

議事録公表時まで対外非公表

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞
 ＜配布先：金融政策決定会合関係者限り＞
 ＜作成局における保管期間満了時期：2035年12月＞

2005.1.13
 金融市場局

金融調節の運営実績

1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（12月16～17日）で決定された方針（「日本銀行当座預金残高が30～35兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。」）に従って運営した。この結果、当座預金残高は31～34兆円台で推移した（当座預金残高：12月17日34.0兆円→1月13日31.3兆円）。

こうした調節の下、O/Nレート（加重平均値）は、概ね0.001%で推移した。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、潤沢な当座預金供給を実施した結果、超過準備・非準預先当座預金ともに高水準で推移している。

積み期間	積み期間中の1日平均、億円					
	当座預金残高		準備預金残高		超過準備残高	非準預先当預残高
04年9月	331,680	(11.6)	306,574	(11.1)	248,432 <218,740>	25,106 <21,241>
04年10月	321,590	(7.7)	301,236	(8.2)	242,975 <221,300>	20,354 <20,318>
04年11月	325,763	(7.9)	305,475	(9.1)	247,457 <223,030>	20,288 <21,782>
04年12月	328,834	(9.8)	308,869	(10.8)	247,272 <218,446>	19,965 <20,725>

— () は前年比%、<> は前年実績値

— 04年12月積み期は、05年1月13日までの値（前年も同様）

以 上

(図表1)

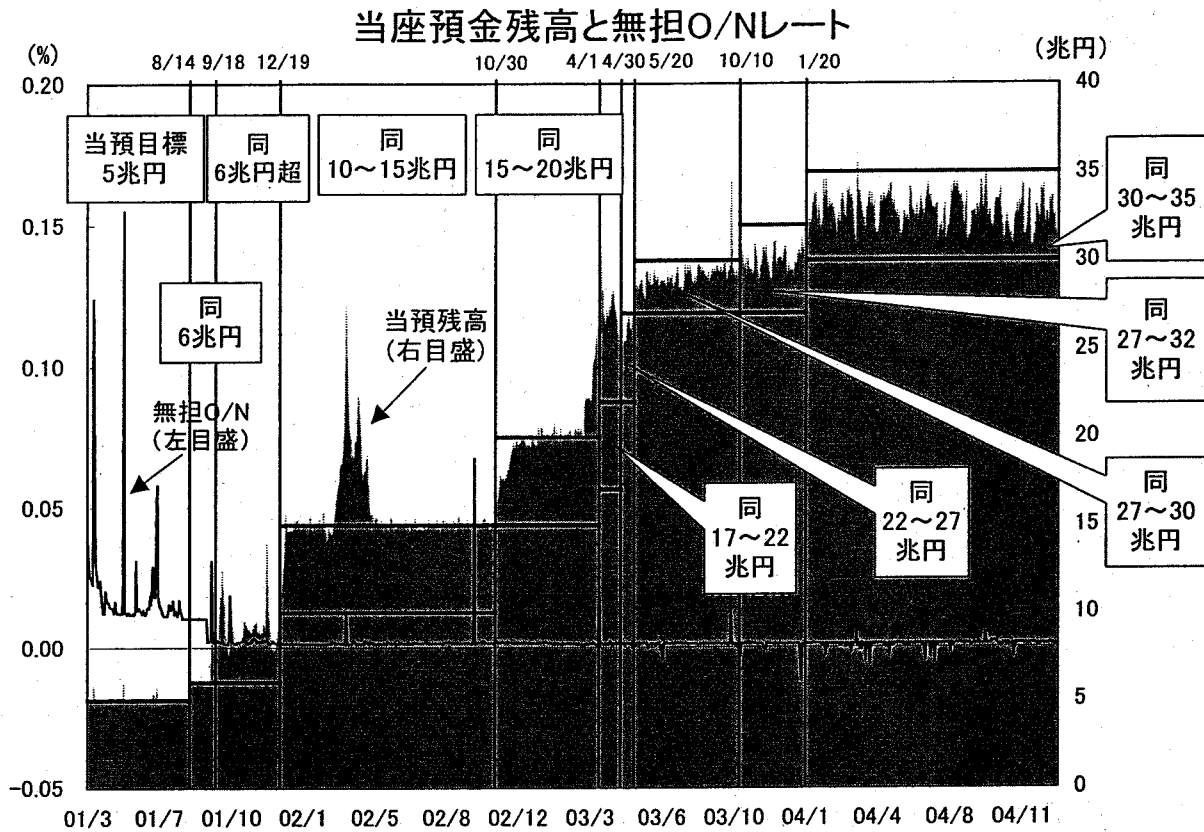
金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
		準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高				追加オベ後	
12月13日(月)		327,300	306,600			299,000	5,700			
12月14日(火)	319,500	299,300	293,700	5,800	20,200	0.001	6.1	320,000	-	-7,000
12月15日(水)	341,100	318,000	312,200	-	23,100	0.001	0.0	341,000	-	+21,000
12月16日(木)	338,700	312,900	52,800	51,300	25,800	0.001	2.0	338,000	-	-3,000
12月17日(金)	339,700	319,100	101,100	32,700	20,600	0.001	0.0	339,000	-	+0
12月20日(月)	342,800	321,500	191,000	29,000	21,300	0.001	0.0	343,000	-	+3,000
12月21日(火)	325,300	304,300	183,000	25,300	21,000	0.001	1.0	324,000	-	-19,000
12月22日(水)	319,600	299,700	211,300	19,800	19,900	0.001	0.0	319,000	-	-6,000
12月24日(金)	328,900	310,400	279,000	18,100	18,500	0.001	0.0	327,000	-	+7,000
12月27日(月)	325,100	305,800	280,900	17,700	19,300	0.001	0.0	325,000	-	-4,000
12月28日(火)	319,400	300,500	278,200	17,400	18,900	0.001	0.0	319,000	-	-6,000
12月29日(水)	334,800	313,400	281,600	16,600	21,400	0.001	0.5	335,000	-	+16,000
12月30日(木)	331,800	314,700	286,700	12,100	17,100	0.002	0.0	332,000	-	-3,000
1月4日(火)	335,700	314,900	290,600	11,000	20,800	0.001	0.0	338,000	-	+6,000
1月5日(水)	336,900	314,000	288,400	9,600	22,900	0.001	0.0	338,000	-	+2,000
1月6日(木)	324,700	303,600	283,500	8,400	21,100	0.001	10.0	324,000	-	-13,000
1月7日(金)	325,600	303,900	295,200	7,600	21,700	0.001	0.0	326,000	-	+1,000
1月11日(火)	315,000	297,700	289,300	7,400	17,300	0.001	0.0	316,000	-	-10,000
1月12日(水)	318,100	296,700	288,900	7,300	21,400	0.001	0.0	318,000	-	+3,000
1月13日(木)	313,200	294,900	285,900	6,300	18,300	0.001	0.0	313,000	-	-5,000

(注)1月13日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)



日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位: 億円)

	9月積み期	10月積み期	11月積み期	12月積み期 ^(注)		12月積み期 所要準備額
					1/13日	
準預先	306,574	301,236	305,475	308,869	294,947	<58,334>
都長銀	164,631	160,178	163,097	155,402	145,749	<29,175>
地銀	24,566	20,121	19,747	20,432	14,672	<9,939>
地銀Ⅱ	12,361	12,628	13,310	13,755	9,162	<1,128>
外銀	52,043	59,360	63,257	62,788	66,821	<548>
郵政公社	29,247	27,242	24,232	38,086	35,819	<13,166>
非準預先	25,106	20,354	20,288	19,965	18,218	
短資	3,598	3,185	3,431	3,741	3,678	
一部系統	6,610	3,486	4,035	3,195	836	
政府系	1,289	1,192	937	1,635	1,543	
証券会社等	13,609	12,491	11,885	11,394	12,161	
当預残高	331,680	321,590	325,763	328,834	313,165	

(注) 12月16日~1月13日までの平均。1月13日は、5時同時処理終了時点。

(図表3)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高(末残)
		銀行券	財政等		
03/8月	▲5.8	+0.1	▲5.9	+5.6	29.1
9月	▲1.6	+0.6	▲2.3	+7.1	34.6
10月	▲2.7	▲0.6	▲2.1	▲2.1	29.8
11月	▲4.3	▲0.3	▲4.0	+5.5	31.0
12月	▲8.7	▲6.0	▲2.7	+7.7	30.0
04/1月	+0.5	+5.4	▲4.9	+3.4	34.0
2月	▲5.3	+0.1	▲5.5	+4.4	33.1
3月	▲2.5	▲0.0	▲2.5	+5.8	36.4
4月	+0.3	▲1.8	+2.2	33.2	32.2
5月	▲10.6	+2.1	▲12.8	+10.6	32.1
6月	▲4.6	▲0.4	▲4.1	+6.1	33.7
7月	▲9.0	▲0.2	▲8.9	+6.7	31.4
8月	▲7.3	+0.0	▲7.4	+8.9	33.0
9月	▲4.3	+0.2	▲4.5	+6.4	35.1
10月	▲6.3	▲0.3	▲6.0	+3.1	31.9
11月	▲8.3	▲0.8	▲7.5	+10.6	34.2
12月	▲5.7	▲5.4	▲0.4	+4.7	33.2
05/1月(1-13日)	▲1.5	+3.3	▲4.8	▲0.4	31.3

(注) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

最近のオペ結果の推移(1)

(*)は対外非公表

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	215,951	12月21日	6M	10,000	4.35	0.002	0.001	11.2
		1月6日	7M	10,000	3.55	0.001	0.001	24.2
手形買入(本店)	130,782	12月27日	6M	8,000	2.37	0.001	0.001	38.8
		1月12日	5M	8,000	1.90	0.001	0.001	49.4
CP等買現先	26,354	12月21日	2M	4,000	2.25	0.008	0.007	92.8
		1月5日	2M	4,000	2.31	0.008	0.006	50.7
		1月11日	2M	4,000	1.45	0.005	0.004	54.7
国債買現先	23,684	12月20日	2M	4,000	2.54	0.001	0.001	36.4
		1月5日	2M	4,000	0.62	0.001	0.001	全取り
		1月11日	2M	4,000	0.40	0.001	0.001	全取り
		1月13日	1M	4,000	0.67	0.001	0.001	全取り
短国買入	162,531	12月24日	-	6,000	1.27	0.003(*)	0.002(*)	60.5
		1月6日	-	6,000	0.54	0.001(*)	0.001(*)	全取り
		1月7日	-	6,000	0.57	0.001(*)	0.001(*)	全取り
		1月13日	-	6,000	0.50	0.001(*)	0.001(*)	全取り
国債買入	-	12月20日	-	3,000	3.70	0.002	0.001	47.5
		12月24日	-	3,000	3.22	0.013	0.010	54.1
		1月5日	-	3,000	3.34	0.010	0.008	38.7
		1月11日	-	3,000	3.67	0.003	0.003	59.2

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	0	12月13日	1W	14,000	6.10	0.001	0.001	16.5
		12月14日	1W	10,000	6.95	0.001	0.001	14.4
		1月4日	1W	8,000	5.76	0.001	0.001	17.4
国債売現先	0	12月13日	2W	10,000	5.81	0.001	0.001	17.9
		12月14日	2W	10,000	5.02	0.001	0.001	20.4
		12月15日	3W	5,000	4.22	0.001	0.001	34.5
短国売却	6,009	12月14日	1M	3,000	5.60	0.001(*)	0.001(*)	20.5
		12月16日	1M	3,000	6.07	0.001(*)	0.001(*)	19.8

- (注) 1. 短国買入・売却の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース(下限は0.001%)。
2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。
3. 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。
4. シャド-はオファー額に未達のもの。
5. オペ直近残高は2005/1/13日現在(実行日ベース)。

最近のオペ結果の推移(2)

1. ABCP買入

(億円、%)

直近残高	オファー日	買入上限額	応札額	落札額	平均落札レート	落札決定レート
460	2004年7月6日	1,000	1,346	996	0.001	0.001
	7月29日	1,000	1,349	999	0.000	0.000
	8月11日	1,000	1,274	1,000	0.002	0.000
	8月27日	1,000	1,383	985	0.001	0.000
	9月8日	1,000	816	642	0.004	0.002
	9月22日	1,000	815	645	0.001	0.000
	10月8日	1,000	520	416	0.000	0.000
	10月22日	1,000	759	608	0.000	0.000
	11月10日	1,000	1,215	972	0.001	0.000
	11月26日	1,000	2,040	1,000	0.001	0.000
	12月8日	1,000	1,012	802	0.001	0.000
	12月22日	1,000	875	701	0.001	0.001
	2005年1月12日	1,000	975	781	0.000	0.000

(回、億円)

オファー回数	31
買入総額	19,582

(注) 1. 直近残高は2005/1/13日現在(実行日ベース)。

(注) 2. 平均落札レート、落札決定レートは本行の提示した下限利回りとの較差。ちなみに、直近(1/12日)のオファーにおける下限利回りは、①2週間超1ヵ月以内:0.007%、②1ヵ月超3ヵ月以内:0.018%、③3ヵ月超1年以内:0.034%。

2. ABS買入

(億円)

直近残高	約定日	買入額
1	2003年9月16日	10
	2003年12月19日	1

(注) 1. 直近残高は2005/1/13日現在(実行日ベース)。

3. 国債補完供給

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
2004年9月28日	24	利付国債20年62回	-1.002	-1.001

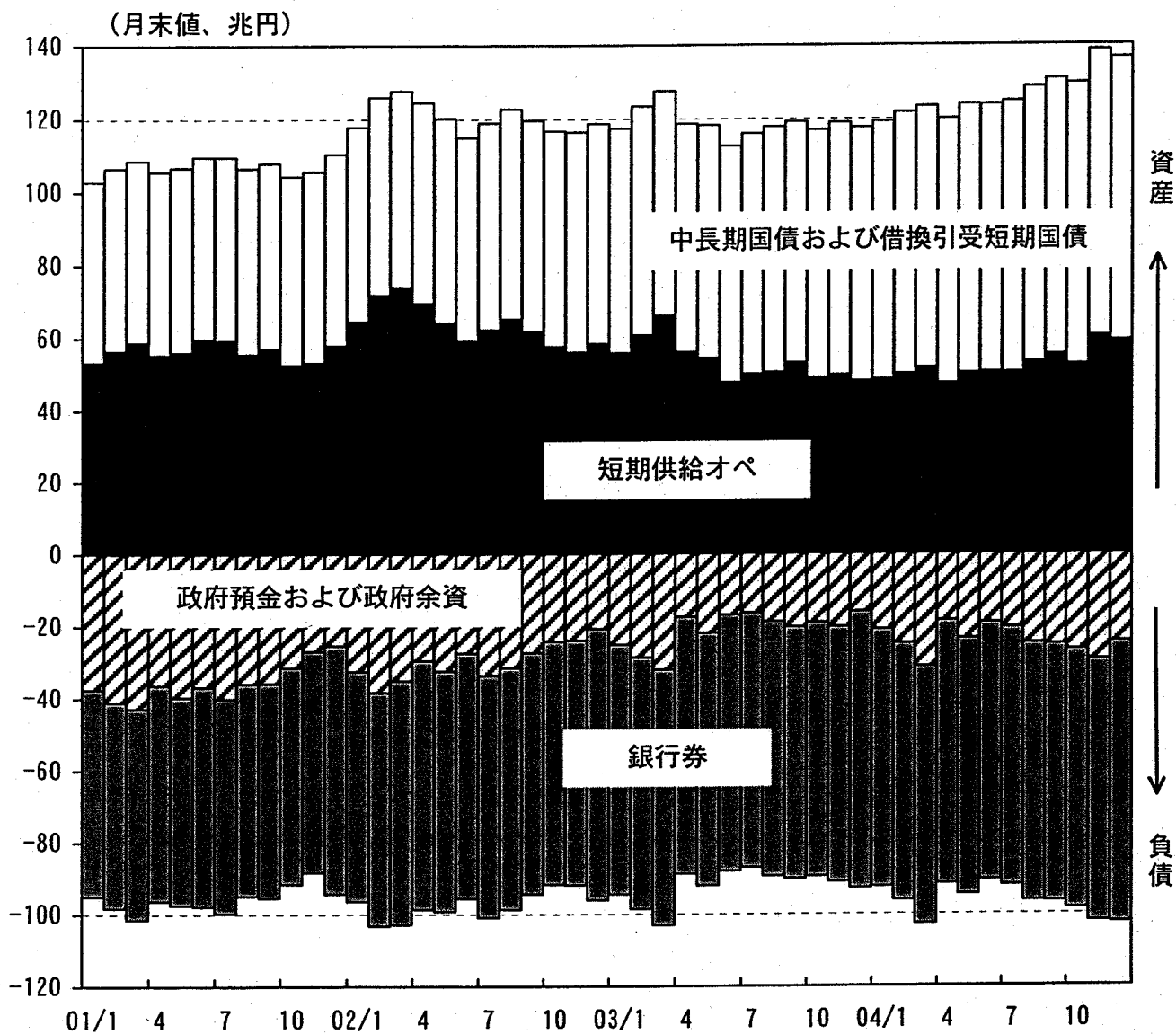
(図表5)

日銀バランスシート(12月末)

短期供給オペ	57.4	(+9.4)	銀行券	78.0	(+1.0)
中長期国債	65.1	(+1.1)	当座預金	33.2	(+3.1)
引受短国	14.5	(+3.4)	政府預金および政府余資	24.5	(+8.5)
信託財産株式	2.0	(+0.1)	短期吸収オペ	1.1	(+1.1)

—— 主要項目のみ抜粋。単位:兆円。()内は前年差。

日銀バランスシート主要項目の推移



(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2004/7月	8月	9月	10月	11月	12月
総計	75.7	77.0	80.6	78.7	85.2	85.9
国債	52.1	52.3	54.3	54.3	61.3	60.6
利付国債等 ^(注1)	36.0	37.3	38.0	36.3	39.4	^(注2) 38.8
T B・F B	16.0	14.9	16.3	17.9	21.9	21.8
社債	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
その他債券	3.0	3.0	3.0	2.7	2.6	3.0
手形計	0.9	1.0	0.8	0.8	0.9	1.0
うちC P	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3
証貨	19.1	20.2	21.8	20.3	19.9	20.7
企業向け	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	^(注3) 0.2
交付税特会等 ^(注4)	18.8	19.9	21.5	20.0	19.6	20.4
うち民間債務分	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6	1.7

A B S	89	89	89	80	80	80
A B C P ^(注5)	478	183	217	568	463	761
(うち特則分) (*)	(19)	(19)	(19)	(19)	(38)	(175)
(参考) C P等買現先才べに おけるA B C P買入残高	6,963	6,515	6,804	9,176	6,909	6,232
(うち特則分) (*)	(5,367)	(5,916)	(5,583)	(7,481)	(6,669)	(5,126)

(注1)利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2)分離国債は、1,349億円。(*)

(注3)シンジケート・ローン債権は、8億円。

(注4)交付税特会、預金保険機構、産業再生機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注5)資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

手形買入使用額等(*)

単位：兆円

	2004/7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計 ^(注1)	27.2	30.6	29.8	30.4	37.3	36.9
うち手形買入使用額 ^(注1)	26.4	29.7	29.0	29.5	36.4	36.0
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	2.3	2.3	2.4	2.3	2.5	2.7

(注1)末残。

(注2)平残(ITC口を除く)。

(参考) A B C Pの担保適格審査状況^(注) (*)

	件数	発行枠
担保適格A B C P (特則分)	20件	1兆2兆7,000億円
担保適格A B C P (特則外)	19件	2兆3,905億円
市中A B C P計	71件	2兆3兆3,707億円

(注)「担保適格A B C P(特則分)」、「同(特則外)」は1月13日現在で審査済のもの。「市中A B C P計」は2004/12月末現在の計数。

(図表8)

対外非公表

資産担保証券の買入適格審査状況
(1月13日現在で審査済のもの)

	件数	発行枠
買入適格A B C P等	13件	2兆9,205億円

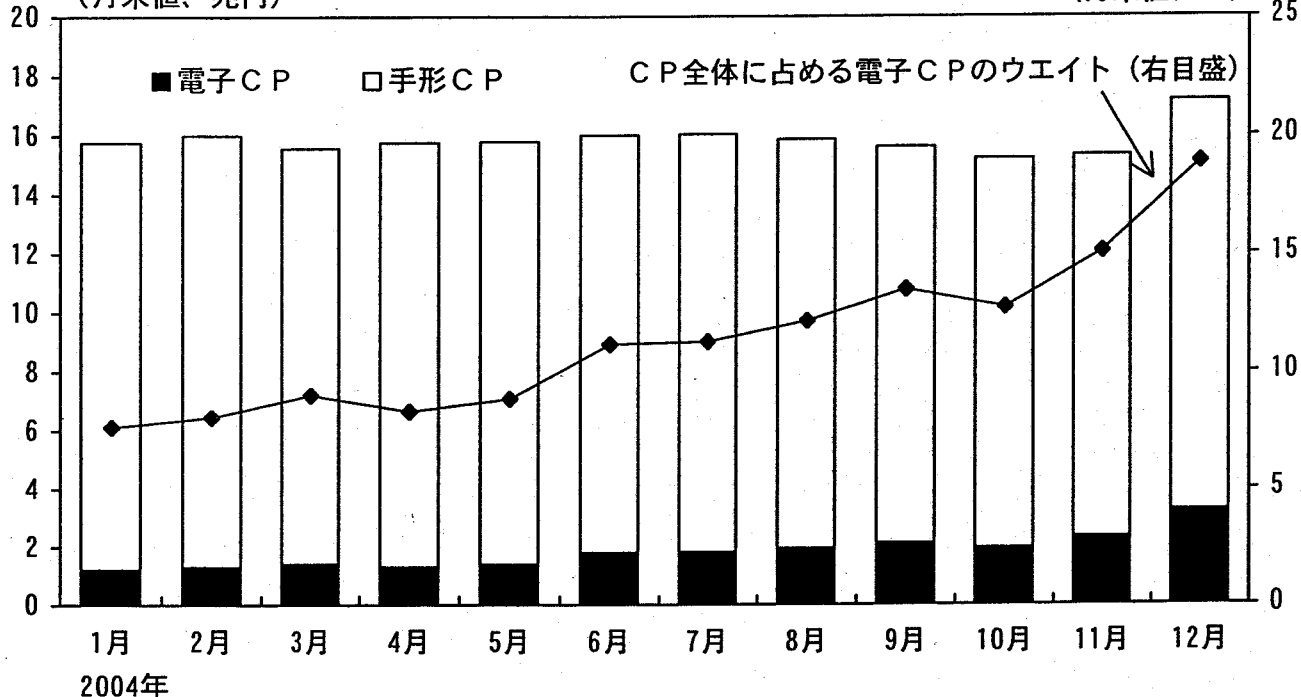
	件数	発行残高
買入適格A B S等	2件	147億円
うち資産担保債券	2件	147億円
うち準資産担保債券	0件	0億円

電子CPの動向

(1) 発行残高

(月末値、兆円)

(月末値、%)

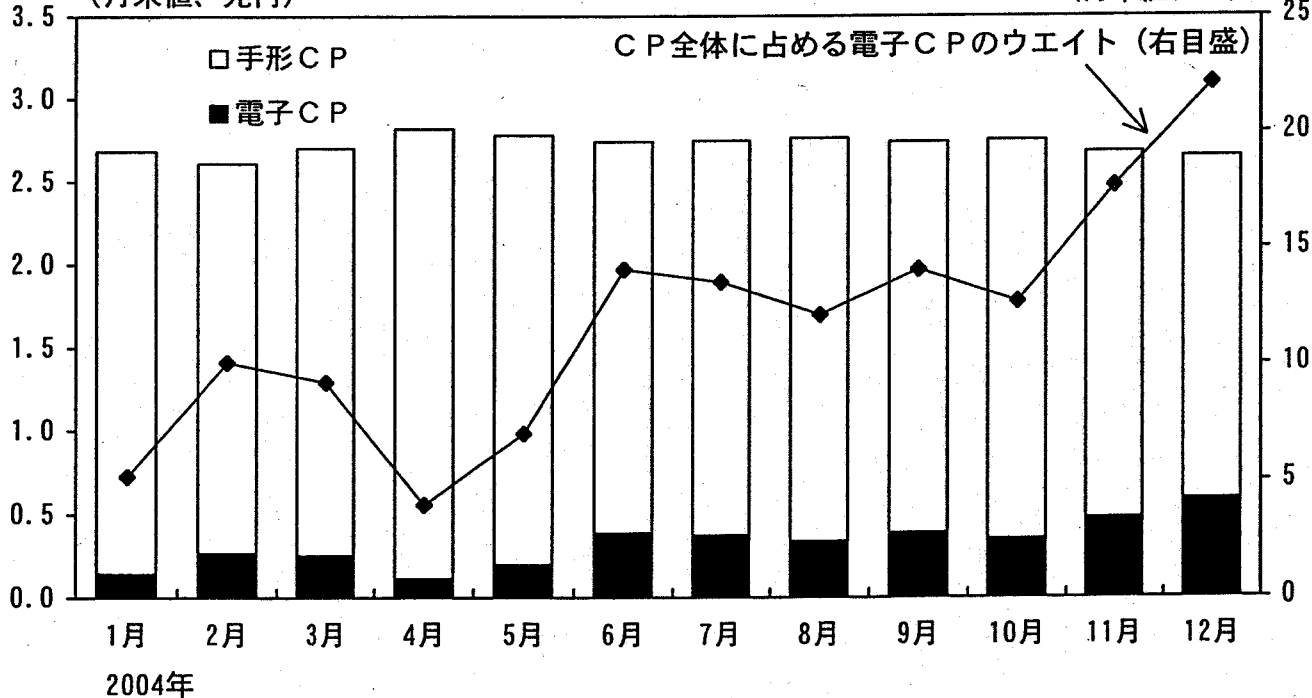


- (注) 1. 「電子CP」は、証券保管振替機構調べ。
 2. 「手形CP」は、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」のCP発行状況における「銀行等引受分」、「銀行等発行分」の合計から「電子CP」を差引いたもの。

(2) CP買現先オペ買入残高

(月末値、兆円)

(月末値、%)



- (注) 1. 担保価額ベース。
 2. 「電子CP」は、電子ABC Pを含む。
 3. 「手形CP」は、CP買現先オペでのCP買入残高より「電子CP」を差引いたもの。

(出所) 証券保管振替機構、日本銀行「日本銀行が受け入れている担保の残高」「貸出・資金吸収動向等」

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2035年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2005.1.13

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、無担保コール・レートは、概ねゼロ%近傍で推移している。ターム物レートも、低位で安定的に推移している。

国内資本市場をみると、株式市場では、年末にかけて米国株価が堅調に推移する中、わが国株価の相対的な出遅れ感を映じた海外投資家からの買いなどから上昇し、日経平均株価は、足許では、11千円半ばで推移している。債券市場では、景気の先行きに対する慎重な見方が続く一方、年末にかけてのわが国株価の上昇が意識されたことから、長期金利（10年新発債流通利回り）は、前回会合時とほぼ同水準の1.4%前後で推移している。この間、民間債流通利回りの対国債スプレッドは横這いで推移。

円の対ドル相場は、年末年始の薄商いの中、海外短期筋を中心とする売買から値動きの荒い展開となった後、米国貿易収支が過去最大の赤字額となったことを受けて上昇し、足許では、前回会合時より幾分高い102～104円台で推移している。

2. 市場別の動向

（1）短期金融市場

短期金融市場の動向をみると（図表2）、無担保コール・レート（O/N）は、概ねゼロ%近傍で推移している。ユーロ円レート（3M）は引き続き低位で安定的に推移した。また、短国レートは3ヶ月物が引き続き低位で推移したほか、年明け後、1年物も低下した。

—— 円転コスト (図表3) は、年末越え取引を含めて、総じて落ち着いた地合いとなった。

ユーロ円金利先物レート (図表3) も、量的緩和の早期解除観測が後退した状況が続いており、横這いで推移している。

	前回決定会合 直前 (12/15日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (1/13日)
FBレート (3M)	0.000%	0.002% (12/21日)	0.000% (12/15-16日)	0.001%
TBレート (6M)	0.001%	0.002% (12/21日)	0.001% (12/22-1/13日等)	0.001%
ユーロ円金先レート (2005/6月限)	0.100%	0.110% (12/20,28日)	0.100% (1/11-13日等)	0.100%
GCレポレート (出合い、S/N)	0.003%	0.008% (12/20日)	0.002% (12/30-1/13日)	0.002%

(2) 債券市場

債券市場では (図表4) 、景気の先行きに対する慎重な見方が続く一方で、年末にかけてのわが国株価の上昇が意識されたことから、長期国債流通利回り (10年新発債) は、前国会合とほぼ同水準の1.4%前後で推移した。

—— イールド・カーブ (図表5) 、インプライド・ボラティリティ (図表4) 、円金利スワップ・レートの対国債スプレッド (図表6) は、概ね横這い圏内で推移している。

—— なお、市場参加者が注目する債券利回り変動要因 (図表7) からは、株価動向が金利上昇要因として意識される度合いが増している様子が窺われる。

	前回決定会合 直前 (12/15日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (1/13日)
2年新発債 利回り	0.090%	0.080% (12/21日)	0.105% (12/27-30日)	0.090%
5年新発債 利回り	0.570%	0.540% (1/12日)	0.605% (12/28日)	0.550%
10年新発債 利回り	1.365%	1.340% (12/22日)	1.430% (12/30日)	1.370%
20年新発債 利回り	1.990%	1.980% (12/22日)	2.060% (12/30日)	2.010%

債券相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、弱めの経済指標が

続く場合には、金利の低下余地はあるものの、銀行等の債券投資姿勢が抑制的であること等から、当面金利はレンジ内で推移すると見る向きが多い。

(3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドおよび民間企業にかかるクレジット・デフォルト・スワップ (CDS) プレミアム (図表8) は、旺盛な投資需要や企業格付けの引き上げ基調を反映して、引き続き低水準横這いで推移している。

この間、銀行債流通利回りの対国債スプレッド、銀行にかかるCDSプレミアム (図表9) は、横這い圏内で推移した。

	前回決定会合 直前 (12/15日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (1/12日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.142%	0.157% (12/29日)	0.142% (12/15,17日)	0.147%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	0.254%	0.263% (12/22日)	0.253% (1/11-12日)	0.253%
銀行シニア債の対国債ス プレッド (同)	0.154%	0.156% (12/20日)	0.148% (1/7日)	0.149%
銀行劣後債の対国債ス プレッド (当初10年)	0.329%	0.330% (12/20日)	0.312% (12/28,1/11日)	0.314%
銀行のシニアCDS プレミアム (5年)	14.1bps	14.5bps (12/27日)	13.3bps (1/11日)	13.4bps

(注) 銀行債・銀行CDSは、みずほコーポレート・東京三菱・三井住友・UFJの平均。

(4) 株式市場

株式市場では (図表10)、年末にかけて米国株価が堅調に推移する中、わが国株価の相対的な出遅れ感を映じて、値嵩大型株を中心に海外投資家の買いが入ったことなどから上昇し、日経平均株価は、足許、11千円台半ばで推移している。

—— 12月中のわが国株式の主体別売買動向をみると (図表11)、「個人」の売り越し額が増加したものの、「外国人」は買い越しを継続。

	前回決定会合 直前 (12/15日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,101pts	1,101pts (12/16日)	1,157pts (1/11日)	1,140pts (1/13日)
日経平均株価	10,956円	10,924円 (12/16日)	11,539円 (1/11日)	11,358円 (1/13日)
NY ダウ平均	10,691ドル	10,556ドル (1/11日)	10,854ドル (12/28日)	10,617ドル (1/12日)
NASDAQ 総合指数	2,162pts	2,079pts (1/11日)	2,178pts (12/30日)	2,092pts (1/12日)

株式市場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、短期的には、経済指標や米国株価の動向がリスク要因として意識されているものの、中期的には、わが国の景気回復見通しを背景に、上値は限定的ではあるが、株価は緩やかに上昇するとの見方が維持されている。

(4) 為替市場

円の対ドル相場 (図表 12、13) は、年末年始には、薄商いの中で海外短期筋を中心とする売買から値動きの荒い展開となった。その後は、FOMC 議事要旨 (12/14 日開催分<1/4 日公表>) をきっかけとする海外短期筋のポジション調整のドル買い戻しから一時 105 円台に下落する局面もあったものの、米国貿易収支が過去最大の赤字額となったことを受けて、「双子の赤字」問題への意識が改めて強まったことから上昇し、足許では前回会合時より幾分高い 102~104 円台で推移している (NY 市場 16 時時点ベース<以下同じ>)。

— この間、ユーロの対ドル相場 (図表12、13) は、海外短期筋によるドル売り仕掛けから既往最高値を更新した (1.3642ドル/ユーロ<12/30日>) 後、利益確定のユーロ売りから一時1.30ドル台まで大幅に下落した。足許では、米国貿易収支を受けて幾分値を戻し、1.30~1.32ドル台で推移している。

為替相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、引き続き米国の「双子の赤字」問題がドル売り材料として意識され、ドルの下値を探る展開を予想する向きが多い。

—— 一方、米景気の相対的な強さとこれを映じた金利差の拡大見通しを背景に、ドルが下支えされるとみる向きが一部にある。また、米国大統領の予算教書提出を2月上旬に控え、財政赤字削減策の内容次第で上下に振れる可能性を指摘する声も一部に聞かれる。

以 上

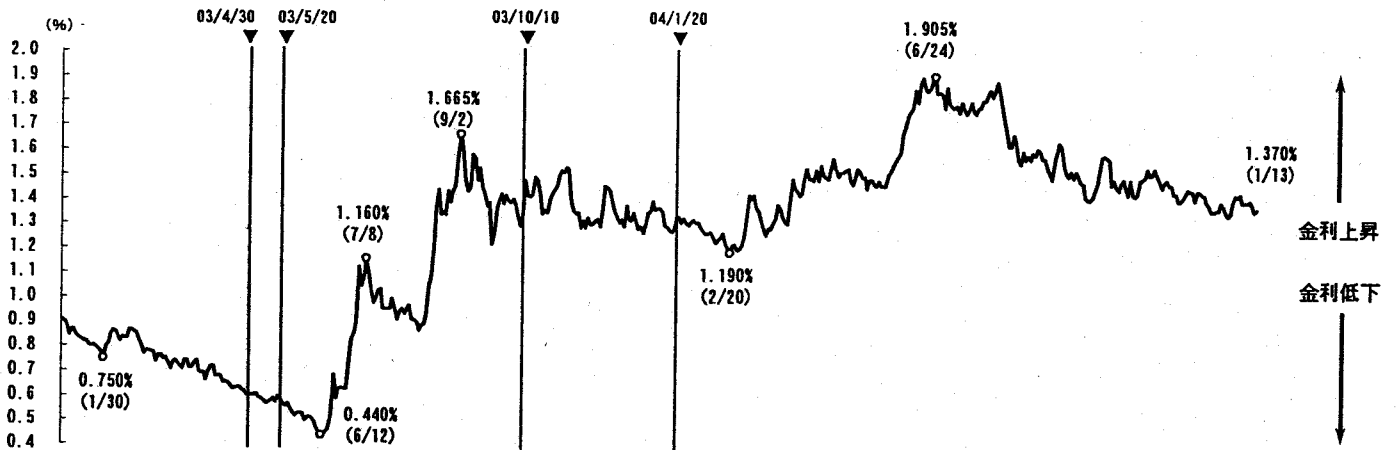
2005.1.13

金融市場局

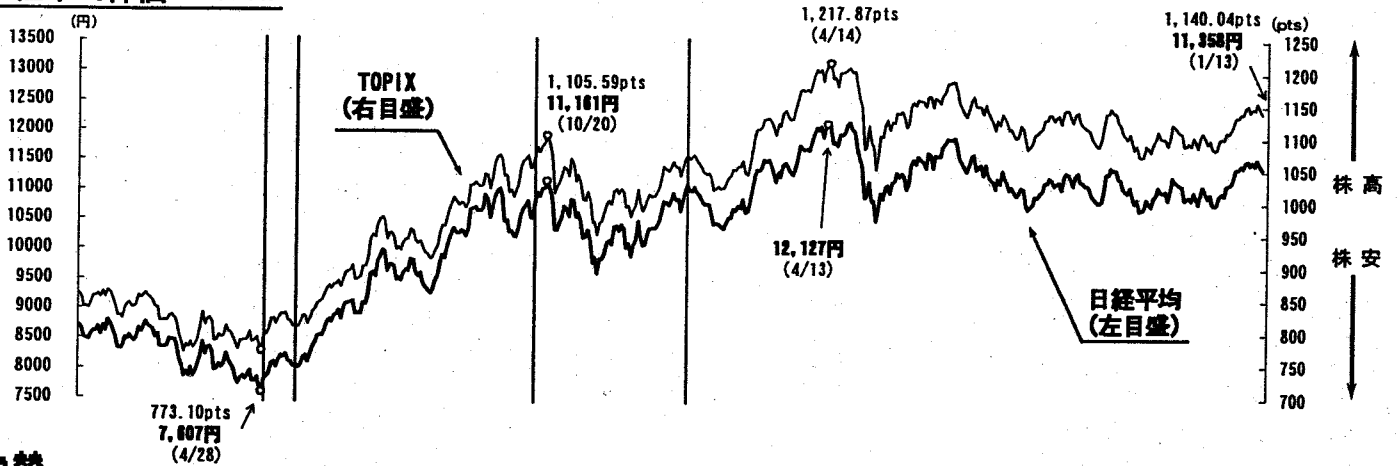
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表1) 金融・為替市場の動向
- (図表2) 短期金利の推移
- (図表3) 円転コストの推移
ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ
- (図表4) 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- (図表5) イールド・カーブの動向等
- (図表6) スワップ・スプレッド等の動向
日・米・欧の長期金利の推移
- (図表7) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表8) 社債スプレッド等の推移
- (図表9) 銀行債スプレッド等の推移
- (図表10) 株式相場の推移等
- (図表11) 主体別売買動向等
- (図表12) 主要為替相場の推移
- (図表13) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表14) 周辺通貨の対ドル相場の推移
- (図表15) わが国および米国を巡る資金フローの状況
- (図表16) 通貨先物、オプション市場の動向

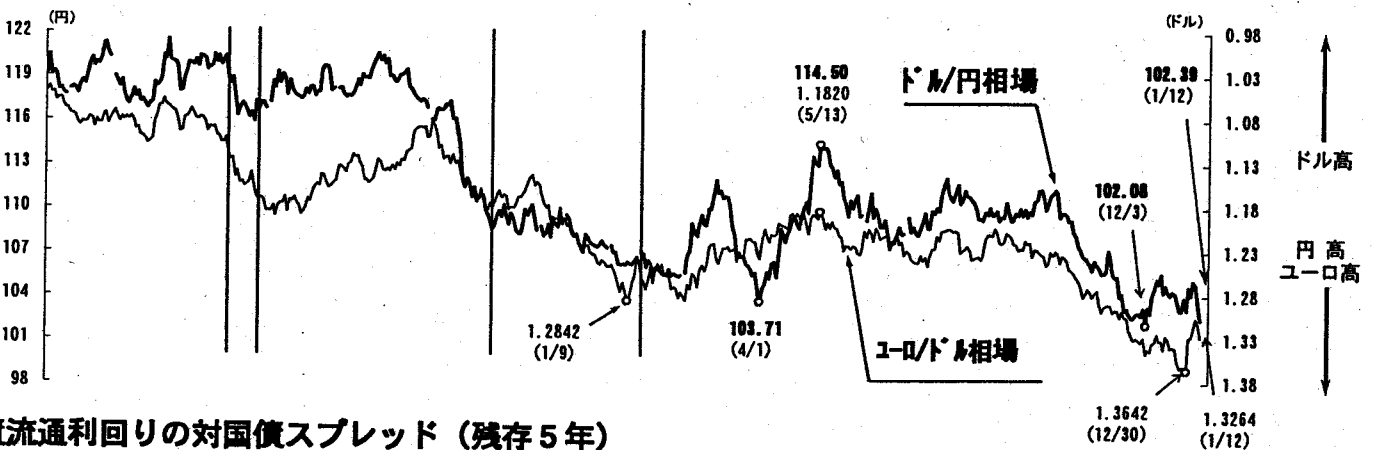
10年新発債利回り(BB)



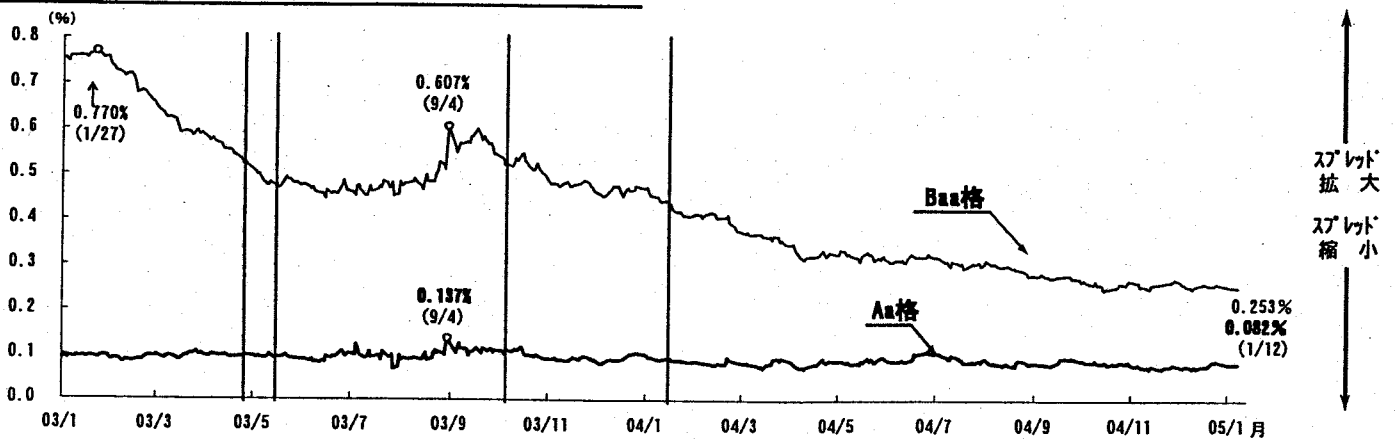
日経平均株価・TOPIX



為替



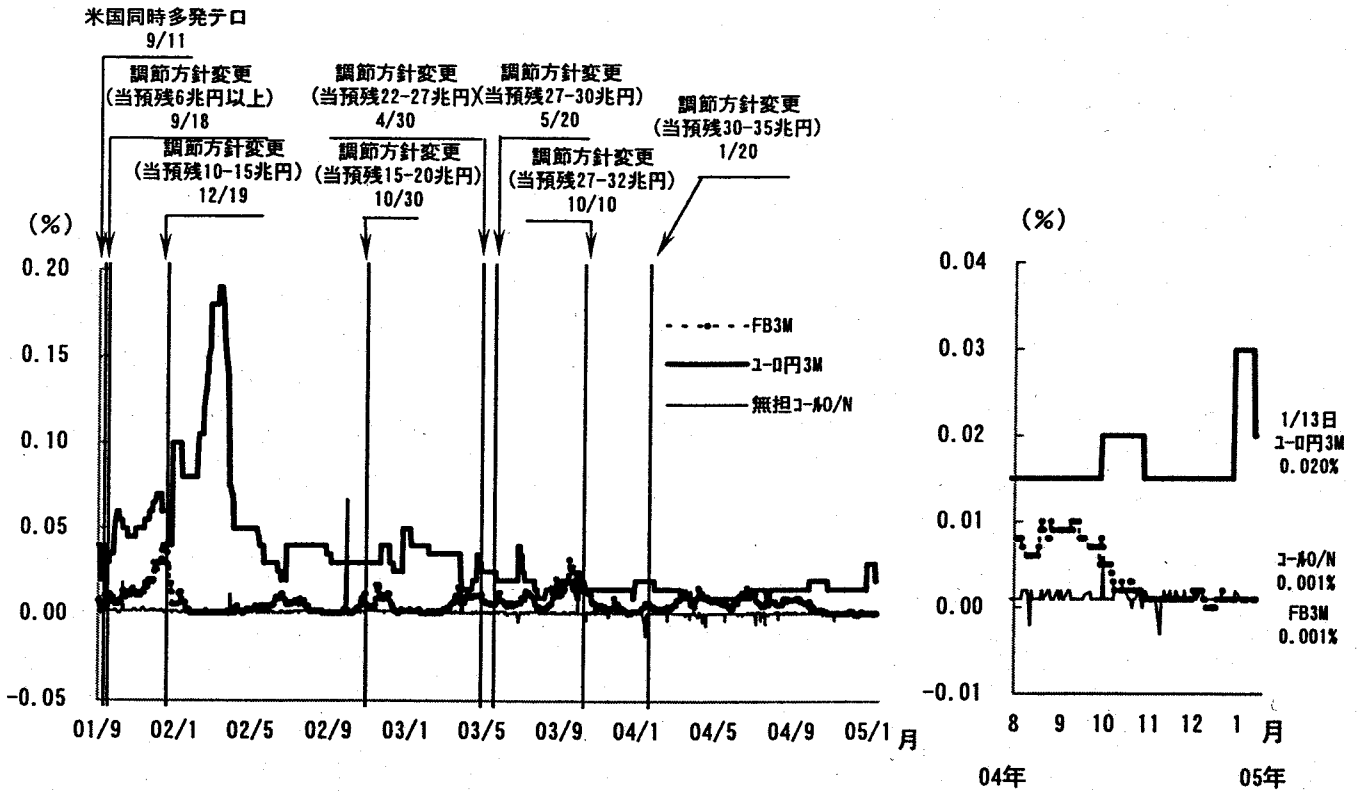
社債流通利回りの対国債スプレッド(残存5年)



(注) 1. ▼は当座預金残高目標引上げの決定日。
 2. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
 3. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはムーディーズによる。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

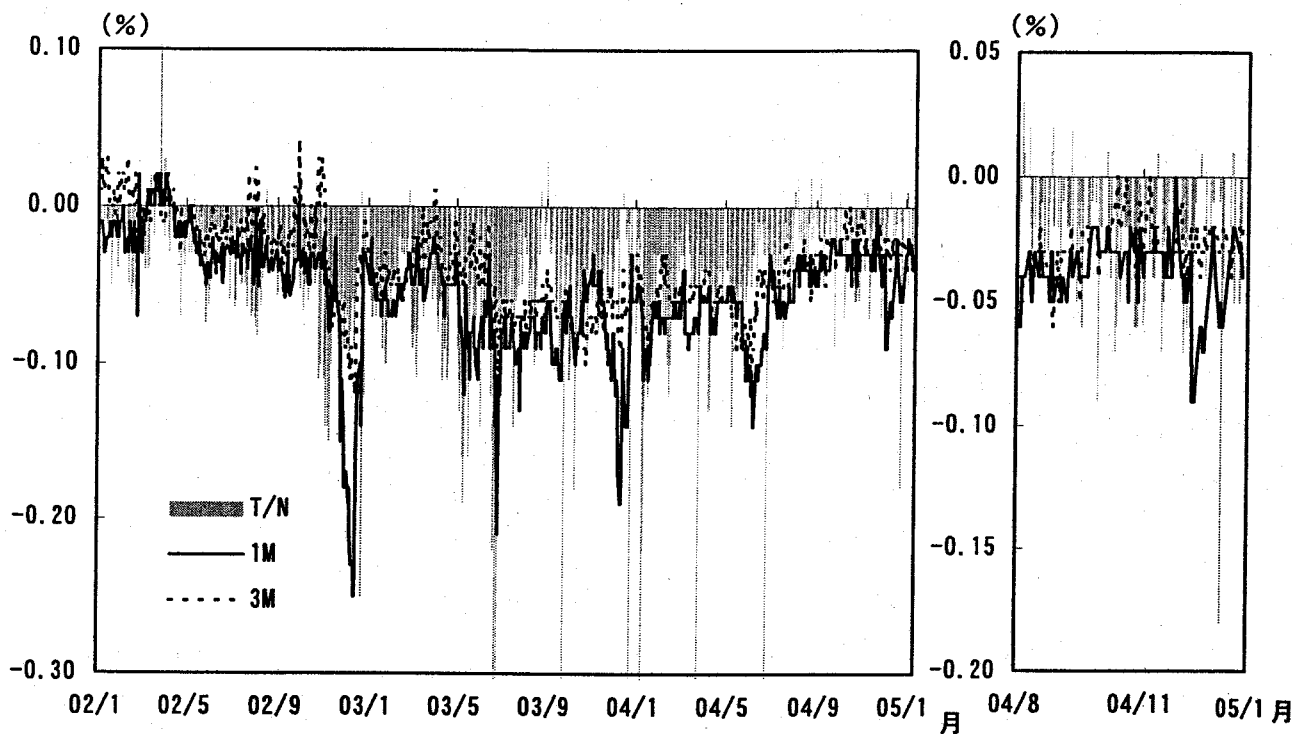
(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短国レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	05/06月限 (中心限月)
2004/12/16	0.001	0.002	0.015	0.015	0.030	0.000	0.001	0.003	0.004	0.100
2004/12/17	0.001	0.002	0.015	0.015	0.030	0.001	0.001	0.004	0.005	0.105
2004/12/20	0.001	0.002	0.015	0.015	0.030	0.001	0.001	0.004	0.008	0.110
2004/12/21	0.001	0.015	0.015	0.015	0.030	0.002	0.002	0.004	0.007	0.105
2004/12/22	0.001	0.015	0.015	0.015	0.030	0.001	0.001	0.004	0.006	0.105
2004/12/24	0.001	0.015	0.015	0.015	0.030	0.001	0.001	0.003	0.005	0.105
2004/12/27	0.001	0.015	0.015	0.015	0.030	0.001	0.001	0.003	0.004	0.105
2004/12/28	0.001	0.015	0.015	0.015	0.030	0.001	0.001	0.002	0.005	0.110
2004/12/29	0.001	0.002	0.008	0.030	0.030	0.001	0.001	0.002	0.003	0.105
2004/12/30	0.002	0.002	0.008	0.030	0.030	0.001	0.001	0.002	0.002	0.105
2005/1/4	0.001	0.002	0.008	0.030	0.030	0.001	0.001	0.003	0.002	0.105
2005/1/5	0.001	0.002	0.008	0.030	0.030	0.001	0.001	0.003	0.002	0.105
2005/1/6	0.001	0.002	0.008	0.030	0.030	0.001	0.001	0.001	0.002	0.105
2005/1/7	0.001	0.002	0.008	0.030	0.030	0.001	0.001	0.001	0.002	0.105
2005/1/11	0.001	0.002	0.008	0.030	0.030	0.001	0.001	0.001	0.002	0.100
2005/1/12	0.001	0.002	0.008	0.020	0.030	0.001	0.001	0.001	0.002	0.100
2005/1/13	*0.001	0.002	0.008	0.020	0.030	0.001	0.001	0.001	0.002	0.100

*速報値

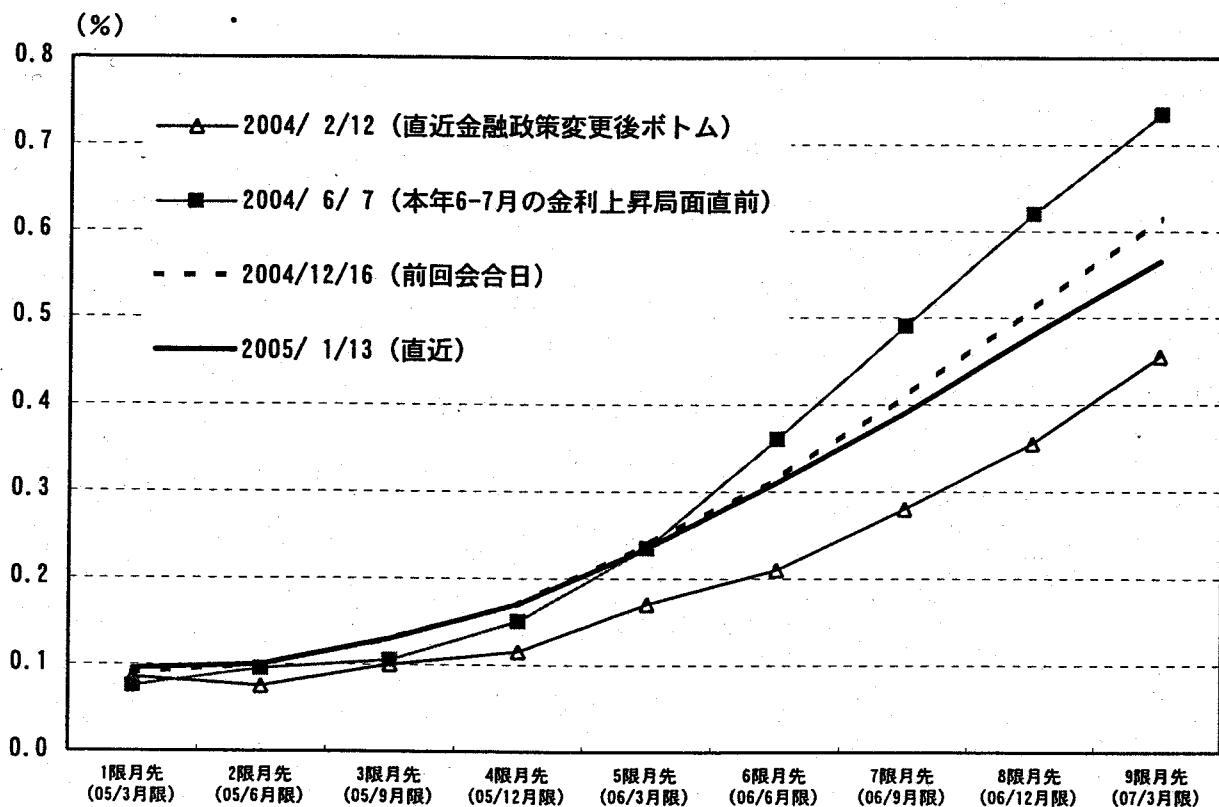
(注) ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

円転コストの推移



(出所) メイタントラディション・トウキョウ

ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ

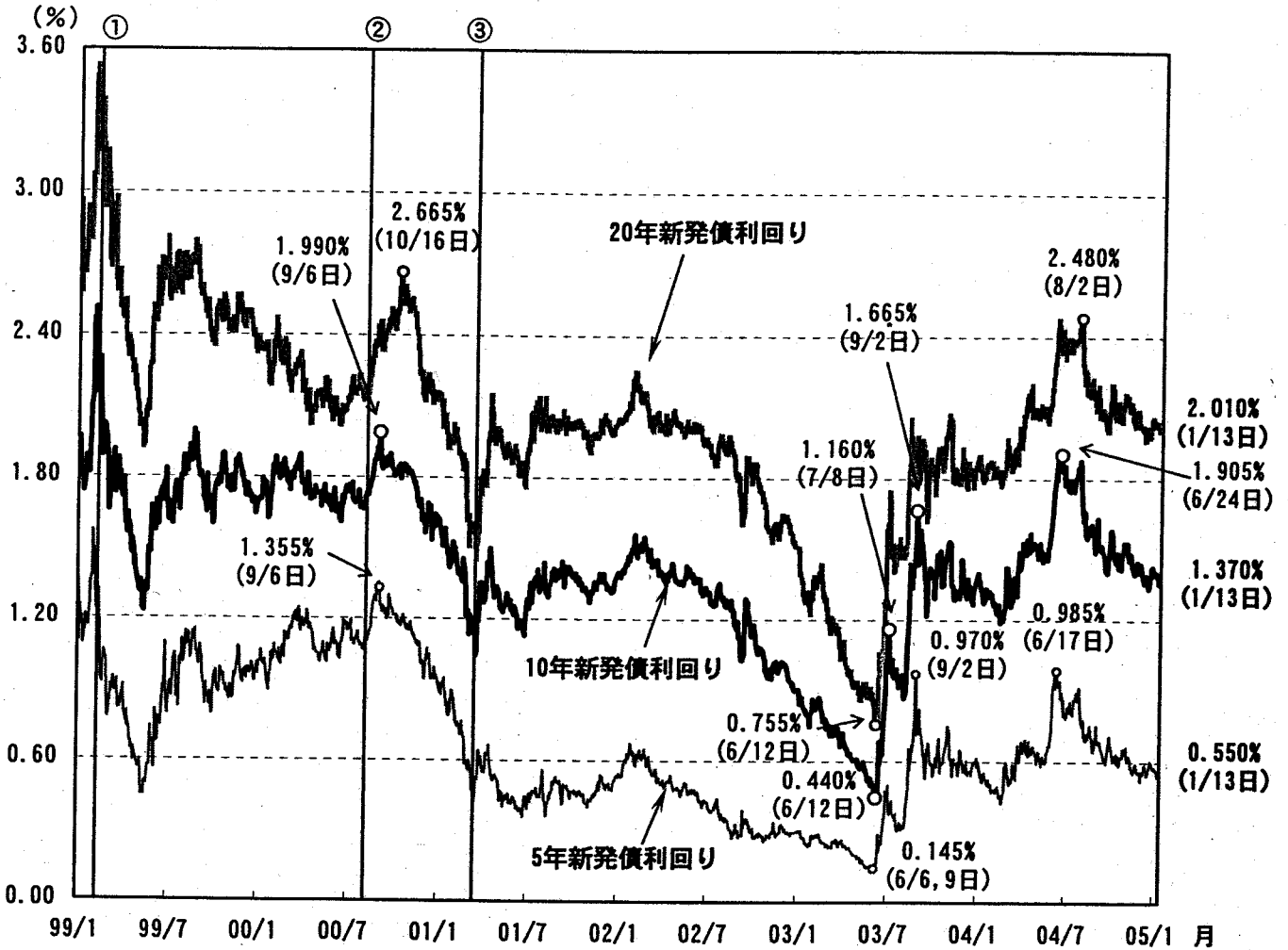


(注) カッコ内は直近時点の限月。限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。

(出所) 東京金融先物取引所

(図表4)

長期金利の推移

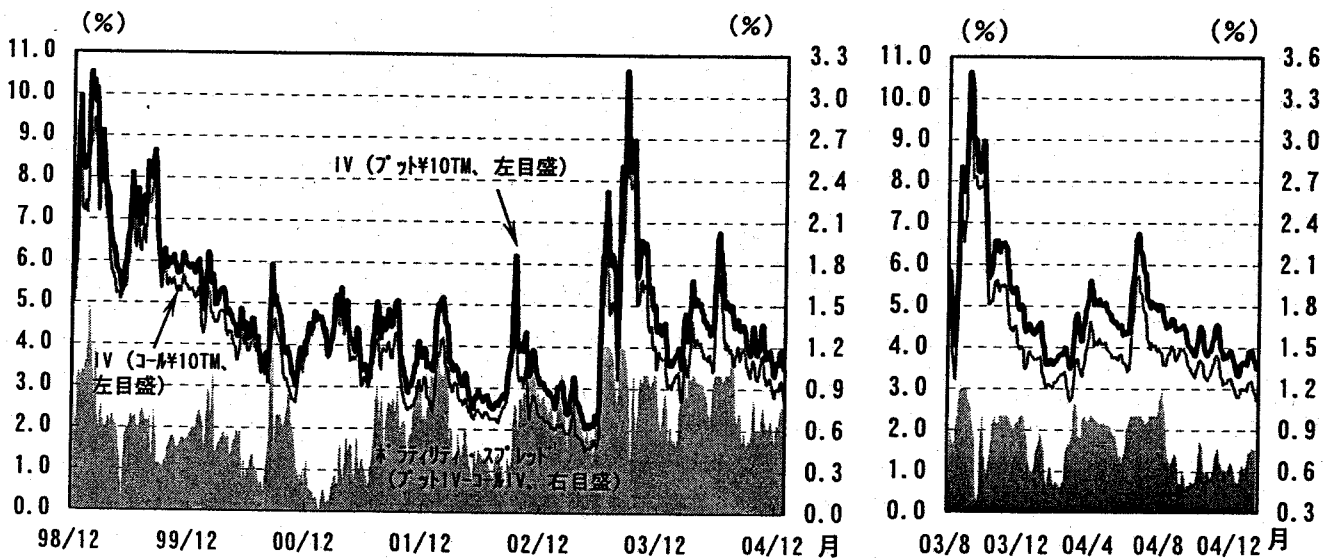


(注) 1. ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、
 ③01/ 3/19日：量的緩和政策導入

2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。

(出所) B B、Bloomberg

債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移

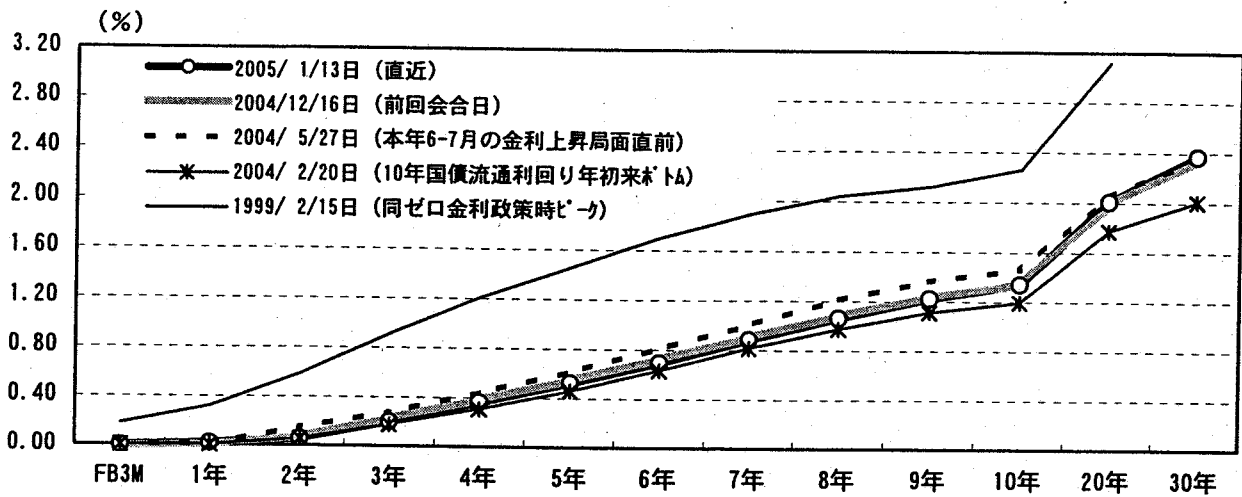


(注) 5営業日後方移動平均値。直近は1/12日。

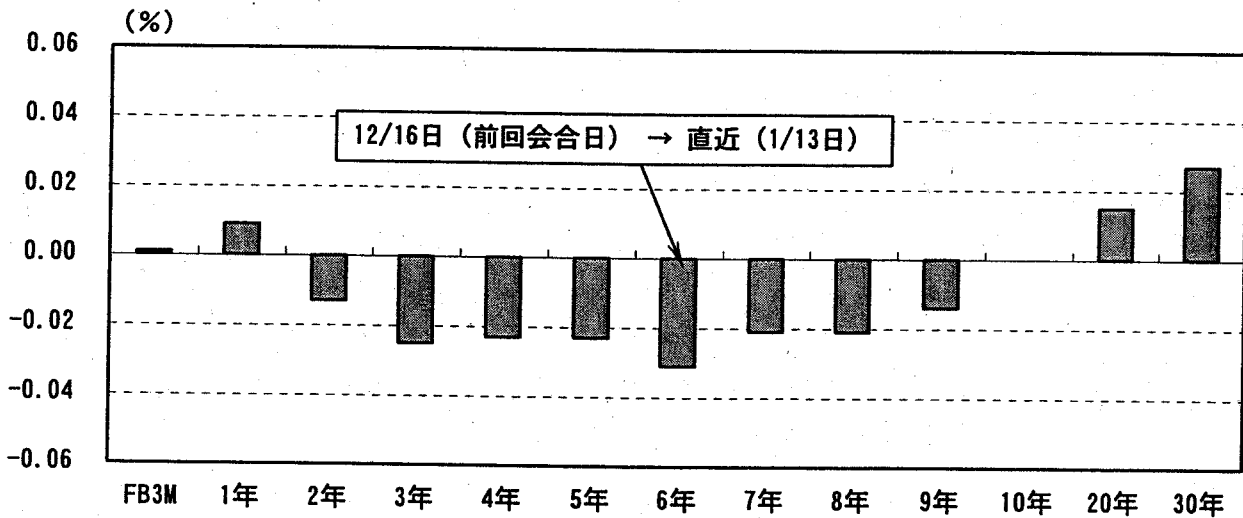
(出所) 三菱証券

イールド・カーブの動向等

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ

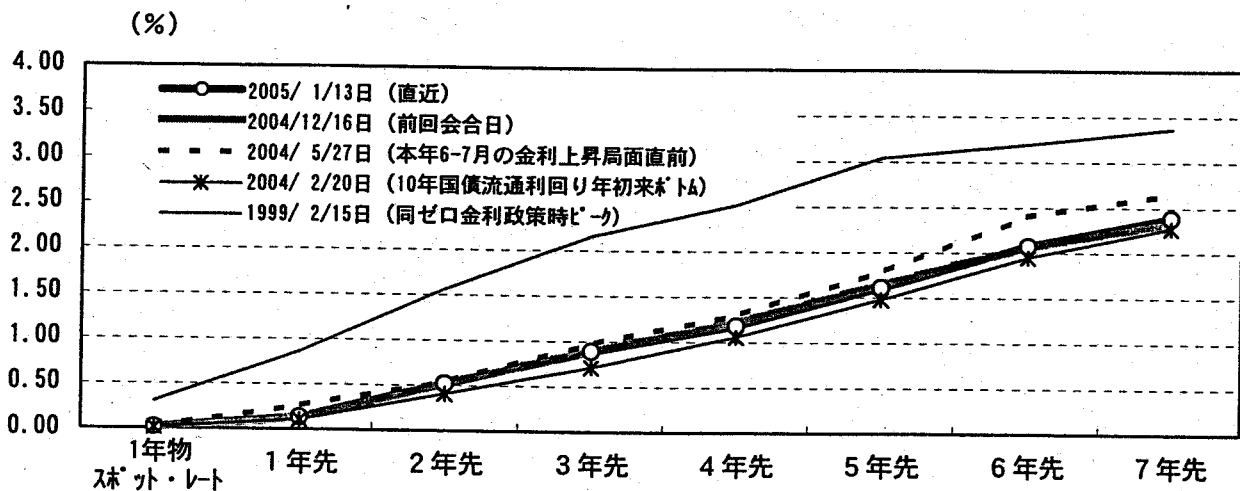


(2) イールド・カーブの変化幅



(出所) 日本証券業協会、B B

(3) 国債流通利回りのインプライド・フォワード・レート

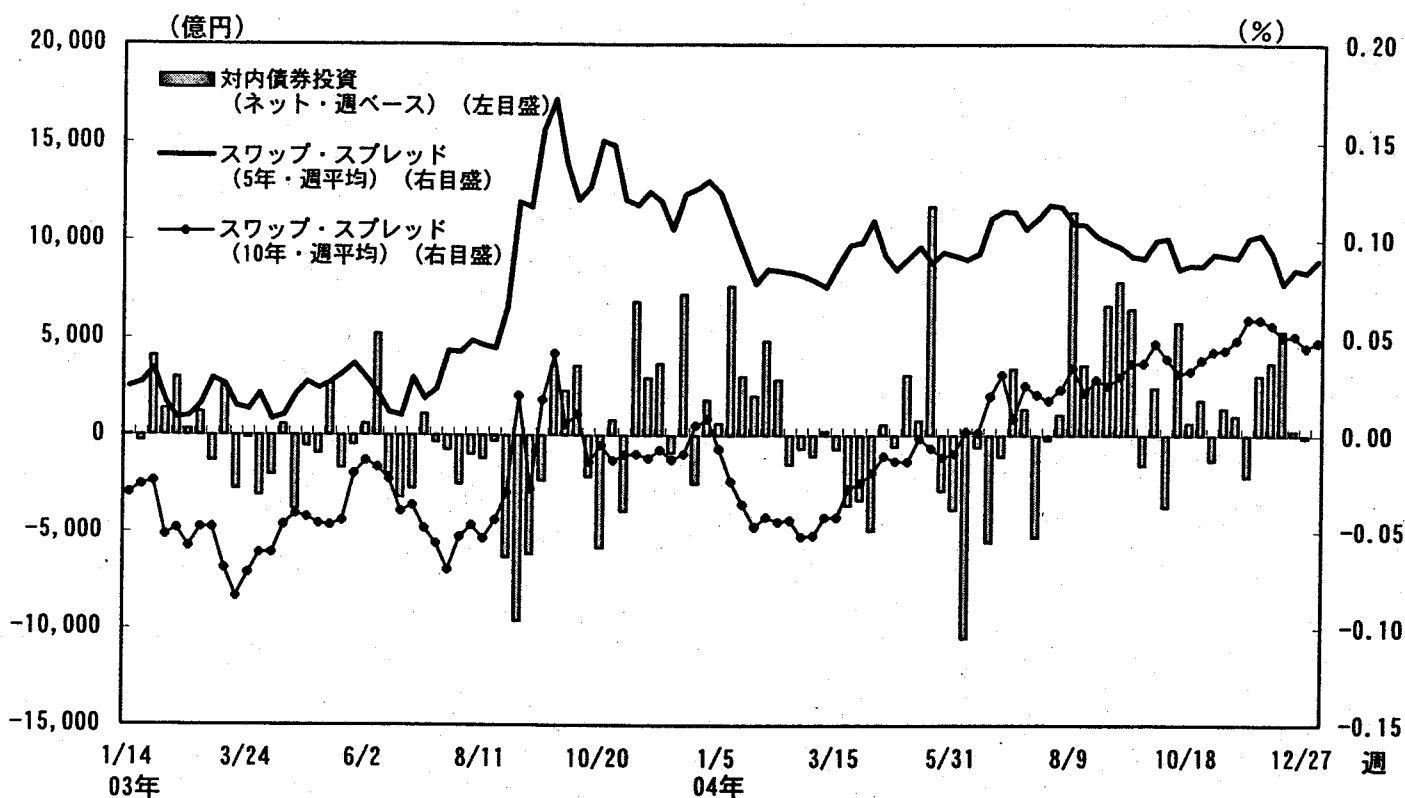


(注) 利付国債流通利回りから推計した1年物インプライド・フォワード・レート。

(出所) 日本証券業協会、B B

(図表6)

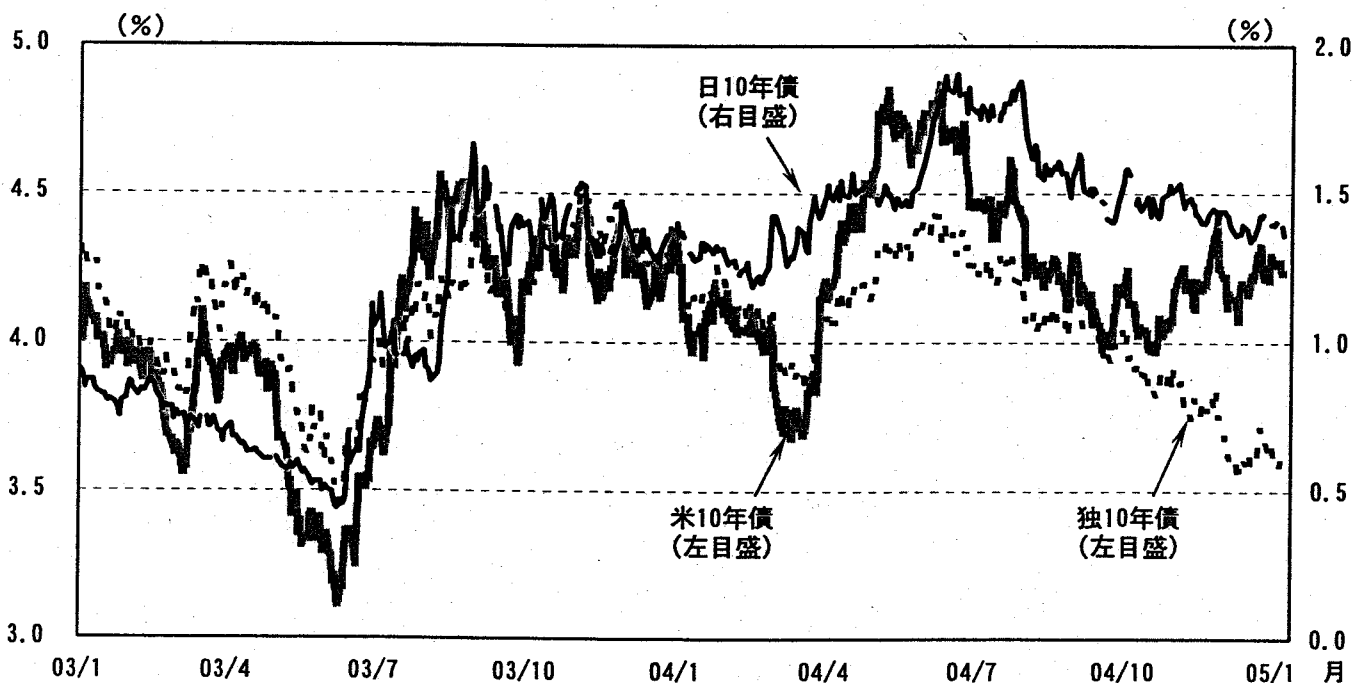
スワップ・スプレッド等の動向



- (注) 1. スワップ・スプレッド=スワップ・レート-国債流通利回り。
2. 対内債券投資のプラスは外国人投資家勢の買い越し(ネット)、マイナスは外国人投資家勢の売り越し(ネット)を示す。
3. 直近は04/12/27日~04/12/30日週。

(出所) 財務省、QUICKマネーラインテレレート

日・米・欧の長期金利の推移

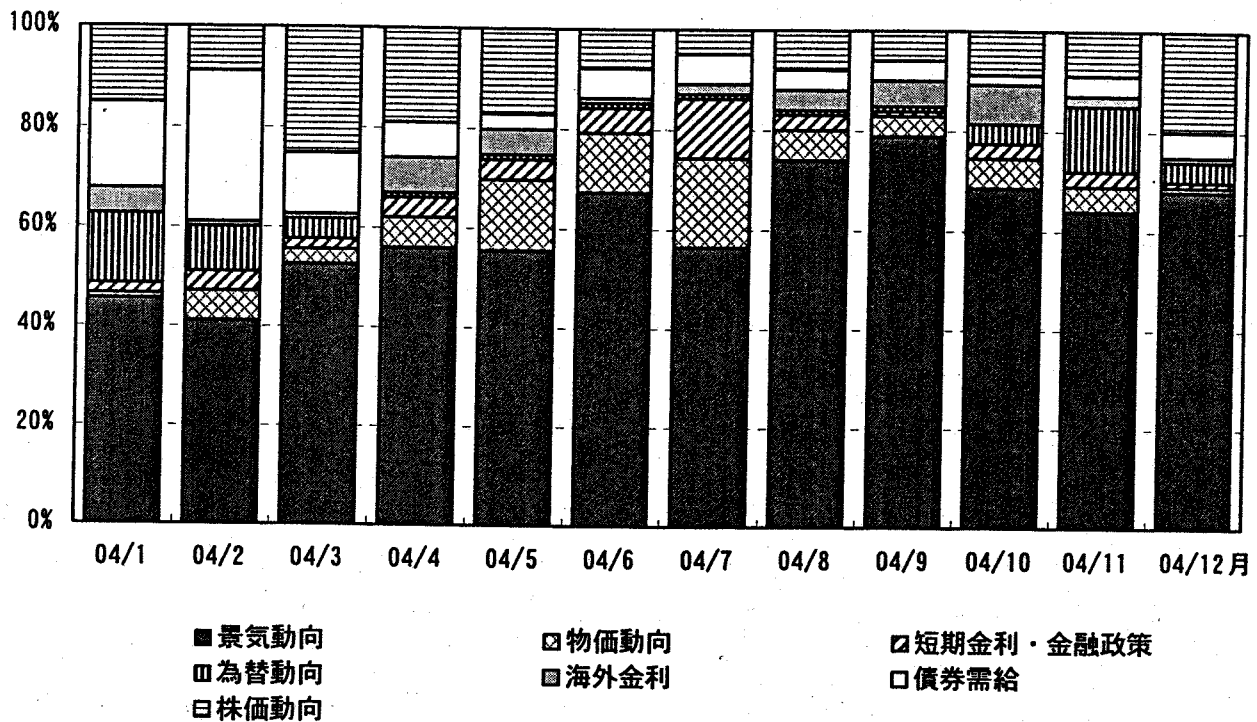


(注) 直近は1/12日。

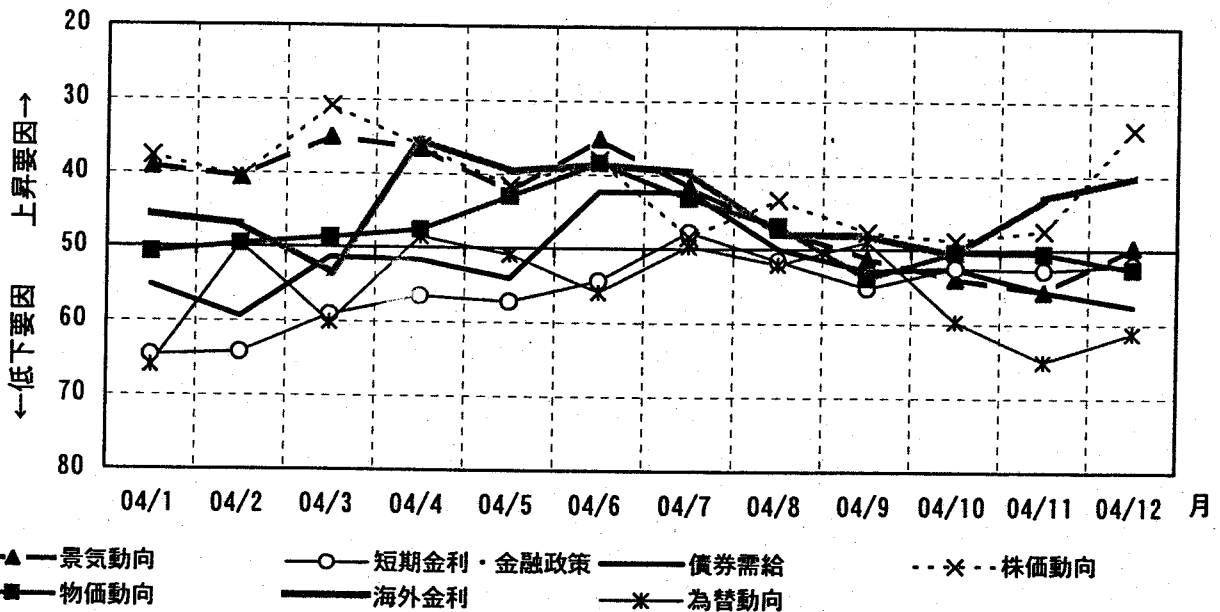
(出所) Bloomberg、BB

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
 として指数化。

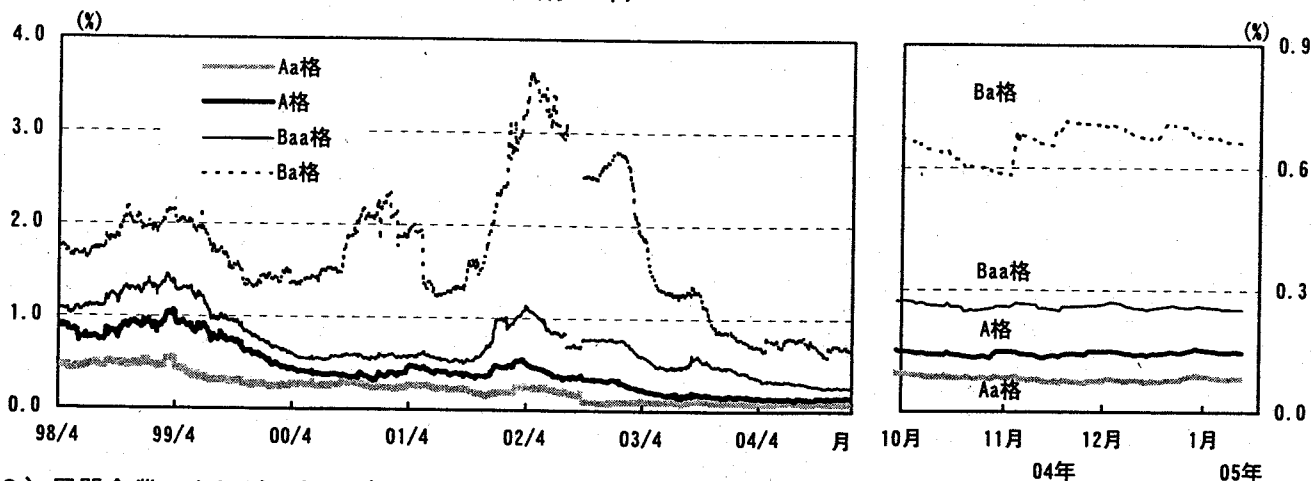
(調査方法) 調査期間：04/12/27～04/12/28日 (10年新発債利回り：1.395～1.425%)、
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当 304名 (回答率 56.9%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

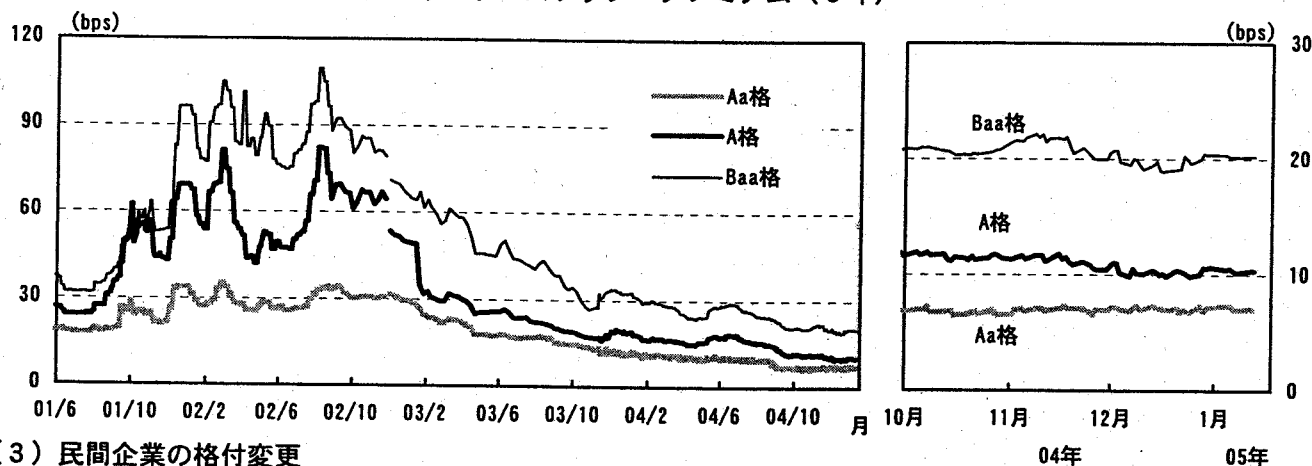
(図表8)

社債スプレッド等の推移

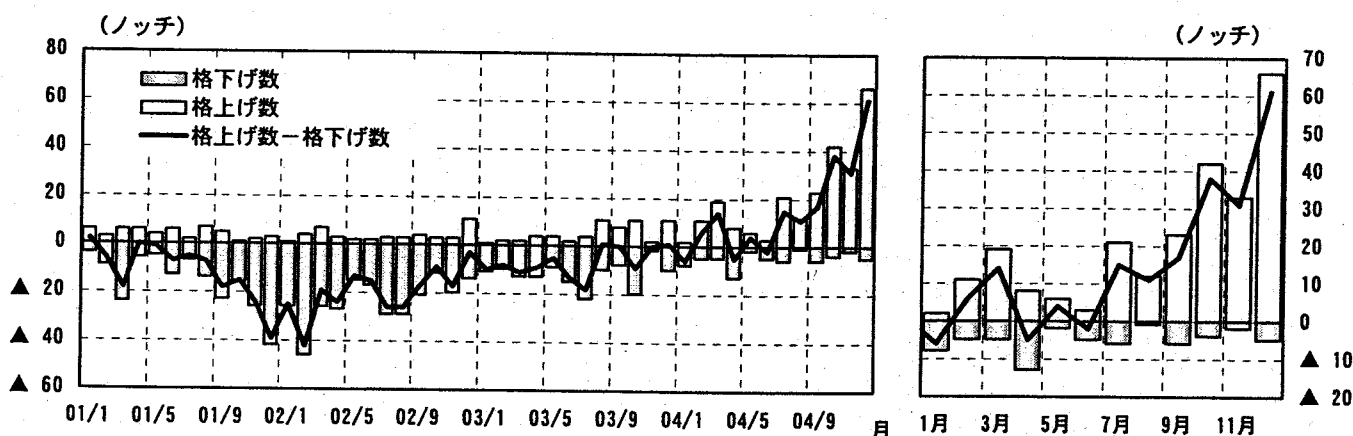
(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) 民間企業のクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



(3) 民間企業の格付変更

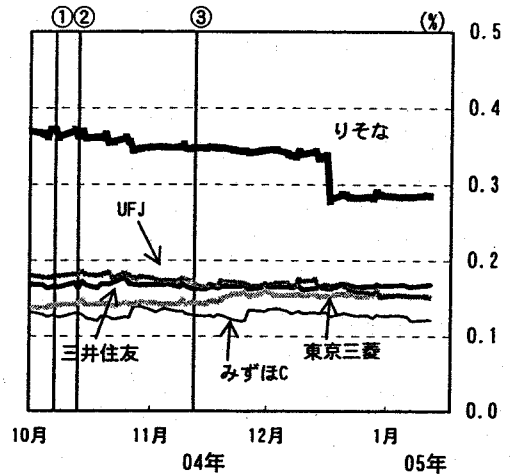
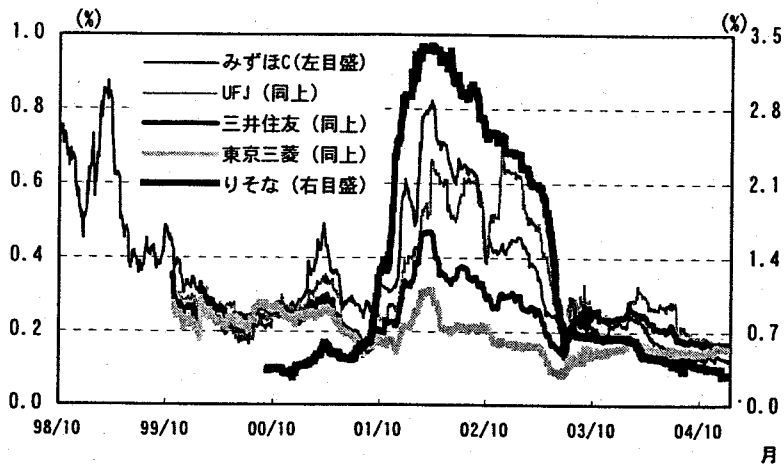


(注) 1. (1) および (2) の格付はMoody's、(3) の格付はR&I、Moody's、S&P、JCRによる。
 2. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
 (1) の02/8/5日と02/9/24日前後で、統計制度改正により計数は連続しない。
 3. なお、Ba格については、銘柄数が極端に少ない02/8/5日から02/9/20日までは掲載していない。
 (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
 4. (2) において、02/12/1日および03/11/11日で銘柄変更のため連続しない。
 5. (2) の03/11/10日までのデータは、三菱証券からの任意提供情報で、対外非公表。
 (出所) 日本証券業協会、三菱証券、Bloomberg、日本銀行

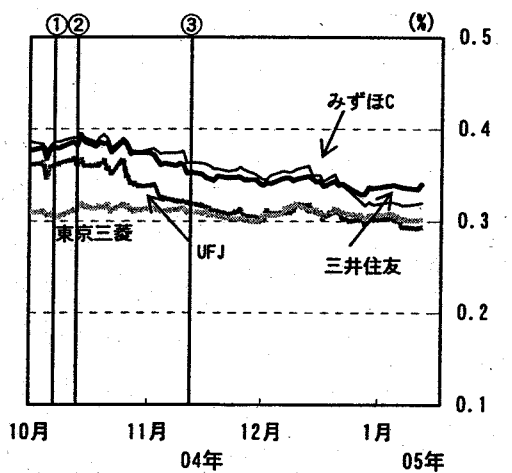
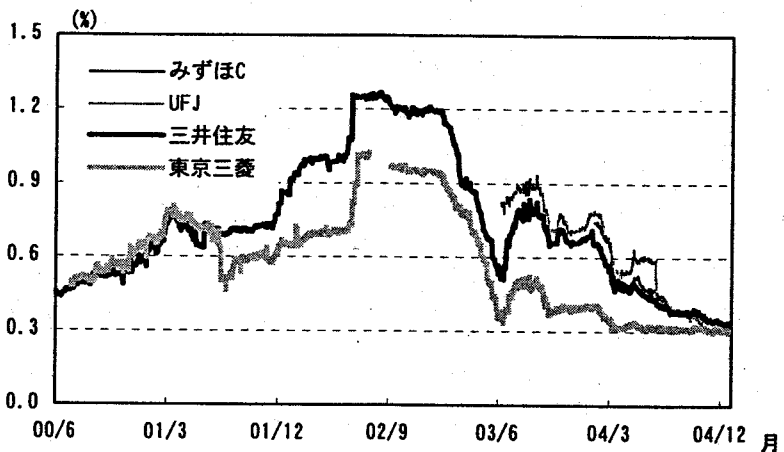
(図表9)

銀行債スプレッド等の推移

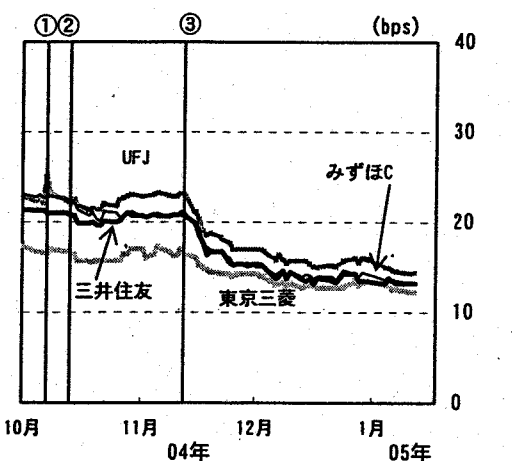
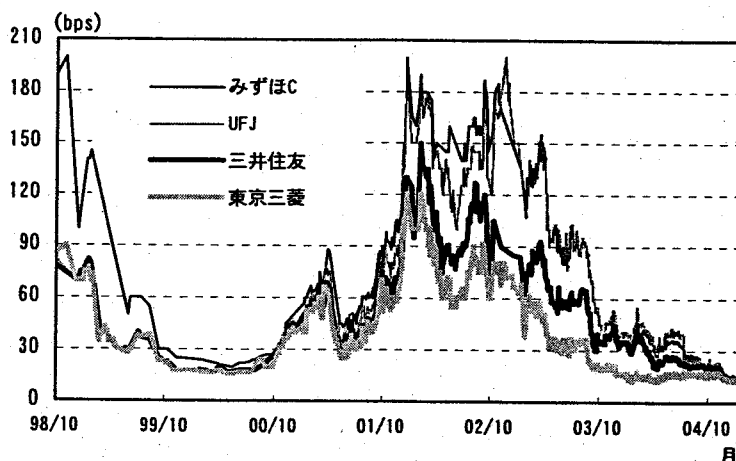
(1) 銀行シニア債の対国債スプレッド (5年)



(2) 銀行劣後債の対国債スプレッド (当初10年)



(3) 銀行セクターのクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



- ①10/7日：金融庁、UFJの検査忌避等について東京地検に告発
- ②10/13日：ダイエー、産業再生機構の活用を決定
- ③11/12日：Moody'sによる大手銀行4グループの格上げ

(注) 1. (1) および(2)の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。

2. 合併前のデータは次の通り。

三井住友：旧住友、UFJ：旧三和、みずほC：旧興銀（但し、CDSプレミアムは旧富士）、りそな：旧あさひ。

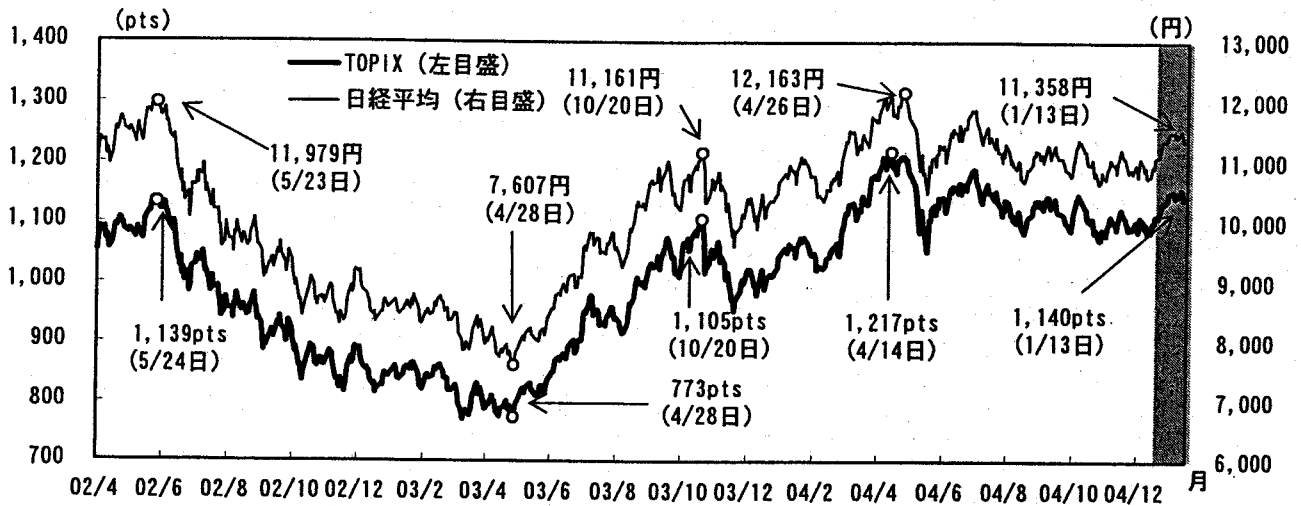
3. (1) のうち、りそなは04/8/11日までは償還日が05/12/19日の銘柄、04/8/12日以降は5年新発債（償還日09/8/12日）を採用。

4. (3) の03/11/10日までのデータは、モルガン・スタンレー社およびクレジット・トレード社の任意提供情報で、対外非公表。

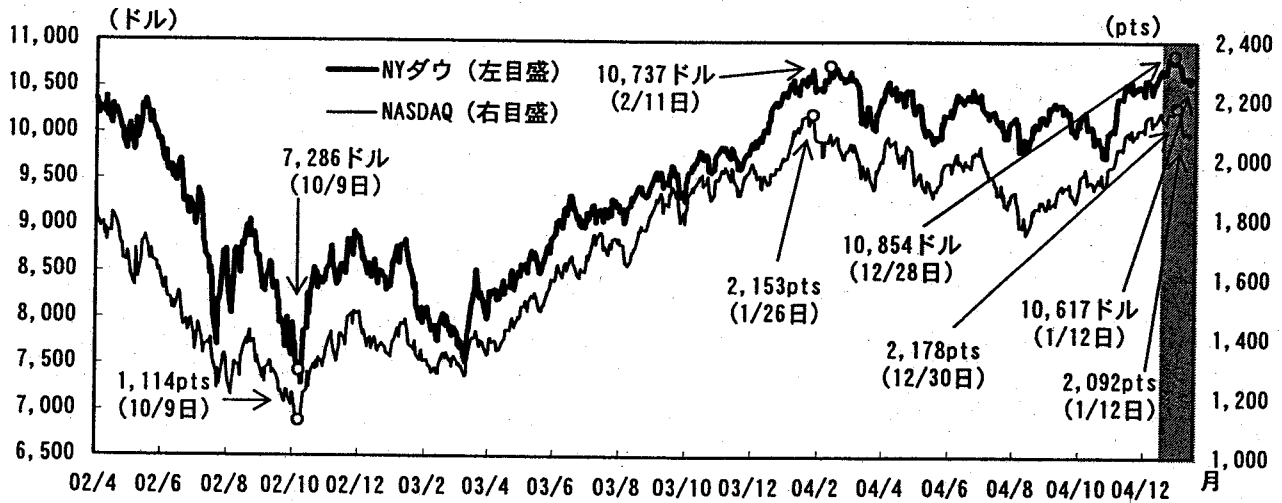
(出所) 日本証券業協会、モルガン・スタンレー社、クレジット・トレード社、Bloomberg

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

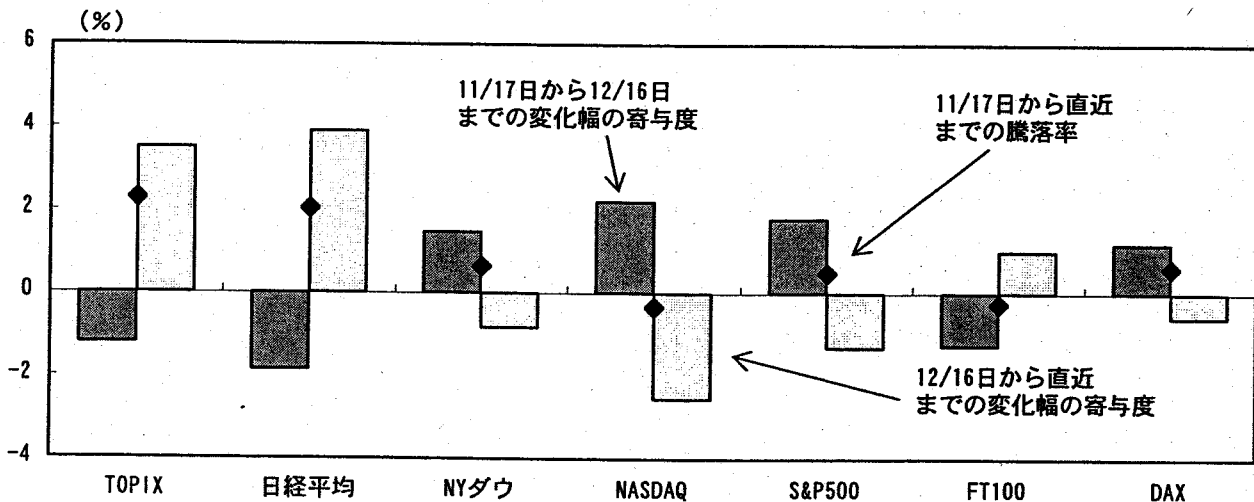


(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合 (12/16日) 以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 11/17日：前々回金融政策決定会合日
12/16日：前回金融政策決定会合日
直近は、TOPIX、日経平均は1/13日、その他は1/12日。

(図表11)

主体別売買動向等

(1) 主体別売買動向

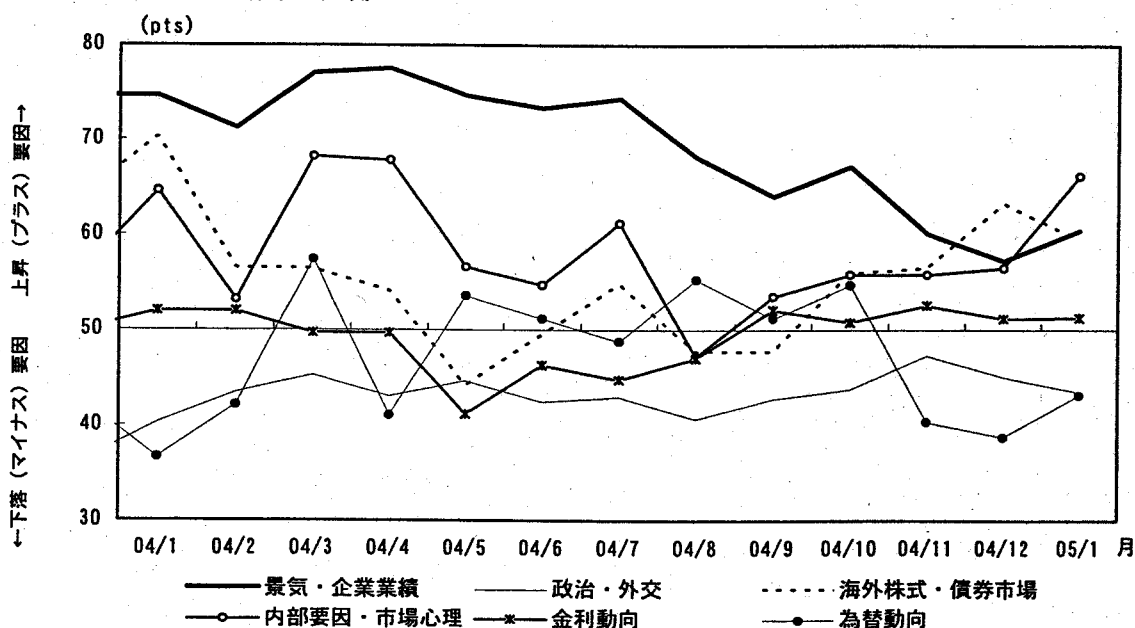
(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	委託シェア	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人				
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%	1,501
2003年中	▲16,520	8,675	▲1,416	▲28,922	▲15,607	▲2,245	▲43,243	82,134	46.1%	17,572
2004年中	▲36,726	11,055	4,636	▲19,595	▲12,669	▲1,750	▲33,733	76,522	47.9%	1,108
04/4 ~ 6月	▲3,441	5,854	1,009	▲3,955	▲2,065	▲1,204	▲6,673	11,661	45.2%	462
7 ~ 9月	▲3,789	1,437	3,912	▲3,496	▲2,233	▲149	▲7,150	8,405	50.2%	371
10 ~ 12月	▲17,367	▲116	1,555	898	▲3,296	5,513	▲2,788	20,169	49.5%	-
04/10月	▲2,346	218	84	30	115	158	▲1,967	4,889	50.6%	-
11月	▲5,980	▲316	5	2,797	▲3,068	6,292	▲1,578	9,413	49.9%	-
12月	▲9,040	▲18	1,465	▲1,929	▲343	▲938	757	5,866	48.3%	-
04/11/29 ~ 12/3	▲1,678	▲117	168	▲185	▲96	14	36	2,072	50.1%	-
12/6 ~ 12/10	775	1,071	236	▲26	103	60	▲76	▲1,364	55.3%	-
12/13 ~ 12/17	▲2,993	▲557	500	▲453	▲29	▲367	54	2,121	50.2%	-
12/20 ~ 12/24	▲3,272	▲426	139	▲812	▲184	▲437	735	1,472	43.3%	-
12/27 ~ 12/30	▲1,871	12	421	▲450	▲137	▲208	7	1,564	35.5%	-

- (注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。
 2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。
 3. 「銀行等」とは、長銀・都銀・地銀等、その他金融機関。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

(2) 注目する変動要因の影響



(注) 株価変動要因指数は、「各要因が株式相場にどのような影響を与えるか」という問いに対し、「強いプラス」:100、「プラス」:75、「中立・不明」:50、「マイナス」:25、「強いマイナス」:0、として指数化したもの。

(調査方法) 調査期間: 05/1/4 ~ 05/1/6日(日経平均: 11,372.21 ~ 11,547.02円)

調査対象: 証券会社・機関投資家の株式担当者 339名(回答率 59.6%)

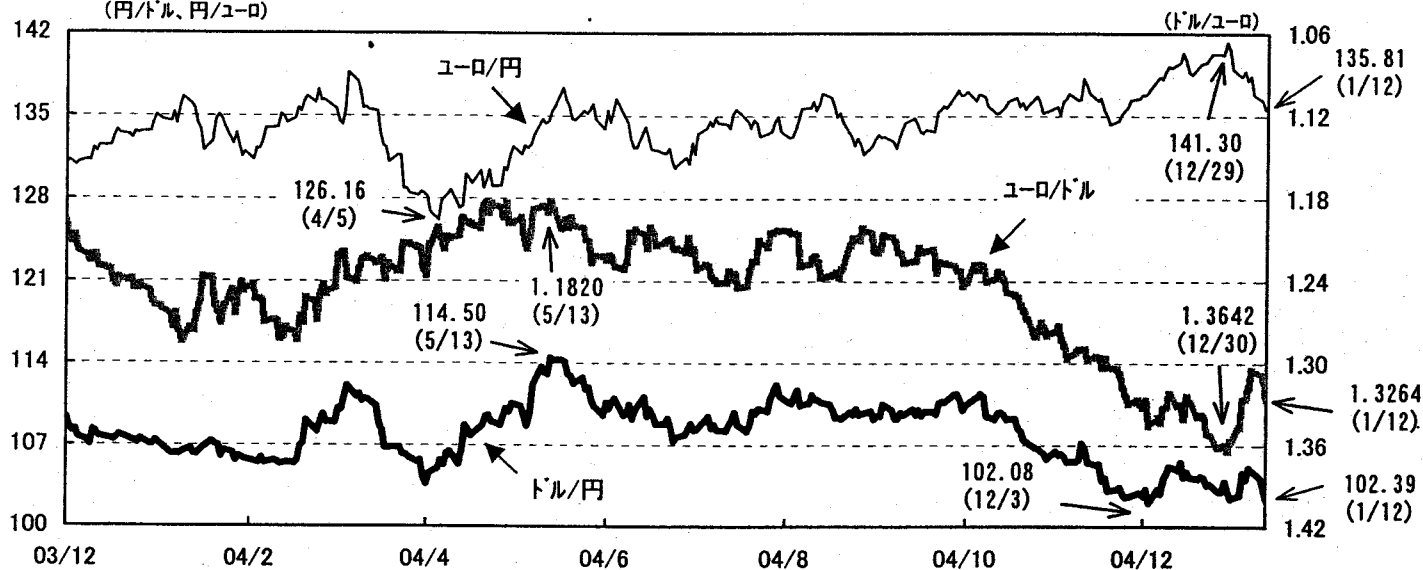
(出所) 「Quick株式月次調査」

主要為替相場の推移

(図表12)

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場

(円/ドル、円/ユーロ)



(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

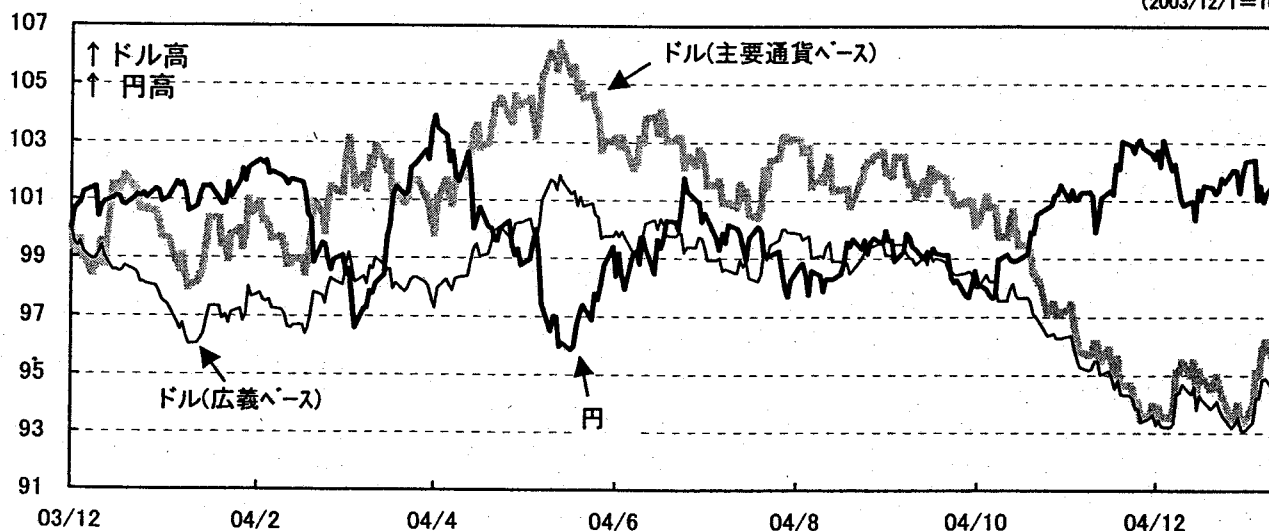
<参考>

	前回決定会合直前 (12/15日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (1/12日)
円の為替相場	104.26円	105.06円 (1/6日)	102.39円 (1/12日)	102.39円
円の為替相場	139.75円	141.30円 (12/29日)	135.56円 (1/11日)	135.81円
ユーロの為替相場	1.3404ドル	1.3048ドル (1/7日)	1.3642ドル (12/30日)	1.3264ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

(2) ドルと円の名目実効為替相場

(2003/12/1=100)



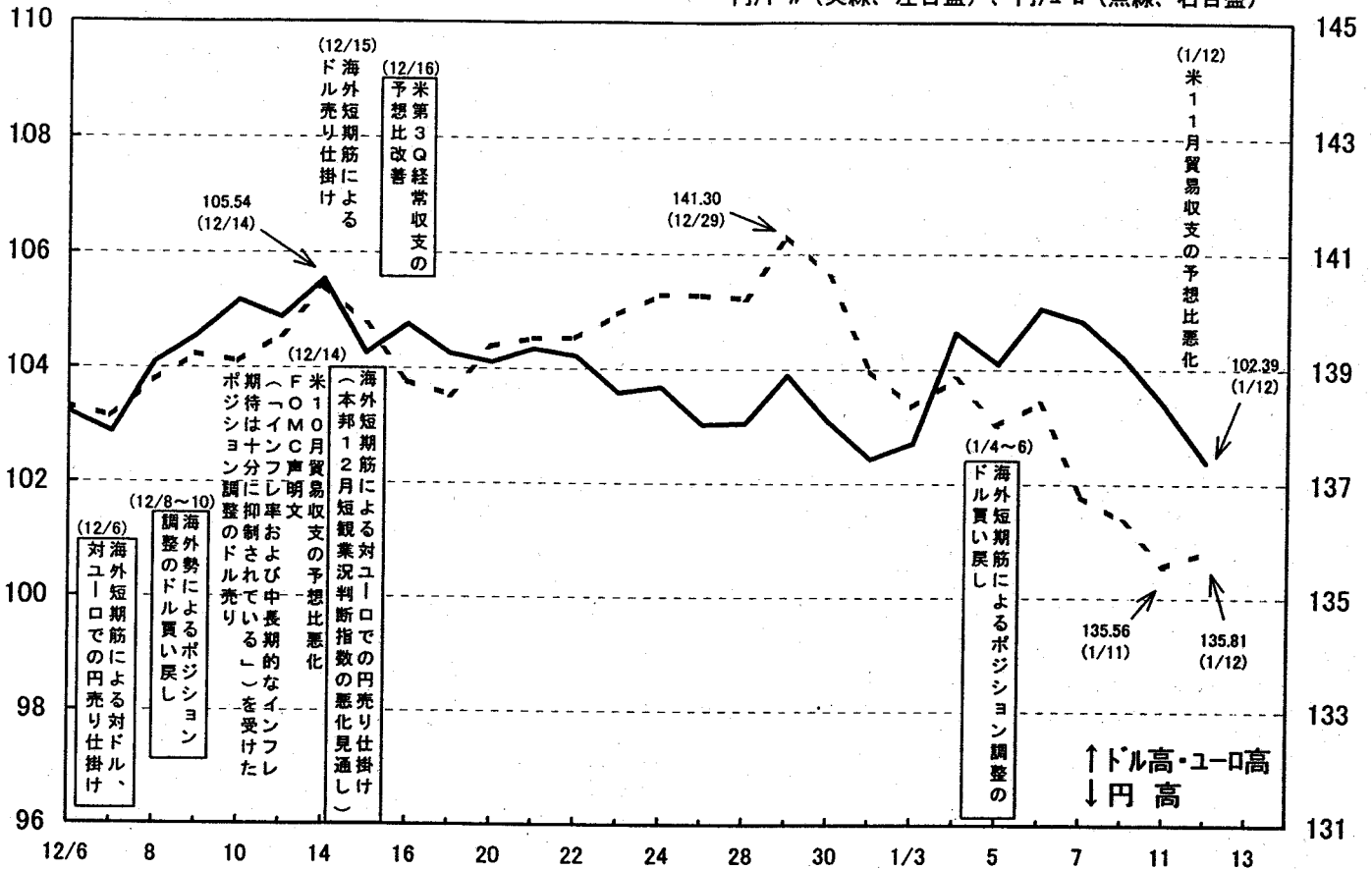
(出所) ドルはFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース)。円は日本銀行作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

(図表13)

最近の為替相場動向とその変動要因

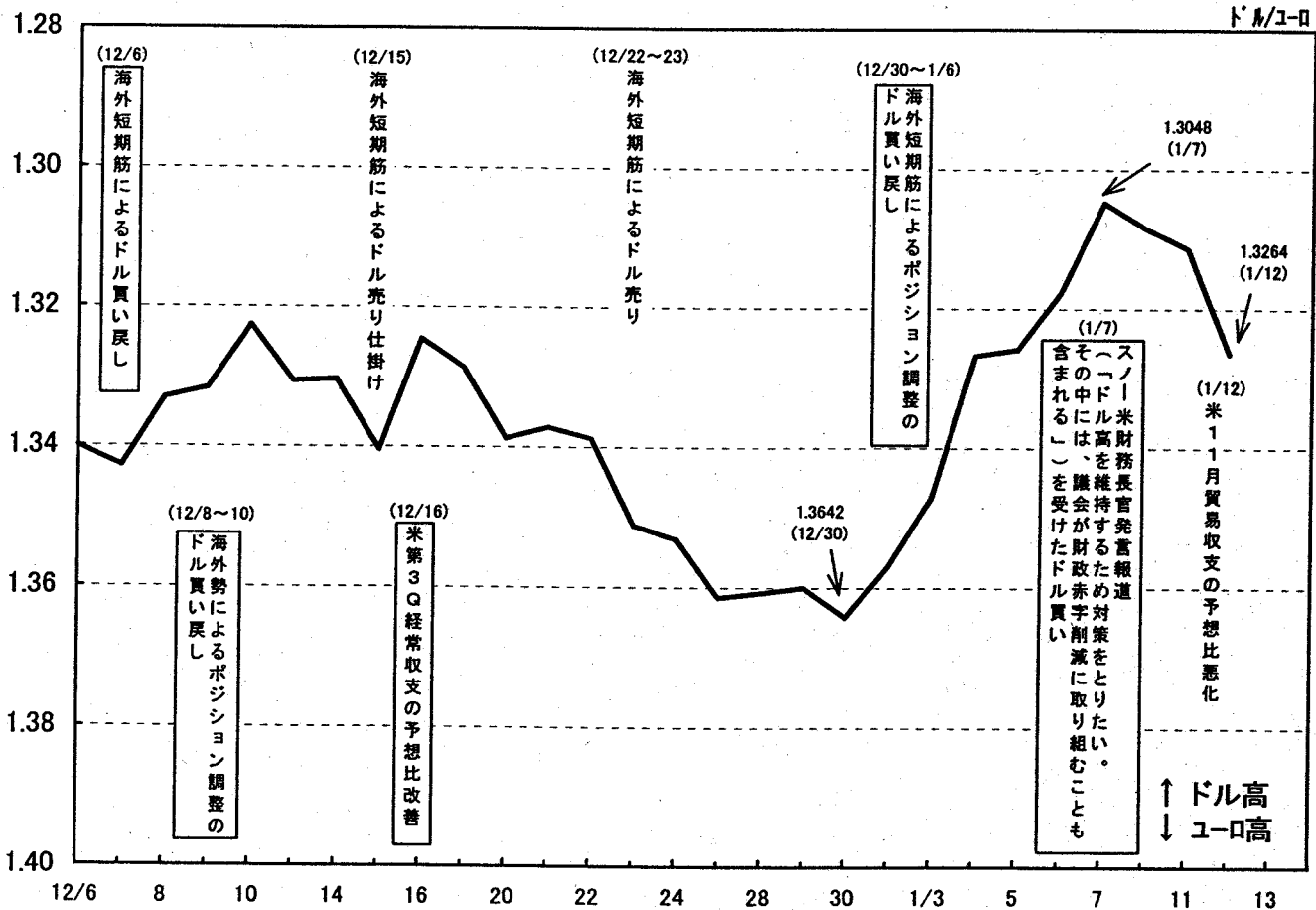
(1) ドル/円、ユーロ/円相場

円/ドル(実線、左目盛)、円/ユーロ(点線、右目盛)



(2) ユーロ/ドル相場

ドル/ユーロ



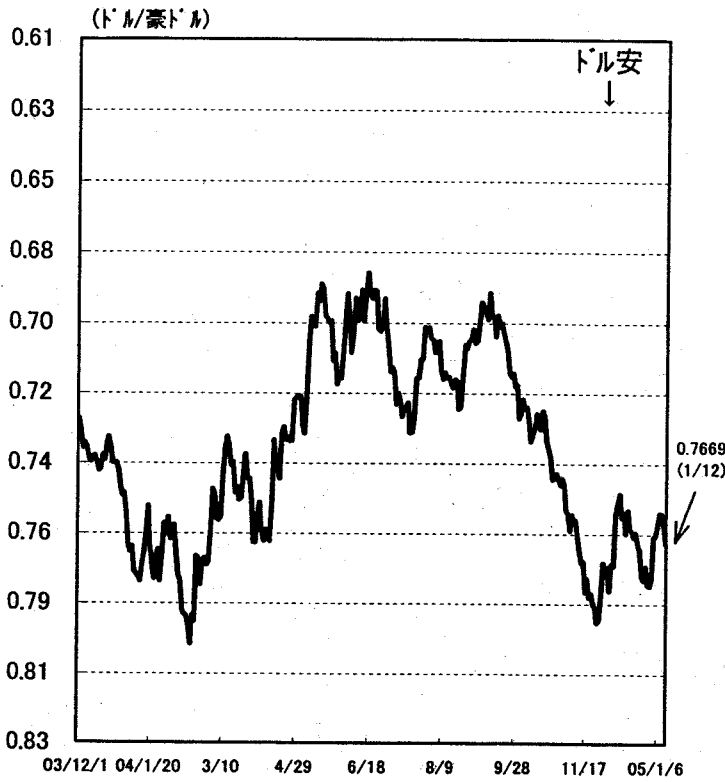
(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

2. 枠付きは、ドル高材料。

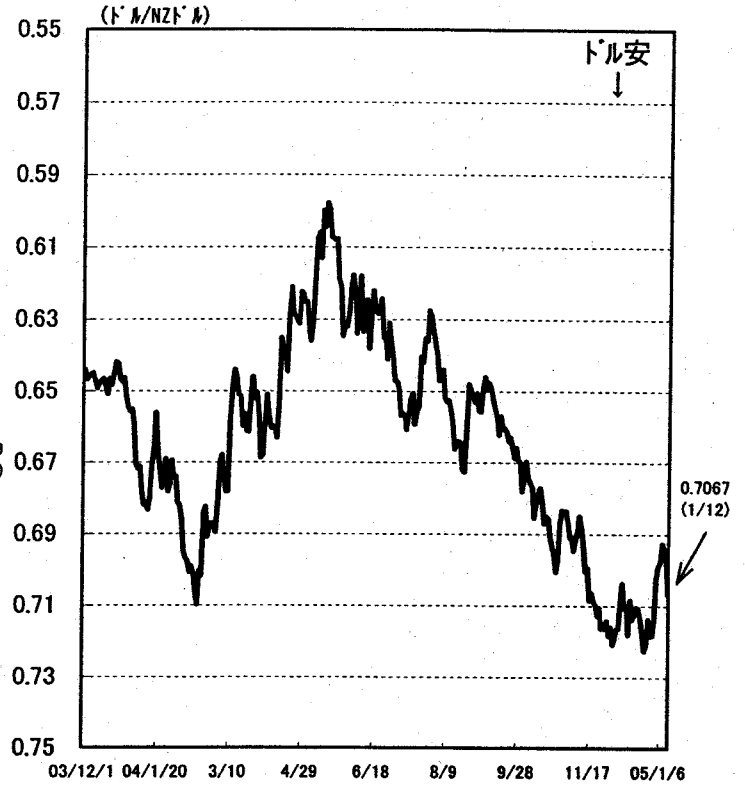
(出所) 日本銀行

周辺通貨の対ドル相場の推移

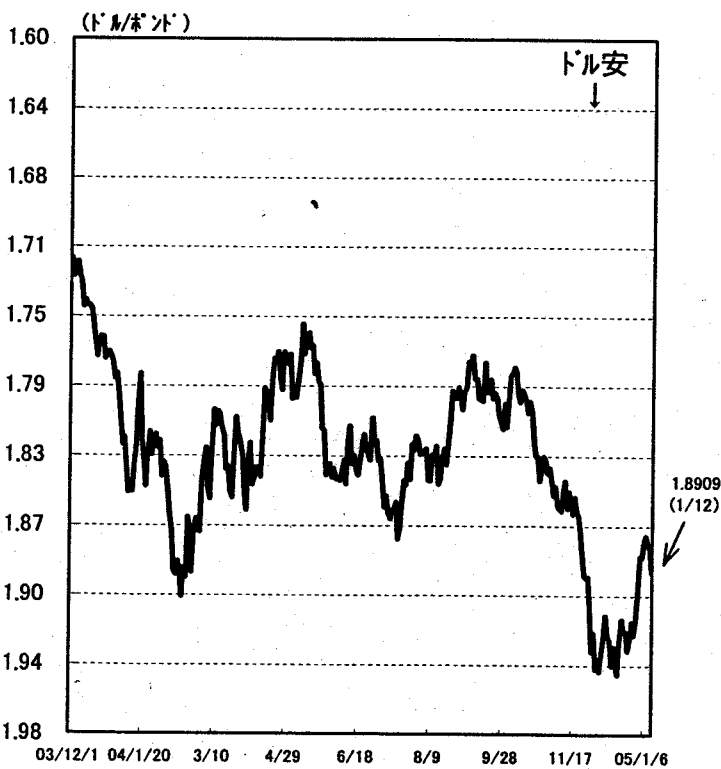
①オーストラリアドル (逆目盛)



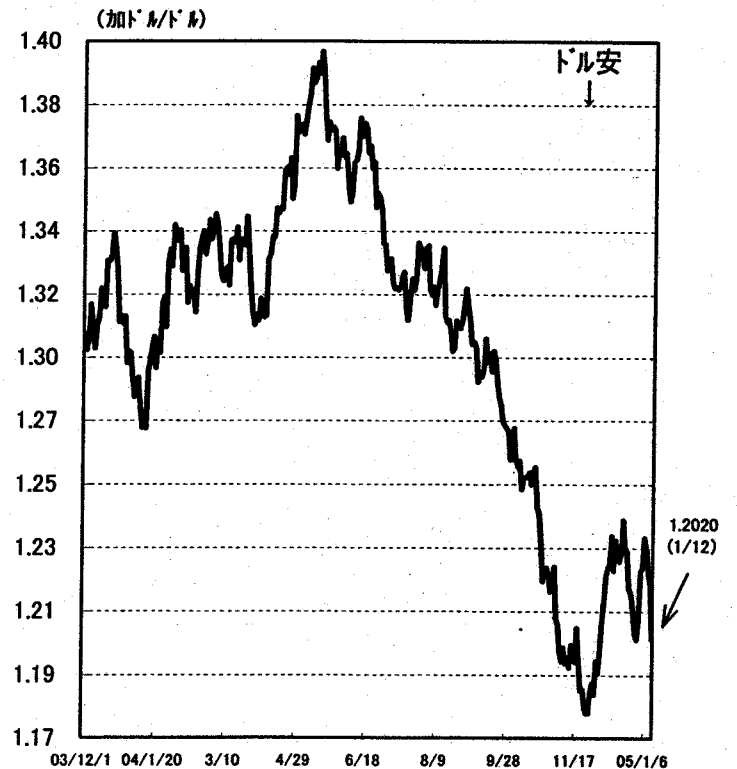
②ニュージーランドドル (逆目盛)



③英ポンド (逆目盛)



④カナダドル



(出所) Bloomberg

(図表15)

わが国および米国を巡る資金フローの状況

(1) わが国を巡る資金フロー

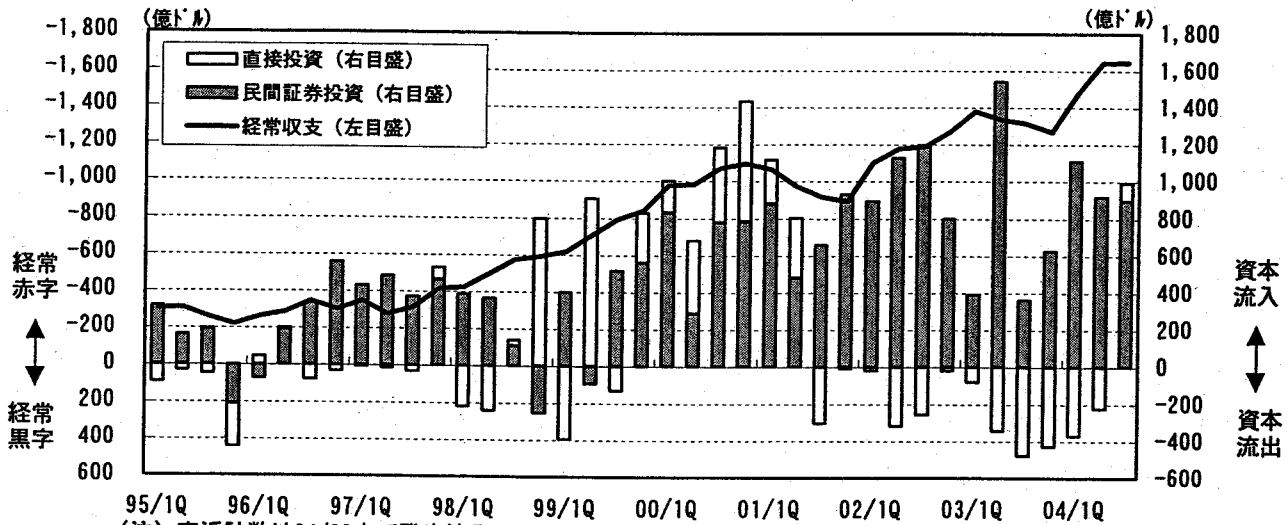
	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
04/ 4～6月	▲ 563	15,396	▲ 15,959	52,057	9,725	42,332	▲ 52,620
7～9月	52,699	10,122	42,577	33,065	6,372	26,693	19,634
10～12月	42,985	27,821	15,164	44,280	5,379	38,901	▲ 1,295
04/10月	10,442	6,581	3,861	36,001	2,295	33,706	▲ 25,559
11月	11,230	11,748	▲ 518	10,399	1,640	8,759	831
12月	21,313	9,492	11,821	▲ 2,120	1,444	▲ 3,564	23,433
12/ 6～12/10	4,660	919	3,741	▲ 1,583	▲ 111	▲ 1,472	6,243
12/13～12/17	8,318	2,938	5,380	513	283	230	7,805
12/20～12/24	2,025	1,776	249	▲ 2,011	456	▲ 2,467	4,036
12/27～12/30	1,562	1,687	▲ 125	▲ 577	246	▲ 823	2,139

(注) 1. 公社債は短期債を除く。

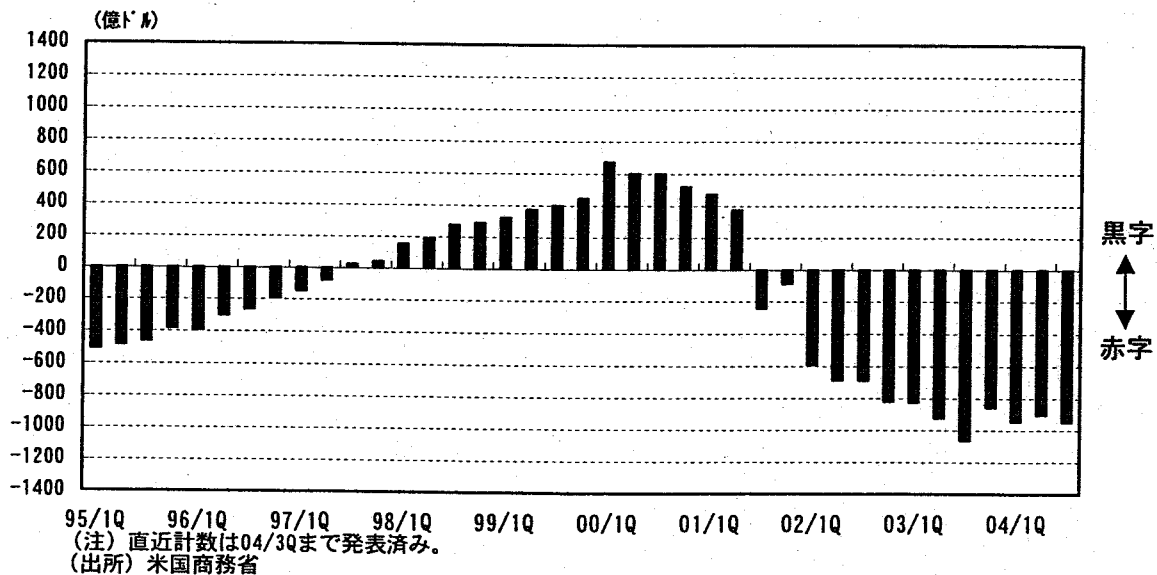
2. ▲は、対内および対外証券投資では売越し、ネットでは資金流出超を示す。

(出所) 財務省(対内外証券投資状況、約定ベース)

(2) 米国を巡る資金フロー



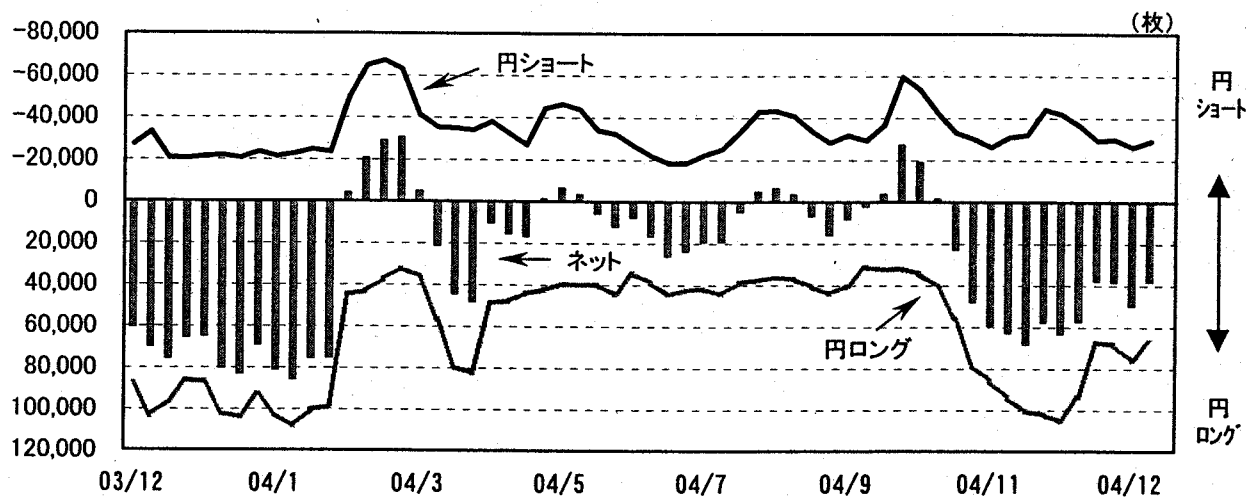
(3) 米国財政収支の推移



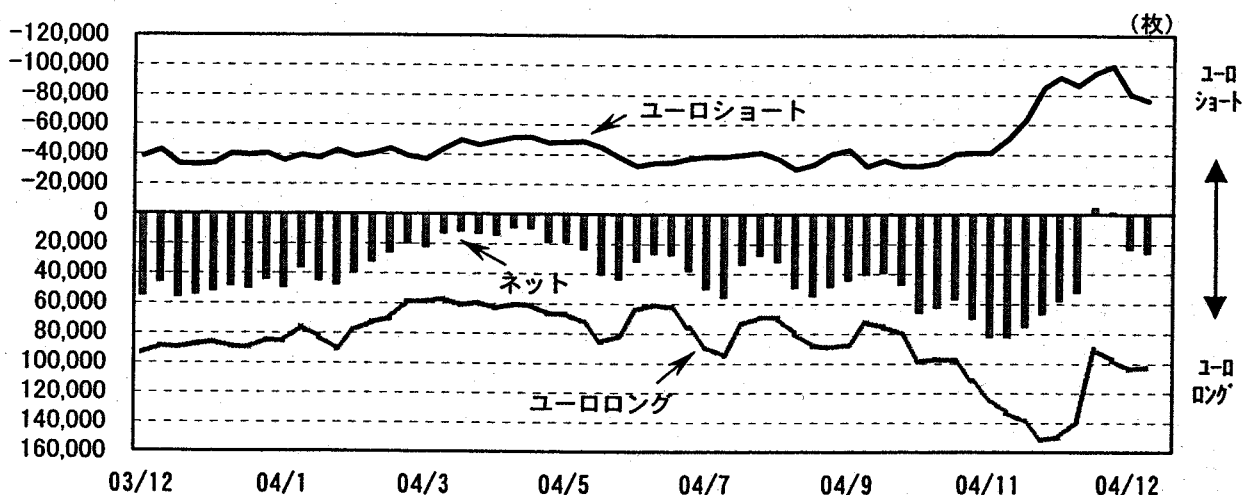
(図表16)

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円のIMMポジション



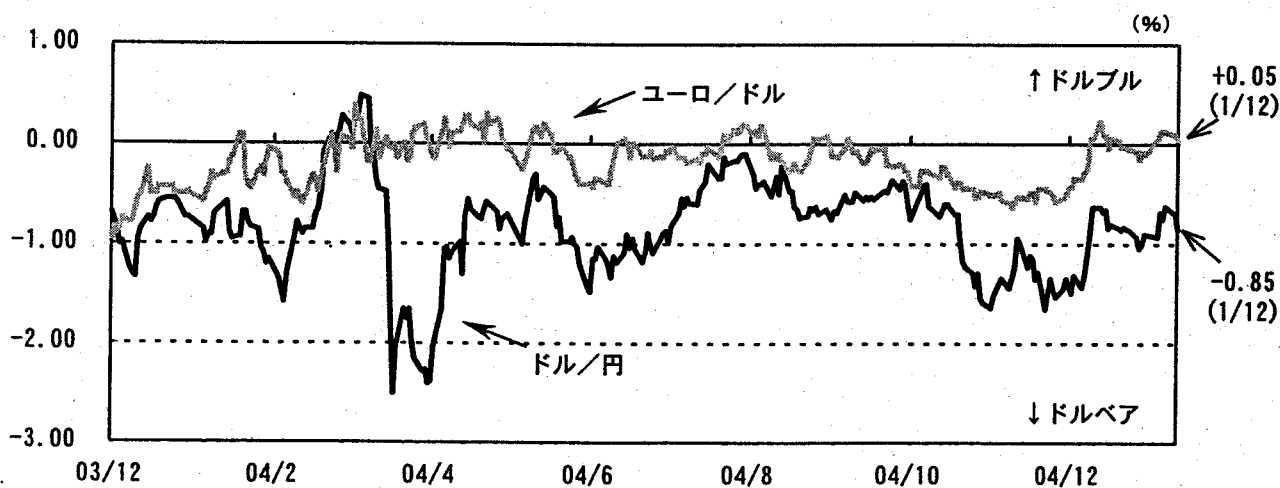
(1-2) ユーロのIMMポジション



(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
2. 直近計数は、1/4日時点。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1 か月物)



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。
(出所) 日本銀行

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2035年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2005.1.18

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- （図表1－1） 金融調節の実績の推移
- （図表1－2） 当座預金残高と無担O/Nレート
日銀当座預金の保有状況
- （図表1－3） 資金需給の推移
- （図表1－4） 最近のオペ結果の推移（1）
- （図表1－5） オペを取り巻く環境
- （図表1－6） 最近のオペ結果の推移（2）
- （図表1－7） 日銀バランスシート（12月末）
- （図表1－8） 資産担保証券の買入適格審査状況
- （図表1－9） 電子CPの動向

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- （図表2－1） 短期金利の推移
- （図表2－2） 円転コストの推移
ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ
- （図表2－3） 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- （図表2－4） イールド・カーブの動向等
- （図表2－5） 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- （図表2－6） 社債スプレッド等の推移
- （図表2－7） 銀行債スプレッド等の推移
- （図表2－8） 株式相場の推移等
- （図表2－9） 主体別売買動向等
- （図表2－10） 主要為替相場の推移
- （図表2－11） 最近の為替相場動向とその変動要因
- （図表2－12） わが国および米国を巡る資金フローの状況
- （図表2－13） 通貨先物、オプション市場の動向

金融調節の実績の推移

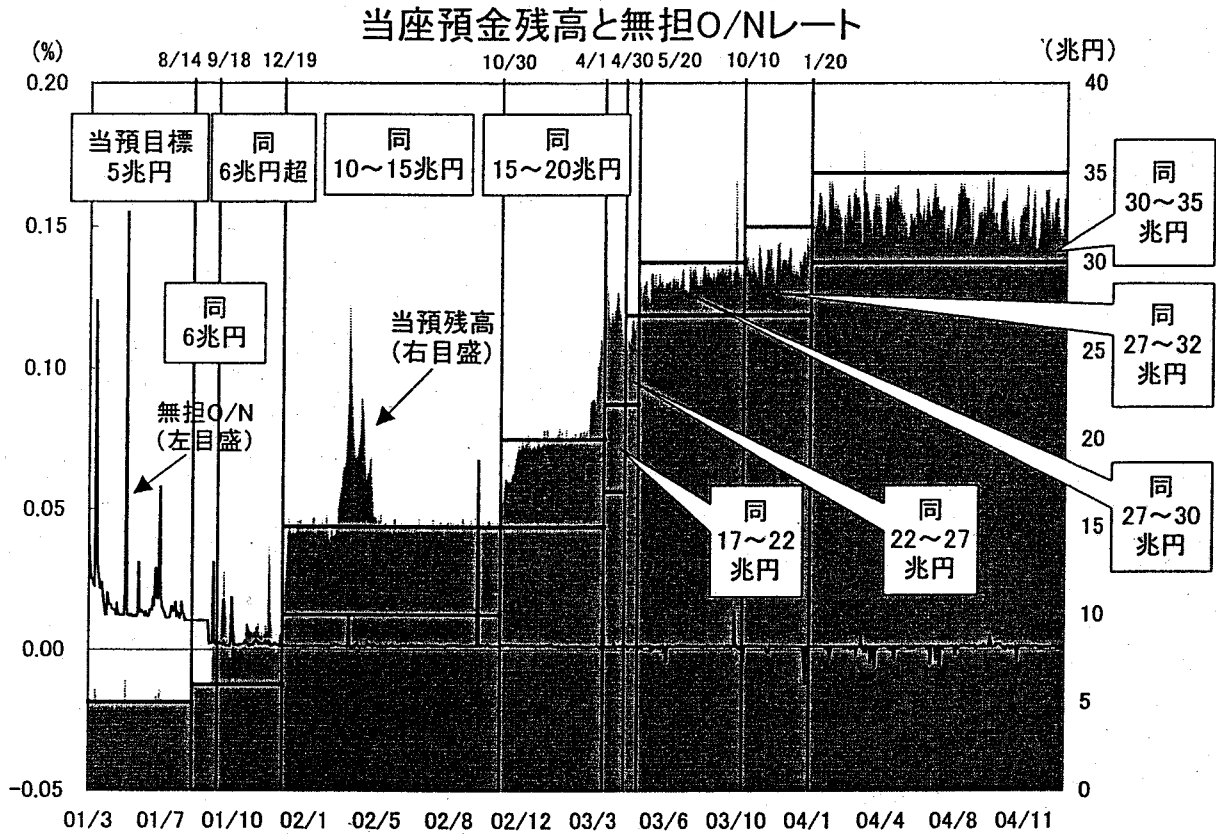
(図表1-1)

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	＜参考＞ 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
		準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高			追加オペ後		前日実績 対比
		超過 準備								
12月13日(月)	327,300	306,600	299,000	5,700	20,700	0.001	0.0	328,000	-	+0
12月14日(火)	319,500	299,300	293,700	5,800	20,200	0.001	6.1	320,000	-	-7,000
12月15日(水)	341,100	318,000	312,200	-	23,100	0.001	0.0	341,000	-	+21,000
12月16日(木)	338,700	312,900	52,800	51,300	25,800	0.001	2.0	338,000	-	-3,000
12月17日(金)	339,700	319,100	101,100	32,700	20,600	0.001	0.0	339,000	-	+0
12月20日(月)	342,800	321,500	191,000	29,000	21,300	0.001	0.0	343,000	-	+3,000
12月21日(火)	325,300	304,300	183,000	25,300	21,000	0.001	1.0	324,000	-	-19,000
12月22日(水)	319,600	299,700	211,300	19,800	19,900	0.001	0.0	319,000	-	-6,000
12月24日(金)	328,900	310,400	279,000	18,100	18,500	0.001	0.0	327,000	-	+7,000
12月27日(月)	325,100	305,800	280,900	17,700	19,300	0.001	0.0	325,000	-	-4,000
12月28日(火)	319,400	300,500	278,200	17,400	18,900	0.001	0.0	319,000	-	-6,000
12月29日(水)	334,800	313,400	281,600	16,600	21,400	0.001	0.5	335,000	-	+16,000
12月30日(木)	331,800	314,700	286,700	12,100	17,100	0.002	0.0	332,000	-	-3,000
1月4日(火)	335,700	314,900	290,600	11,000	20,800	0.001	0.0	338,000	-	+6,000
1月5日(水)	336,900	314,000	288,400	9,600	22,900	0.001	0.0	338,000	-	+2,000
1月6日(木)	324,700	303,600	283,500	8,400	21,100	0.001	10.0	324,000	-	-13,000
1月7日(金)	325,600	303,900	295,200	7,600	21,700	0.001	0.0	326,000	-	+1,000
1月11日(火)	315,000	297,700	289,300	7,400	17,300	0.001	0.0	316,000	-	-10,000
1月12日(水)	318,100	296,700	288,900	7,300	21,400	0.001	0.0	318,000	-	+3,000
1月13日(木)	313,200	294,900	285,700	6,300	18,300	0.001	0.0	313,000	-	-5,000
1月14日(金)	336,000	315,400	309,100	-	20,600	0.001	0.0	337,000	-	+24,000
1月17日(月)	339,200	318,300	89,400	45,500	20,900	0.001	0.0	338,000	-	+2,000

(注)1月17日分は、5時同時処理終了時点。

(図表1-2)



日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位: 億円)

	10月積み期	11月積み期	12月積み期	1月積み期 ^(注)	1/17日	1月積み期 所要準備額
					1/17日	
準預先	301,236	305,475	309,293	316,852	318,263	<58,053>
都長銀	160,178	163,097	155,483	156,664	156,114	<29,054>
地銀	20,121	19,747	20,040	15,903	17,450	<9,825>
地銀Ⅱ	12,628	13,310	13,511	10,813	11,642	<1,124>
外銀	59,360	63,257	62,813	61,126	59,380	<533>
郵政公社	27,242	24,232	38,271	41,482	42,004	<13,163>
非準預先	20,354	20,288	20,005	20,751	20,918	
短資	3,185	3,431	3,719	3,260	3,123	
一部系統	3,486	4,035	3,175	3,321	3,756	
政府系	1,192	937	1,614	1,365	1,419	
証券会社等	12,491	11,885	11,497	12,805	12,620	
当預残高	321,590	325,763	329,298	337,603	339,181	

(注) 1月16日~1月17日までの平均。1月17日は、5時同時処理終了時点。

(図表1-3)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高(末残)
		銀行券	財政等		
03/8月	▲5.8	+0.1	▲5.9	+5.6	29.1
9月	▲1.6	+0.6	▲2.3	+7.1	34.6
10月	▲2.7	▲0.6	▲2.1	▲2.1	29.8
11月	▲4.3	▲0.3	▲4.0	+5.5	31.0
12月	▲8.7	▲6.0	▲2.7	+7.7	30.0
04/1月	+0.5	+5.4	▲4.9	+3.4	34.0
2月	▲5.3	+0.1	▲5.5	+4.4	33.1
3月	▲2.5	▲0.0	▲2.5	+5.8	36.4
4月	+0.3	▲1.8	+2.2	33.2	32.2
5月	▲10.6	+2.1	▲12.8	+10.6	32.1
6月	▲4.6	▲0.4	▲4.1	+6.1	33.7
7月	▲9.0	▲0.2	▲8.9	+6.7	31.4
8月	▲7.3	+0.0	▲7.4	+8.9	33.0
9月	▲4.3	+0.2	▲4.5	+6.4	35.1
10月	▲6.3	▲0.3	▲6.0	+3.1	31.9
11月	▲8.3	▲0.8	▲7.5	+10.6	34.2
12月	▲5.7	▲5.4	▲0.4	+4.7	33.2
05/1月(1-17日)	+0.5	+4.2	▲3.7	+0.2	33.9

(注) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

最近のオペ結果の推移(1)

(*)は対外非公表

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	215,951	12月21日	6M	10,000	4.35	0.002	0.001	11.2
		1月6日	7M	10,000	3.55	0.001	0.001	24.2
		1月14日	7M	10,000	2.90	0.001	0.001	30.9
手形買入(本店)	138,786	12月27日	6M	8,000	2.37	0.001	0.001	38.8
		1月12日	5M	8,000	1.90	0.001	0.001	49.4
CP等買現先	26,354	12月21日	2M	4,000	2.25	0.008	0.007	92.8
		1月5日	2M	4,000	2.31	0.008	0.006	50.7
		1月11日	2M	4,000	1.45	0.005	0.004	54.7
国債買現先	26,384	12月20日	2M	4,000	2.54	0.001	0.001	36.4
		1月5日	2M	4,000	0.62	0.001	0.001	全取り
		1月11日	2M	4,000	0.40	0.001	0.001	全取り
		1月13日	1M	4,000	0.67	0.001	0.001	全取り
		1月17日	2M	4,000	0.21	0.001	0.001	全取り
短国買入	158,865	12月24日	-	6,000	1.27	0.003(*)	0.002(*)	60.5
		1月6日	-	6,000	0.54	0.001(*)	0.001(*)	全取り
		1月7日	-	6,000	0.57	0.001(*)	0.001(*)	全取り
		1月13日	-	6,000	0.50	0.001(*)	0.001(*)	全取り
国債買入	-	12月20日	-	3,000	3.70	0.002	0.001	47.5
		12月24日	-	3,000	3.22	0.013	0.010	54.1
		1月5日	-	3,000	3.34	0.010	0.008	38.7
		1月11日	-	3,000	3.67	0.003	0.003	59.2

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	8,007	12月13日	1W	14,000	6.10	0.001	0.001	16.5
		12月14日	1W	10,000	6.95	0.001	0.001	14.4
		1月4日	1W	8,000	5.76	0.001	0.001	17.4
		1月14日	1W	8,000	5.99	0.001	0.001	16.8
		1月17日	1W	10,000	6.61	0.001	0.001	15.1
国債売現先	0	12月13日	2W	10,000	5.81	0.001	0.001	17.9
		12月14日	2W	10,000	5.02	0.001	0.001	20.4
		12月15日	3W	5,000	4.22	0.001	0.001	34.5
短国売却	3,000	12月14日	1M	3,000	5.60	0.001(*)	0.001(*)	20.5
		12月16日	1M	3,000	6.07	0.001(*)	0.001(*)	19.8

(注) 1. 短国買入・売却の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース(下限は0.001%)。

2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

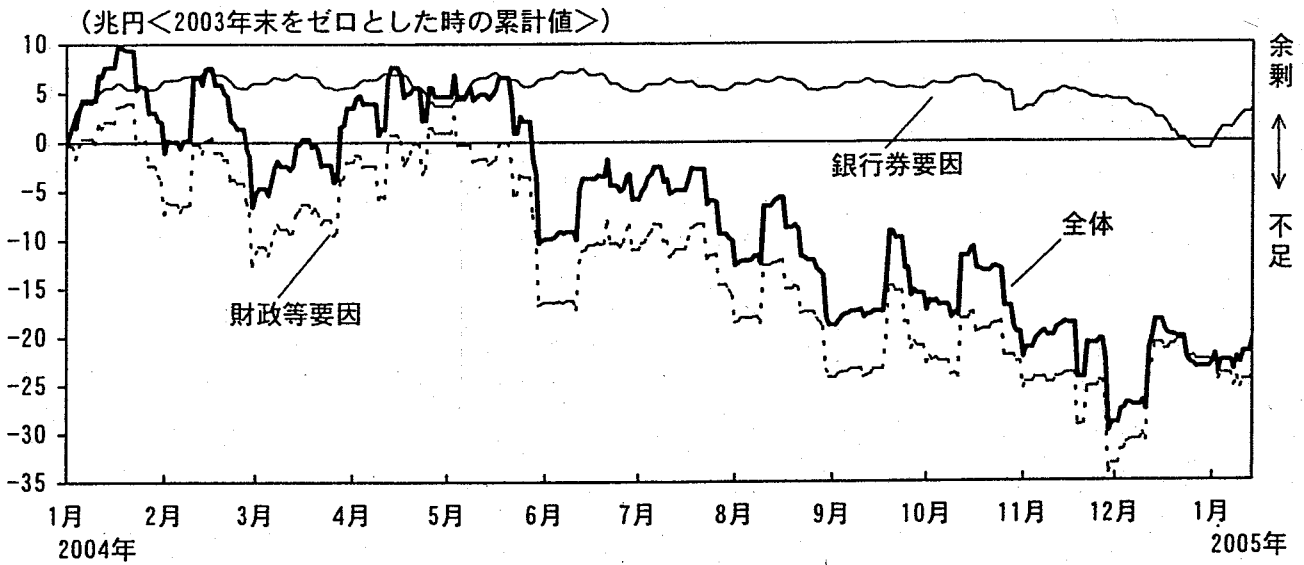
3. 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

4. シャドローはオファー額に未達のもの。

5. オペ直近残高は2005/1/17日現在(実行日ベース)。

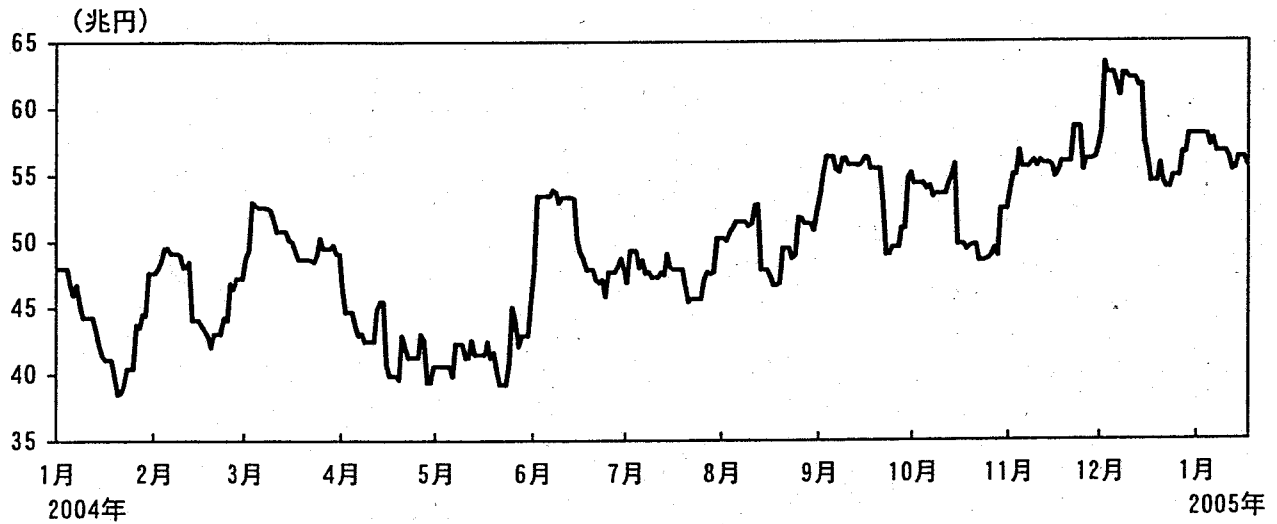
オペを取り巻く環境

(1) 日銀当座預金増減要因

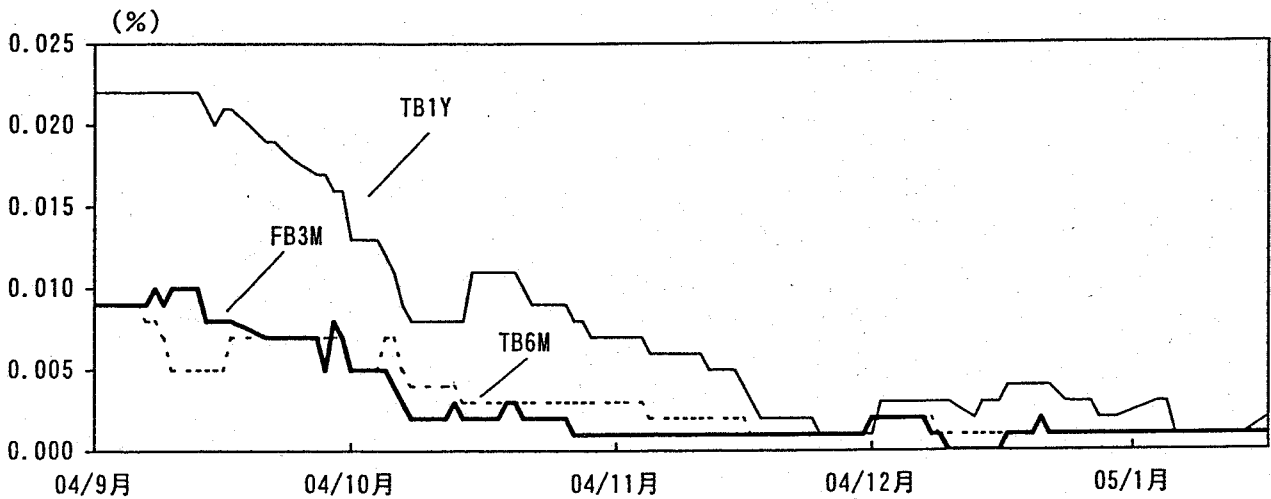


(注) 短国買入オペ調整後の計数。

(2) 短期資金供給オペ残



(3) 短国金利



最近のオペ結果の推移(2)

1. ABCP買入

(億円、%)

直近残高	オファー日	買入上限額	応札額	落札額	平均落札レート	落札決定レート
1,134	2004年7月6日	1,000	1,346	996	0.001	0.001
	7月29日	1,000	1,349	999	0.000	0.000
	8月11日	1,000	1,274	1,000	0.002	0.000
	8月27日	1,000	1,383	985	0.001	0.000
	9月8日	1,000	816	642	0.004	0.002
	9月22日	1,000	815	645	0.001	0.000
	10月8日	1,000	520	416	0.000	0.000
	10月22日	1,000	759	608	0.000	0.000
	11月10日	1,000	1,215	972	0.001	0.000
	11月26日	1,000	2,040	1,000	0.001	0.000
	12月8日	1,000	1,012	802	0.001	0.000
	12月22日	1,000	875	701	0.001	0.001
	2005年1月12日	1,000	975	781	0.000	0.000

(回、億円)

オファー回数	31
買入総額	19,582

(注) 1. 直近残高は2005/1/17日現在(実行日ベース)。

(注) 2. 平均落札レート、落札決定レートは本行の提示した下限利回りとの較差。ちなみに、直近(1/12日)のオファーにおける下限利回りは、①2週間超1か月以内:0.007%、②1か月超3か月以内:0.018%、③3か月超1年以内:0.034%。

2. ABS買入

(億円)

直近残高	約定日	買入額
1	2003年9月16日	10
	2003年12月19日	1

(注) 1. 直近残高は2005/1/17日現在(実行日ベース)。

3. 国債補完供給

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
2004年9月28日	24	利付国債20年62回	-1.002	-1.001

(図表1-7)

日銀バランスシート(12月末)

短期供給オペ	57.4	(+9.4)	銀行券	78.0	(+1.0)
中長期国債	65.1	(+1.1)	当座預金	33.2	(+3.1)
引受短国	14.5	(+3.4)	政府預金および政府余資	24.5	(+8.5)
信託財産株式	2.0	(+0.1)	短期吸収オペ	1.1	(+1.1)

—— 主要項目のみ抜粋。単位:兆円。()内は前年差。

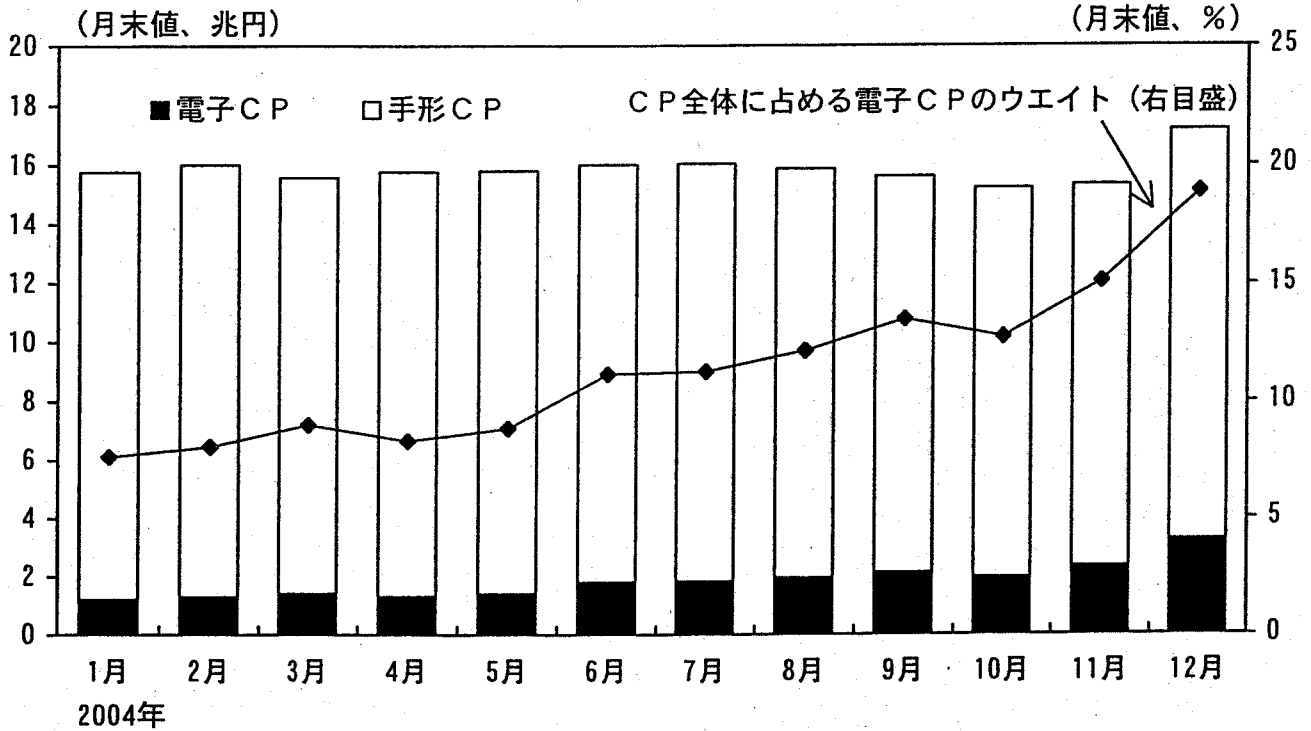
資産担保証券の買入適格審査状況
(1月17日現在で審査済のもの)

	件数	発行枠
買入適格A B C P等	13件	2兆9,205億円

	件数	発行残高
買入適格A B S等	2件	147億円
うち資産担保債券	2件	147億円
うち準資産担保債券	0件	0億円

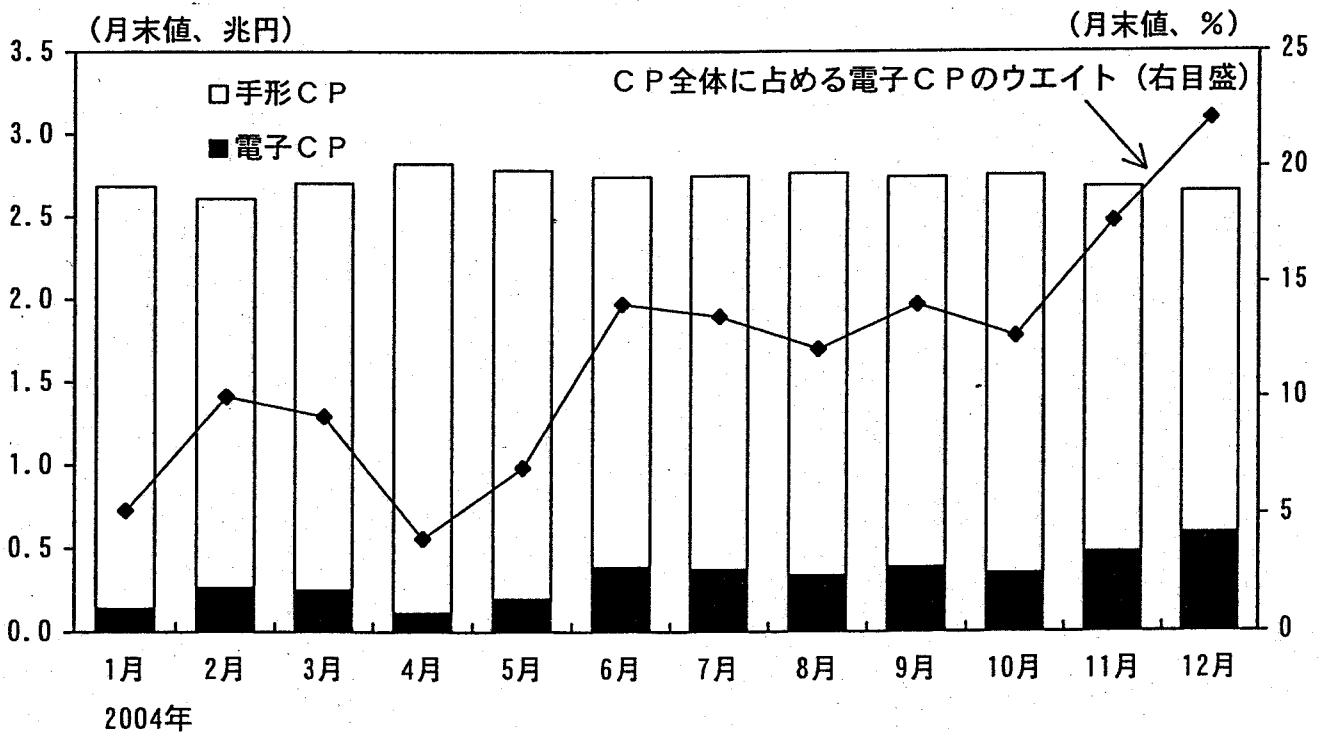
電子CPの動向

(1) 発行残高



- (注) 1. 「電子CP」は、証券保管振替機構調べ。
 2. 「手形CP」は、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」のCP発行状況における「銀行等引受分」、「銀行等発行分」の合計から「電子CP」を差引いたもの。

(2) CP買現先オペ買入残高

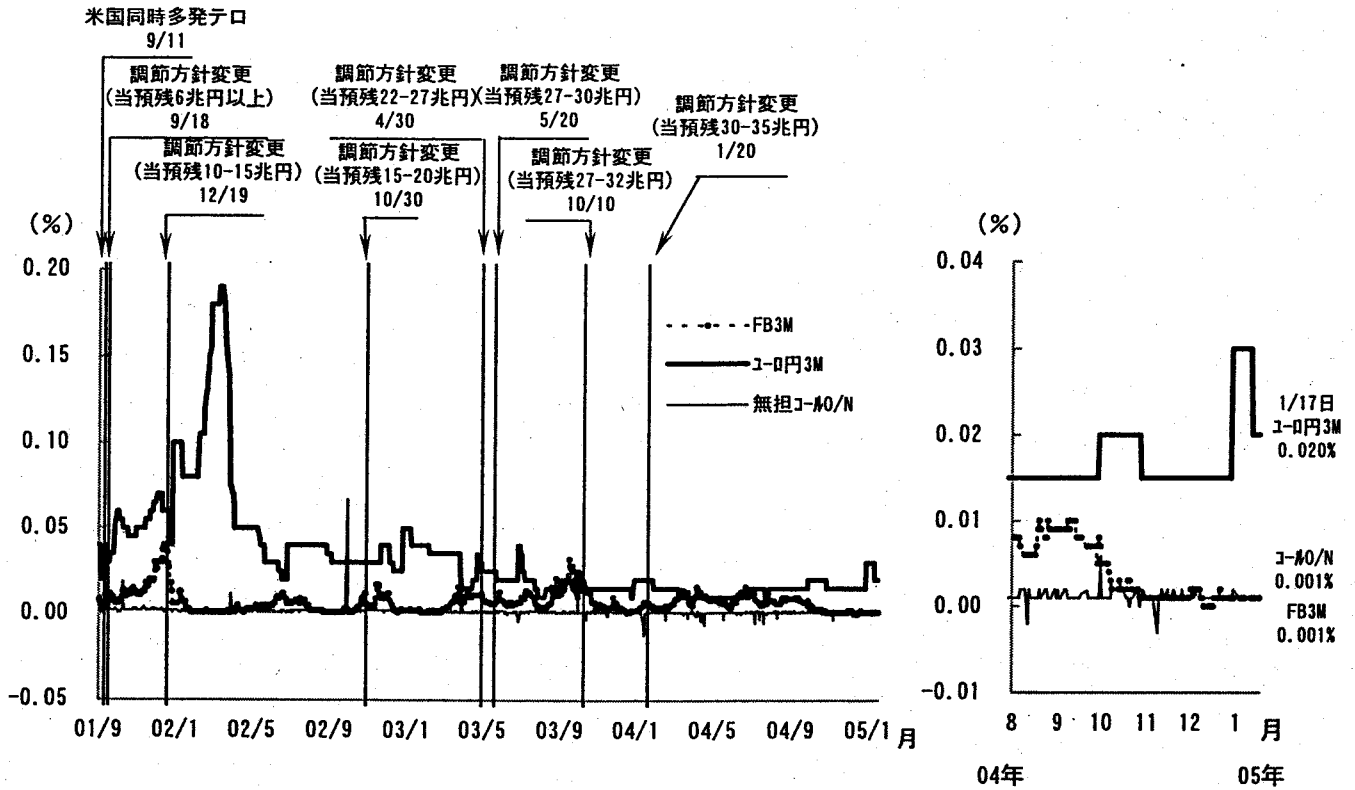


- (注) 1. 担保価額ベース。
 2. 「電子CP」は、電子ABC CPを含む。
 3. 「手形CP」は、CP買現先オペでのCP買入残高より「電子CP」を差引いたもの。

(出所) 証券保管振替機構、日本銀行「日本銀行が受け入れている担保の残高」「貸出・資金吸収動向等」

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移

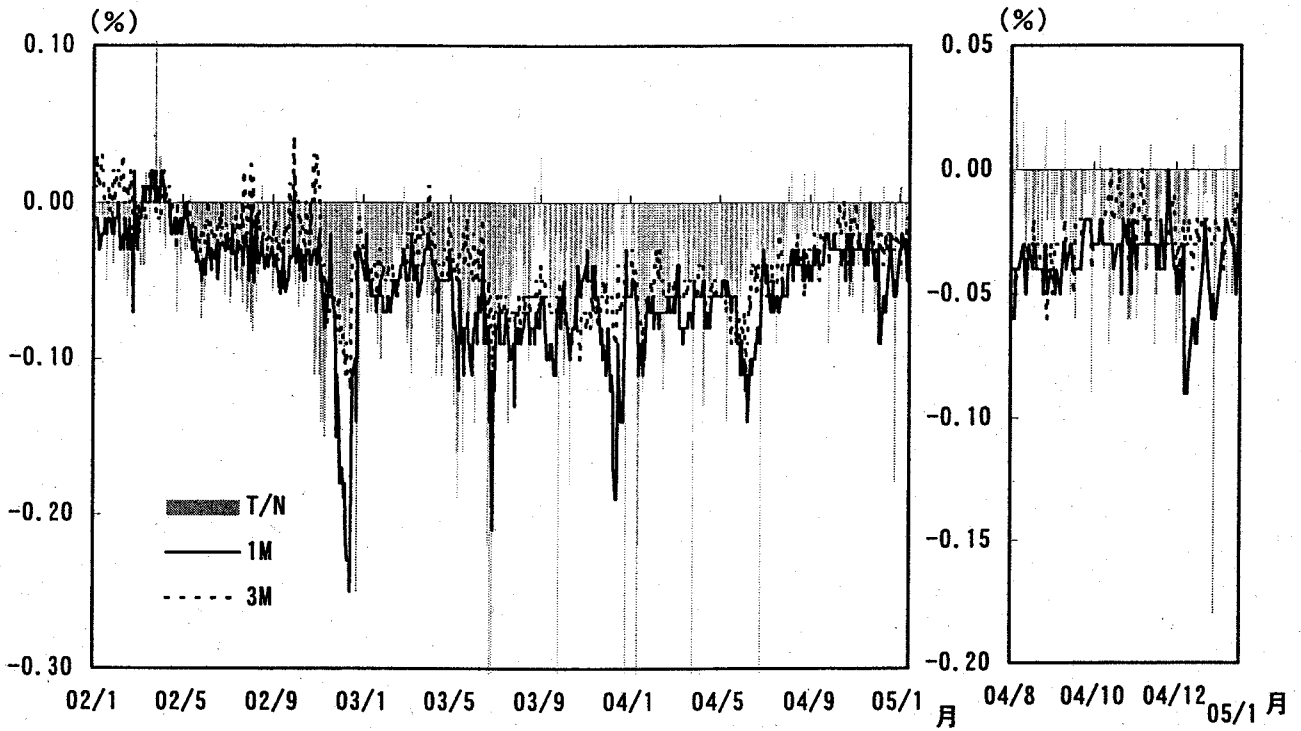


(2) ターム物レート等の推移

	無担コール	ユーロ円レート				短国レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	05/06月限 (中心限月)
2004/12/16	0.001	0.002	0.015	0.015	0.030	0.000	0.001	0.003	0.004	0.100
2004/12/17	0.001	0.002	0.015	0.015	0.030	0.001	0.001	0.004	0.005	0.105
2004/12/20	0.001	0.002	0.015	0.015	0.030	0.001	0.001	0.004	0.008	0.110
2004/12/21	0.001	0.015	0.015	0.015	0.030	0.002	0.002	0.004	0.007	0.105
2004/12/22	0.001	0.015	0.015	0.015	0.030	0.001	0.001	0.004	0.006	0.105
2004/12/24	0.001	0.015	0.015	0.015	0.030	0.001	0.001	0.003	0.005	0.105
2004/12/27	0.001	0.015	0.015	0.015	0.030	0.001	0.001	0.003	0.004	0.105
2004/12/28	0.001	0.015	0.015	0.015	0.030	0.001	0.001	0.002	0.005	0.110
2004/12/29	0.001	0.002	0.008	0.030	0.030	0.001	0.001	0.002	0.003	0.105
2004/12/30	0.002	0.002	0.008	0.030	0.030	0.001	0.001	0.002	0.002	0.105
2005/1/4	0.001	0.002	0.008	0.030	0.030	0.001	0.001	0.003	0.002	0.105
2005/1/5	0.001	0.002	0.008	0.030	0.030	0.001	0.001	0.003	0.002	0.105
2005/1/6	0.001	0.002	0.008	0.030	0.030	0.001	0.001	0.001	0.002	0.105
2005/1/7	0.001	0.002	0.008	0.030	0.030	0.001	0.001	0.001	0.002	0.105
2005/1/11	0.001	0.002	0.008	0.030	0.030	0.001	0.001	0.001	0.002	0.100
2005/1/12	0.001	0.002	0.008	0.020	0.030	0.001	0.001	0.001	0.002	0.100
2005/1/13	0.001	0.002	0.008	0.020	0.030	0.001	0.001	0.001	0.002	0.100
2005/1/14	0.001	0.002	0.008	0.020	0.030	0.001	0.001	0.001	0.002	0.100
2005/1/17	0.001	0.002	0.008	0.020	0.030	0.001	0.001	0.002	0.002	0.100

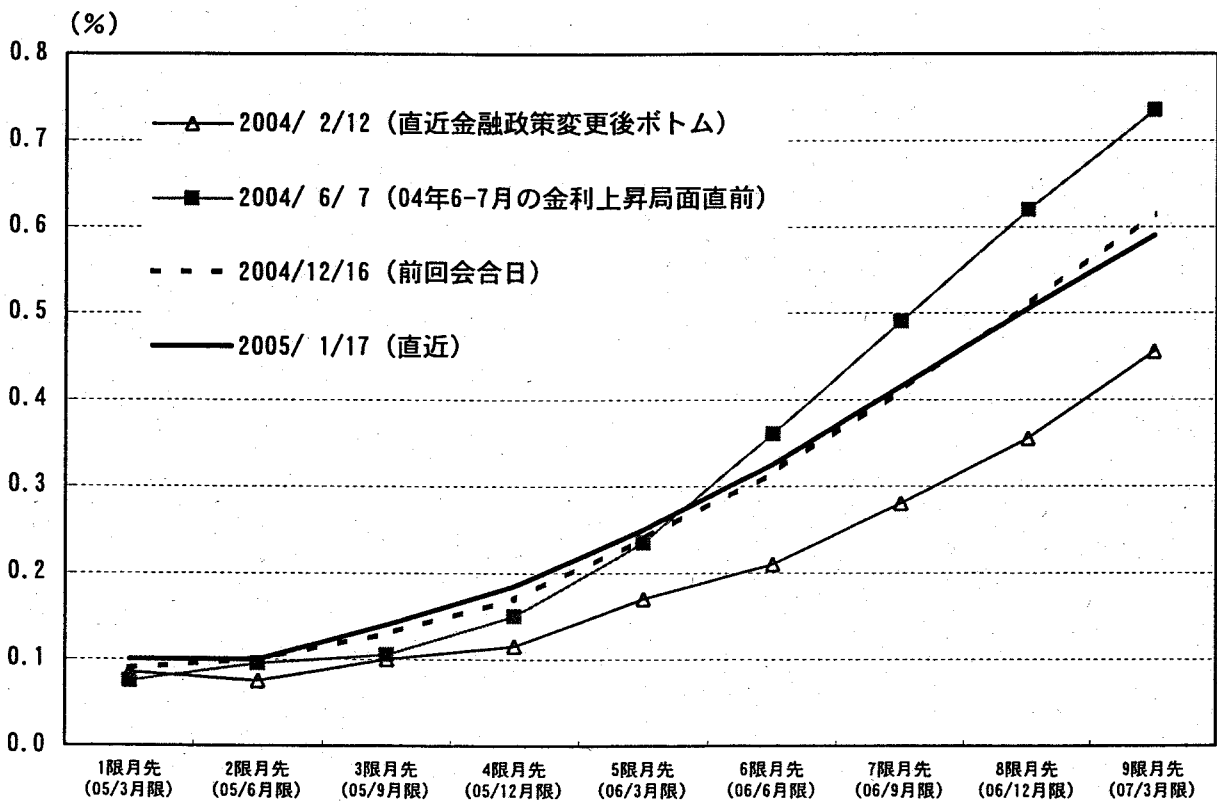
(注) ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

円転コストの推移



(出所) メイタントラディション・トウキョウ

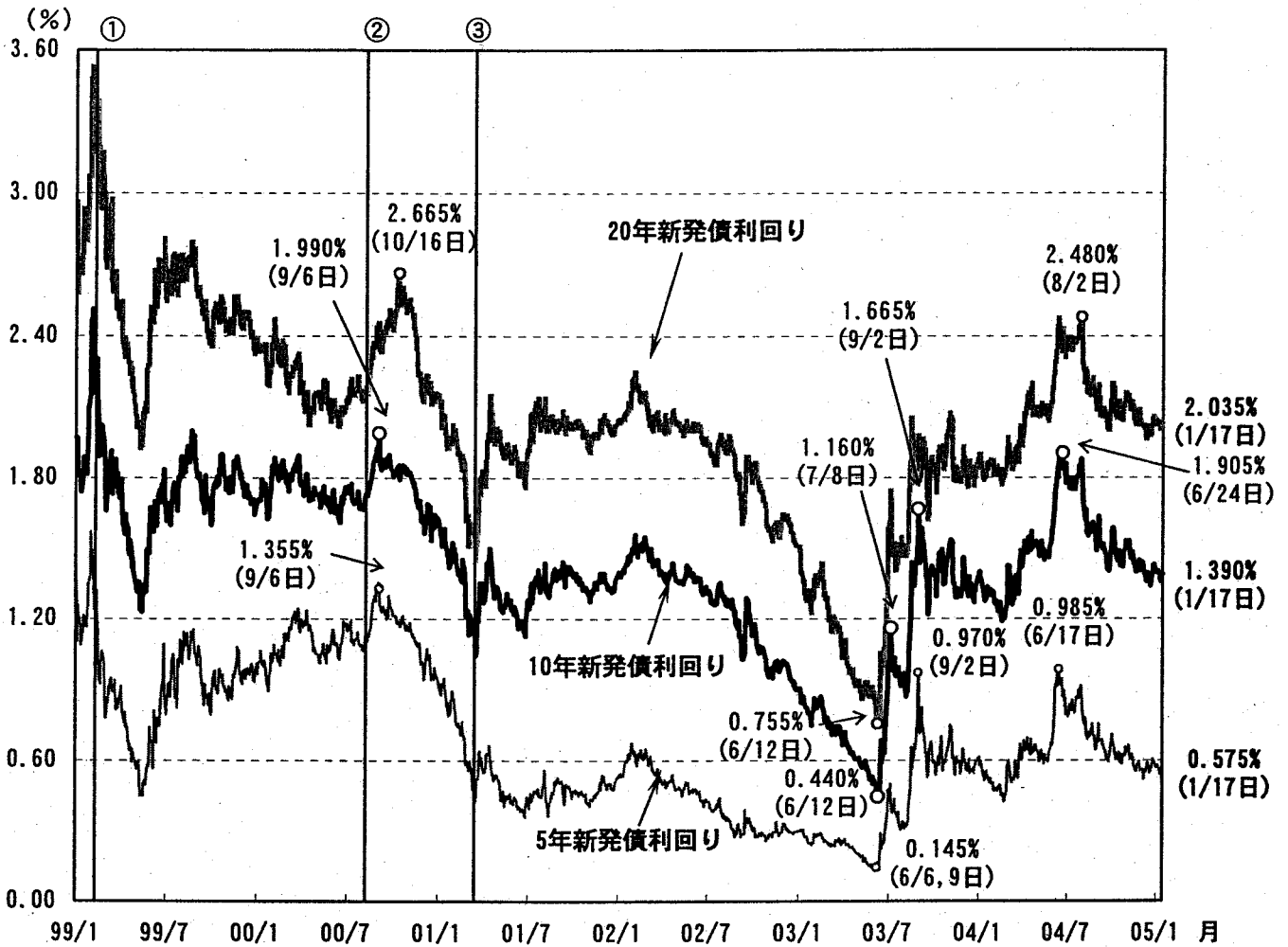
ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(注) カッコ内は直近時点の限月。限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。

(出所) 東京金融先物取引所

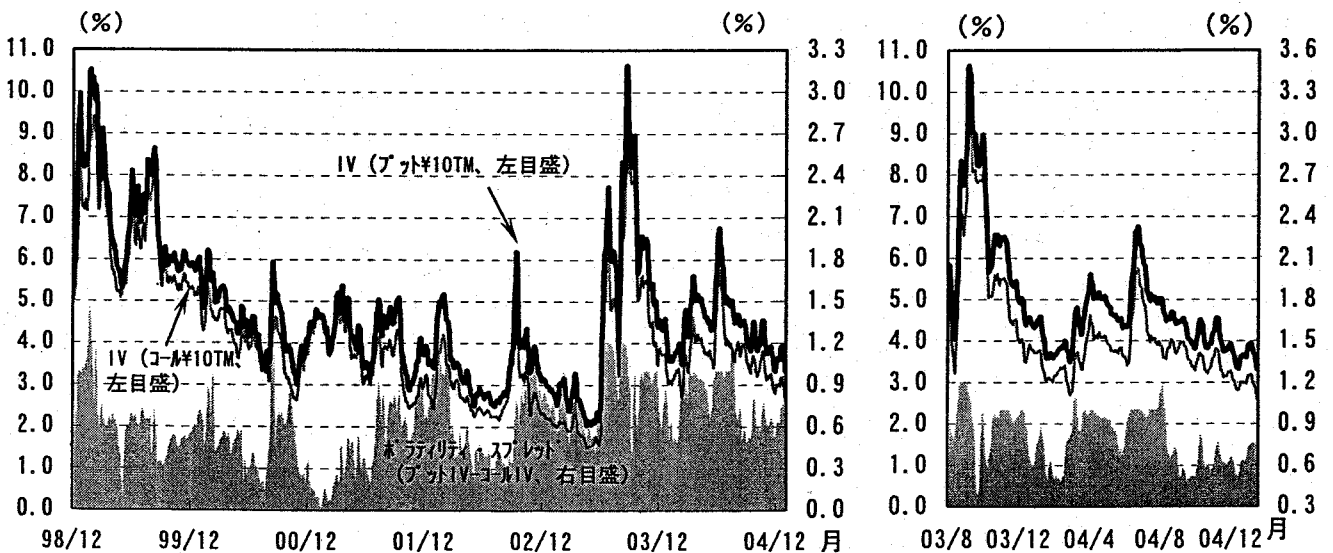
長期金利の推移



(注) 1. ①99/ 2/12日 : ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日 : ゼロ金利政策解除、
③01/ 3/19日 : 量的緩和政策導入
2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。

(出所) B B、Bloomberg

債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移

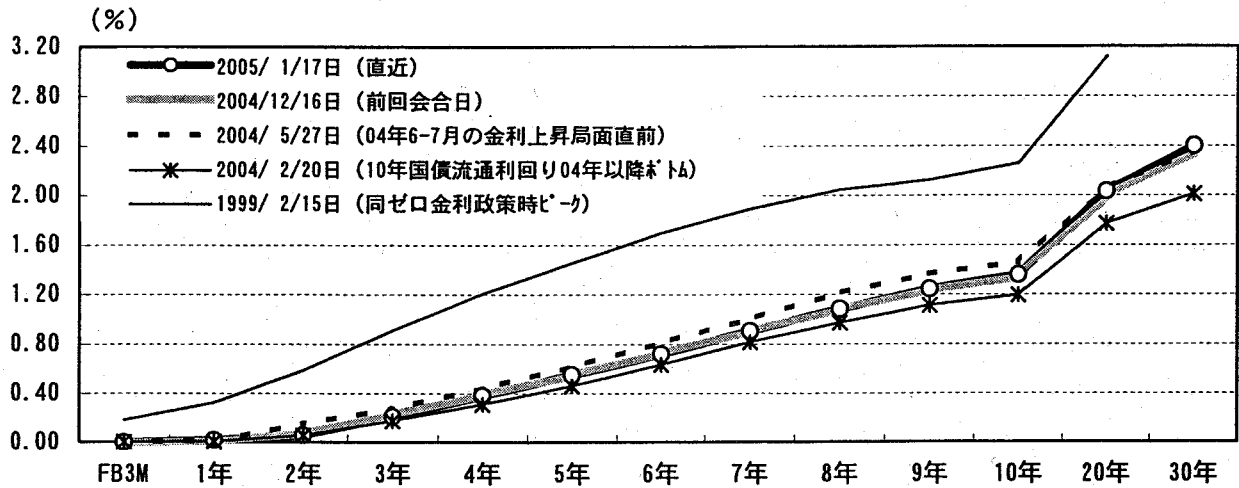


(注) 5営業日後方移動平均値。直近は1/14日。

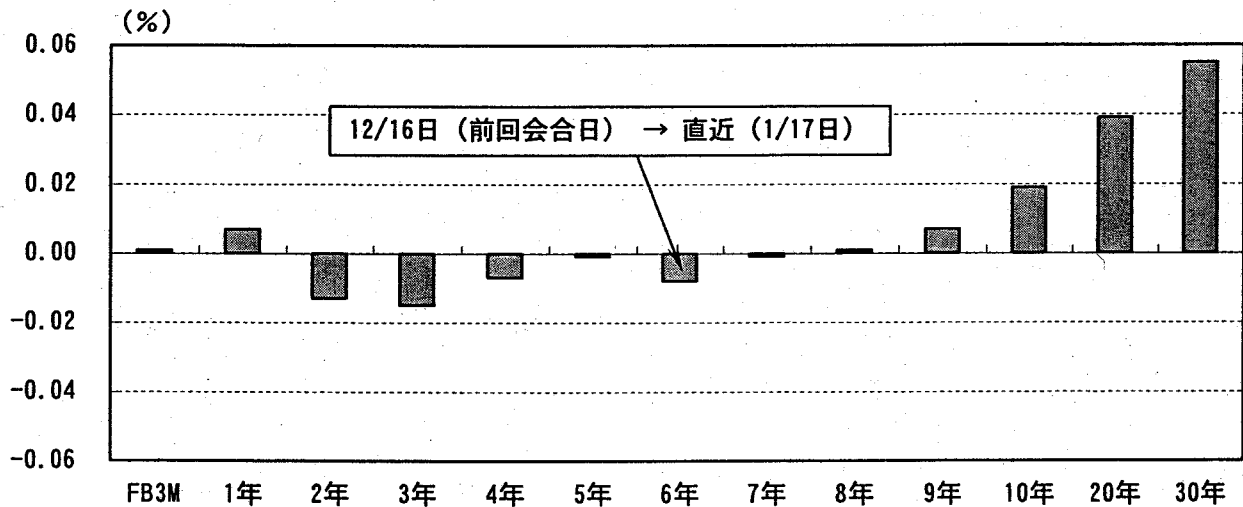
(出所) 三菱証券

イールド・カーブの動向等

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ

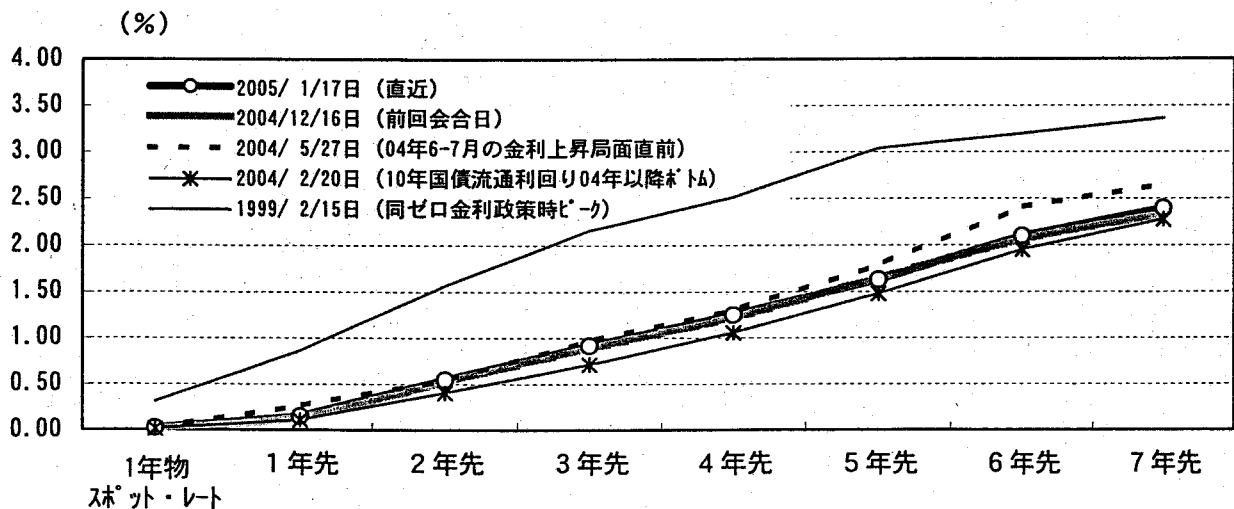


(2) イールド・カーブの変化幅



(出所) 日本証券業協会、B B

(3) 国債流通利回りのインプライド・フォワード・レート

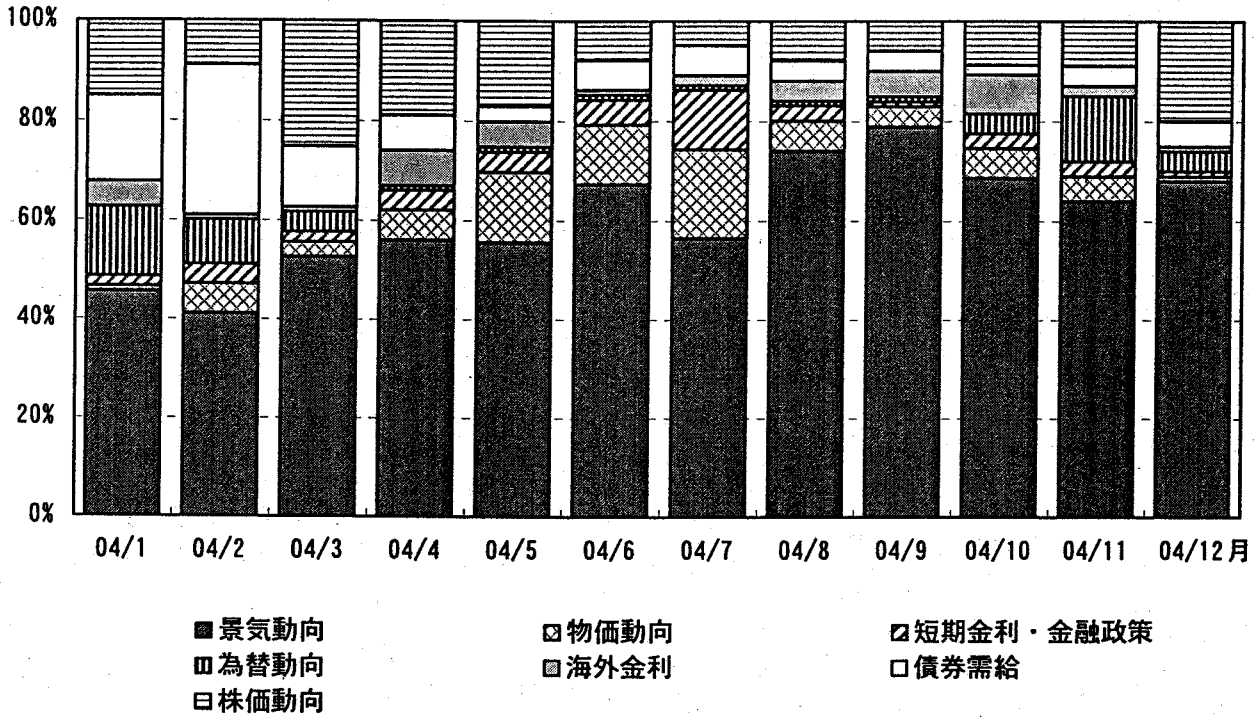


(注) 利付国債流通利回りから推計した1年物インプライド・フォワード・レート。

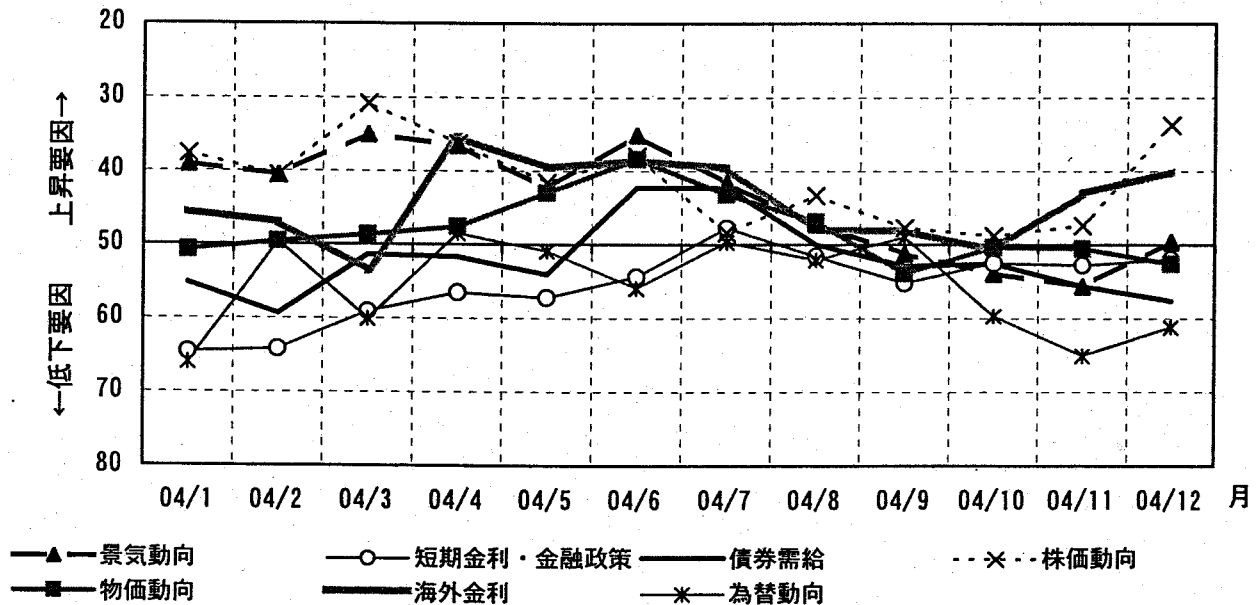
(出所) 日本証券業協会、B B

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
 として指数化。

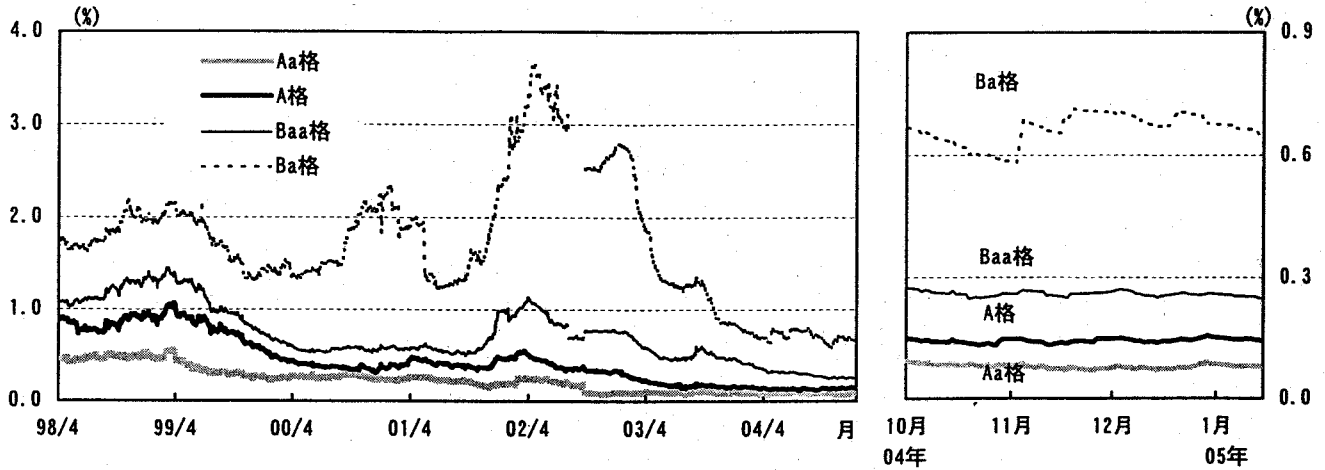
(調査方法) 調査期間：04/12/27 ~ 04/12/28日 (10年新発債利回り：1.395 ~ 1.425%)、
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当 304名 (回答率 56.9%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

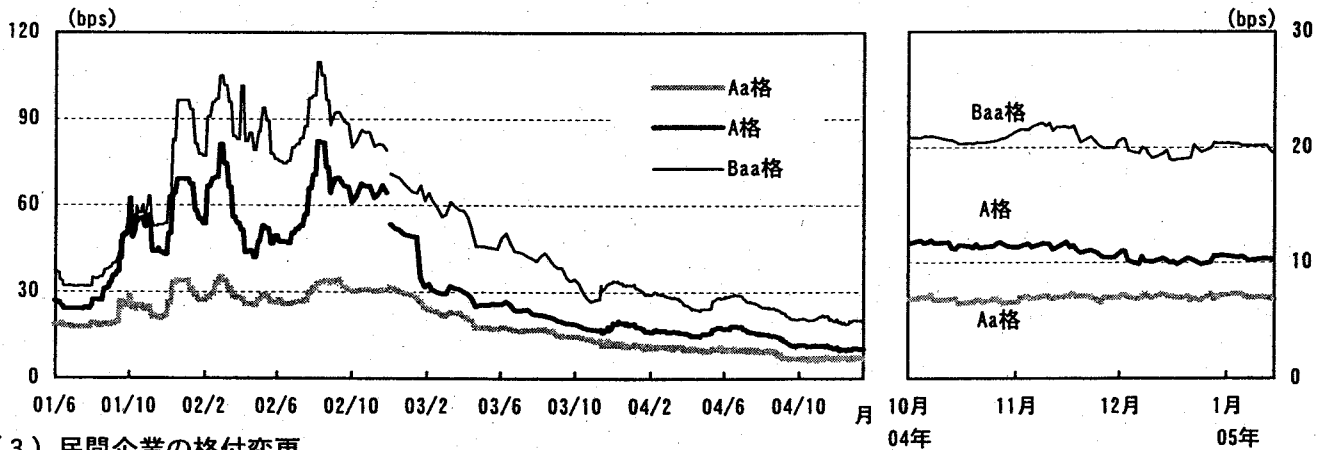
(図表2-6)

社債スプレッド等の推移

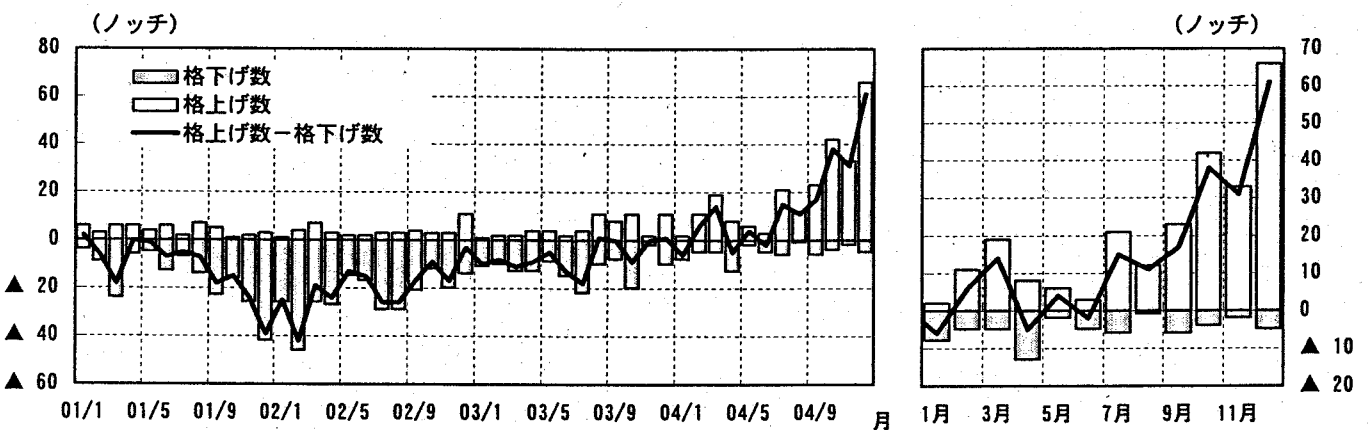
(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) 民間企業のクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



(3) 民間企業の格付変更

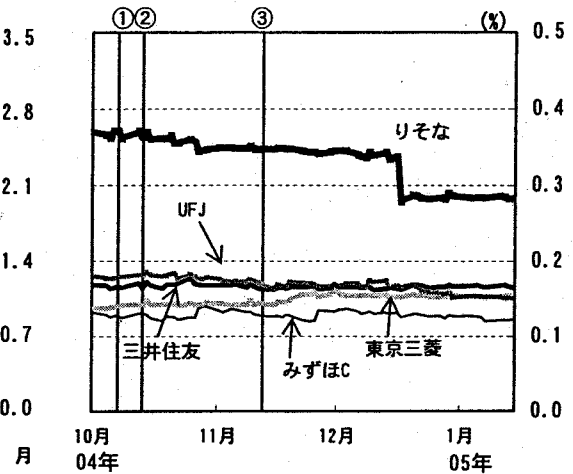
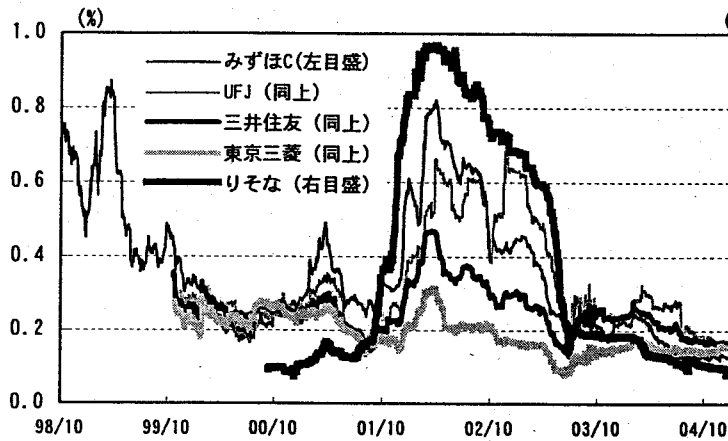


(注) 1. (1) および (2) の格付はMoody's、(3) の格付はR&I、Moody's、S&P、JCRによる。
 2. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
 (1) の02/8/5日と02/9/24日前後で、統計制度改正により計数は連続しない。
 3. なお、Ba格については、銘柄数が極端に少ない02/8/5日から02/9/20日までは掲載していない。
 (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
 4. (2) において、02/12/1日および03/11/11日で銘柄変更のため連続しない。
 5. (2) の03/11/10日までのデータは、三菱証券からの任意提供情報で、対外非公表。
 (出所) 日本証券業協会、三菱証券、Bloomberg、日本銀行

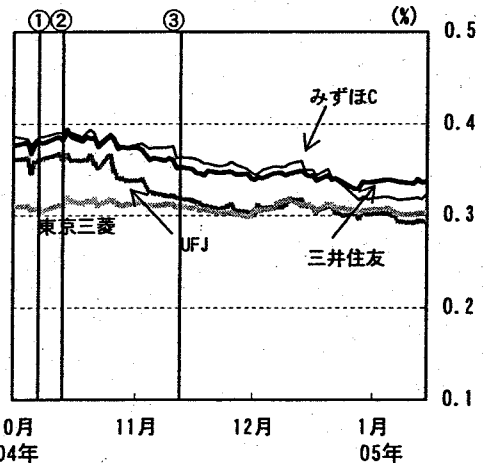
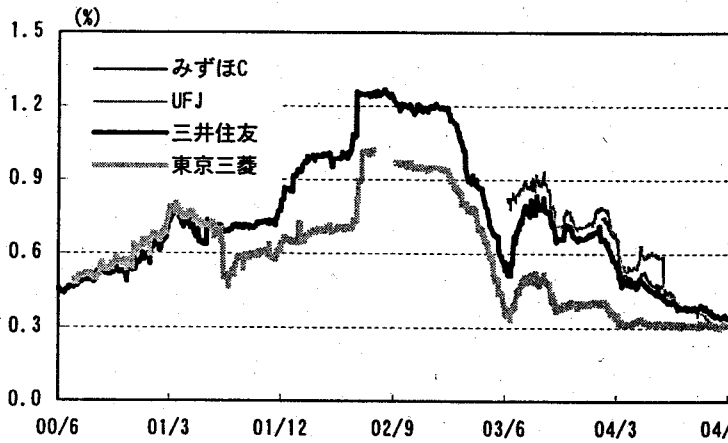
(図表2-7)

銀行債スプレッド等の推移

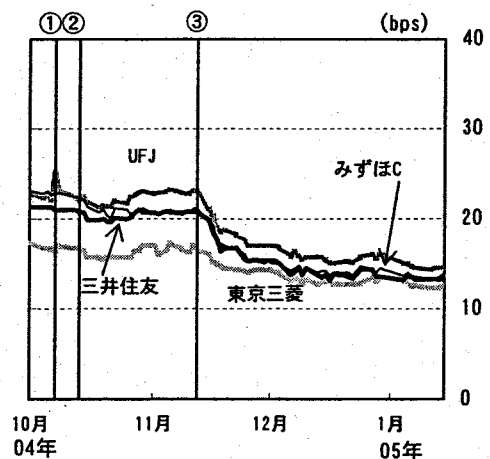
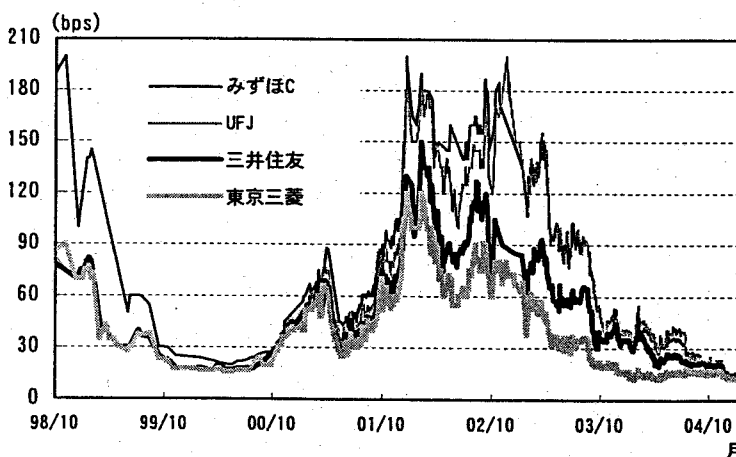
(1) 銀行シニア債の対国債スプレッド (5年)



(2) 銀行劣後債の対国債スプレッド (当初10年)



(3) 銀行セクターのクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



- ①10/7日：金融庁、UFJの検査忌避等について東京地検に告発
- ②10/13日：ダイエー、産業再生機構の活用を決定
- ③11/12日：Moody'sによる大手銀行4グループの格上げ

(注) 1. (1) および(2)の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。

2. 合併前のデータは次の通り。

三井住友：旧住友、UFJ：旧三和、みずほC：旧興銀（但し、CDSプレミアムは旧富士）、りそな：旧あさひ。

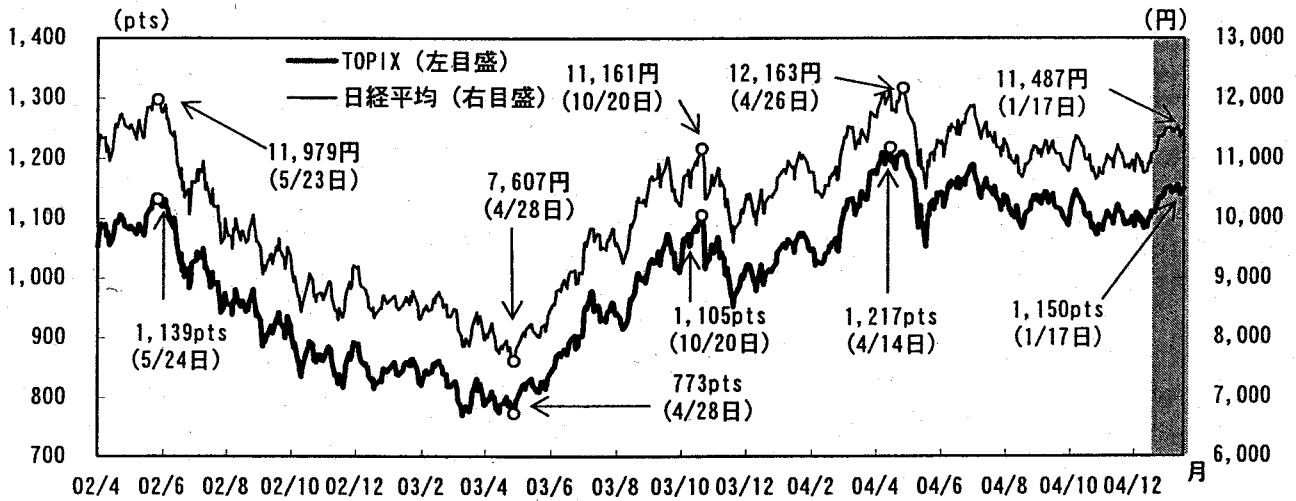
3. (1) のうち、りそなは04/8/11日までは償還日が05/12/19日の銘柄、04/8/12日以降は5年新発債（償還日09/8/12日）、04/12/17日以降は同（償還日09/12/17日）、を採用。

4. (3) の03/11/10日までのデータは、モルガン・スタンレー社およびクレジット・トレード社の任意提供情報で、対外非公表。

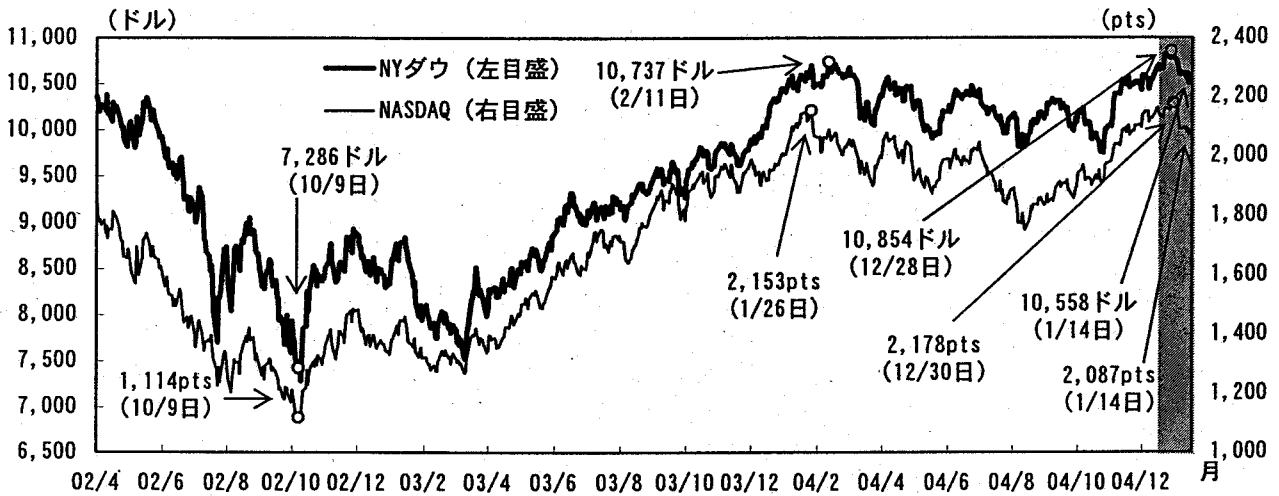
(出所) 日本証券業協会、モルガン・スタンレー社、クレジット・トレード社、Bloomberg

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

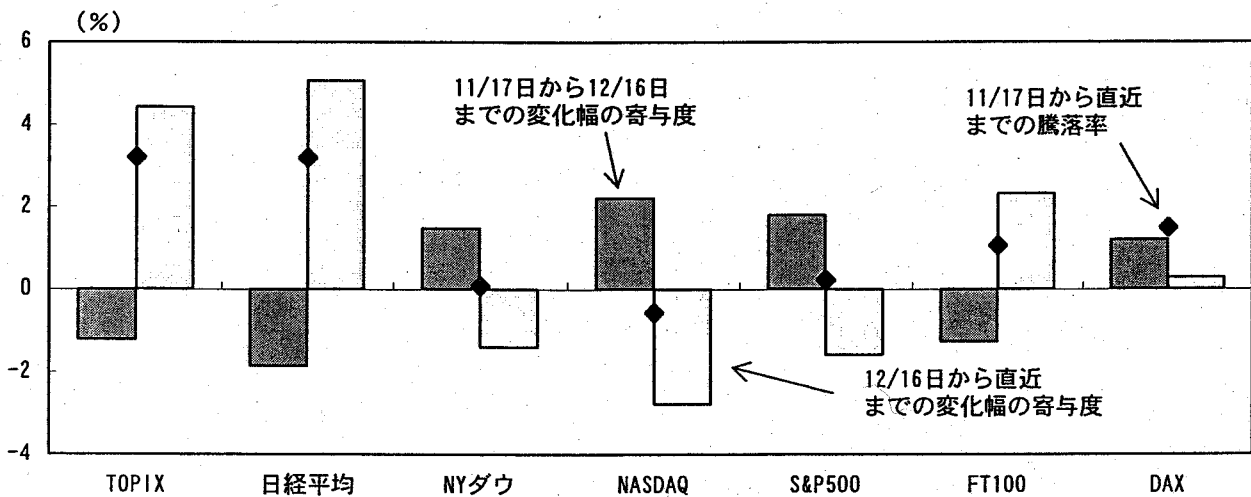


(2) 米国株価の推移



(注) シャド一部分は前回金融政策決定会合(12/16日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 11/17日：前々回金融政策決定会合日
 12/16日：前回金融政策決定会合日
 直近は、TOPIX、日経平均、FT100、DAXは1/17日、その他は1/14日。

主体別売買動向等

(1) 主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	委託シェア	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人				
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%	1,501
2003年中	▲16,520	8,675	▲1,416	▲28,922	▲15,607	▲2,245	▲43,243	82,134	46.1%	17,572
2004年中	▲36,726	11,055	4,636	▲19,595	▲12,669	▲1,750	▲33,733	76,522	47.9%	1,108
04/4 ~ 6月	▲3,441	5,854	1,009	▲3,955	▲2,065	▲1,204	▲6,673	11,661	45.2%	462
7 ~ 9月	▲3,789	1,437	3,912	▲3,496	▲2,233	▲149	▲7,150	8,405	50.2%	371
10 ~ 12月	▲17,367	▲116	1,555	898	▲3,296	5,513	▲2,788	20,169	49.5%	-
04/10月	▲2,346	218	84	30	115	158	▲1,967	4,889	50.6%	-
11月	▲5,980	▲316	5	2,797	▲3,068	6,292	▲1,578	9,413	49.9%	-
12月	▲9,040	▲18	1,465	▲1,929	▲343	▲938	757	5,866	48.3%	-
04/12/6 ~ 12/10	775	1,071	236	▲26	103	60	▲76	▲1,364	55.3%	-
12/13 ~ 12/17	▲2,993	▲557	500	▲453	▲29	▲367	54	2,121	50.2%	-
12/20 ~ 12/24	▲3,272	▲426	139	▲812	▲184	▲437	735	1,472	43.3%	-
12/27 ~ 12/30	▲1,871	12	421	▲450	▲137	▲208	7	1,564	35.5%	-
05/1/4 ~ 1/7	▲319	457	▲271	▲339	▲70	▲149	▲593	1,838	47.1%	-

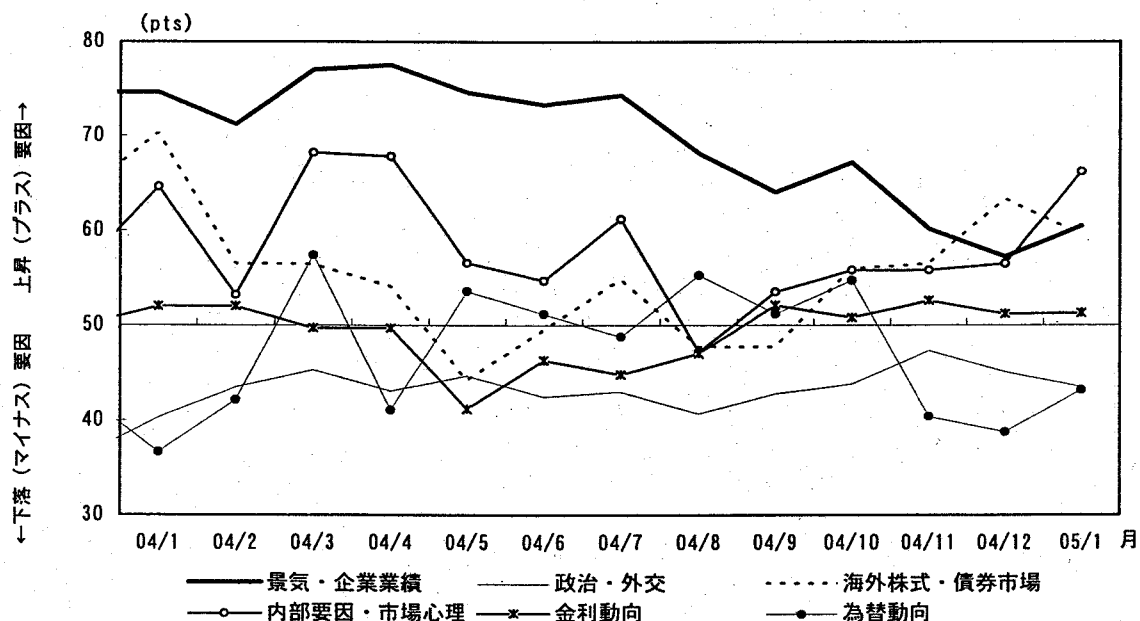
(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

3. 「銀行等」とは、長銀・都銀・地銀等、その他金融機関。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

(2) 注目する変動要因の影響



(注) 株価変動要因指数は、「各要因が株式相場にどのような影響を与えるか」という問いに対し、「強いプラス」:100、「プラス」:75、「中立・不明」:50、「マイナス」:25、「強いマイナス」:0、として指数化したもの。

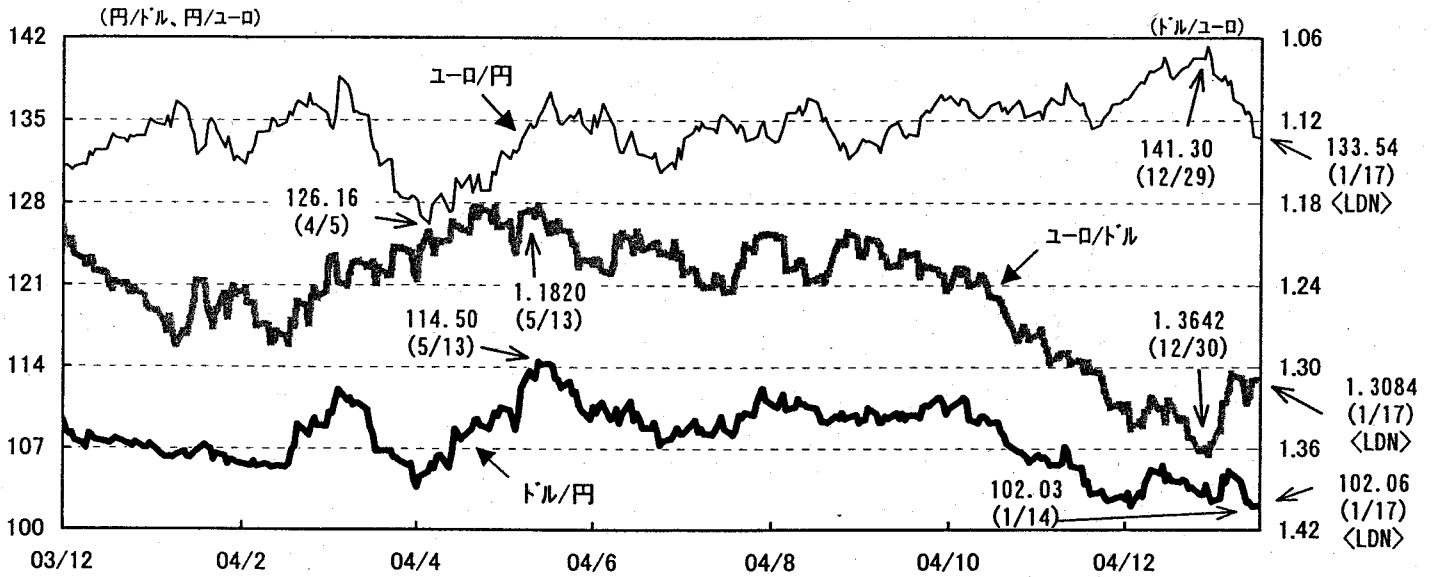
(調査方法) 調査期間: 05/1/4 ~ 05/1/6日 (日経平均: 11,372.21 ~ 11,547.02円)

調査対象: 証券会社・機関投資家の株式担当者 339名 (回答率 59.6%)

(出所) 「Quick株式月次調査」

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



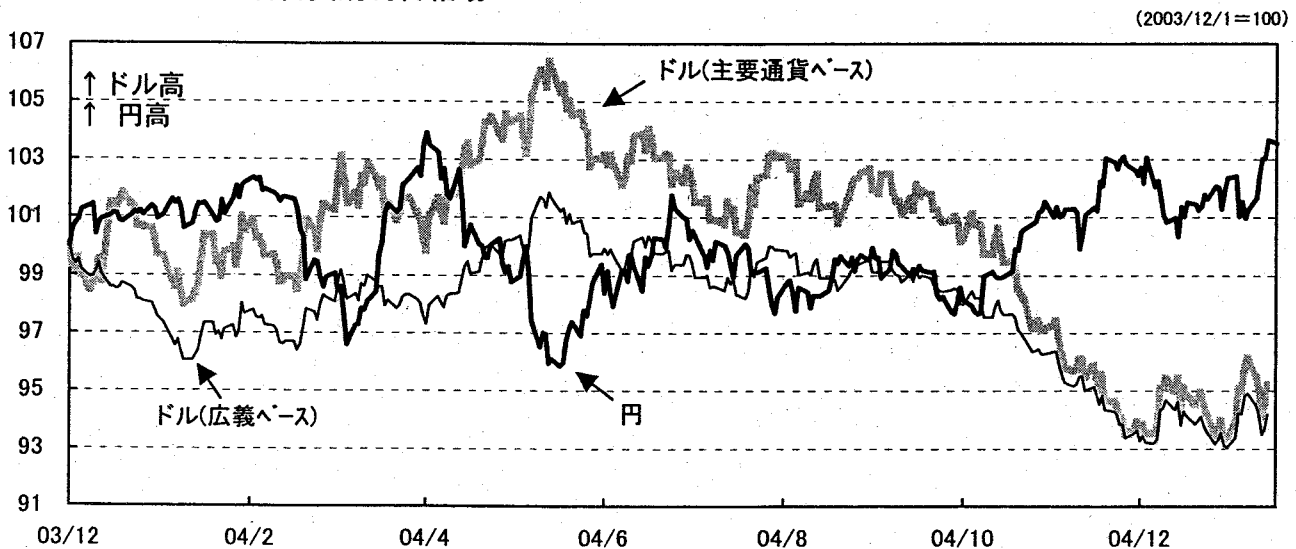
(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

<参考>

	前回決定会合直前 (12/15日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (1/17日・LDN)
円の対ドル相場	104.26円	105.06円 (1/6日)	102.03円 (1/14日)	102.06円
円の対ユーロ相場	139.75円	141.30円 (12/29日)	133.54円 (1/17日・LDN)	133.54円
ユーロの対ドル相場	1.3404ドル	1.3048ドル (1/7日)	1.3642ドル (12/30日)	1.3084ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

(2) ドルと円の名目実効為替相場

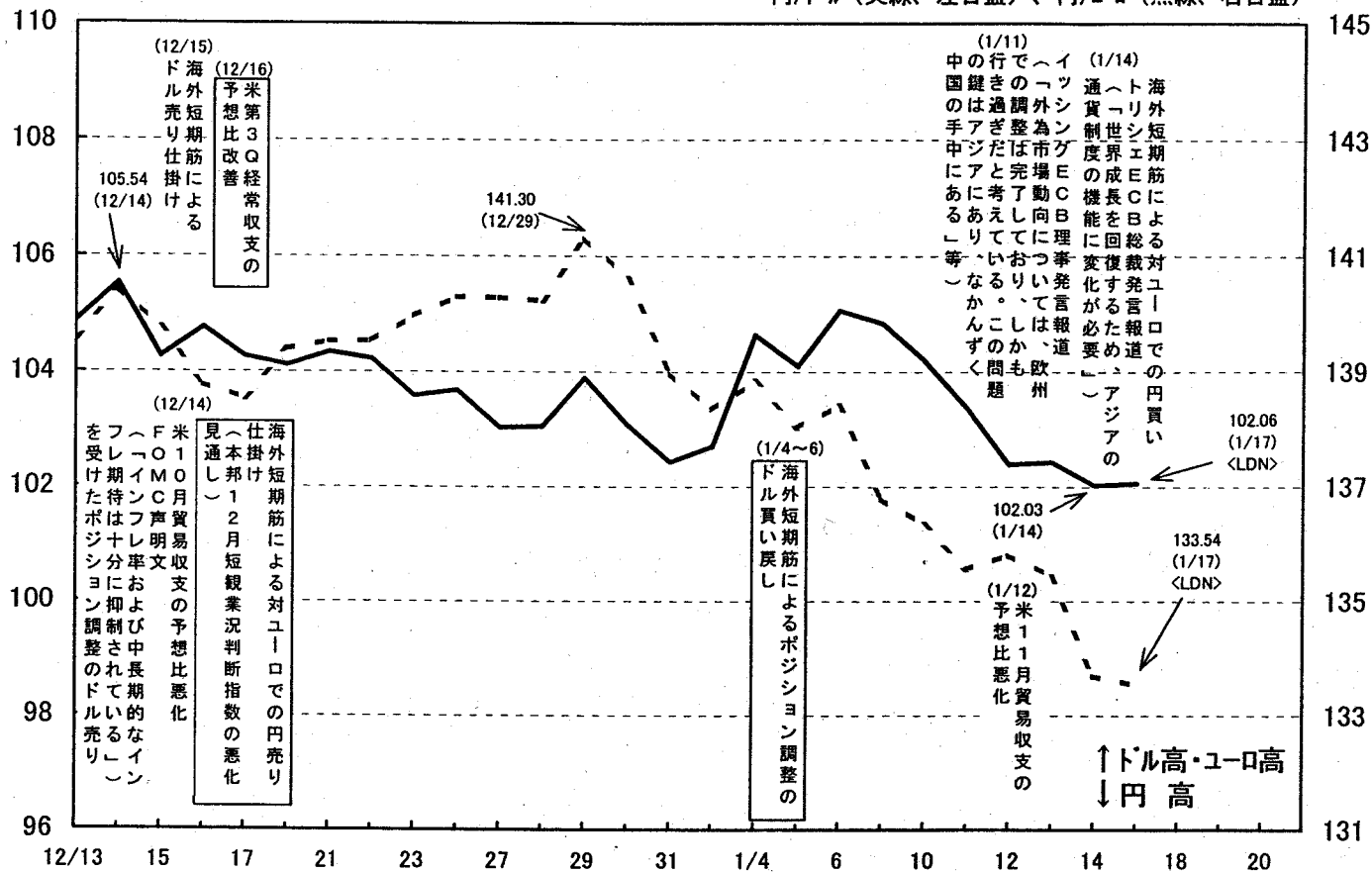


(出所) ドルはFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これにラオス・アジア通貨等を加えた26通貨ベース)。円は日本銀行作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

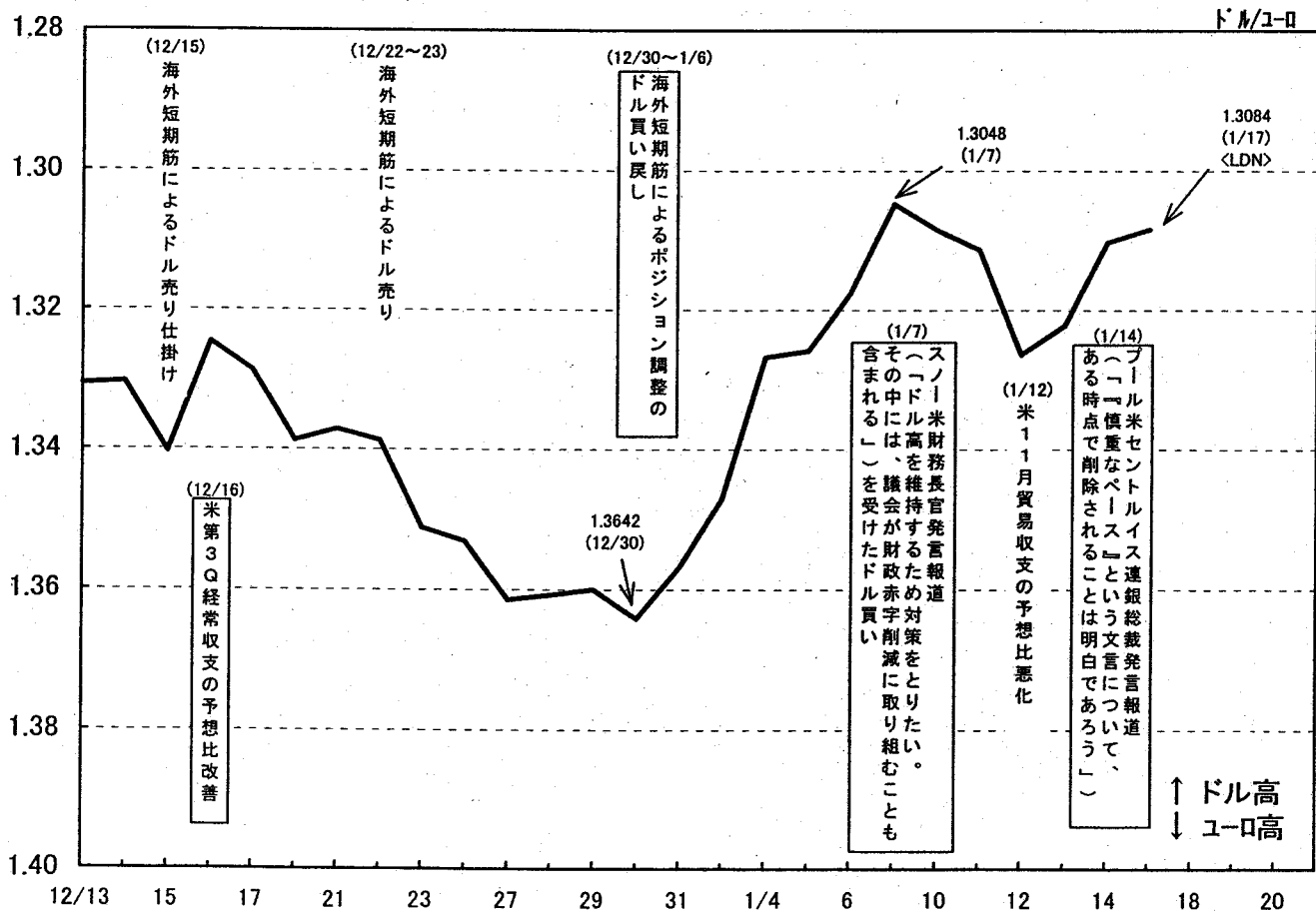
最近の為替相場動向とその変動要因 (図表2-11)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場

円/ドル (実線、左目盛)、円/ユーロ (点線、右目盛)



(2) ユーロ/ドル相場



(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
2. 枠付きは、ドル高材料。

(出所) 日本銀行

(図表2-12)

わが国および米国を巡る資金フローの状況

(1) わが国を巡る資金フロー

	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
04/ 4～6月	▲ 563	15,396	▲ 15,959	52,057	9,725	42,332	▲ 52,620
7～9月	52,699	10,122	42,577	33,065	6,372	26,693	19,634
10～12月	42,985	27,821	15,164	44,280	5,379	38,901	▲ 1,295
04/10月	10,442	6,581	3,861	36,001	2,295	33,706	▲ 25,559
11月	11,230	11,748	▲ 518	10,399	1,640	8,759	831
12月	21,313	9,492	11,821	▲ 2,120	1,444	▲ 3,564	23,433
04/12/13～12/17	8,318	2,938	5,380	513	283	230	7,805
12/20～12/24	2,025	1,776	249	▲ 2,011	456	▲ 2,467	4,036
12/27～12/30	1,562	1,687	▲ 125	▲ 577	246	▲ 823	2,139
05/ 1/ 2～1/ 8	4,296	1,983	2,313	9,006	268	8,738	▲ 4,710

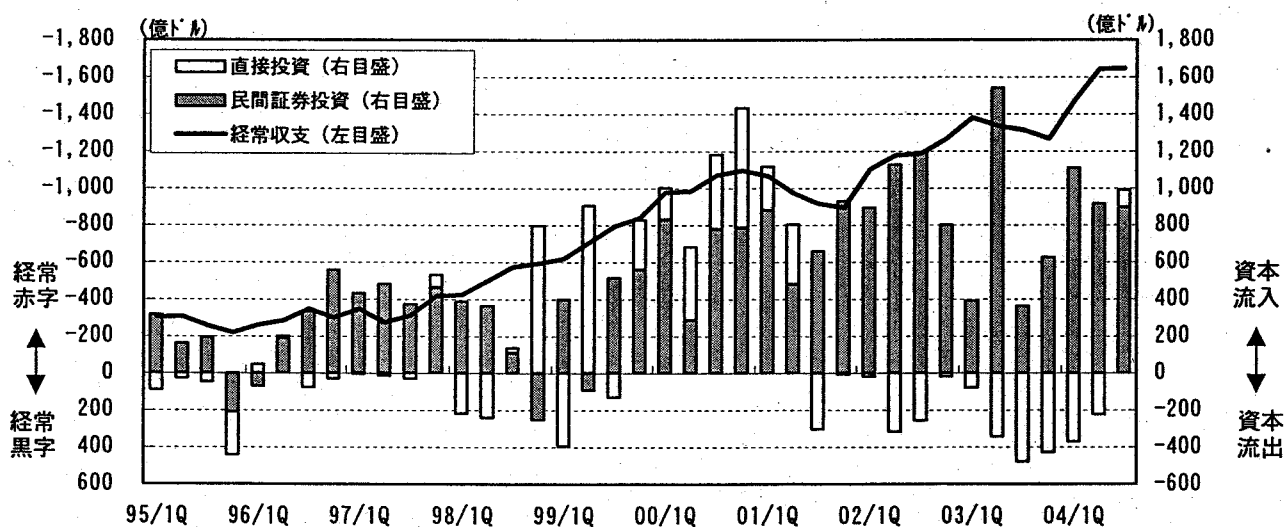
(注) 1. 公社債は短期債を除く。

2. ▲は、対内および対外証券投資では売越し、ネットでは資金流出超を示す。

3. 2005年1月の取引分から一部計上方法が変更されており、従前のデータとは連続していない。

(出所) 財務省(対内外証券投資状況、約定ベース)

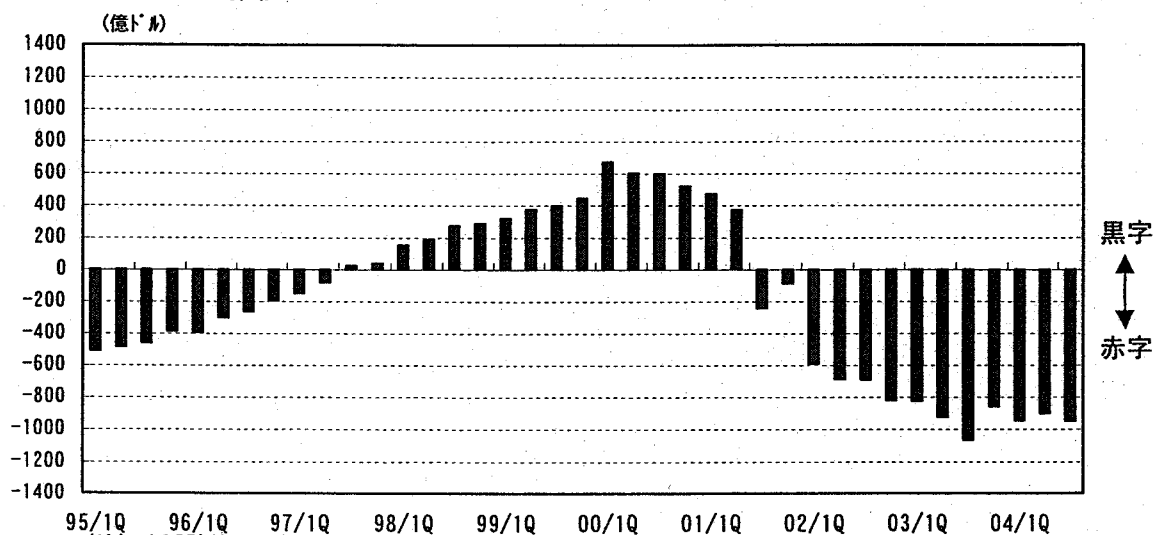
(2) 米国を巡る資金フロー



(注) 直近計数は04/3Qまで発表済み。

(出所) 米国商務省

(3) 米国財政収支の推移

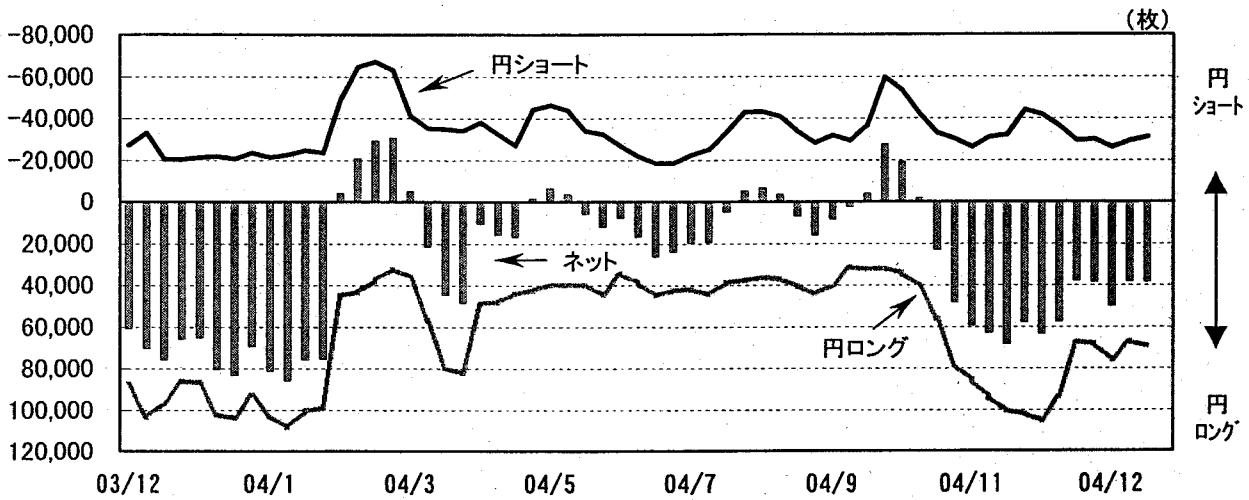


(注) 直近計数は04/3Qまで発表済み。

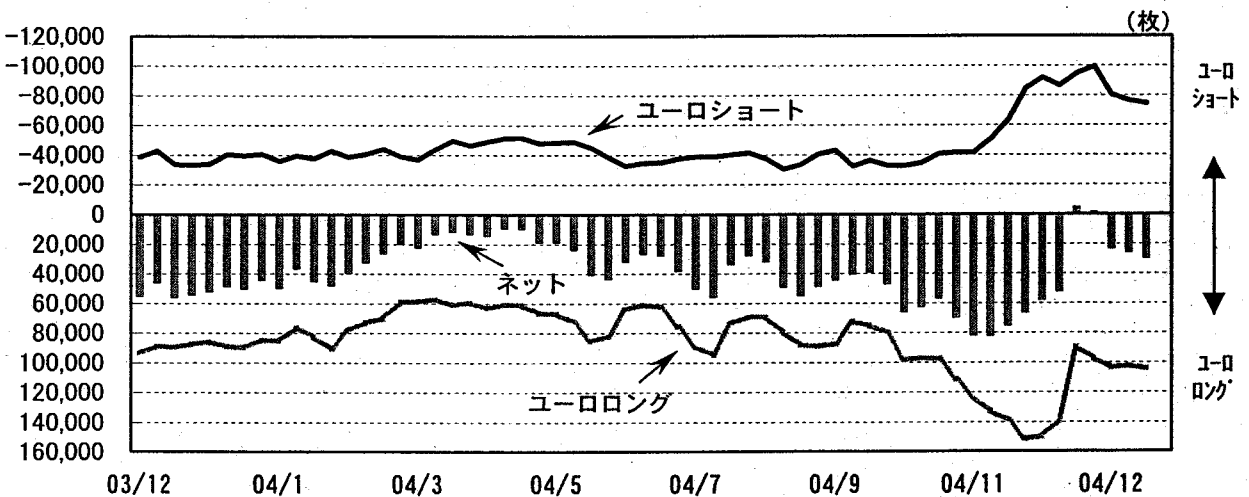
(出所) 米国商務省

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円の IMM ポジション



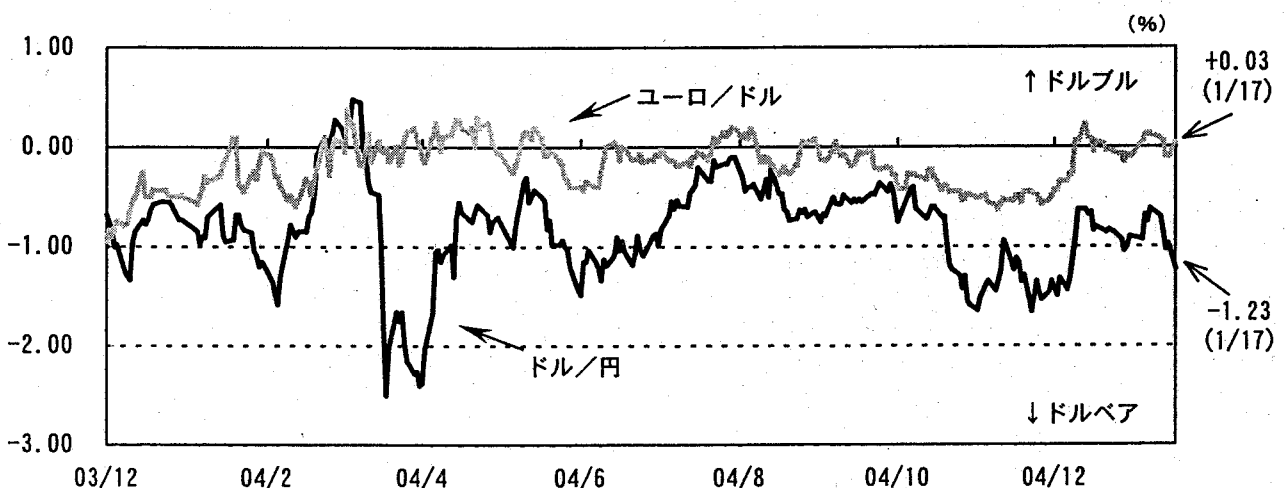
(1-2) ユーロの IMM ポジション



(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
2. 直近計数は、1/11日時点。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1 か月物)



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

(出所) 日本銀行

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2035年12月>

2005.1.13

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外の実体経済の現状]

米国では、家計支出と設備投資が共に増加を続けているほか、雇用者数など供給面の指標も改善傾向を辿るなど、景気が引き続き拡大している。この間、インフレ率は緩やかながらも着実に上昇している。欧州をみると、ユーロエリアでは、生産や雇用面の停滞感が根強く、景気回復のモメンタムは弱い。英国では、家計支出の増勢が頭打ちとなっており、景気拡大のテンポが鈍化している。東アジアをみると、中国で内外需とも力強い拡大が続いているほか、NIEs、ASEAN 諸国・地域でも、テンポは幾分鈍化しているものの、景気拡大が持続している。ただし、韓国経済は停滞している。

—— 先進国のクリスマス商戦は、米国、欧州とも、出足は低調であったものの、12月中旬以降、客足が増加し、最終的にはまずまずの仕上がりになった模様である。

—— 12月26日に発生したインド洋津波は、インドネシア、スリランカ、インド、タイなどで、死者が15万人を超える大きな被害をもたらした。しかし、被災地がリゾート地や漁村に集中したため、目下のところ、経済活動に対する直接的な被害は比較的小さいとの見方が大勢である。また、被災国への国際的な支援が広がっていることもあり、国際金融市場の反応も平穏である。ただし、今後、衛生状態の悪化に伴う感染症蔓延や同地域への観光客の落ち込みなどにより、経済的な被害が間接的に膨らんでいくリスクは残っている。

[国際金融の現状]

米欧の金融市場をみると、長期金利は、米国では市場予想比強めの経済指標や 12

月 FOMC の議事要旨などを材料に若干上昇したが、欧州ではほぼ前回会合並みの水準で推移した。この間、株価は、米国では年明け後に利益確定売りの影響などから軟調な展開となった。また、欧州では、年末以降、通貨高の一服などを好感し株価がジリ高の展開となっていたが、足下は米ドル安の進行などを材料に値を下げた。エマージング金融市場をみると、株価や対米国債スプレッドが堅調に推移する国・地域が多かった。通貨は、ほぼ横這いで推移してきたが、足下では対米ドルで若干増価した。

【先行きの展望】

当面、世界経済は、米国と中国を中心として潜在成長率並みかそれを若干上回る程度の景気拡大が持続する見通しである。また、原油や食料品の市況をみると、神経質な展開ながらも高騰が一応一服した状態にあり、こうした状況が続けば、世界全体の成長を後押しするとみられる。一方、仮に原油や食料品が再び高値となり、それが長期化すれば、インフレに伴う実質購買力の毀損や企業収益の圧迫を通じて、景気拡大の持続性を損ないかねない。世界的な IT 関連財の需給については、在庫調整が順調に進捗しているとの見方が聞かれているが、先行き見通しはなお不透明である。

金融面をみると、多くの国・地域では、程度に差はあるものの、長く続いた金融緩和策が修正される方向にある。その中で、景気実勢の違いなどから、政策運営にばらつきが広がっている。また、米国の経常収支不均衡などに起因する為替相場の先行き不透明感も、払拭されていない。こうした下では、何らかのきっかけで国際的な資金フローが不安定になる可能性がある。仮にそうした金融環境の変化がインフレ懸念や財政バランスの持続可能性に関する疑念などを伴うようになると、实体经济への悪影響が増幅される惧れがある。また、自国通貨が対ドルで増価してきた欧州や韓国では、その景気への悪影響が懸念されている。

2. 米国、欧州、東アジアの实体经济動向

2-1. 米国の实体经济動向

米国では、家計支出や設備投資が引き続き増加している。また、供給面をみても、生産が拡大し、雇用も着実な改善傾向にある。このように、米国景気は拡大を続けている（図表1）。

—— 第3四半期の実質 GDP 成長率（最終推計値）は、前期比年率+4.0%と、前期（同+3.3%）と比べて伸び率が上昇した。暫定推計値（同+3.9%）と比べると、

僅かに上方改訂されている。

個人消費は、雇用環境の改善に加えて、新車販売に対するインセンティブ投入、資産価格の上昇などから、着実に増加している。

- 実質個人消費（11月）は、前月から横這いとなった。内訳をみると、振れの大きい自動車は減少したが、自動車以外の項目の消費が着実な増加傾向を維持した。この間、実質可処分所得は前月比+0.2%の増加となり、結果として貯蓄率は10月の0.1%から0.3%に上昇した。
- クリスマス商戦については、当初の出足はやや低調であったものの、12月中旬以降、値引きの動きが広がったこともあって客足が増えた結果、商戦全体としてはまずまずの仕上がりとなった模様である。
- 新車販売台数（大型トラックを除く業界速報値）は、11月に減少した後、12月が1,840万台と非常に高い水準を記録した。このところ月々の振れが大きいのが、均してみれば、インセンティブ戦略などに支えられて高めの販売台数が続いている。
- 消費者コンフィデンス（12月）は、景気の持続的な拡大や雇用環境の改善などを好感し、5か月振りに上昇した。

住宅投資は、長期金利の低さなどを背景に高水準を持続している。

- 住宅着工件数（11月）は、全国的に雨天が多く着工遅延案件が膨らんだため、10月の204万戸から177万戸まで減少した。しかし、先行指標である住宅着工許可件数（同）は、モーゲージ金利の低さなどに支えられて、200万戸前後の高水準を続けている。

設備投資は増加傾向を維持している。資本財の受注は、振れを均してみれば、底固い増勢を維持している。ただし、情報関連財の受注は引き続き弱めである。

- 非国防資本財受注（10～11月、除く航空機）は、季節調整の歪みもあって、7～9月対比横這いに止まっている。
- 10～11月にはコンピュータ・電子機器や情報関連最終財の受注が大幅に減少しているが、これは国防関連の大口案件が9月を中心に受注を嵩上げしていた反動である。
- なお、非居住用建設支出（10～11月、名目）をみると、底入れはしているが、回復力に乏しい状況が続いている。
- 第3四半期の企業収益（GDPベース）は、ハリケーン被害に対する保険金支払いが響き、前期比▲4.2%の減益となった。企業収益の趨勢は、単位労働コス

トの上昇などで伸びが頭打ちになっているものの、高水準にある。

生産は増加傾向を維持している。

- ISM 指数（12 月）をみると、製造業（58.6）、非製造業（63.1）とも、高水準を持続している。業種別にみても、広範に企業活動が拡大している。
- 鉱工業生産（11 月）は、前月比+0.2%と若干増加した。内訳をみると、自動車は減少したが、IT 関連財や素材、ビジネス・サプライなどが増加した。

雇用は改善傾向にある。12 月の雇用者数（非農業部門）は、前月差+157 千人と前月（+137 千人）から増加幅が幾分拡大した。10~12 月を均すと、同+202 千人と着実な改善が続いている。

- 12 月の雇用者数の内訳をみると、製造業がほぼゼロ近傍で推移しているが、サービス業は総じて堅調な増加を続け、全体を押し上げている。なお、小売が前月差▲20 千人と減少しているが、これには、クリスマス商戦の販売が 12 月後半に集中する傾向が強まっていることが影響しているとみられる。
- 失業率（12 月）は、5.4%と前月から横這いとなった。
- 時間当たり賃金上昇率は、労働需給の改善を反映して、緩やかながらも着実に高まっている。

物価面をみると、既往の原油高などを反映して、生産者物価指数の中間財やエネルギーの価格は高止まっている。しかし、原材料コストの上昇は企業部門で大方吸収されている。生産者物価指数・最終財や消費者物価指数の食料品・エネルギーを除くコアベースをみると、需給改善を背景に緩やかながらも着実に上昇している。

- 消費者物価指数（11 月）・総合は、前月比+0.2%（前年比+3.5%）となった。同・コアは、住居費の伸び率が鈍化したものの、公共運賃や新車価格の伸び率がやや高めとなったことから、前月比+0.2%（前年比+2.2%）となった。なお、このところ、景気の着実な拡大を反映して財コアの上昇テンポがやや上がっている。
- 個人消費デフレーター・コアは、ごく緩やかな上昇傾向にある（前月比、10 月+0.1%→11 月+0.1%）。
- なお、週間ガソリン小売価格は、依然として高水準であるものの、このところ下落傾向にある。

対外収支をみると、財・サービス貿易収支の赤字幅は引き続き高水準である。

- 2004 年第 3 四半期の経常収支は、財・サービス貿易収支の赤字拡大に伴って、

既往最大の赤字幅となった。

- 財・サービス貿易収支（11月）も、2か月連続での既往最大の赤字幅更新となった。内訳をみると、石油関連が輸入全体を押し上げる中、輸出が資本財を中心に減少している。

2-2. 欧州の実体経済動向

ユーロエリアの景気は、家計支出や設備投資を中心にごく緩やかな回復傾向にあるとみられる。ただし、このところ、外需や生産面で停滞感が根強いほか、雇用環境にも改善の兆しがみられておらず、回復のモメンタムは弱い（図表2）。

- 第3四半期の実質GDP成長率（2次推計値）は、前期比年率+1.1%と1次推計値（同+1.2%）から僅かに下方修正された。
- ユーロエリアの輸出（10月）は、ユーロ高の影響もあって、EU域外の欧州諸国や米国を中心に7~9月対比▲0.6%と減少した。受注面では、製造業コンフィデンス（12月）の輸出受注は、2か月連続で悪化した。また、主要3か国の製造業PMIの輸出受注（10~12月）やドイツの海外受注数量（10~11月）も、総じてユーロ高などに伴う地合いの悪化を示唆している。
- ユーロエリアの小売売上数量（10~11月、自動車を含まない）は、7~9月対比横這いとなった。一方、新車登録台数（同）は、新モデルの投入効果やインセンティブの強化などから同+5.3%と増加している。なお、消費者コンフィデンス（12月）は、このところ横這い圏内で推移している。
- 鋳工業生産は、ユーロエリア全体で10月に7~9月対比若干減少したほか、11月のドイツも弱めの動きとなるなど、足下の停滞感が根強い。関連指標をみると、ユーロエリアの製造業コンフィデンス（10~12月）は僅かながら改善したが、製造業PMI（同）の増勢が鈍化したほか、ドイツのIfo景況感指数（同）は幾分悪化している。
- 失業率は、ユーロエリア（11月）、ドイツ（12月）とも、前月から横這いとなり、改善の兆しがみられていない。

物価面をみると、生産者物価指数（PPI、11月）は、エネルギー価格の上昇一服を反映して前年比伸び率が低下した（10月+4.0%→11月+3.6%）。一方、12月の消費者物価指数（HICP、速報値）は、前年比+2.3%と、ドイツ・イタリアでのたばこ税引き上げなどの影響から11月（同+2.2%）対比伸び率が若干高まった。この間、エネルギーや食料品などを除いたコアベースでみると、2003年半ば以降、前年比+1.8%前後で推移しており、基調に変化はみられない（11月、前年比+1.9%）。

英国では、労働需給の引き締まった状況が続いているが、英蘭銀行の金融引締めやそれに伴う住宅価格の上昇率鈍化などを背景に、個人消費の増勢が頭打ちになるなど、景気拡大のテンポが鈍化している。

—— 第3四半期の実質 GDP 成長率は、前期比年率+1.8%と前期（同+3.5%）と比べて低下した。

—— 小売売上数量（11月）は、値引き前倒しの奏功などから前月比+0.6%と増加した。ただし、10~11月を均してみると、7~9月対比+0.8%と増勢が鈍化している。消費者コンフィデンスは、このところ英蘭銀行の利上げや住宅価格の騰勢鈍化などを背景に低調であったが、12月は若干改善した。失業率（11月）は、6か月連続で2.7%（1975年5月以来の低水準）となっている。

—— 住宅価格（12月）の上昇率は、前年比+12.7%とプラス幅が前月（同+15.0%）から大きく低下しており、住宅価格の騰勢鈍化が鮮明になっている。

—— 消費者物価指数（11月）は、前年比+1.5%と前月（同+1.2%）から伸び率が上昇した。これは、原油高などを反映して電気・ガス、ガソリンの価格が上昇したほか、航空運賃の下落が例年対比小幅に止まったことによるもの。

2-3. 東アジアの実体経済動向

東アジアでは、総じてみれば、景気の拡大傾向が持続している。中国では、内外需とも高い伸びを続けている。一方、NIEs、ASEAN 諸国・地域では、テンポは幾分鈍化しているものの、景気拡大が持続している。ただし、韓国経済は停滞している（図表3）。

中国では、内外需ともに力強い拡大を続けている。固定資産投資は高めの伸びを続けている。個人消費や輸出は増勢を維持しており、生産の伸びも高い。物価面をみると、食料品価格の前年比プラス幅が大幅に縮小したため、消費者物価指数の前年比伸び率は低下した（10月+4.3%→11月+2.8%）。この間、食料品を除いたベースの前年比伸び率は、前月からほぼ横這いであった（同+1.3%→+1.2%）。

—— 11月の経済指標をみると、都市部の固定資産投資の前年比伸び率は、年初来累計（10月+29.5%→11月+28.9%）、単月（同+26.4%→+24.9%）とも、高水準を続けている。対内直接投資は、単月の実行ベースの伸びが大幅に低下した（同+53.4%→+4.8%）が、これは年末を前に年間の実績調整を行っているためと考えられる。この間、マネーサプライは高めの伸びを維持している（同+13.5%→+14.0%）。

—— 輸出（11月+45.9%→12月+32.7%）、輸入（同+38.3%→+24.5%）とも、

11月に前年同月の反動から一時的に伸びが高まっていたが、12月はその影響が剥落し従前の伸びに復している。

NIEs、ASEAN 諸国・地域の動向をみると、輸出は、増勢が幾分鈍化しているものの、多くの国・地域で増加傾向を維持している。生産面では、IT 関連財の在庫調整の影響などから増勢が鈍化している。総固定資本形成は、韓国で低迷しているほか、タイでも先行き見通しの慎重化から伸びが鈍化している。

— 第4四半期の実質 GDP 成長率をみると、シンガポール（事前推計値）は、サービス・製造業の伸び悩みが響き、前期比年率+2.4%とやや低めの伸びに止まった。

— 輸出は、IT 関連の在庫調整の影響などから増勢が幾分鈍化しているものの、総じて増加傾向を維持している。韓国（10～12月）では、自動車や船舶を中心に7～9月対比+7.4%の増加となった。また、タイ（10～11月）も、自動車を中心に同+8.3%と高い伸びとなった。一方、台湾（10～12月）では、同▲2.3%と減少した。これは、主に液晶を中心とする IT 関連財の需給調整を反映したものであるが、部分的に中国への生産移管が影響している可能性がある。なお、インドネシアでは、ラマダン後の祝日により営業日数が減少したため、11月の輸出が大きく減少している。

— 世界的な IT 関連財の在庫調整は、概ね順調に進捗しているとみられる。このため、「本年前半には緩やかながらも IT 関連財の需要が回復するのではないか」（台湾の IT メーカー）との見方が聞かれるようになっている。

— 10～11月の生産は、IT 関連財の在庫調整などを反映して、台湾などで増勢が鈍化している。

— 韓国の企業コンフィデンスを示す企業景気実査指数（12月）は、ウォン高や内需の弱さを嫌気して低下した。機械投資の先行指標である機械投資推計指数（11月）も、力強さを欠く動きとなっている。

家計部門をみると、金融環境がなお緩和的であることや雇用環境が緩やかに改善していることなどを背景に、多くの国・地域で個人消費の底固い伸びが続いている。ただし、韓国では、家計債務問題や厳しい雇用環境などが足枷となり、個人消費の軟調が続いている。

— タイでは、自動車販売の好調を主因に民間消費指数（11月）が上昇した。

— 台湾では、消費者コンフィデンス（12月）が、国内景気に対する見方の慎重化を主因に小幅の低下となった。

— 韓国では、小売数量指数（10～11月）が、耐久財を中心に7～9月対比

▲0.7%と減少した。消費者コンフィデンスである消費者評価指数（12月）も若干低下した。

物価面をみると、天候不順などの影響を均してみれば、消費者物価指数の前年比伸び率の上昇傾向には総じて歯止めがかかりつつある。

— 12月の消費者物価指数・前年比をみると、韓国、タイでは、エネルギー価格の上昇一服などから総合の伸び率が低下した。一方、台湾では、天候不順により食料品が値上がりしたほか、入院費や海外旅行料金なども上昇したため、総合・コアとも伸び率が若干上昇した。また、インドネシアでは通貨安により、フィリピンでは台風により、それぞれ食料品価格が上昇し、総合の伸び率を押し上げた。

3. 国際金融動向

3-1. 米欧の金融市場

米欧金融市場をみると、長期金利は、米国（国債10年物利回り）では若干上昇した。これは、(1)経済指標（第3四半期の実質GDP成長率<最終推計値>など）が市場予想比強かったこと、(2)クリスマス商戦がまずまずの仕上がりとの観測が広がったこと、(3)12月のFOMC議事要旨（1月4日公表）がFRBのインフレ警戒的な姿勢を従来以上に強く打ち出したと受け止められたことなどによるもの。この間、独・英（同）では、前回会合からほぼ横這いで推移した（図表4、5）。

— FRBは、12月14日のFOMCで政策金利（FF金利の誘導目標）を25bps引き上げて、2.25%とすることを決定した。

先物金利から市場の政策金利観をみると、米国では、利上げ観測が前回会合時と比べて幾分強まっている。先行き2月1~2日、3月22日のFOMCで各25bpsの利上げがあることがフルに織り込まれているほか、5月3日のさらなる25bpsの利上げ（2.75%→3.0%）も9割方見込まれている。一方、ユーロエリアでは、前回会合時と同様、春頃までの利上げ予測がほぼ払拭された状態にある。

株価は、米国では、年末にかけて市場予想比強めの経済指標に反応して一旦上昇したが、1月入り後に第4四半期の決算を控えてIT関連株を中心に利益確定の動きが広がったことなどから、低下した。一方、欧州をみると、通貨高の一服やクリスマス商戦堅調との報道などを材料に独・英ともにジリ高の展開となっていたが、ごく直近では米ドル安の進行などを受けて株価が下落した。

投資家のリスク回避姿勢や先行き見通しのばらつき度合いは、米欧の債券価格や株価のボラティリティ、社債の対米国債スプレッドをみる限り、総じて低位で安定した状態が続いている。

資金調達動向をみると、米国では、12月入り後の銀行貸出は、不動産向けが増勢を維持する中、商工業・個人向けの増加に牽引されて伸びが高まった。一方、社債発行（12月）は、11月に年末資金の前倒し調達が膨らんだ反動から減少した。IPO（同）は金額、件数とも増加した。この間、ユーロエリアでは、銀行貸出（対民間）の前年比伸び率は、個人向け住宅貸出を中心に緩やかながらも上昇している。

3-2. エマージング金融市場

エマージング金融市場をみると、通貨は総じて小動きであったが、ごく直近では対米ドルで若干増価した。株式・債券市場は、薄商いの中、相場が振れる局面もあったが、多くの国・地域では、総じて底固い展開となった（図表6）。

—— インド洋津波の被害を受けたタイでは、株価が一時的に下落する局面もあったが、その後は復興需要を見込んで建設・素材関連を中心に株価が上昇した。また、インドネシアでも、経済活動への影響が軽微との見方が拡がる中、医薬品、建設・素材関連を中心に株価が上昇した。また、同国の対米国債スプレッドは、国際的な支援の拡がりやソブリン債の格上げ（12月22日）などを好感して縮小した。マレーシアでも、津波被害地域での復興需要を当て込んで、建設関連を中心に株価が上昇した。

—— このほかのアジア諸国・地域をみると、フィリピンでは、2004年の財政赤字が政府目標を下回ったことを好感して、対米国債スプレッドが縮小した。一方、中国では、根強い需給悪化懸念から、株価が下落した。また、香港では、人民元切り上げ観測の後退に伴って、同国に一時的に流入していた資金が流出するとの懸念が拡がったため、株価が下落した。

—— この間、タイ銀行は、12月15日、インフレ・リスクを抑えるべく、政策金利（2週間物レポ金利）を25bps引き上げた（1.75%→2.0%）。また、台湾中央銀行は、12月31日、実質金利の水準を是正するとともに、インフレ期待の高まりを抑制するため、政策金利（公定歩合）を0.125%引き上げて1.75%とした。

—— ラ米をみると、ブラジルでは素材市況の軟化懸念を反映して、アルゼンチンではデフォルト債務再編を巡る不透明感を背景に、それぞれ対米国債スプレッドが拡大した。

—— トルコでは、(1)EU加盟交渉の開始決定、(2)IMFの新規融資を巡る基本合意

の成立、(3)インフレ率の低下などを背景にトリプル高（通貨・株高、対米国債スプレッド縮小）となった。ロシアでも、通貨がジリ高となる中、ユーコス社の子会社売却を巡る不透明感の払拭などから株価が上昇したほか、対米国債スプレッドもパリクラブ向け債務削減交渉の進展期待などを材料に縮小した。

4. 先行きの留意点

4-1. 米国

米国では、当面、家計支出と設備投資を中心に景気拡大が持続する可能性が高い。また、雇用環境の改善は家計支出の増加を後押しする好材料である。

一方、エネルギー価格は、上昇が一服したとはいえ、依然高値圏内にある。長期金利も長い目でみれば上昇傾向にある。今後、これらの要因が個人消費や住宅投資にどのような影響を及ぼすかなお不透明であるが、自動車の在庫調整や住宅価格の調整にまで至れば、景気減速の程度が大きくなる可能性がある。特に、投資目的の住宅ローンのシェア拡大や低所得者層を中心とする変動金利型モーゲージのシェア拡大を踏まえると、金利上昇が家計部門に大きな影響を与えるリスクは残っている。また、エネルギー価格の高止まりがインフレ期待の上昇につながると、FRBの金融緩和からの離脱が前倒しになる可能性がある。さらに、経常収支・財政赤字が拡大しているだけに、今後、米国の経済成長の持続性に対する懸念が強まれば、米ドル建て金融資産に要求されるリスク・プレミアムが上昇するリスクがある。

4-2. 欧州

ユーロエリアでは、世界経済の拡大に加えて、実質金利が相対的に低い国々の内需が域内の景気を牽引することが期待される。また、構造改革の進捗は、企業の競争力改善につながる。しかし、同時に、構造改革のコストや先行き不透明感が足下の重石となっており、景気回復に向けた脆弱な動きを頓挫させる可能性がある。これまでのユーロ高も景気回復の足枷となりかねない。さらに、原油高が物価の上昇率を加速させて、ECBの金融引締め呼び水となるリスクもある。

英国では、仮に住宅価格の調整が急激なものとなった場合には、個人消費が大幅に下振れる可能性が高い。

4-3. 東アジア

東アジアでは、エネルギーの原単位が相対的に大きいだけに、原油価格が高値圏に止まれば、景気拡大のモメンタムが減殺される惧れがある。また、これまで輸出や生産が IT 関連財に依存してきただけに、世界の IT 需給が一段と軟調になれば、大きな影響を受ける可能性が高い。さらに、インド洋津波の被害国では、衛生状態の悪化に伴う感染症蔓延や観光収入の落ち込みなど、経済的被害が中長期的に拡大するリスクがある。中国については、固定資産投資の高めの伸びが続けば、将来的に急激な調整を余儀なくされるリスクがある。仮に急激な調整が起きた場合には、マイナス・インパクトが周辺国・地域に波及する可能性がある。韓国では、既往の自国通貨高が景気に及ぼす影響が懸念されている。一方、多くの国・地域で、食料品価格の高騰が一服していることや、対外ポジションが比較的良好であること、財政政策の発動余地が残っていることなどはプラス材料である。

4-4. エマージング金融市場

中東などでテロが頻発しており、地政学的リスクは引き続き残っている。そうした下で、原油市場のみならず、エマージング諸国・地域の金融市場も大きく振れやすい状況が続いている。アルゼンチンについては、IMF との交渉を含めたデフォルト債務のリストラの帰趨に注目が集まっている。また、フィリピンなどは、対外資金への依存度が高く、経済基盤が脆弱である分、投資家による厳しい選別の対象となる可能性がある。こうした国々では、国際的な資金フローが不安定化したような場合に、大きな価格変動や流動性の枯渇といった極端な事態が生じる惧れがある。

以 上

2005.1.13
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～8
(図表2)	欧州の主要経済指標	9～17
(図表3)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	18～28
(図表4)	米国金融市場	29～36
(図表5)	欧州金融市場	37～41
(図表6)	エマージング金融市場	42～47
(図表7)	国際機関等による海外経済見通し	48

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回合会（12月16日）以降に判明したもの。

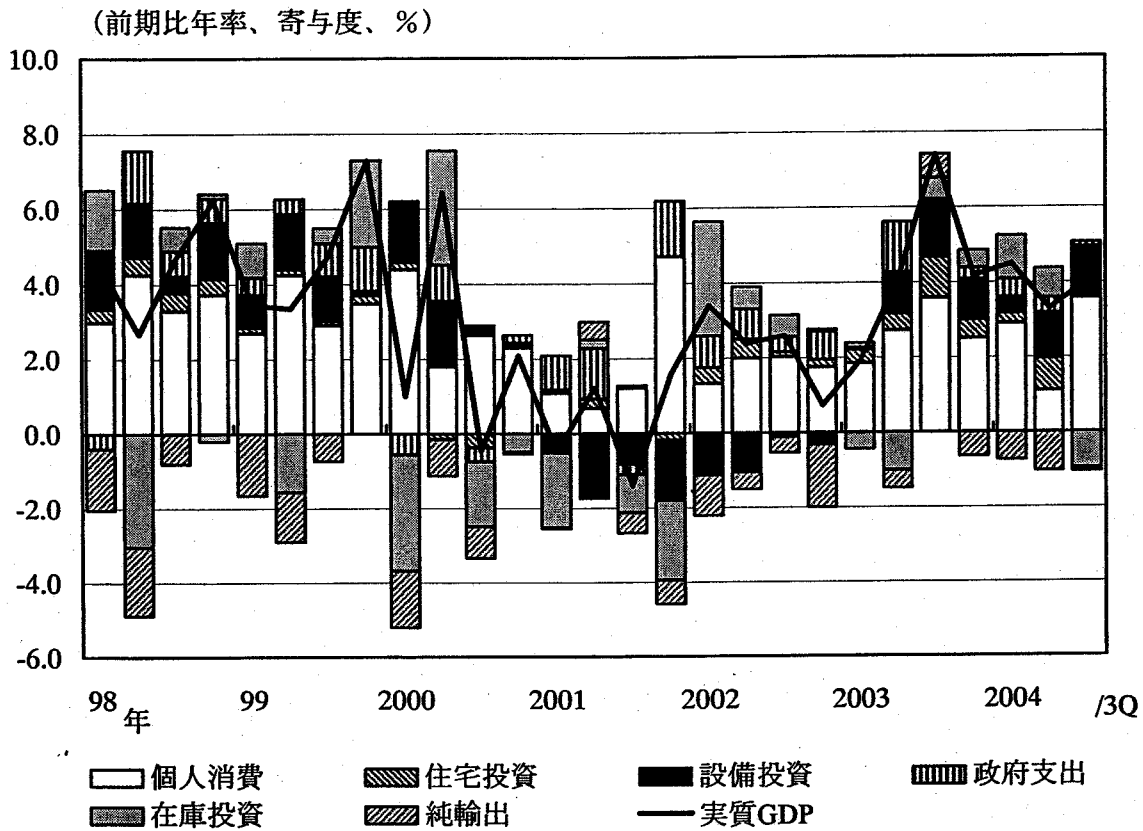
	2003年	2004年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/10月	11月	12月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.0		3.3	4.0				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.3		0.7	0.5	0.5	0.2	0.2	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.3		0.4	1.3	0.8	0.4	0.0	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	1.4		1.3	0.5	0.2	0.1	0.3	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	5.4		1.6	1.4	1.8	0.8	0.1	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,697		1,693	1,751	1,710	1,739	1,681	1,840
7. 消費者コンフィデンス指数	79.8	96.0	96.3	100.4	95.9	92.9	92.6	102.3
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,848		1,920	1,969	1,905	2,039	1,771	
9. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.4		1.9	3.3	0.0	▲4.0	0.3	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲4,965.1		▲503.6	▲517.8	▲581.5	▲560.0	▲503.0	
11. ISM 製造業指数	53.3	60.5	62.1	59.8	57.7	56.8	57.8	58.6
非製造業指数	58.1	62.5	64.5	59.9	61.4	59.8	61.3	63.1
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲0.0		1.1	0.7	0.8	0.7	0.2	
13. 製造業稼働率（％）	73.7		76.5	77.0	77.4	77.3	77.4	
14. 失業率 (除く軍人、％)	6.0	5.5	5.6	5.5	5.4	5.5	5.4	5.4
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲5 ▲1	186 172	209 218	134 93	202 181	312 289	137 125	157 138
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2		1.5	0.1	2.0	1.7	0.5	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.3		1.2	0.5	0.8	0.6	0.2	
コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.5		0.7	0.4	0.5	0.2	0.2	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	4.4		3.9	1.8				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース（除く18.非農業部門労働生産性）。

- ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。
- ・12月の自動車販売は大型トラックを除く業界速報値。
- ・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。
- ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(1) 米国の実質GDP<需要項目別寄与度>



(2) 米国の実質GDP<需要項目別計数>

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2003年 対比	寄与度分解					前期比年率				
		2003年		2004年			2003年		2004年		
		前年	1Q	2Q	3Q	(改訂前)	前年	1Q	2Q	3Q	(改訂前)
実質GDP	100	3.0	4.5	3.3	4.0	3.9	3.0	4.5	3.3	4.0	3.9
個人消費	71	2.3	2.9	1.1	3.6	3.5	3.3	4.1	1.6	5.1	5.1
住宅投資	5	0.4	0.3	0.9	0.1	0.1	3.3	5.0	16.5	1.6	1.7
設備投資	10	0.3	0.4	1.2	1.5	1.3	3.3	4.2	12.5	13.0	12.9
在庫投資	0	▲0.1	1.2	0.8	▲1.0	▲0.9	(▲12.5)	(31.4)	(21.1)	(▲26.3)	(▲25.2)
純輸出	▲5	▲0.4	▲0.8	▲1.1	▲0.1	▲0.3	(▲46.4)	(▲21.8)	(▲30.2)	(▲2.5)	(▲7.7)
<輸出>	10	0.2	0.7	0.7	0.6	0.6	1.9	7.3	7.3	6.0	6.3
<輸入>	▲14	▲0.6	▲1.5	▲1.8	▲0.7	▲0.9	4.4	10.6	12.6	4.6	6.0
政府支出	19	0.5	0.5	0.4	0.1	0.2	2.8	2.5	2.2	0.7	1.2
最終需要	100	3.1	3.3	2.5	5.0	4.9	3.1	3.3	2.5	5.0	4.9

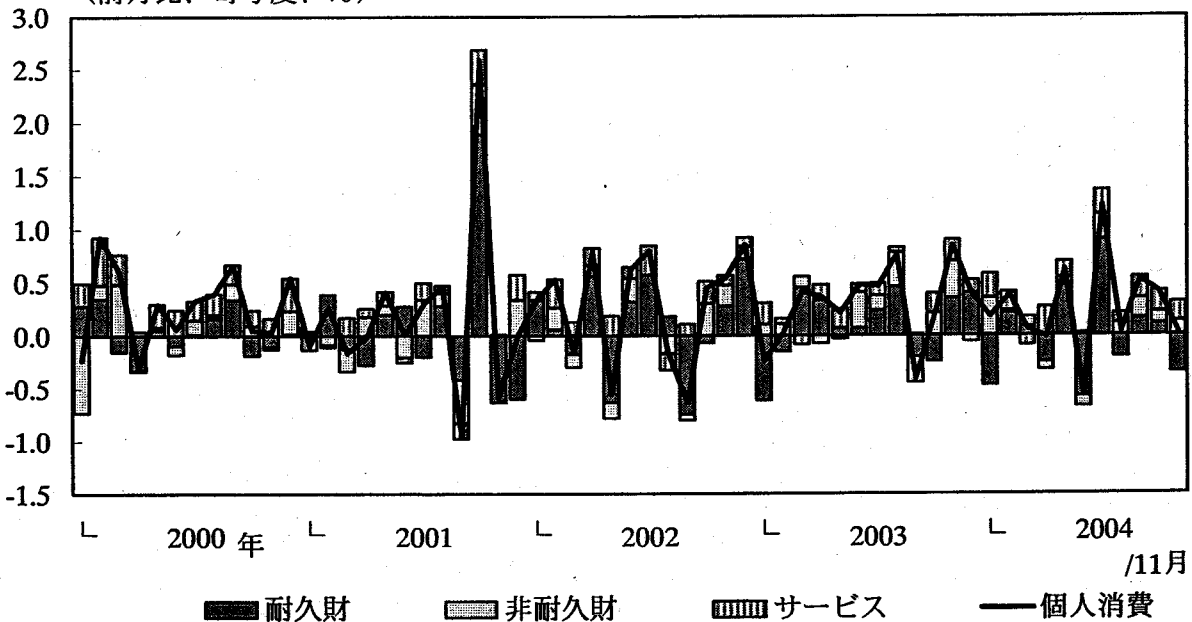
年率、%

個人消費デフレーター (総合)	1.9	3.3	3.1	1.3	1.1
個人消費デフレーター (コア)	1.3	2.1	1.7	0.9	0.7

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

(3) 米国の個人消費

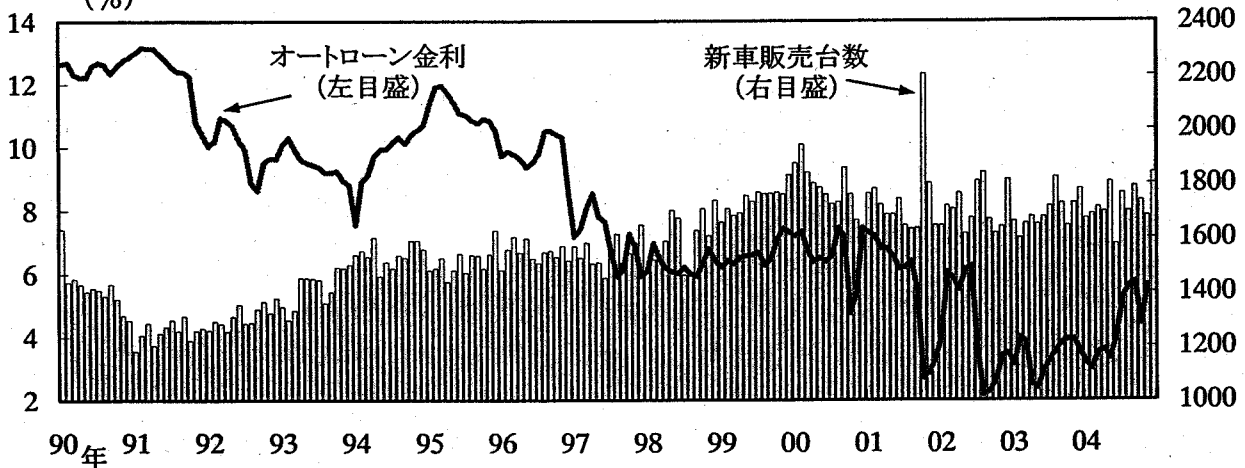
(前月比、寄与度、%)



(4) 米国の自動車販売

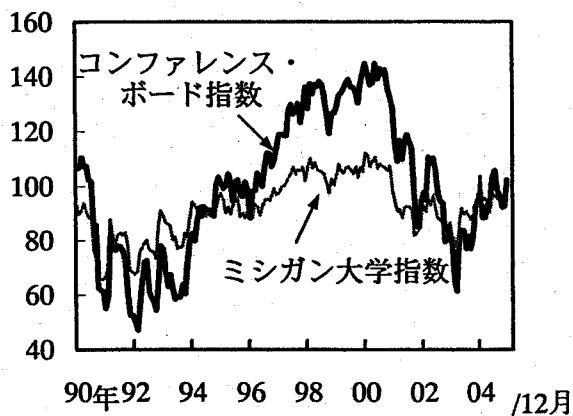
(%)

(季調済年率、万台)



(注) 直近は、新車販売台数が12月(大型トラックを除く業界速報値)、オートローン金利が11月。

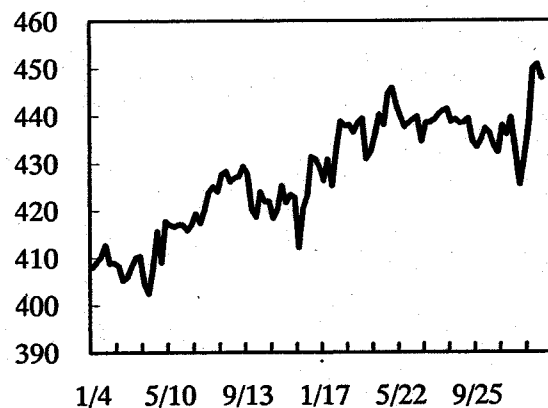
(5) 米国の消費者コンフィデンス



(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(6) 週間チェーンストア統計

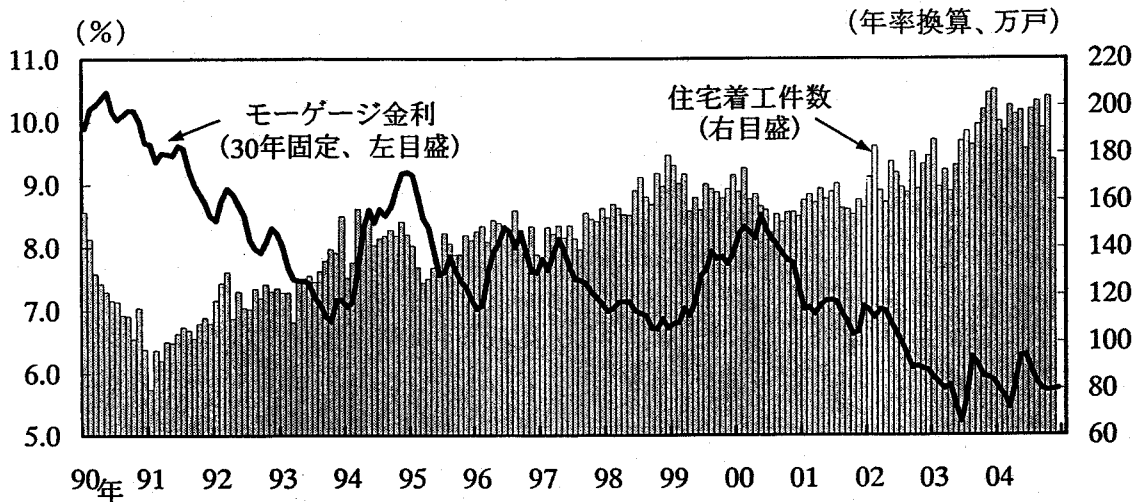
(季調済、既存店ベース、1977年=100)



1/4 5/10 9/13 1/17 5/22 9/25
2003年 2004年

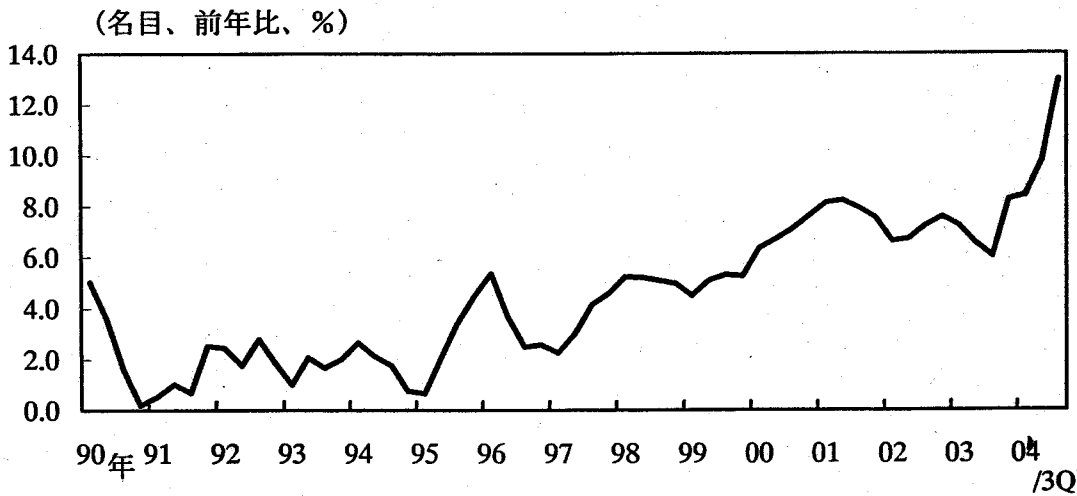
(注) 直近は、2005年1月8日週。
(出所) 国際ショッピングセンター評議会

(7) 米国のモーゲージ金利と住宅着工

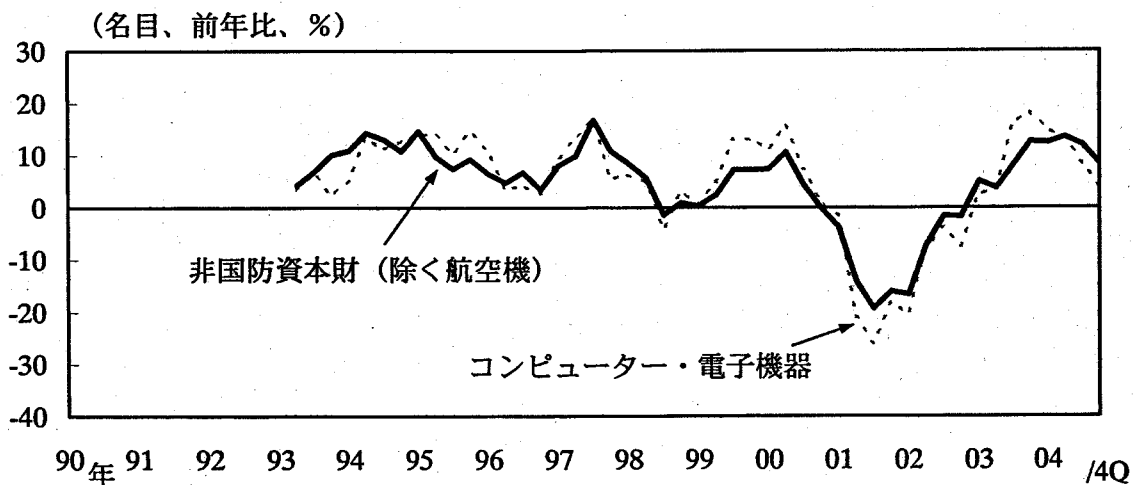


(注) 直近は、モーゲージ金利が12月、住宅着工件数が11月。

(8) 米国の住宅価格<OFHEO指数>



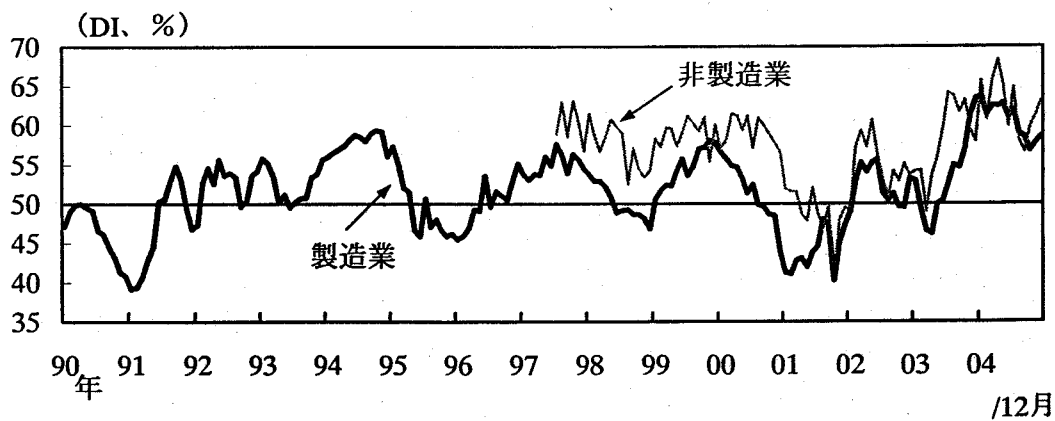
(9) 米国の非国防資本財 (除く航空機) とコンピューター・電子機器受注



(注1) 現行統計は、92年の計数から公表。

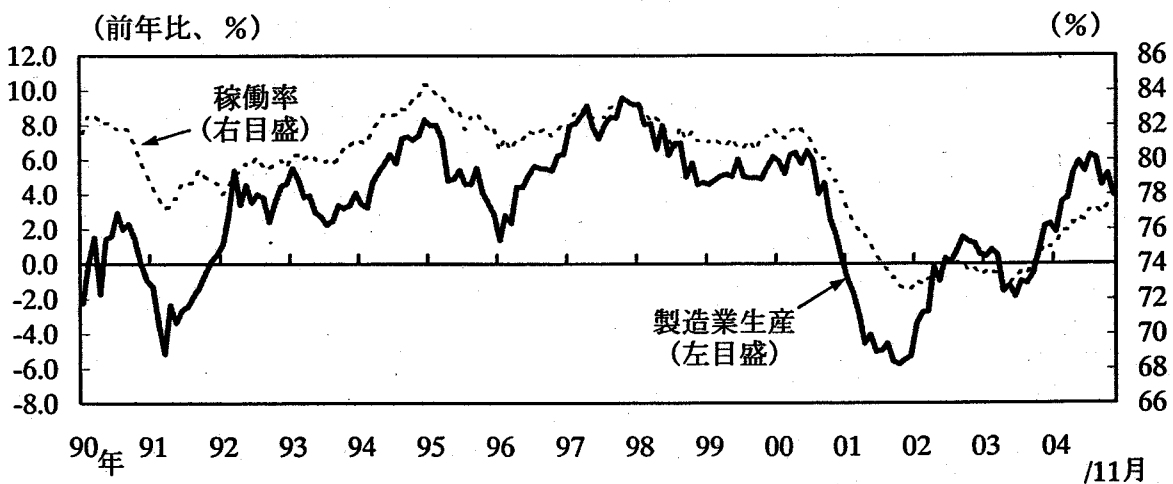
(注2) 2004/4Qは10-11月の平均。

(10) 米国の企業コンフィデンス<ISM指数>

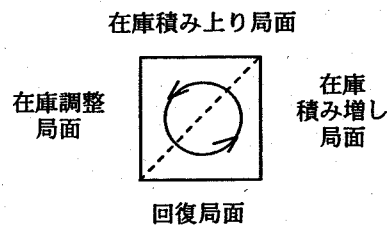
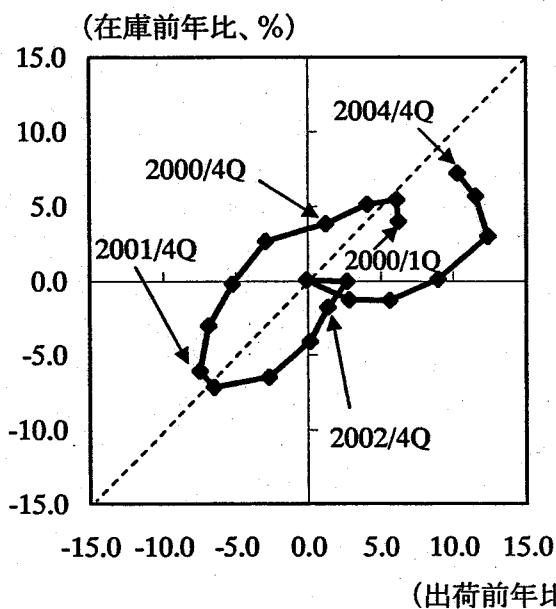


(注) 非製造業は、97年7月から公表。

(11) 米国の製造業生産・稼働率



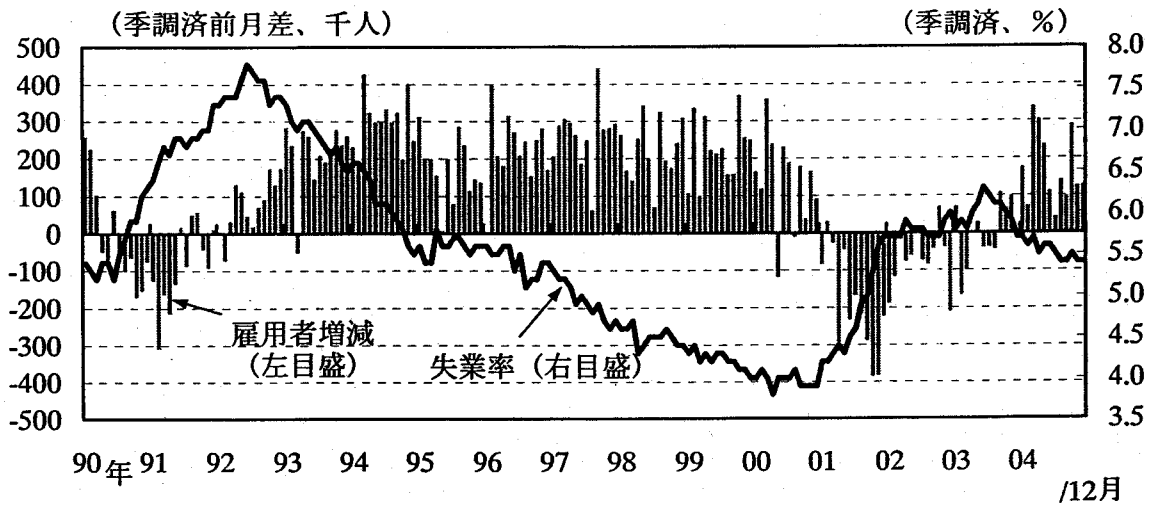
(12) 米国の在庫循環 (製造業全体)



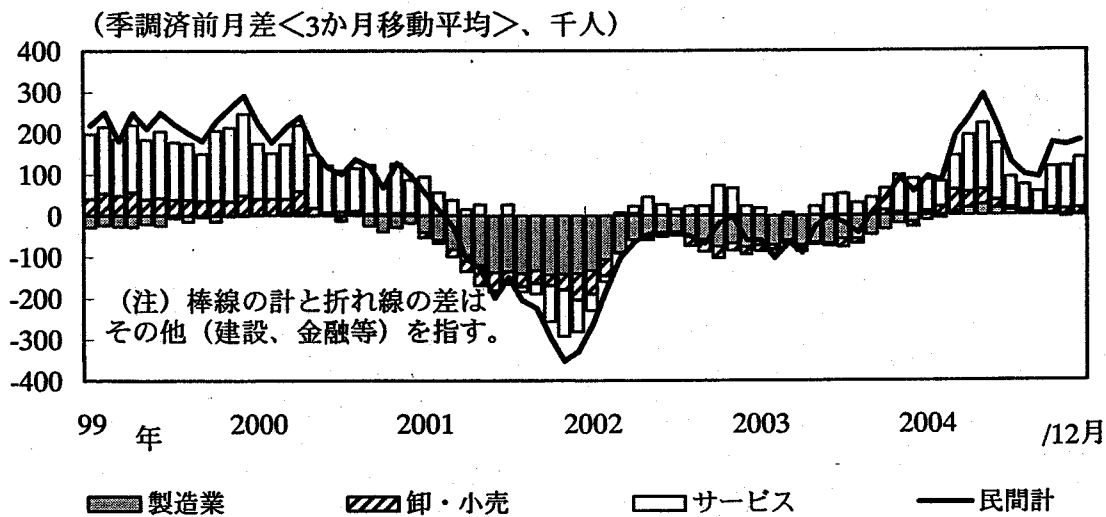
(注1) 出荷は期中平均、
在庫は期末の値。

(注2) 2004/4Qは、
出荷が10-11月の平均、
在庫が11月の値。

(13) 米国の民間部門雇用者数、失業率

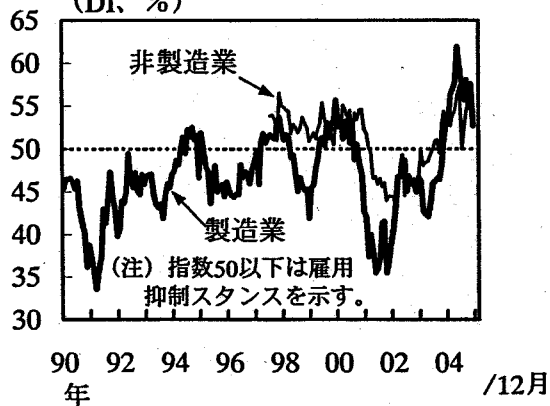


(14) 業種別雇用者数



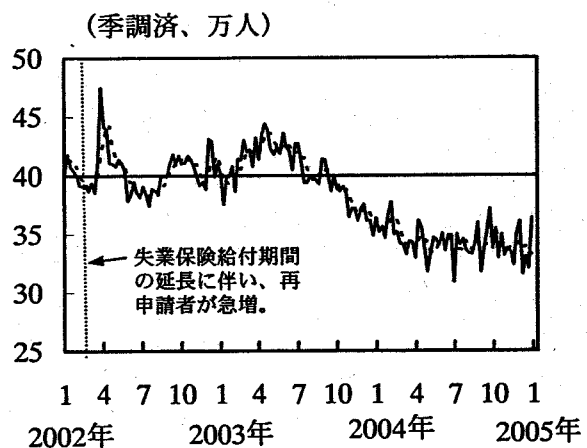
(15) 企業サイドの雇用スタンス

<ISM雇用指数>
(DI、%)



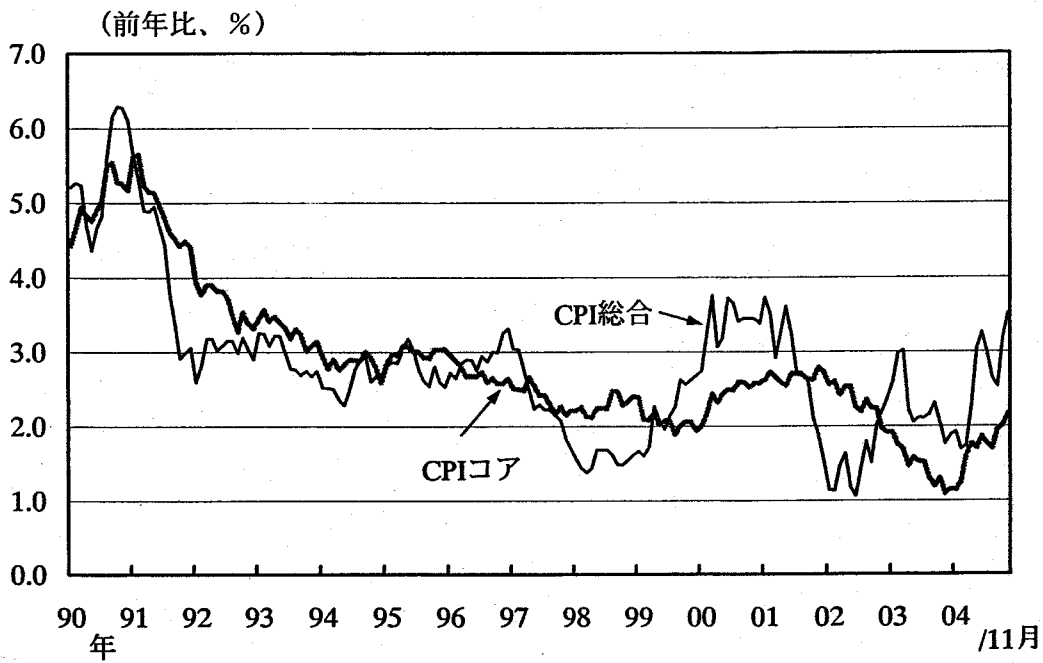
(注) 非製造業は、97年7月から公表。

(16) 週間新規失業保険申請件数

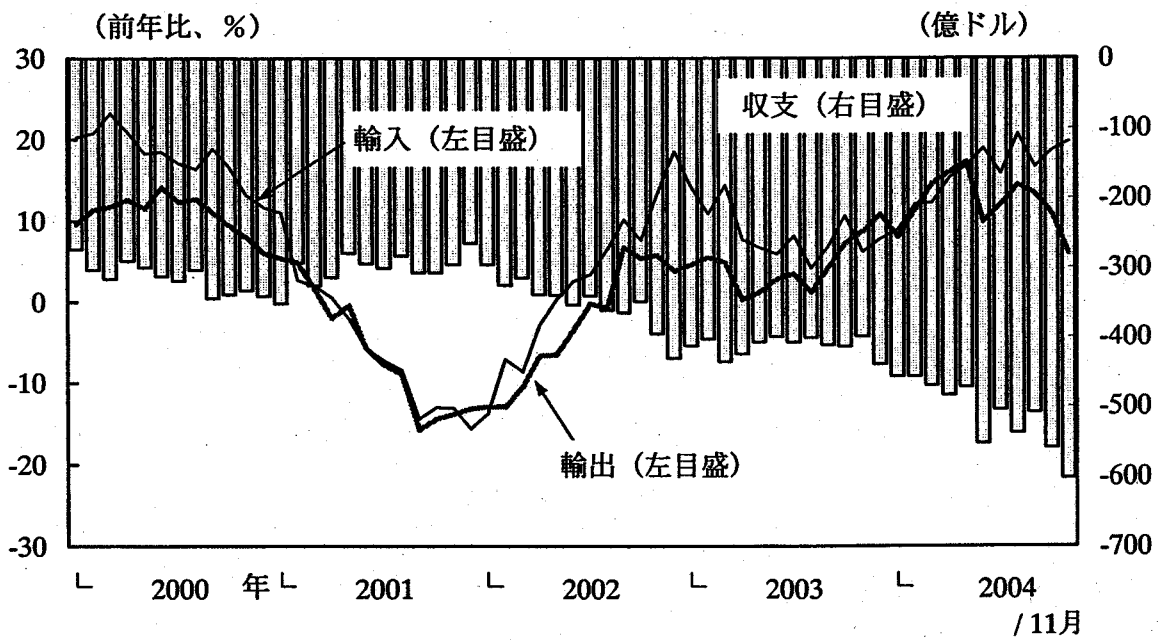


(注) 点線は4週間移動平均、直近は、2005年1月1日週。

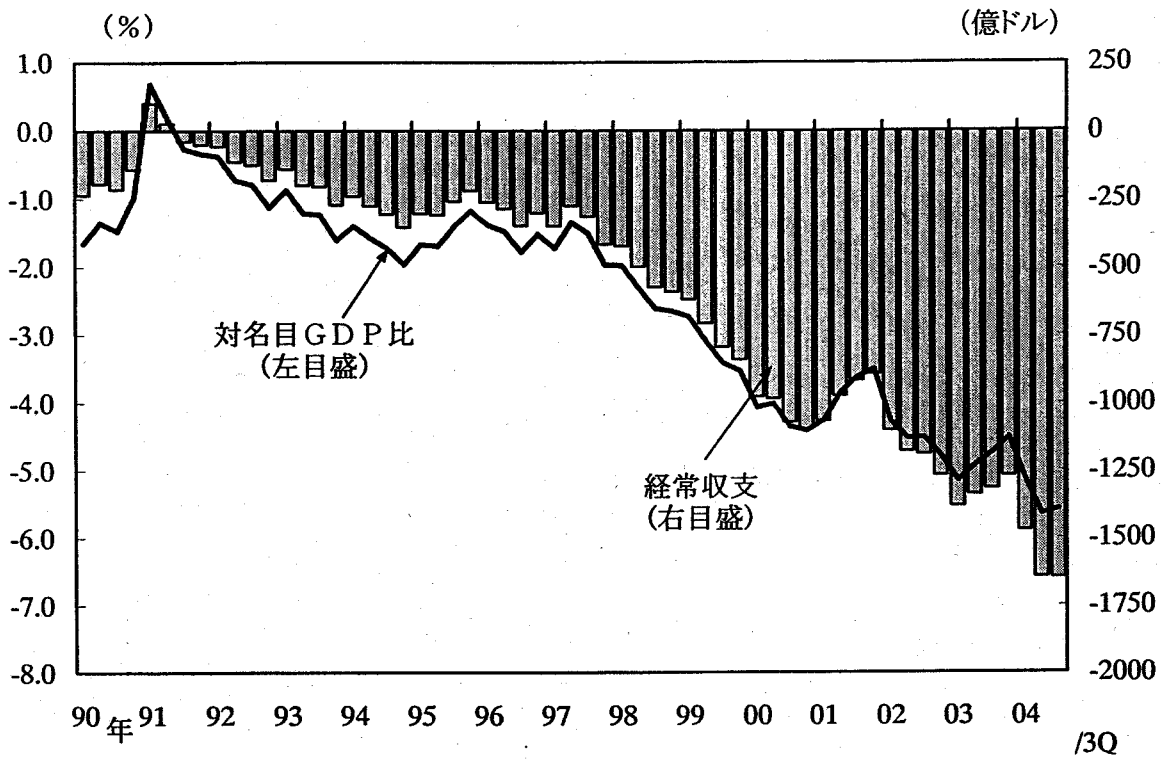
(17) 米国のCPI



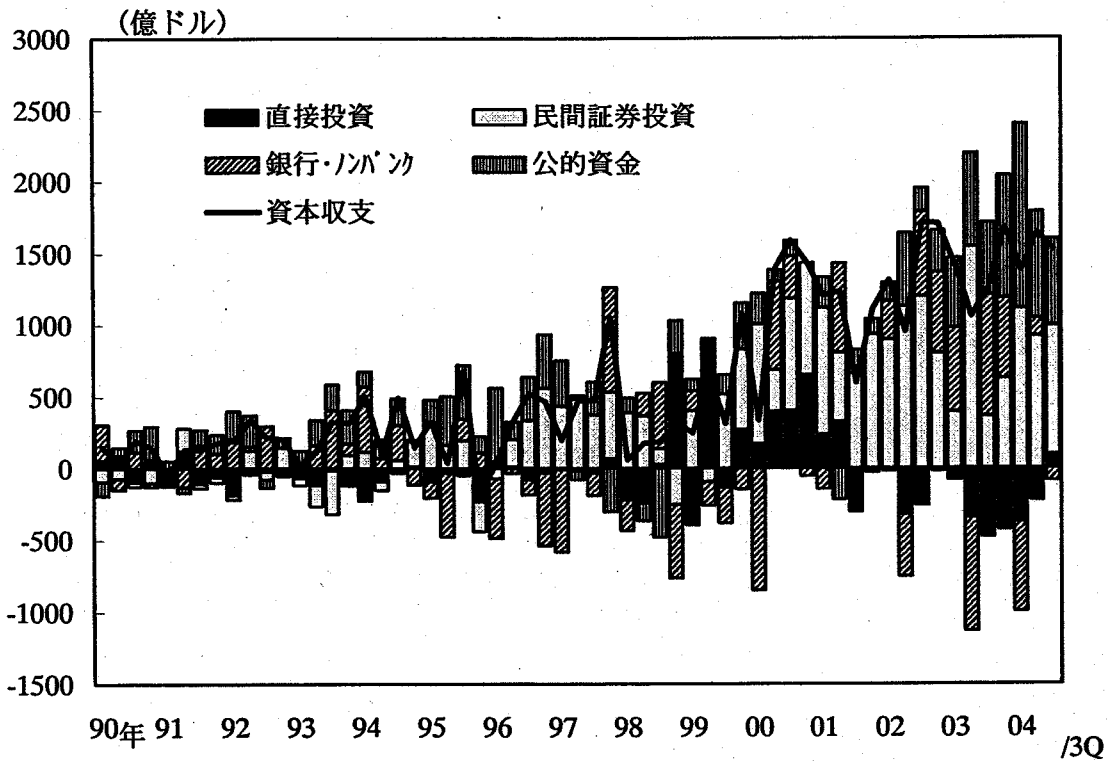
(18) 米国の財・サービス収支



(19) 米国の経常収支



(20) 米国の資本収支



ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月16日)以降に判明したもの。

※

	2003年	2004年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.5		1.9	1.1					
独 実質GDP <前期比年率、%>	▲0.1		1.7	0.4					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	0.6		2.6	▲0.1					
2. OECD景気先行指数 (前年比、%)	1.9		5.9	4.1	2.7	3.4	2.8	2.5	
3. 小売売上数量 <前期比、%>			▲0.1	▲0.2	0.0	▲0.1	0.4	▲0.0	
(前年比、%)	0.3		0.0	0.1	▲0.1	▲0.4	▲0.6	0.4	
4. 新車登録台数 (年率、万台)	1,094		1,114	1,085	1,143	1,114	1,139	1,147	
(前年比、%)	▲1.5		3.0	▲3.5	4.3	▲0.6	3.9	4.8	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲18	▲14	▲15	▲14	▲13	▲13	▲14	▲13	▲13
6. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			▲0.2	▲0.3	2.1	0.2	5.5	▲6.0	
(前年比、%)	1.6		3.8	2.8	1.0	▲0.9	4.2	▲2.2	
7. 輸出 <前期比、%>			3.1	0.7	▲0.6	▲0.6	▲0.4		
(前年比、%)	▲2.4		11.9	8.5	2.6	5.7	2.6		
8. 独 海外受注 <前期比、%>			3.8	0.4	▲1.4	2.2	▲1.2	▲1.9	
(前年比、%)	1.4		11.4	8.7	5.3	8.9	6.4	4.3	
9. 輸入 <前期比、%>			4.7	5.2	0.6	▲2.6	1.0		
(前年比、%)	0.4		8.8	13.8	6.9	13.5	6.9		
10. 鉱工業生産 <前期比、%>			1.0	0.2	▲0.2	0.8	▲0.5		
(前年比、%)	0.3		3.0	2.6	1.0	3.3	1.0		
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)	49.4	53.1	54.4	53.9	51.4	53.1	52.4	50.4	51.4
12. 失業率 (%)	8.9		8.9	8.9	8.9	8.9	8.9	8.9	
13. 生産者物価 <前期比、%>			1.3	1.0	0.9	0.2	0.8	▲0.2	
(前年比、%)	1.4		2.0	3.1	3.8	3.3	4.0	3.6	
14. 消費者物価 <前期比、%>			0.8	0.5	0.5	0.1	0.3	0.0	
(前年比、%)	2.1		2.3	2.2	2.3	2.1	2.4	2.2	2.3
コア (前年比、%)	1.8		1.9	1.9	1.9	1.8	1.8	1.9	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

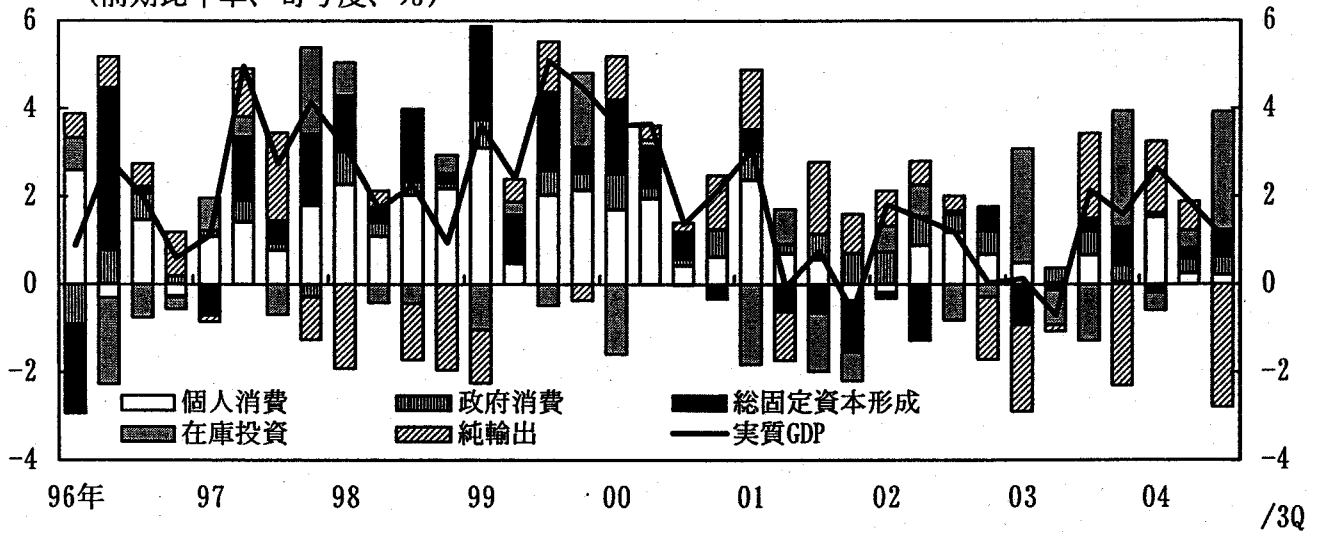
(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。

- ・フランスでの調査方法の変更の影響で、消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。
- ・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。
- ・消費者物価の直近12月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。4Qの計数は10-11月ベース。

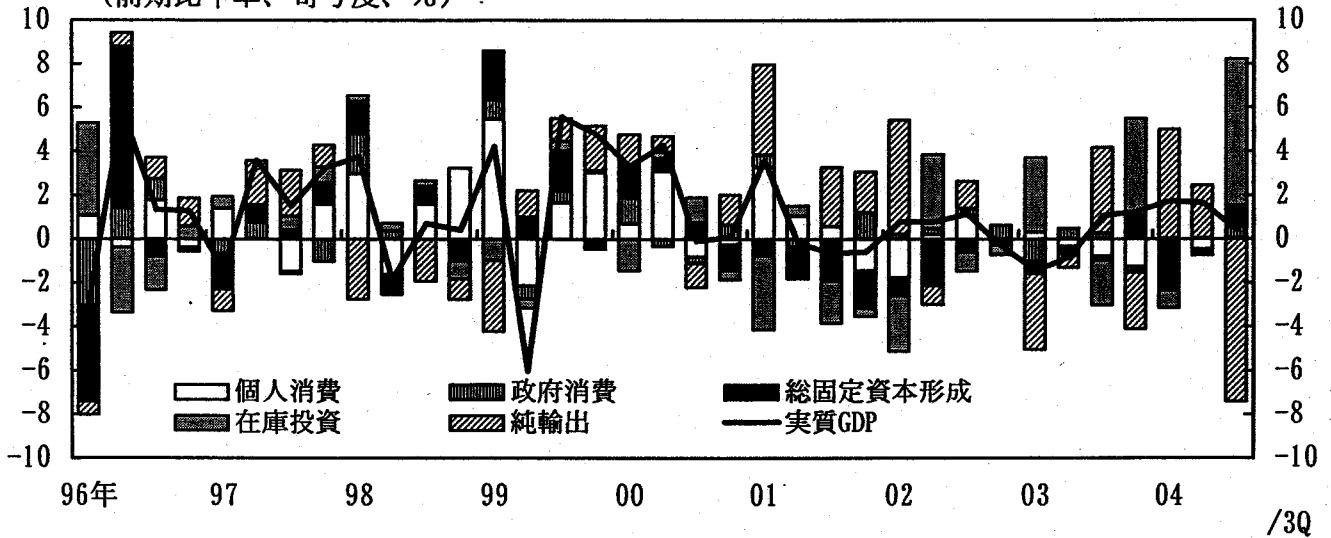
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



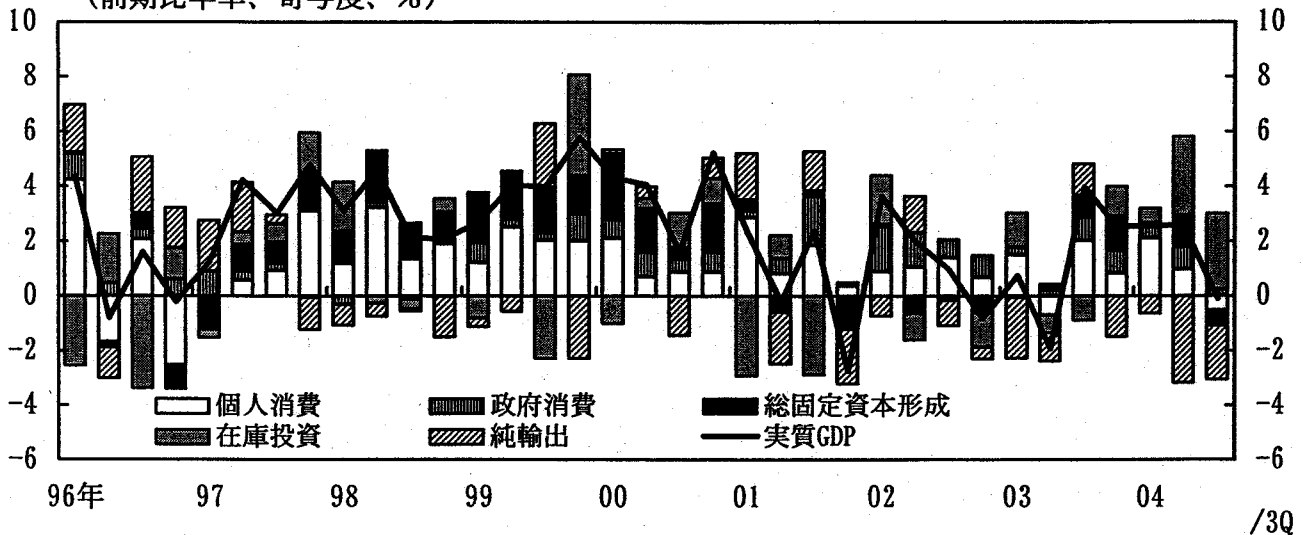
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



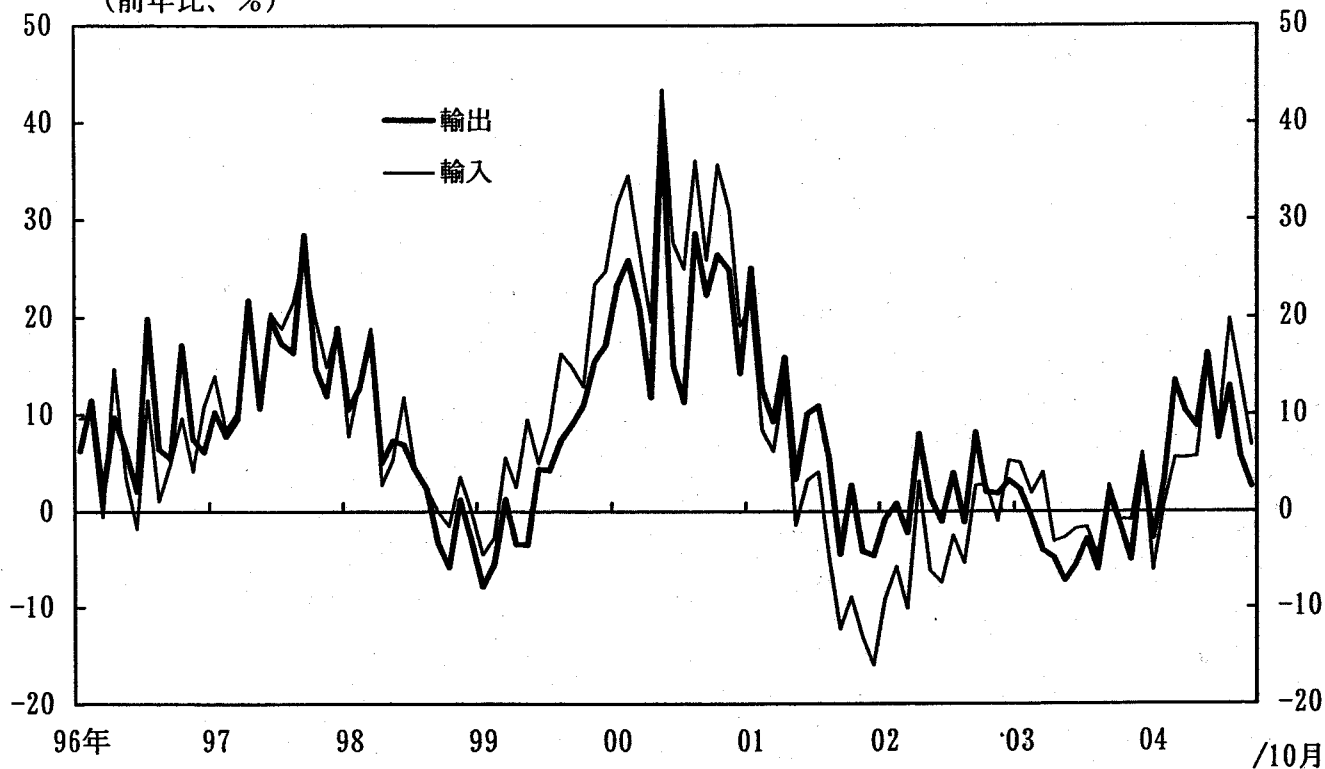
(3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



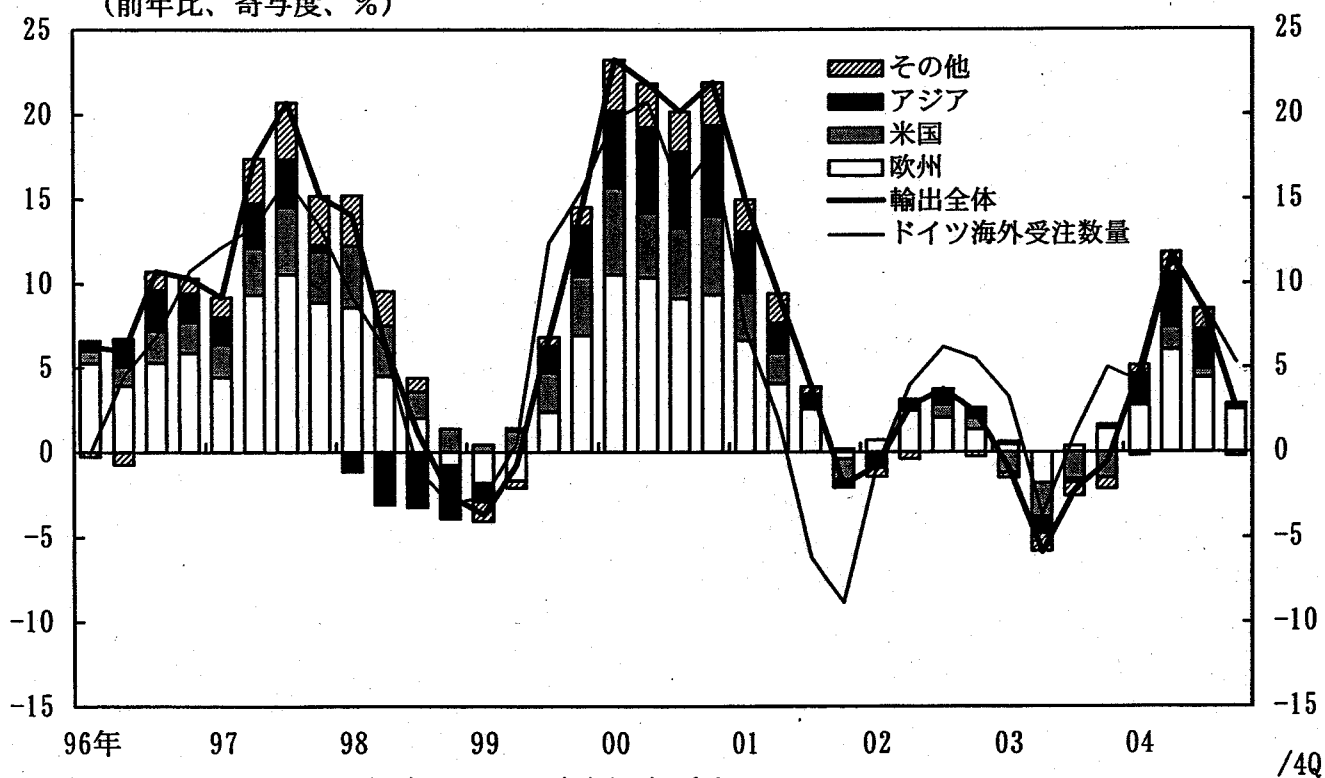
(4) ユーロエリアの域外貿易

(前年比、%)



(5) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) とドイツ海外受注数量

(前年比、寄与度、%)

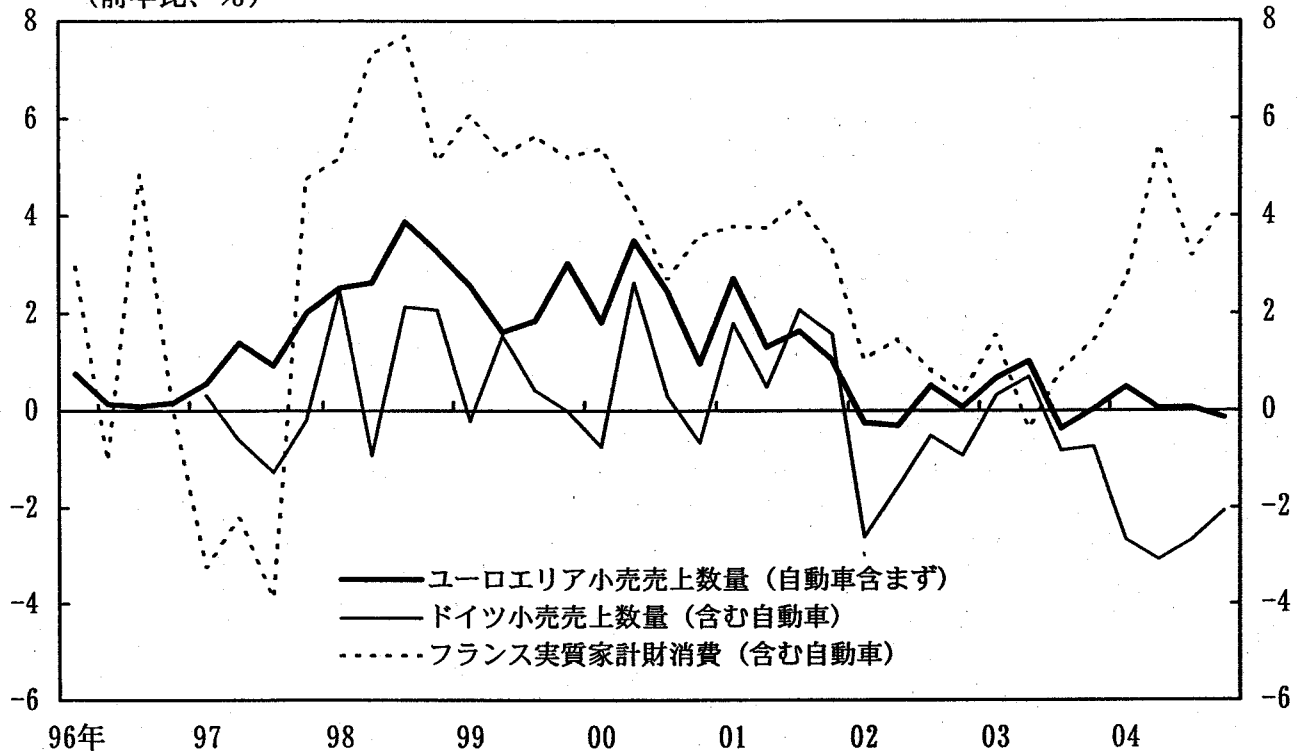


(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 4Qの計数は、ドイツ海外受注数量のみ10~11月の値、その他は10月の値。

(6) 小売関連指標

(前年比、%)

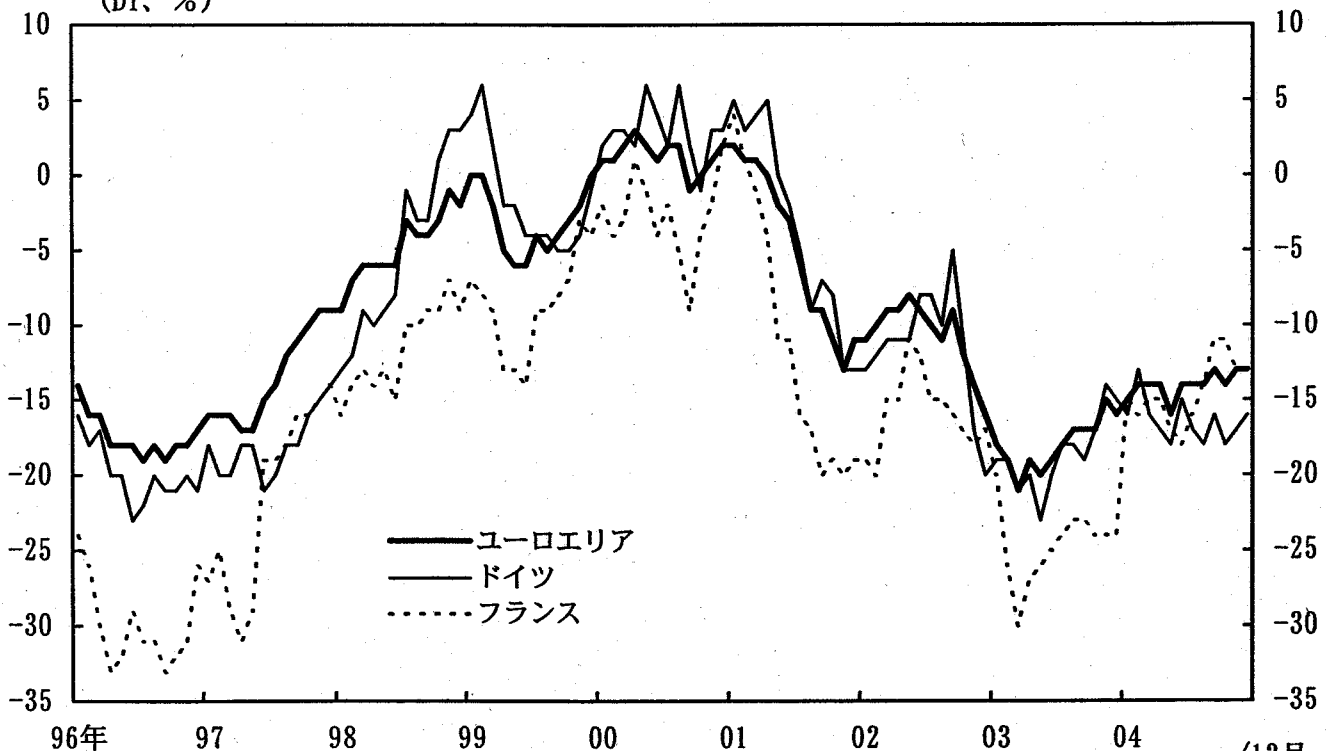


(注) 4Qの計数は、10~11月の値。

/4Q

(7) 消費者コンフィデンス

(DI、%)

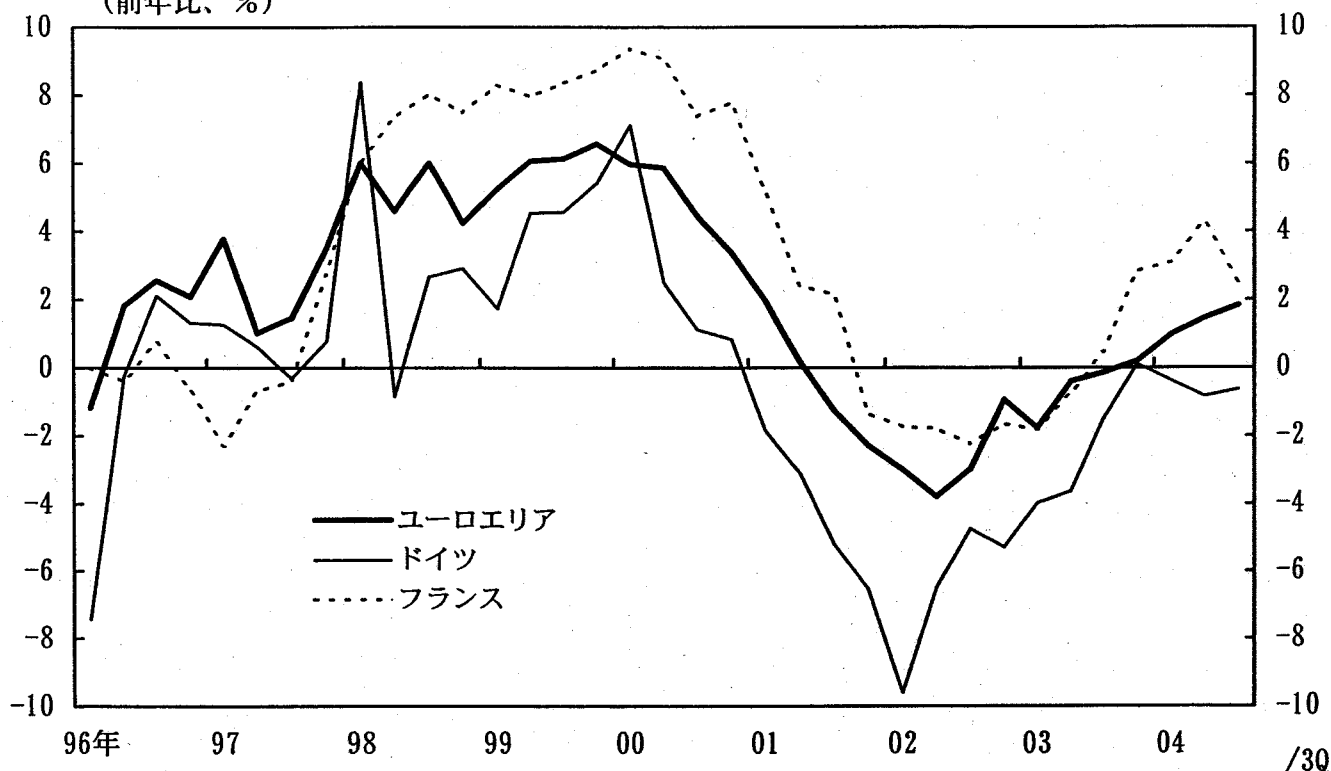


(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

/12月

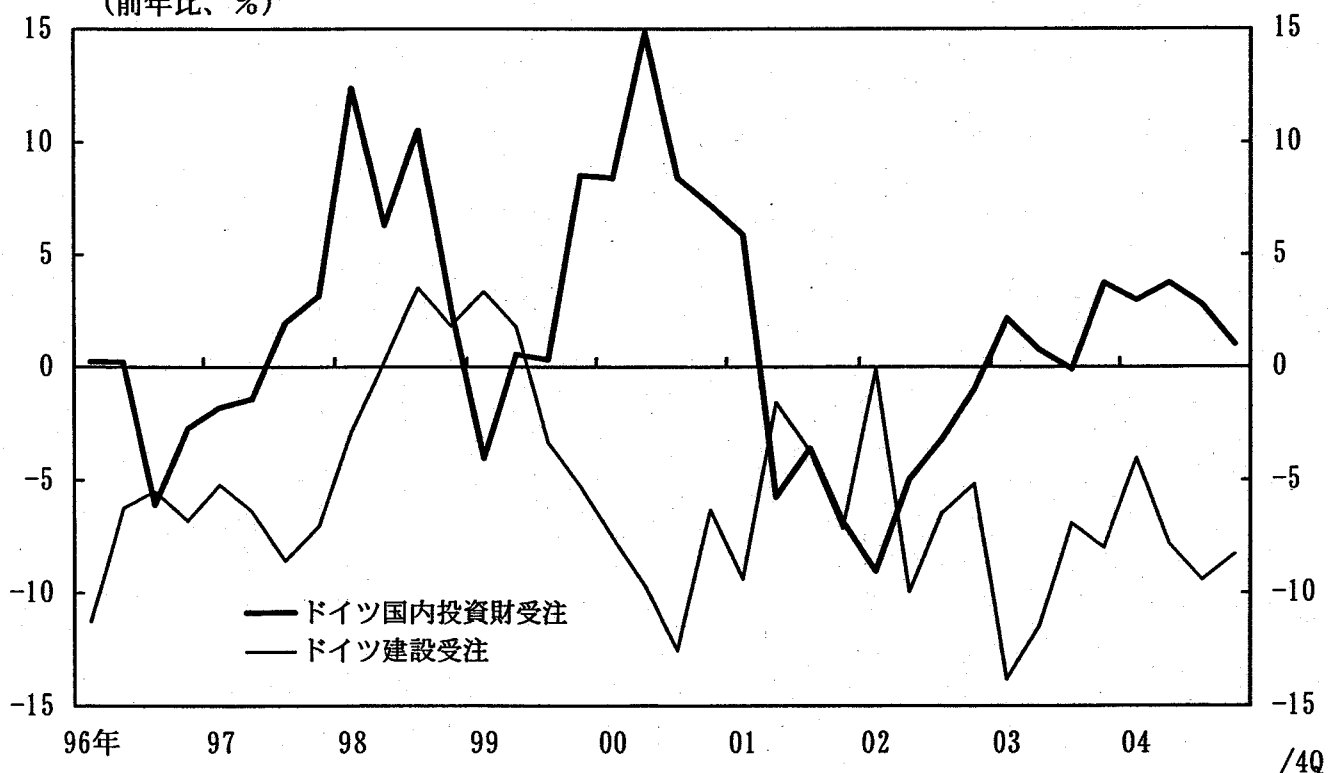
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

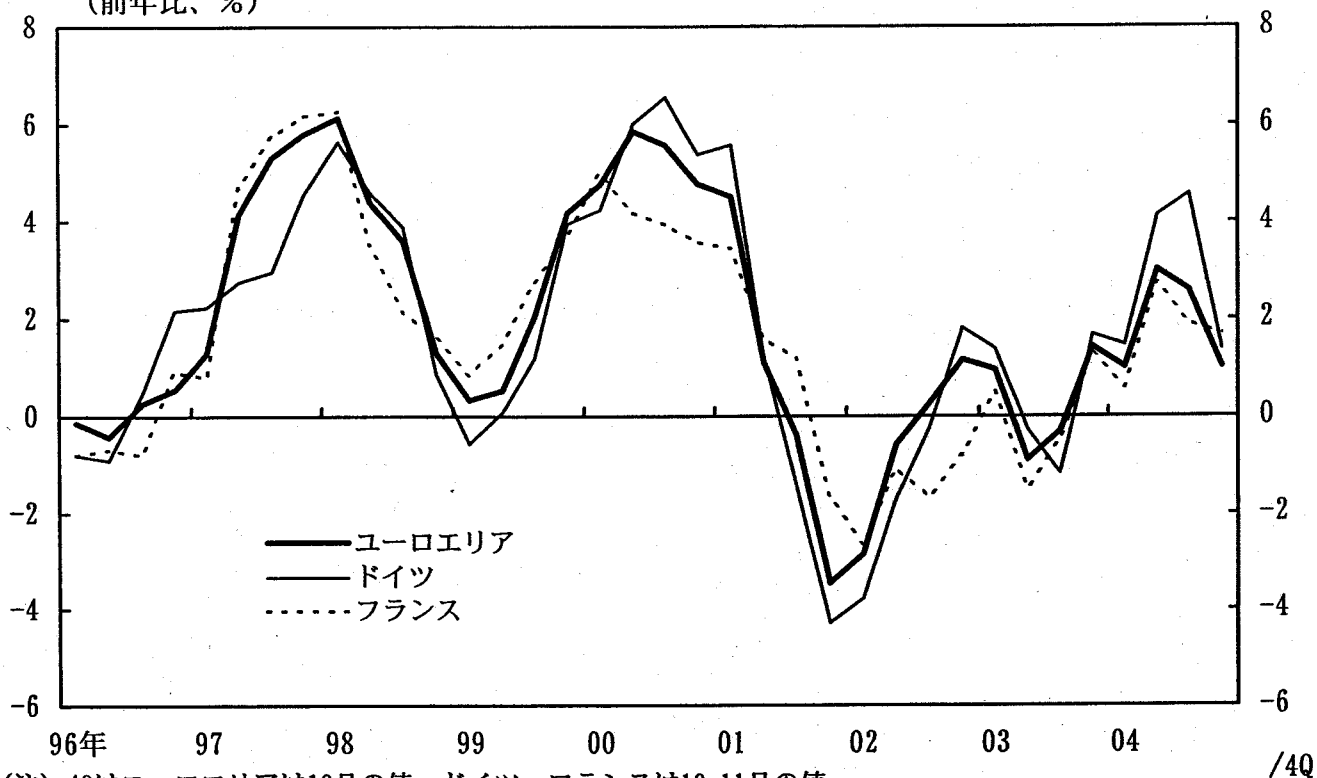
(前年比、%)



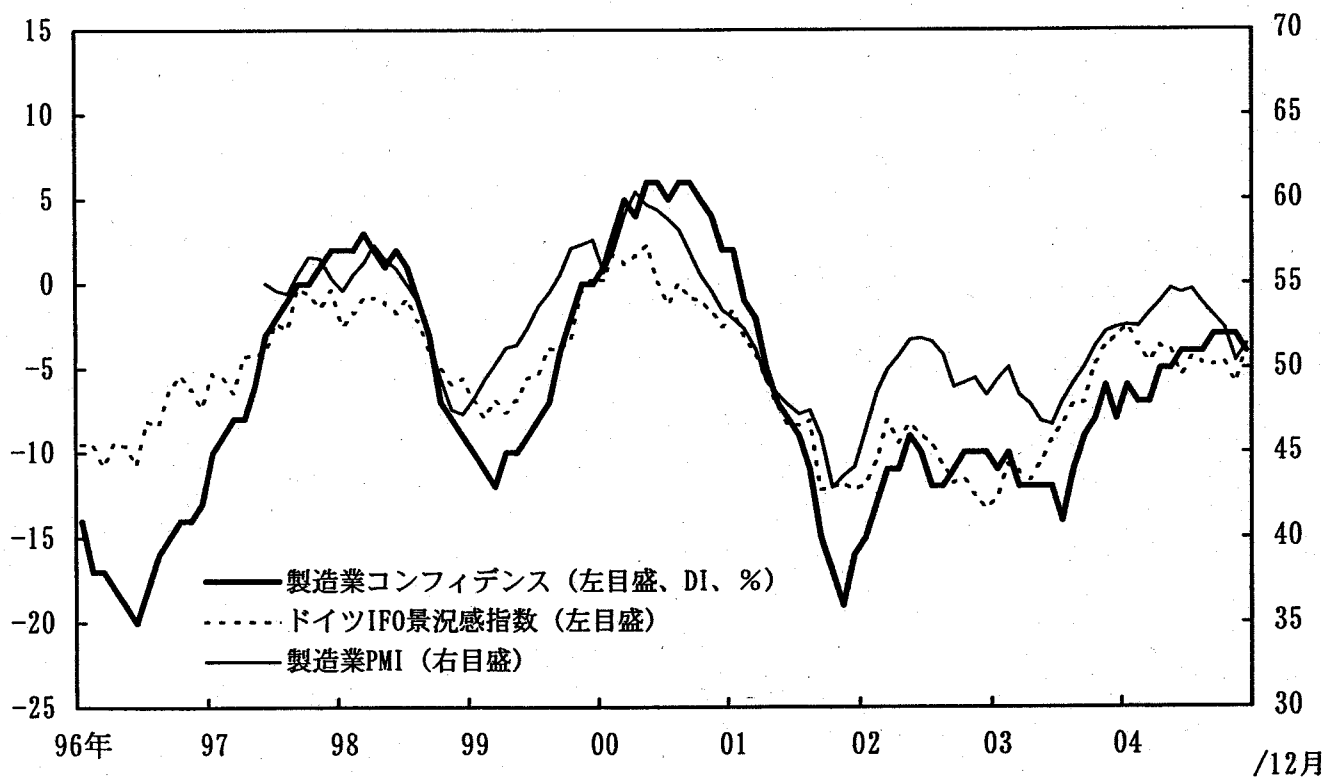
(注) 4Qの計数は、国内投資財受注は10-11月の値、建設受注は10月の値。

(10) 鋳工業生産

(前年比、%)

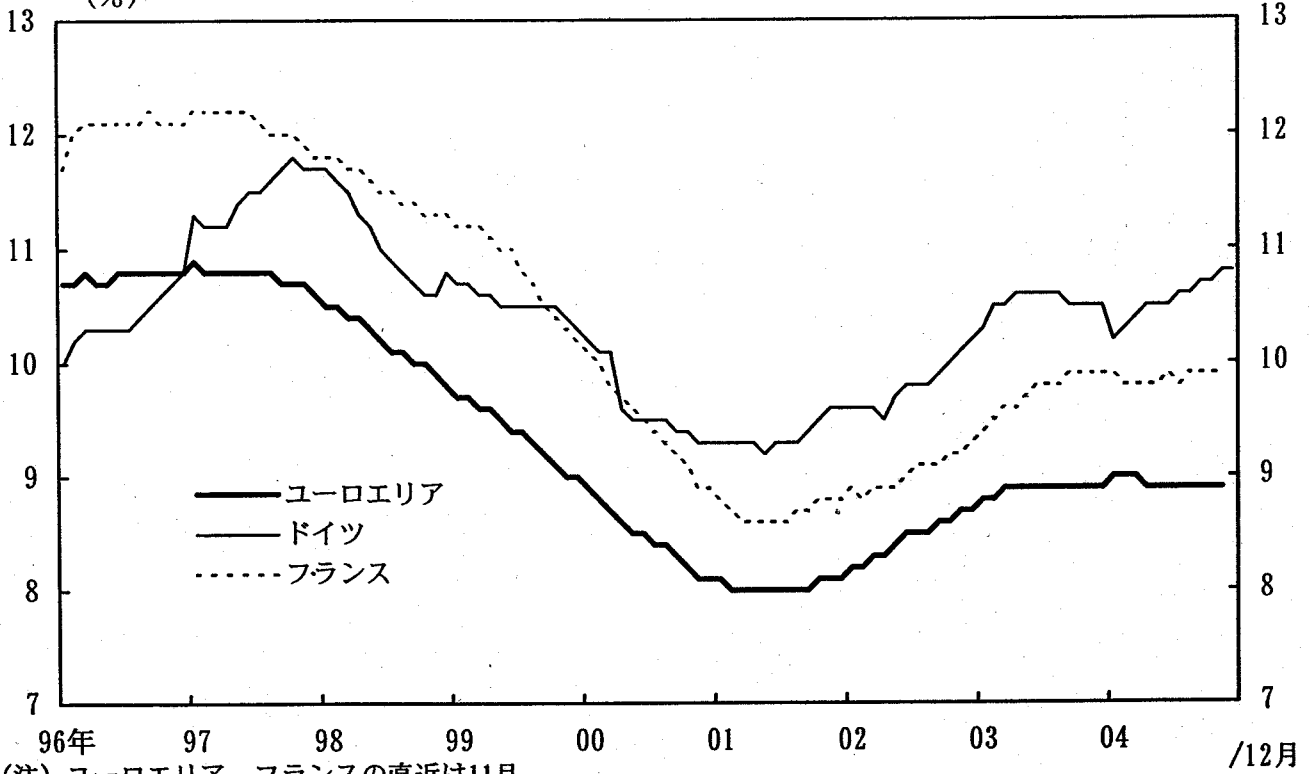


(11) 企業コンフィデンスとPMI (購買担当者指数)



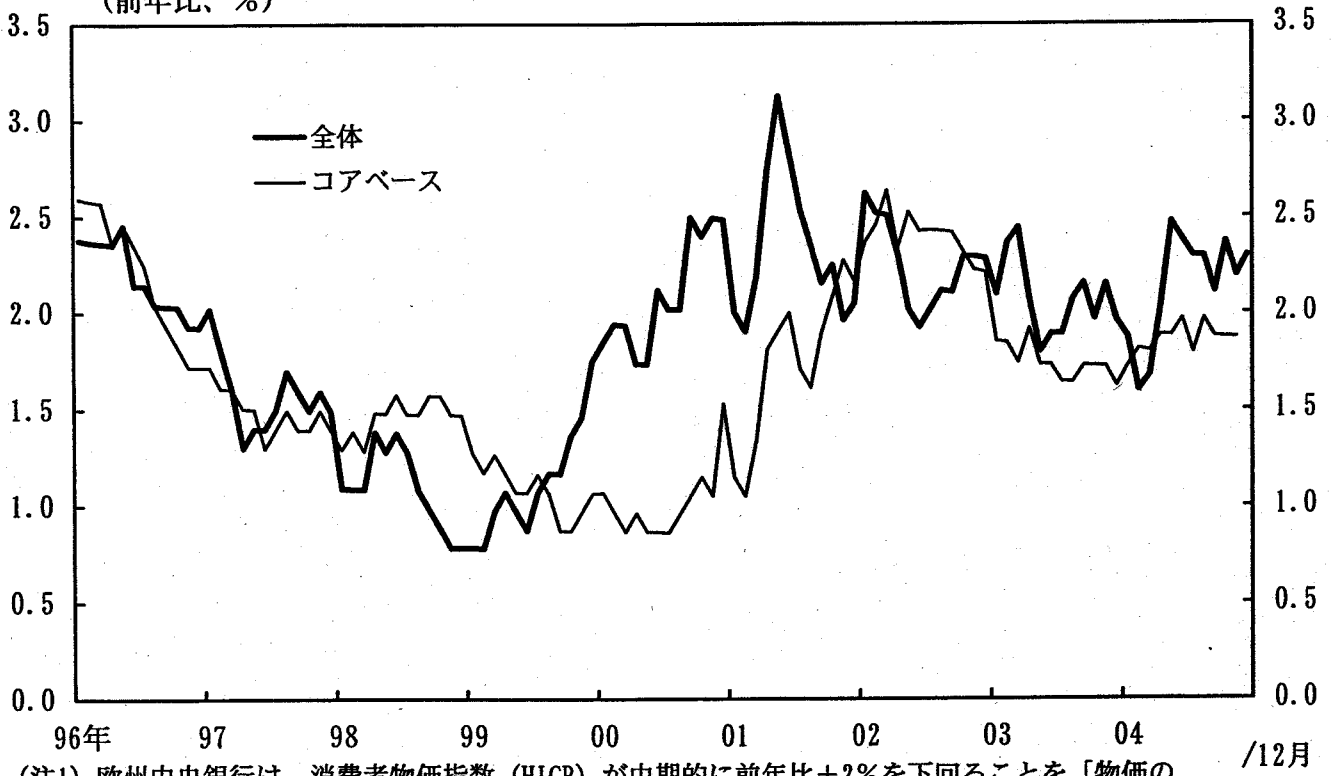
(12) 失業率

(%)



(13) 消費者物価 (HICP)

(前年比、%)



英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（12月16日）以降に判明したもの。

※

	2003年	2004年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP<前期比年率、%>	2.2	-	3.5	<small><12/23日改訂> 1.8</small>	-				
2. 小売売上数量<前期比、%>	-	-	2.0	1.1	0.8	1.1	▲ 0.5	<small><12/18日公表> 0.6</small>	-
(前年比、%)	3.4	-	6.8	6.6	5.9	7.1	5.6	5.7	-
3. 輸出 <前期比、%>	-	-	3.7	3.4	3.2	4.8	▲ 1.9	<small><11/12日公表> 4.3</small>	-
(前年比、%)	1.1	-	▲ 0.2	3.9	6.3	9.5	2.4	10.2	-
輸入 <前期比、%>	-	-	3.1	2.8	2.1	0.0	1.4	1.2	-
(前年比、%)	1.2	-	5.8	7.2	7.0	4.1	5.8	6.3	-
貿易収支 (億ポンド)	▲ 474.2	-	▲ 145.2	▲ 146.6	▲ 144.4	▲ 44.4	▲ 50.4	▲ 45.9	-
4. 鉱工業生産<前期比、%>	-	-	1.0	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.1	-	-
(前年比、%)	▲ 0.2	-	1.4	▲ 0.3	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 1.9	-	-
5. 失業率 (%)	3.0	-	2.8	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	-
6. CPI (前年比、%)	1.4	-	1.4	1.2	1.3	1.1	1.2	1.5	-
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	19.4	17.1	19.1	19.0	14.3	17.8	15.3	15.0	<small><12/20日公表> 12.7</small>

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出（貿易収支については、公表済月までの計数の合計を、四半期に換算）。

スイスの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（12月16日）以降に判明したもの。

※

	2003年	2004年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲ 0.4	-	1.7	1.4	-				
2. 小売売上数量 <前期比、%>	-	-	▲ 0.9	0.2	▲ 1.6	0.1	▲ 1.7	-	-
(前年比、%)	▲ 0.9	-	1.3	0.6	0.4	▲ 0.3	▲ 3.2	<small><11/11日公表> 4.7</small>	-
3. 輸出 (前年比、%)	0.3	-	9.4	8.8	4.9	6.4	▲ 0.6	<small><12/21日公表> 11.0</small>	-
4. CPI (前年比、%)	0.6	0.8	0.9	1.0	1.4	0.9	1.4	1.5	<small><12/30日公表> 1.3</small>

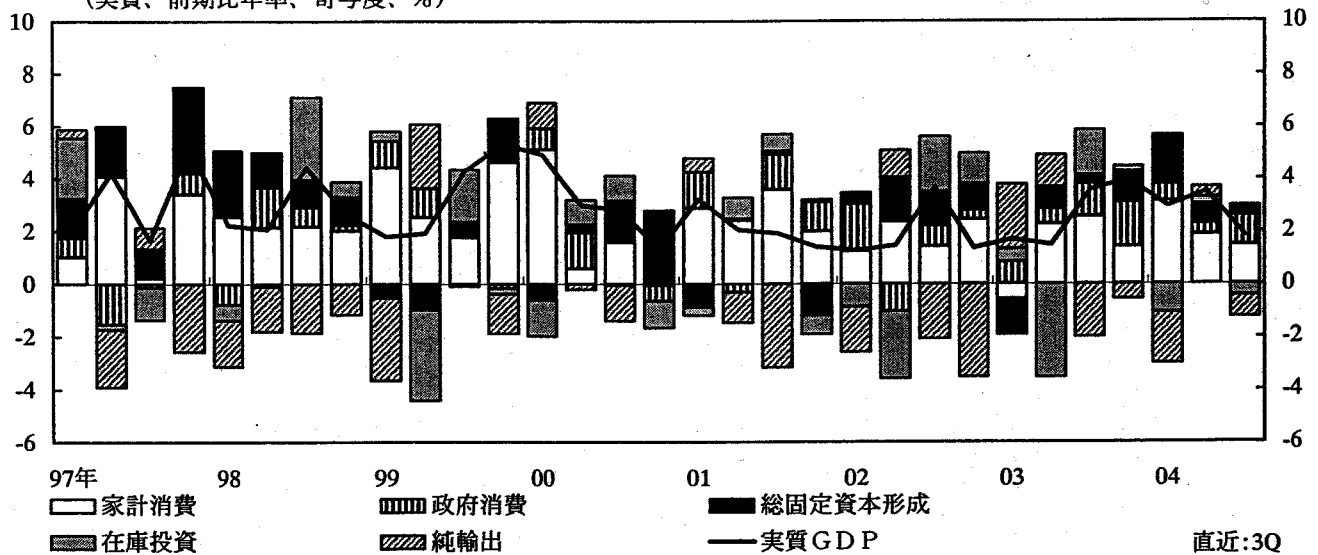
※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 小売売上数量の4Qの計数は、前期比が10月ベース、前年比が10～11月ベース。

(図表 2-9)

(1) 英国の実質GDP

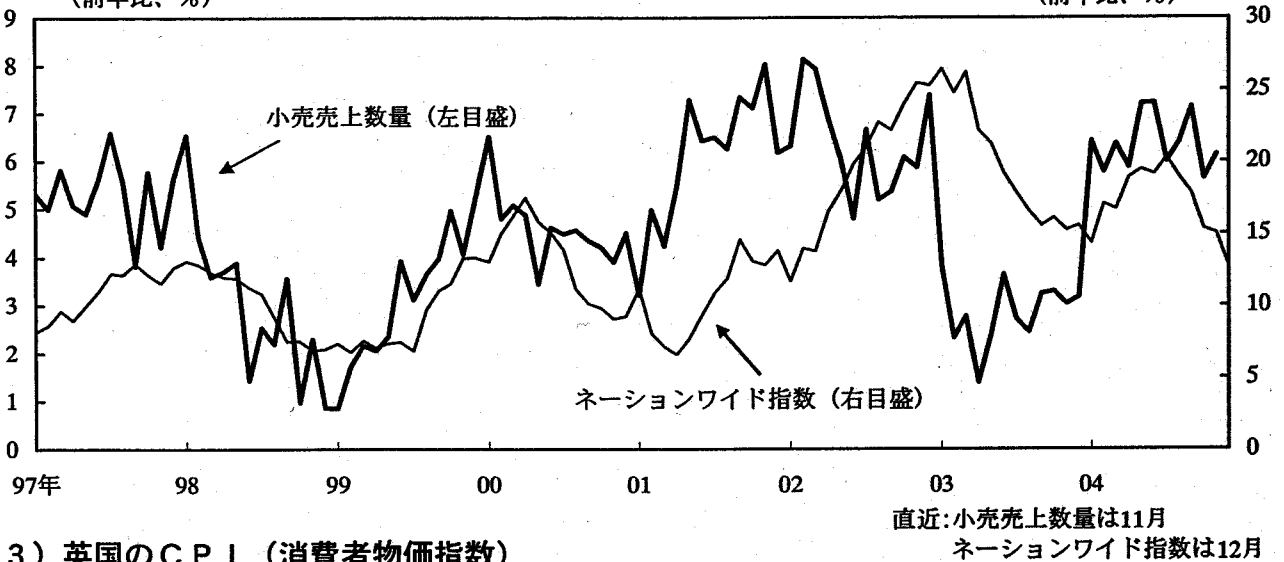
(実質、前期比年率、寄与度、%)



(2) 英国の小売売上数量と住宅価格（ネーションワイド指数）

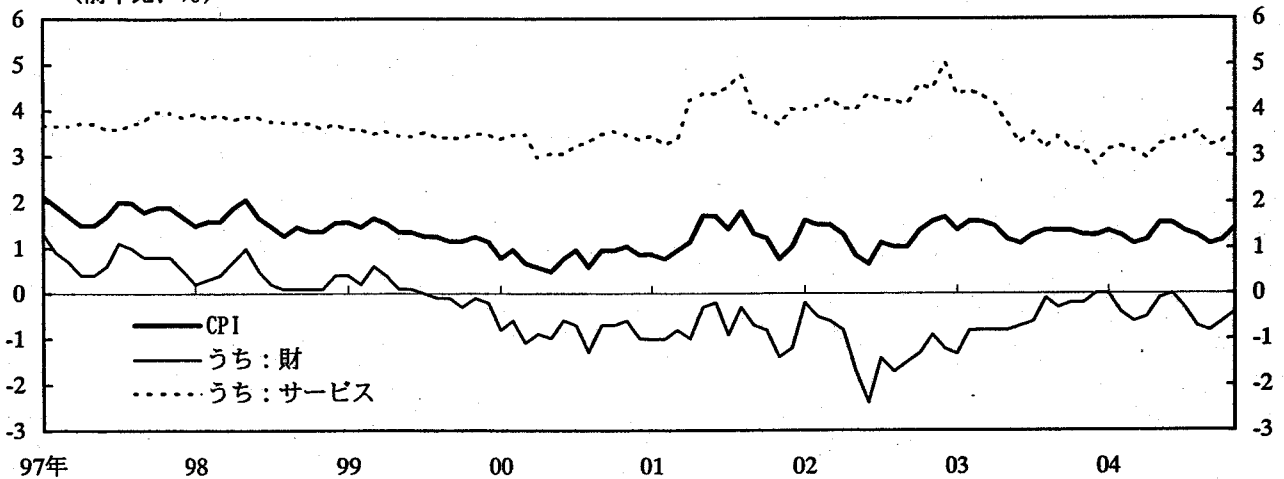
(前年比、%)

(前年比、%)



(3) 英国のCPI（消費者物価指数）

(前年比、%)



(注) インフレ目標値は消費者物価指数 (CPI) 前年比+2.0%に設定。

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月16日)以降に判明したものの。

1. 中国

(前年比、%)

	2003年	2004年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/10月	11月	12月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	9.3		9.6 < 2.6 >	9.1 < 8.2 >				
2. 工業生産	17.0		17.6	15.8	15.3	15.7	14.8	
3. 消費財小売売上総額	9.1		15.0	13.4	14.1	14.2	13.9	
4. 固定資産投資								
年初来累計	28.4		31.0	29.9	28.9	29.5	28.9	
単月	28.4		25.2	28.5	25.7	26.4	24.9	
5. 直接投資流入額								
契約ベース	39.0		37.3	22.9	29.7	22.2	35.7	
実行ベース	1.4		15.4	48.3	28.1	53.4	4.8	
6. 輸出 <>内は前期比	34.6	35.4	37.1 < 13.7 >	34.7 < 3.8 >	35.6 < 10.9 >	28.3 < 6.7 >	45.9 < 7.0 >	32.7 < ▲ 2.9 >
7. 輸入 <>内は前期比	39.9	35.8	42.9 < 11.8 >	30.1 < ▲ 1.4 >	30.4 < 10.1 >	29.1 < 8.4 >	38.3 < 7.1 >	24.5 < ▲ 4.5 >
8. CPI	1.2		4.4	5.3	3.6	4.3	2.8	
9. M2	19.6		17.6	14.3	13.7	13.5	14.0	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資の単月値は、中国国家统计局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2002年	2003年	2004年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	7.0	3.1		11.3 (3.9)	3.0 (5.3)	2.6 (5.5)	2.6 (4.6)	
台湾	3.9	3.3		10.0 (5.9)	3.5 (6.7)	0.0 (7.9)	7.8 (5.3)	
香港	1.9	3.2		5.7 (4.9)	4.9 (7.0)	10.8 (12.1)	7.8 (7.2)	
シンガポール	2.2	1.1	8.1	11.0 (4.9)	11.1 (7.5)	11.9 (12.5)	▲ 3.0 (7.5)	2.4 (5.4)
タイ	5.3	6.9		8.5 (7.7)	4.3 (6.7)	3.9 (6.4)	6.9 (6.0)	
インドネシア	4.3	4.5		3.5 (4.1)	10.6 (5.1)	2.7 (4.5)	3.5 (5.0)	
マレーシア	4.1	5.3		8.9 (6.6)	7.4 (7.8)	8.1 (8.2)	2.6 (6.8)	
フィリピン	4.3	4.7		6.2 (5.0)	9.2 (6.5)	4.2 (6.6)	5.9 (6.3)	

(注) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値(当局作成)。

(図表3-2)

(2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2003年	2004年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/10月	11月	12月
韓国 <32.0>	19.3	31.2	3.6 (38.8)	0.7 (28.8)	7.4 (21.9)	10.9 (19.7)	3.3 (26.8)	0.6 (19.5)
台湾 <50.4>	10.4	20.7	10.3 (28.8)	2.8 (21.6)	▲ 2.3 (11.9)	▲ 6.2 (17.4)	▲ 2.1 (12.5)	6.2 (6.2)
香港 <141.3>	11.8		7.5 (17.7)	0.7 (17.0)	3.0 (16.0)	6.6 (15.4)	▲ 3.1 (16.7)	
シンガポール <157.9>	15.2		10.7 (29.1)	4.1 (28.5)	0.6 (23.1)	2.8 (20.9)	▲ 7.9 (25.6)	
タイ <56.2>	16.9		7.4 (20.9)	0.5 (23.3)	8.3 (22.3)	10.2 (19.6)	▲ 1.9 (25.1)	
インドネシア <29.3>	6.8		7.6 (9.7)	13.4 (27.1)	▲ 5.6 (18.8)	▲ 5.8 (33.1)	▲ 20.4 (4.3)	
マレーシア <101.8>	11.6		6.7 (21.9)	5.6 (26.9)	▲ 6.1 (17.9)	0.7 (18.7)	▲ 14.2 (16.9)	
フィリピン <44.5>	2.9		4.4 (10.8)	▲ 0.7 (8.4)	9.4 (15.8)	1.3 (12.3)	2.1 (19.5)	

(2-2)輸出受注

	2003年	2004年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/10月	11月	12月
台湾 輸出受注	12.6		11.3 (29.1)	6.3 (26.7)	4.7 (27.7)	2.2 (25.5)	▲ 1.6 (30.1)	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	52.4	54.4	58.6	55.9	50.6	50.6	49.2	51.9

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の< >内は、輸出/GDP (%、2003年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.I.は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、()内は前年比、%)

	2003年	2004年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/10月	11月	12月
韓国	鉱工業生産指数	5.1	1.2 (12.3)	▲ 0.1 (11.0)	1.7 (7.9)	▲ 0.9 (5.8)	2.2 (10.1)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	78.3	80.5	78.8	81.4	80.2	82.6	
	企業景気実査指数*	89.1	90.2	92.9	86.1	85.1	92.2	82.2
台湾	鉱工業生産指数	7.1	▲ 0.4 (15.2)	▲ 0.0 (8.7)	▲ 2.1 (4.2)	▲ 2.7 (3.1)	5.4 (5.4)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	78.3	80.2	80.4	79.7	79.5	79.3	
シンガ ポール	鉱工業生産指数	3.0	5.3 (20.8)	▲ 0.9 (12.0)	2.0 (7.2)	4.6 (2.2)	▲ 3.8 (13.2)	
	PMI** (購買マネージン指数)	51.5	53.6	55.9	53.9	51.2	51.5	50.3
タイ	製造業生産指数	12.3	▲ 0.3 (7.4)	0.4 (7.6)	1.2 (7.4)	▲ 0.3 (5.3)	▲ 0.2 (9.5)	
マレー	鉱工業生産指数	9.3	1.9 (13.3)	▲ 0.4 (10.5)	2.0 (8.5)	1.5 (7.2)	0.1 (9.9)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAにより当局で算出。

製造業稼働率の季節調整値は、X-11により当局で算出。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(図表3-3)

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2003年	2004年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/10月	11月	12月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	3.6		2.5 (4.5)	▲ 1.8 (3.0)				
	機械投資推計指数	▲ 2.3		4.2 (2.5)	▲ 2.4 (2.3)	1.7 (0.9)	2.7 (▲ 1.2)	▲ 1.2 (▲ 3.1)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	▲ 2.0		0.7 (19.4)	0.9 (13.7)				
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	11.9		▲ 0.0 (12.9)	4.0 (11.5)				
	民間投資指数(PII)	13.6		(18.9)	(13.4)	(10.1)	(8.5)	(▲ 11.8)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、韓国、タイの総固定資本形成が現地統計。また、韓国の機械投資推計指数、台湾の総固定資本形成は、X-11による当局算出値。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2003年	2004年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/10月	11月	12月
韓国	小売数量指数	▲ 2.0		▲ 0.7 (▲ 0.7)	1.5 (▲ 1.9)	▲ 0.7 (▲ 2.3)	▲ 1.3 (▲ 1.6)	▲ 0.6 (▲ 3.0)	
	消費者評価指数*	66.5	67.5	71.0	64.8	63.4	65.1	62.8	62.2
台湾	小売指数	4.4		(12.3)	(2.5)	(3.5)	(3.5)		
	消費者コンフィデンス*	78.5	77.7	77.2	75.1	76.6	75.3	77.4	77.1
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	▲ 3.0		3.3 (9.6)	▲ 1.6 (5.9)	▲ 1.1 (1.8)	▲ 1.7 (▲ 1.8)		
タイ	民間消費指数 (PCI)	5.4		▲ 0.1 (5.3)	▲ 0.7 (3.8)	1.1 (2.7)	0.0 (2.1)	1.8 (3.4)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

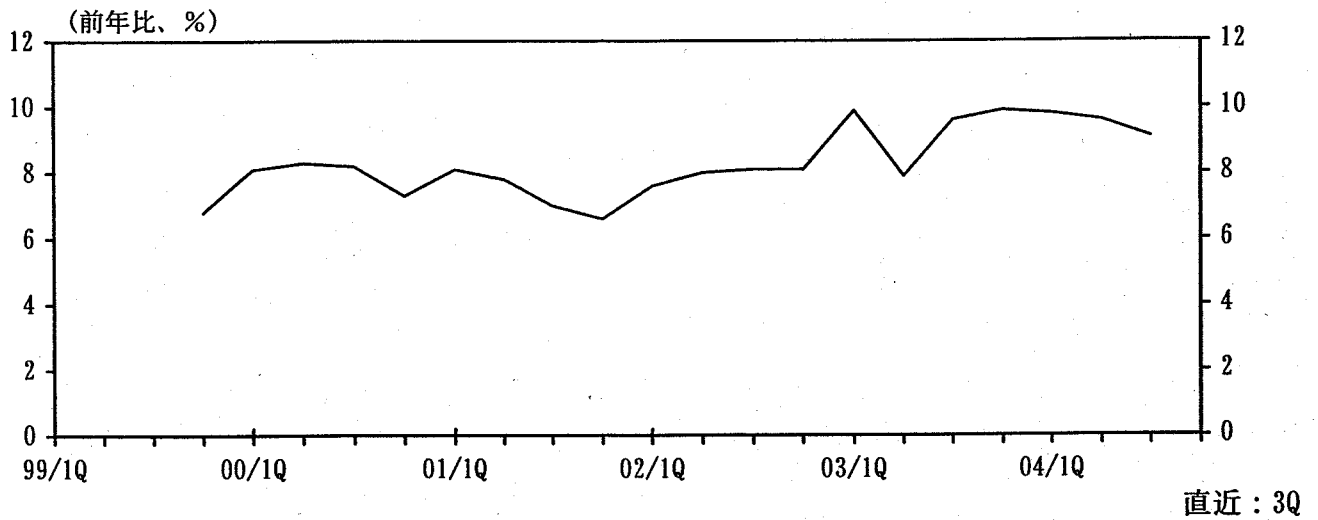
		2003年	2004年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/10月	11月	12月
韓国	()内はコア	3.6 (3.1)	3.6 (2.9)	3.4 (2.7)	4.3 (3.1)	3.4 (3.1)	3.8 (3.4)	3.3 (3.1)	3.0 (2.9)
台湾	()内はコア	▲ 0.3 (▲ 0.6)	1.6 (0.7)	1.2 (0.7)	2.9 (1.1)	1.8 (0.9)	2.4 (1.0)	1.5 (0.8)	1.6 (1.0)
香港		▲ 2.7		▲ 0.9	0.7	0.2	0.1	0.2	
シンガポール		0.5		1.9	1.7	1.9	2.0	1.8	
タイ	()内はコア	1.8 (0.1)	2.7 (0.4)	2.6 (0.4)	3.3 (0.6)	3.1 (0.6)	3.5 (0.6)	3.0 (0.6)	2.9 (0.6)
インドネシア		6.8	6.1	6.4	6.7	6.3	6.2	6.2	6.1
マレーシア		1.2		1.2	1.5	2.2	2.1	2.2	
フィリピン		3.0	5.5	4.5	6.4	7.5	7.1	7.6	7.9

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

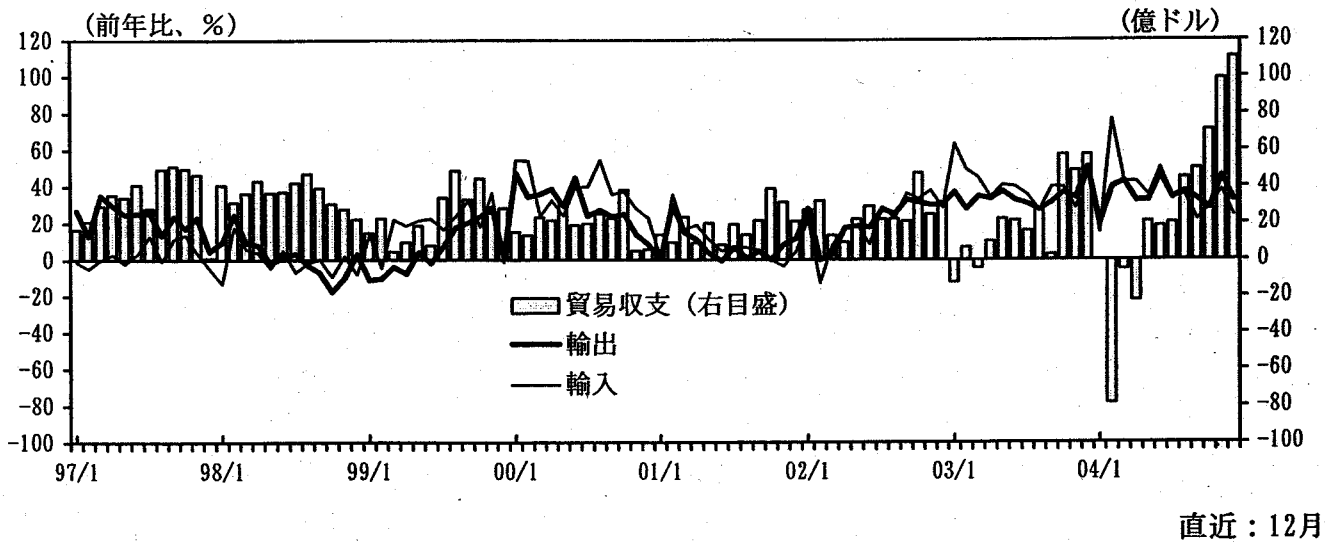
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。また、タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、I材料を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食品およびI材料を控除。

中国 (1)

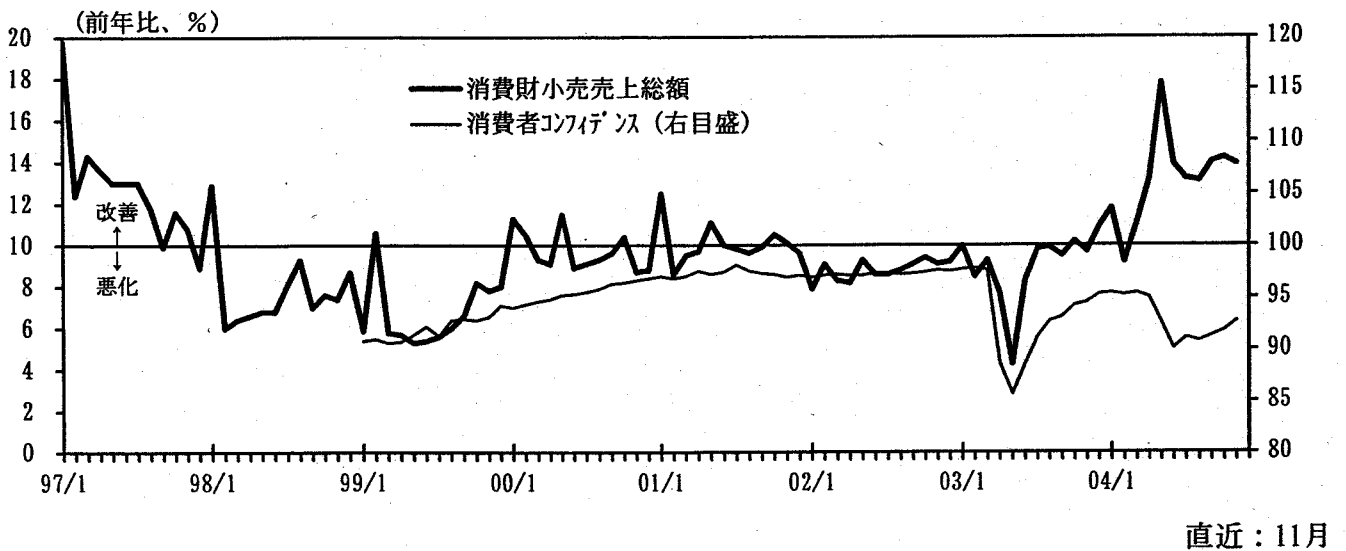
(1) 実質GDP



(2) 貿易

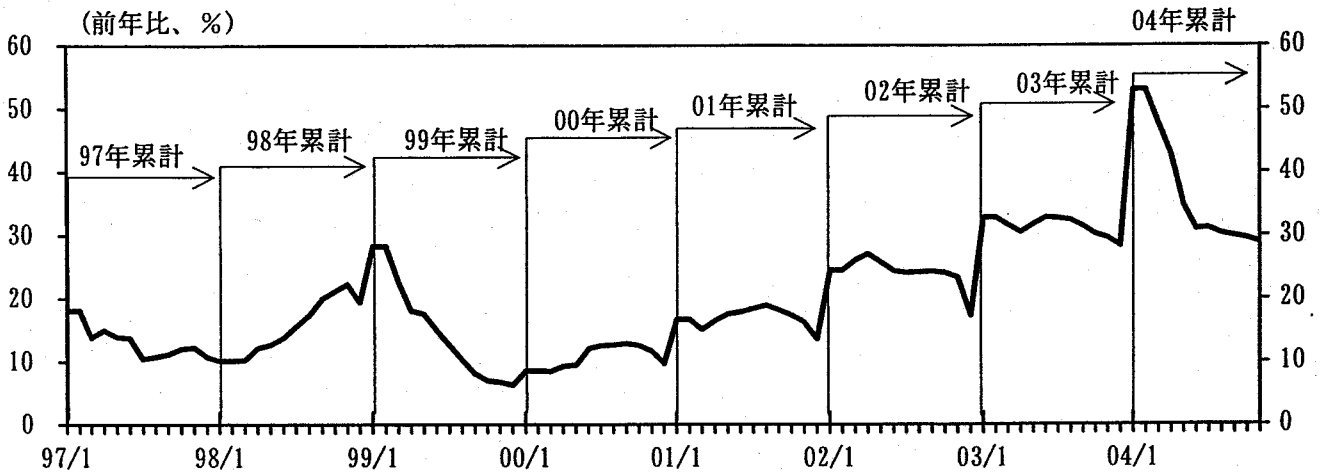


(3) 個人消費



中国(2)

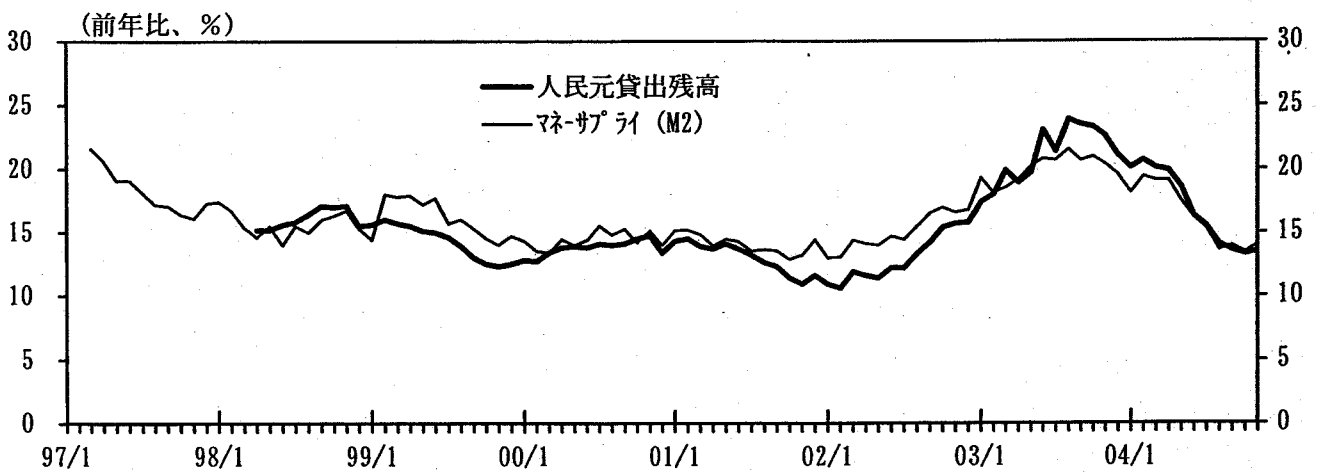
(1) 固定資産投資(年初来累計ベース)



直近：11月

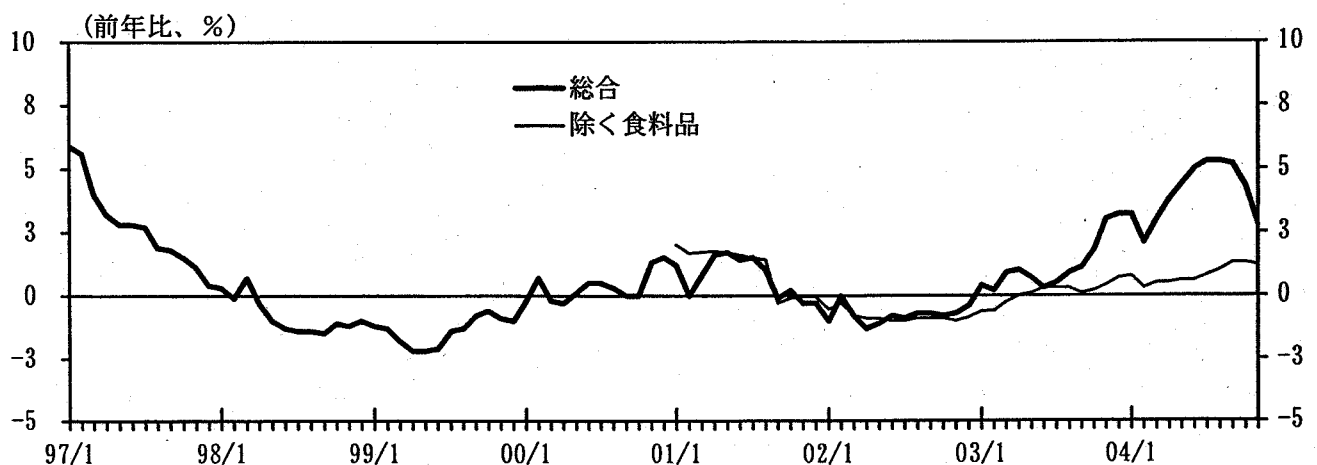
(注) 固定資産投資は、04年より、不動産開発投資を除き集団所有制企業と民間企業の投資を含まないベースから、集団所有制企業と民間企業の投資と鉱工業区の個人住宅投資を含むベースへ変更。但し、農村部を含まない。

(2) マネーサプライ(M2)と人民元貸出



直近：11月

(3) 消費者物価

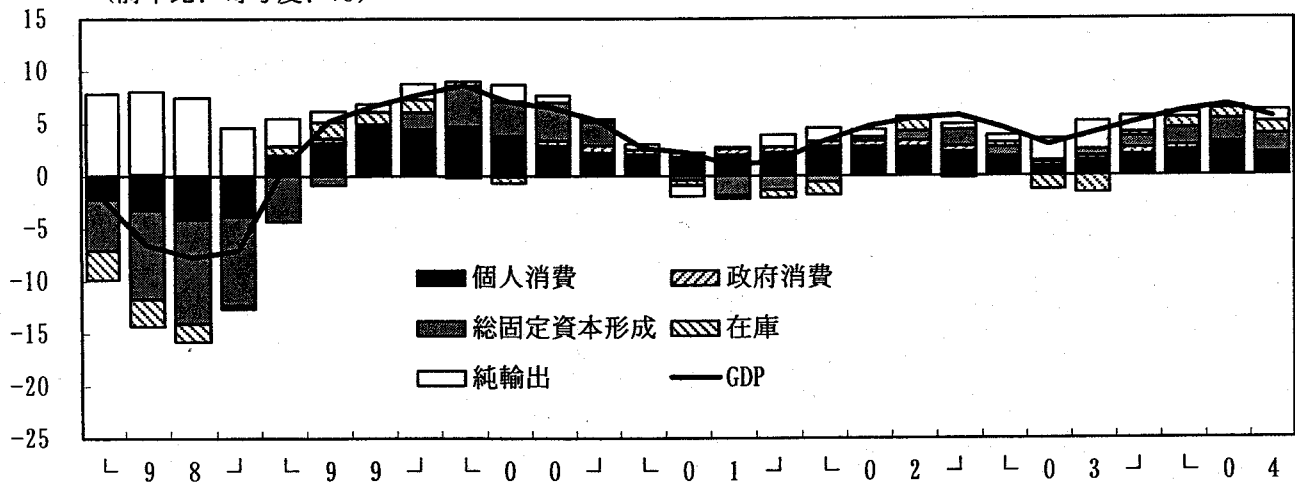


直近：11月

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN

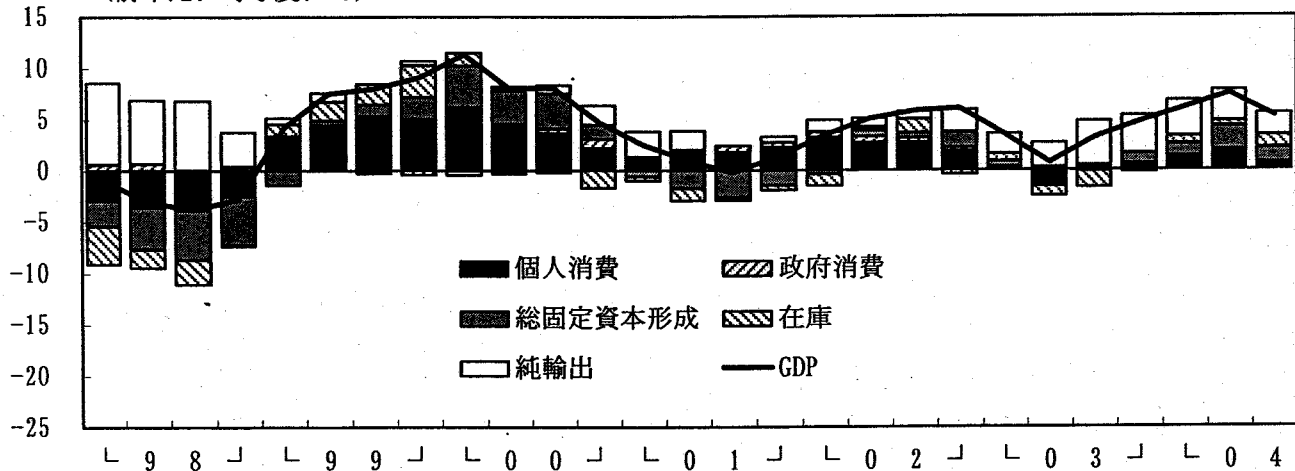
(前年比、寄与度、%)



直近：04/3Q

(2) NIEs

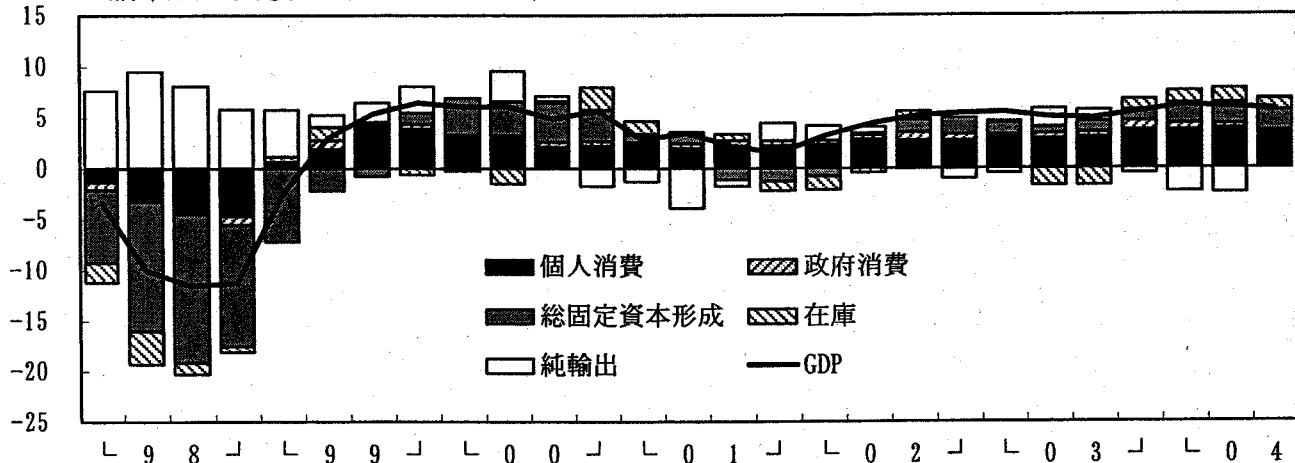
(前年比、寄与度、%)



直近：04/3Q

(3) ASEAN

(前年比、寄与度、%)



直近：04/3Q

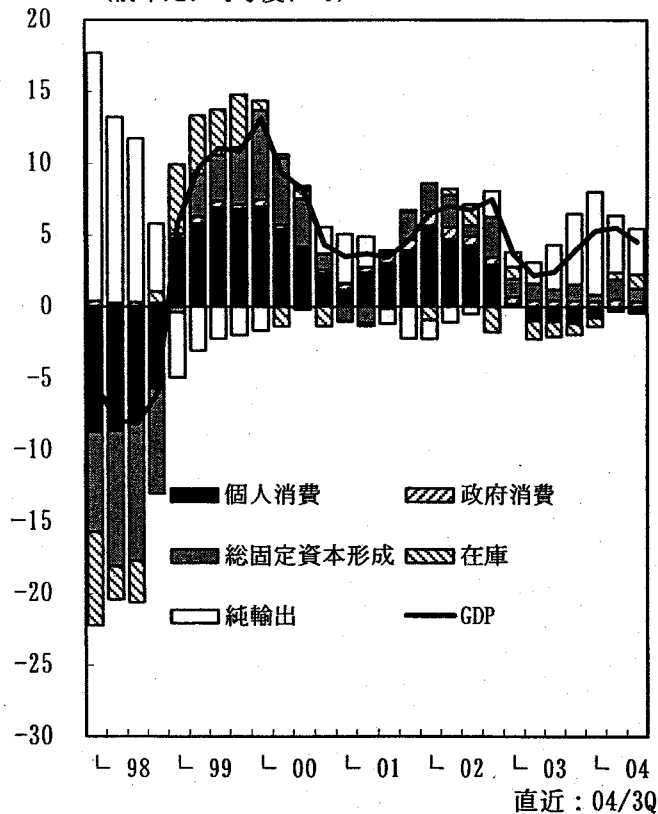
(注1) NIEsは、韓国、台湾、香港、シンガポール、ASEANは、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの前年比をそれぞれIMF公表のPPPウェイト(2003年)で加重平均した値。

(注2) GDP総額と内訳の差は、誤差脱漏。

NIEs諸国・地域の実質GDP成長率

<韓国>

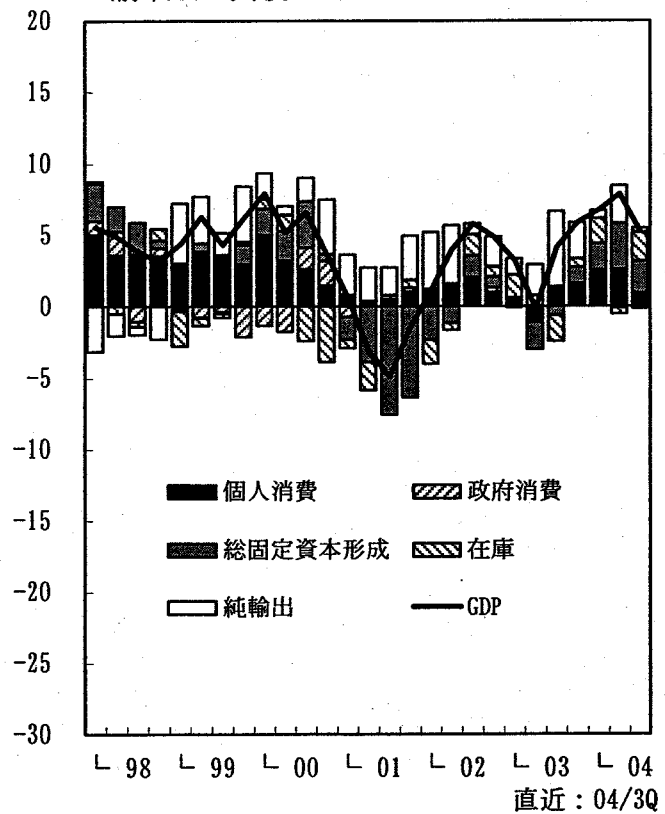
(前年比、寄与度、%)



(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

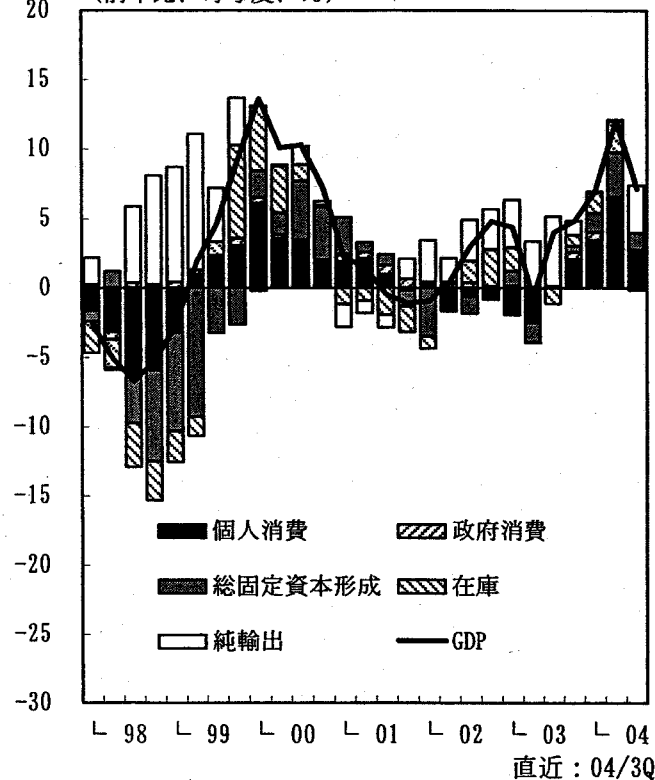
<台湾>

(前年比、寄与度、%)



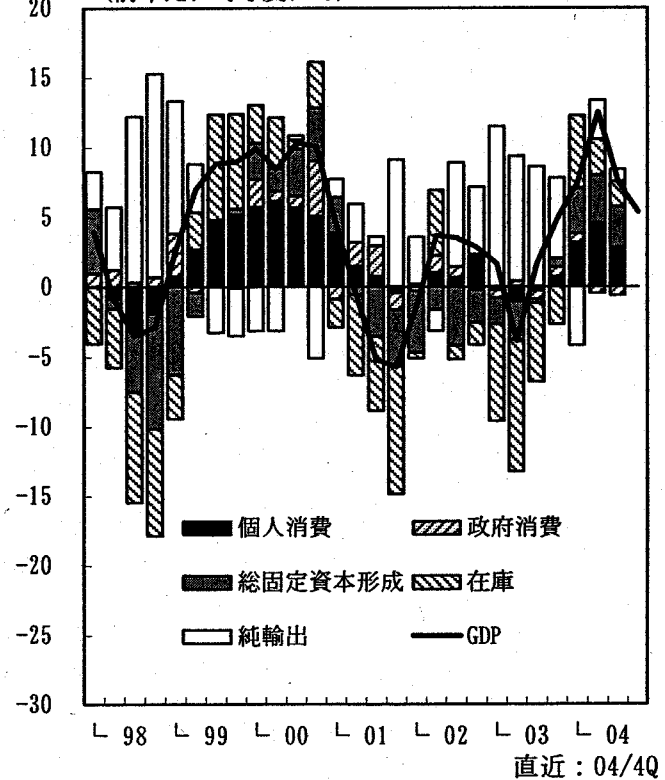
<香港>

(前年比、寄与度、%)



<シンガポール>

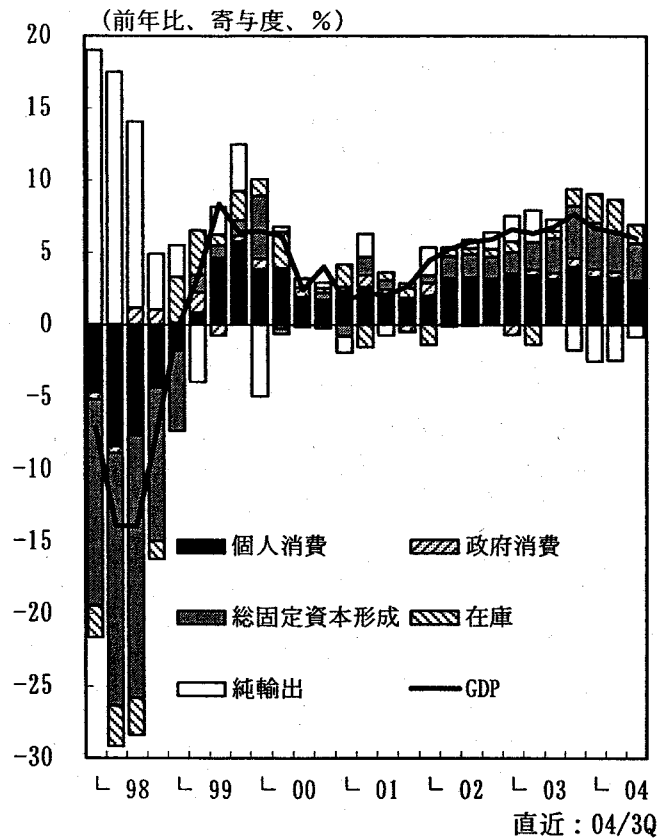
(前年比、寄与度、%)



(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

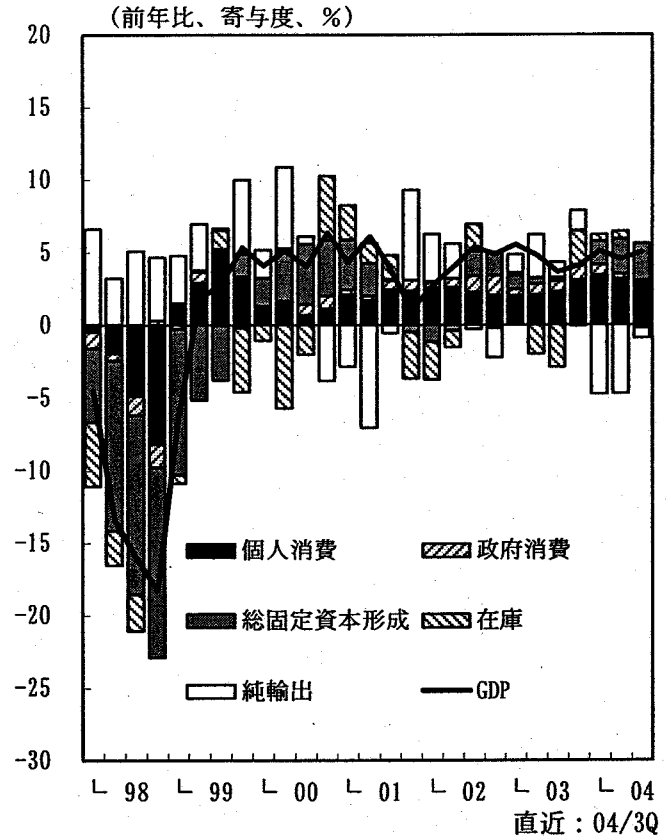
ASEAN諸国の実質GDP成長率

<タイ>



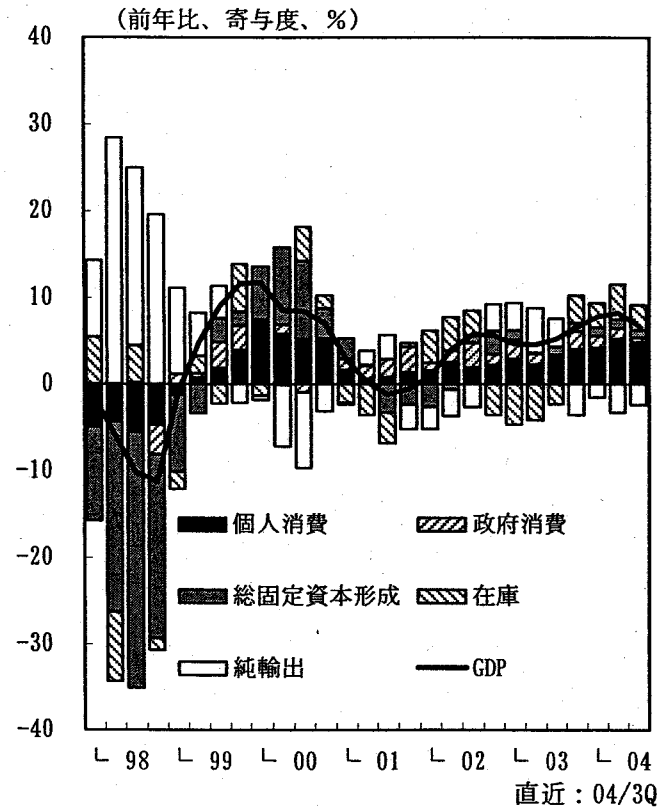
(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

<インドネシア>

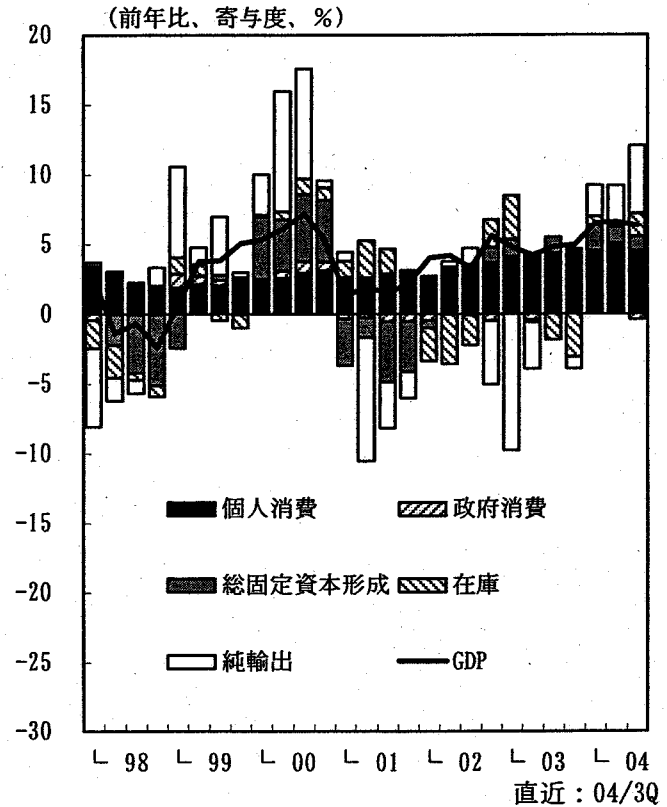


(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

<マレーシア>



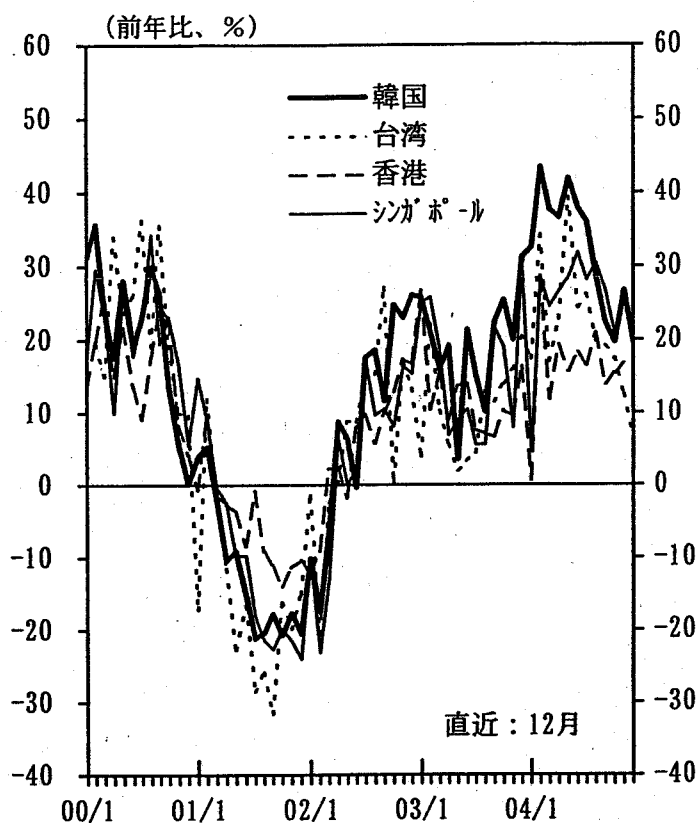
<フィリピン>



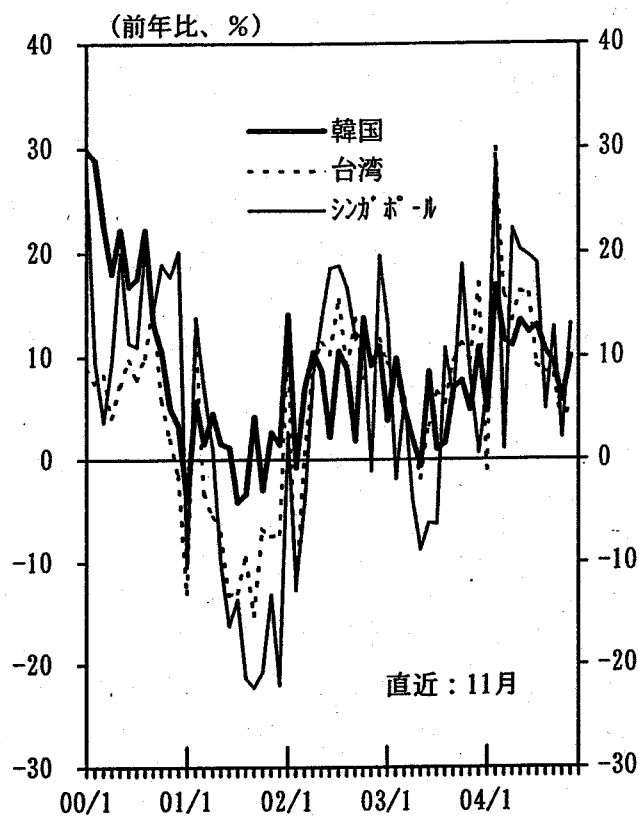
(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出・生産

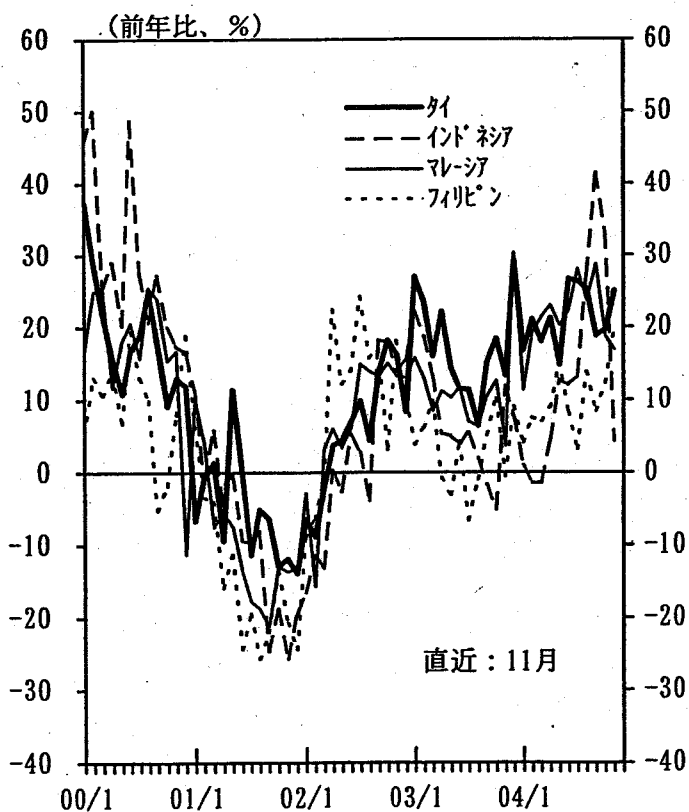
(1) NIEsの輸出



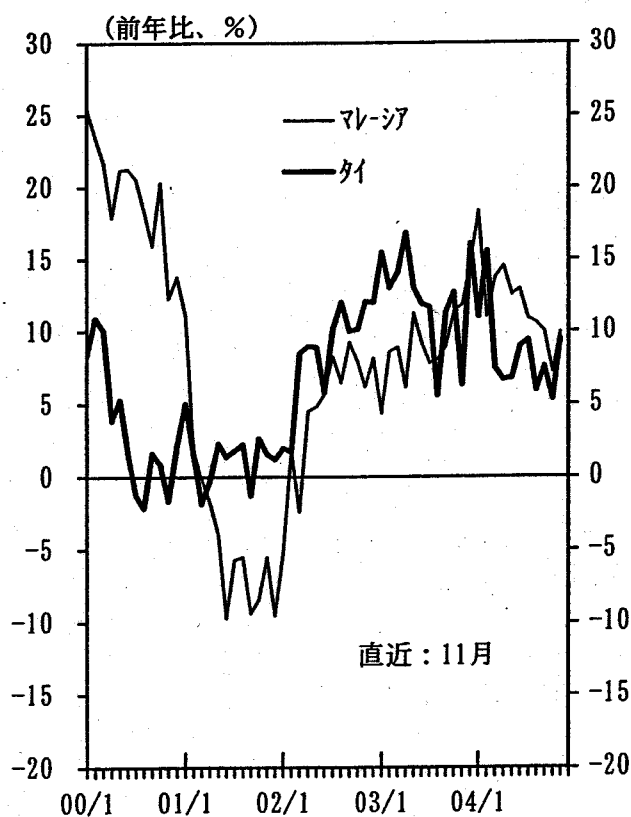
(2) NIEsの生産



(3) ASEANの輸出

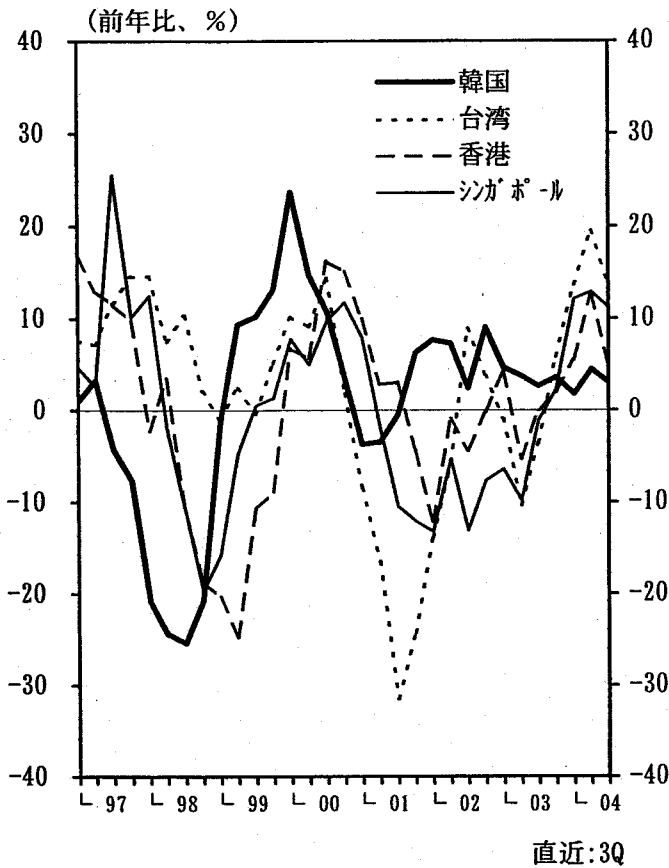


(4) ASEANの生産

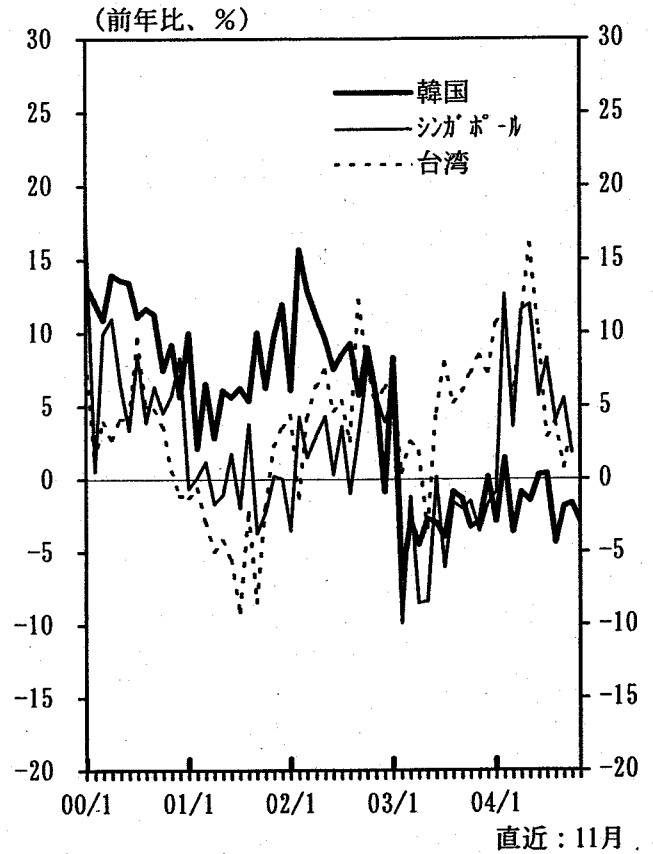


NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

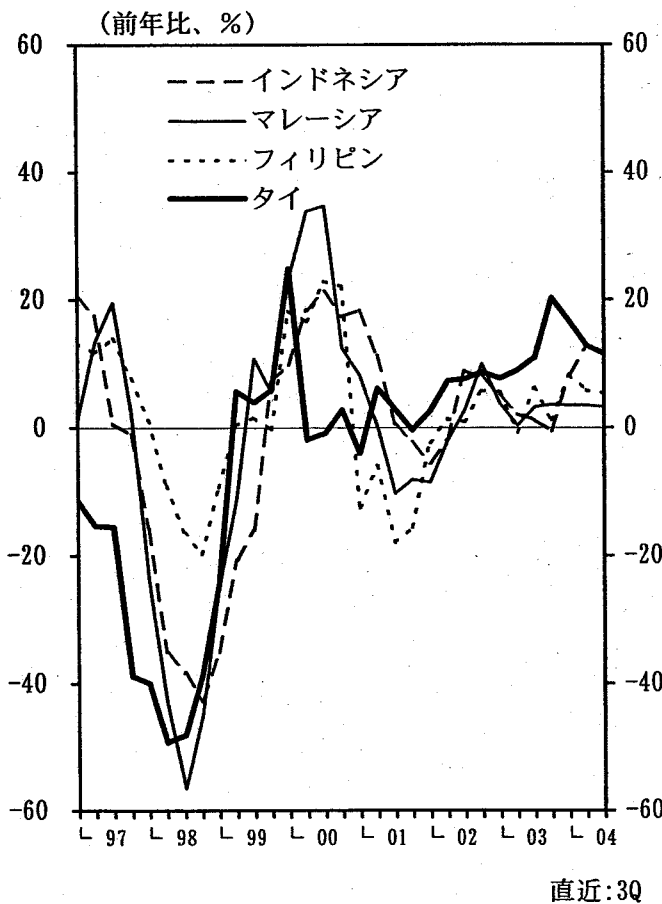
(1) NIEsの総固定資本形成



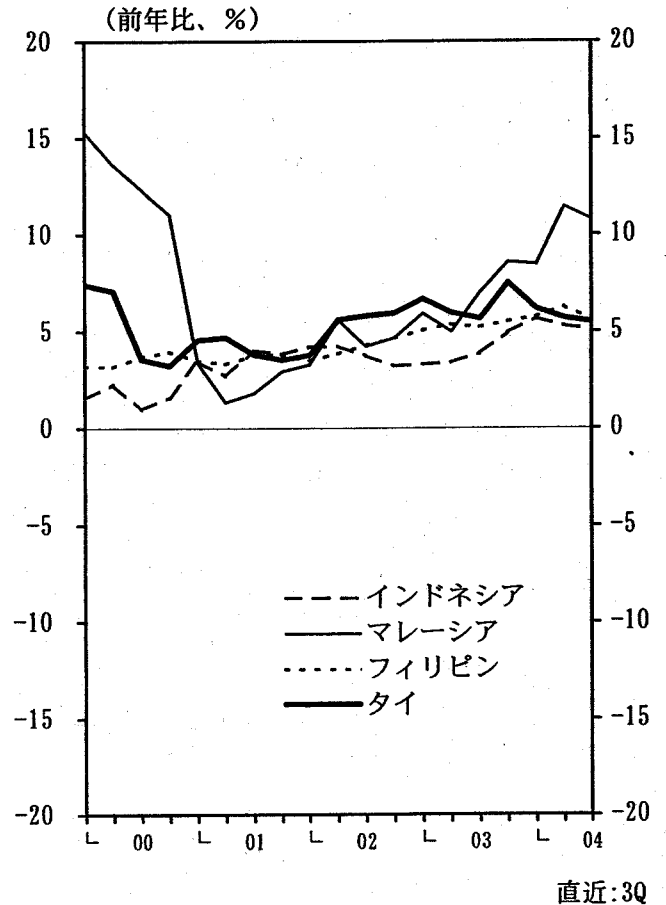
(2) NIEsの小売指標



(3) ASEANの総固定資本形成

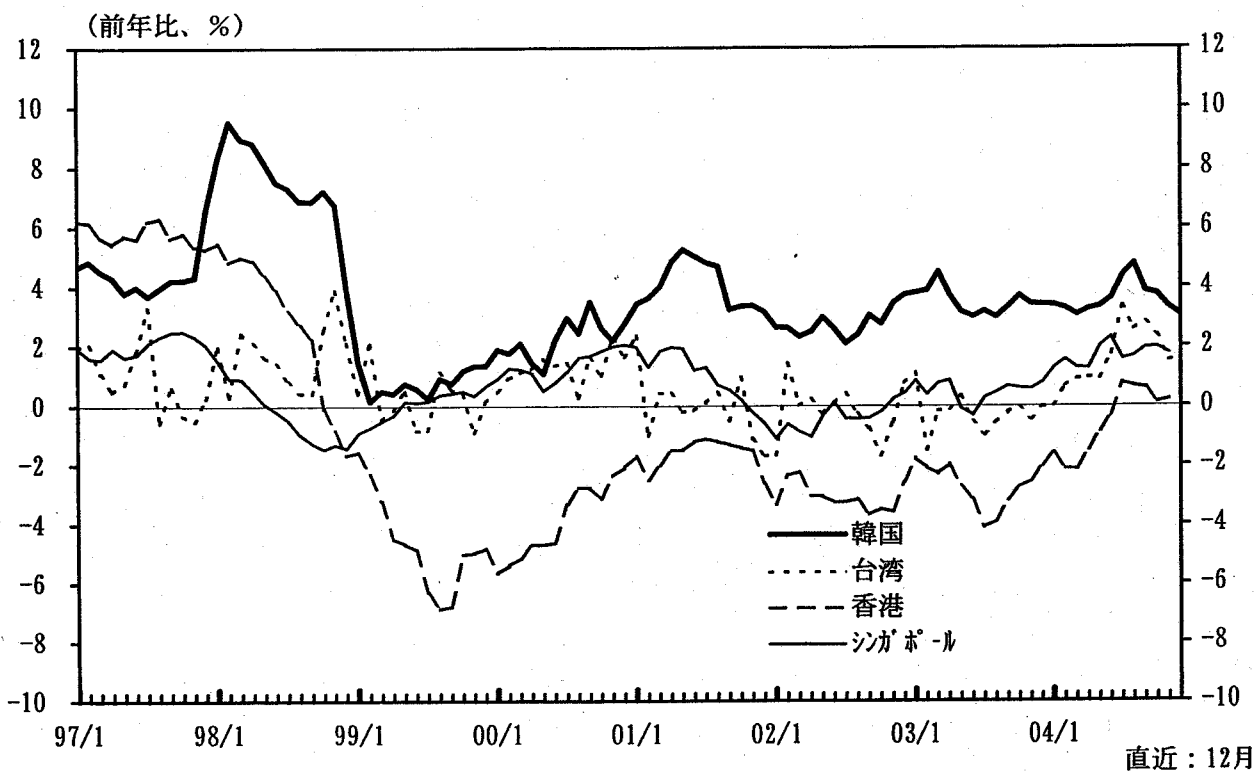


(4) ASEANの民間消費 (GDPベース)

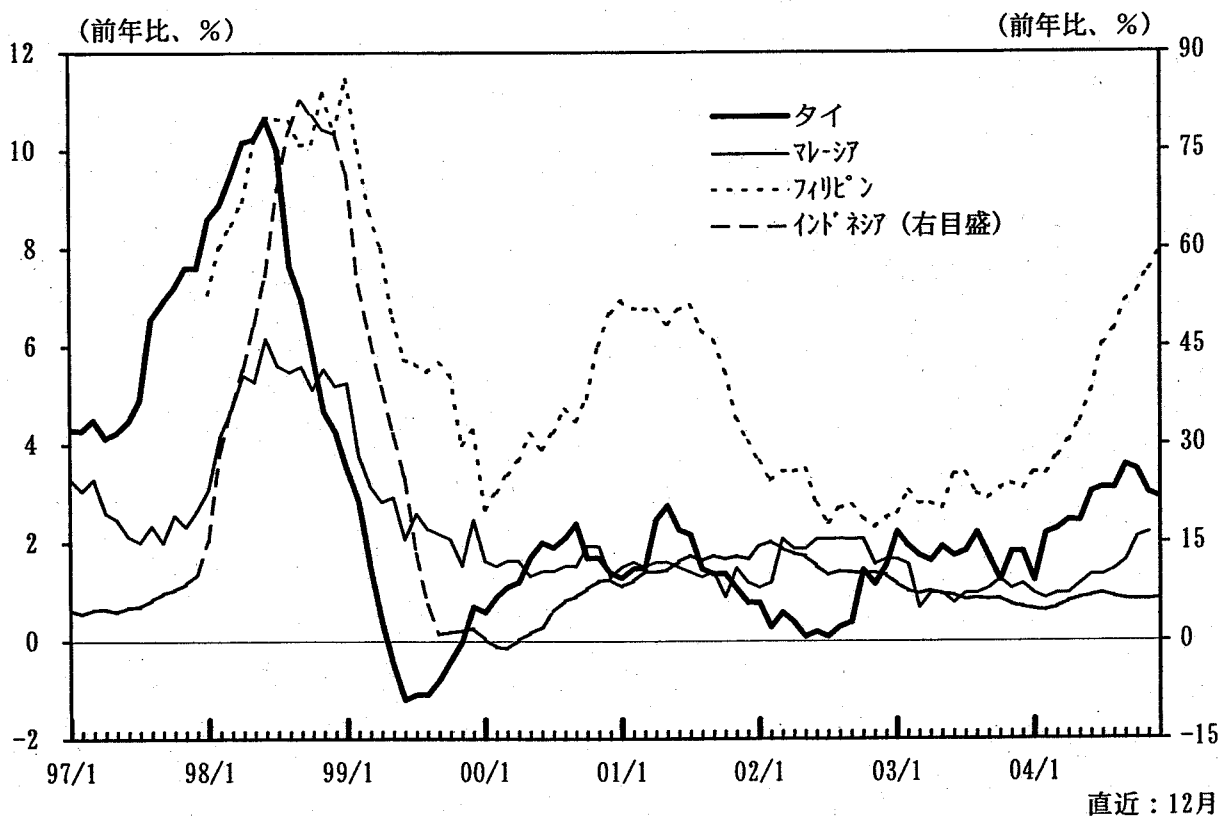


NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs



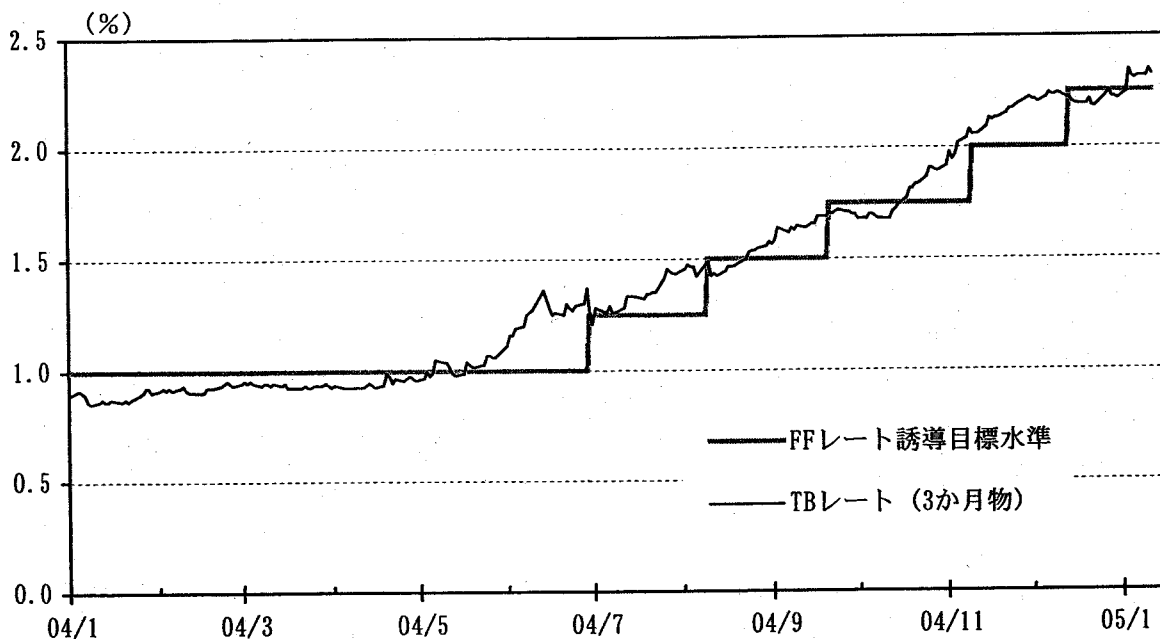
(2) ASEAN



米国金融市場

金利 (米国)

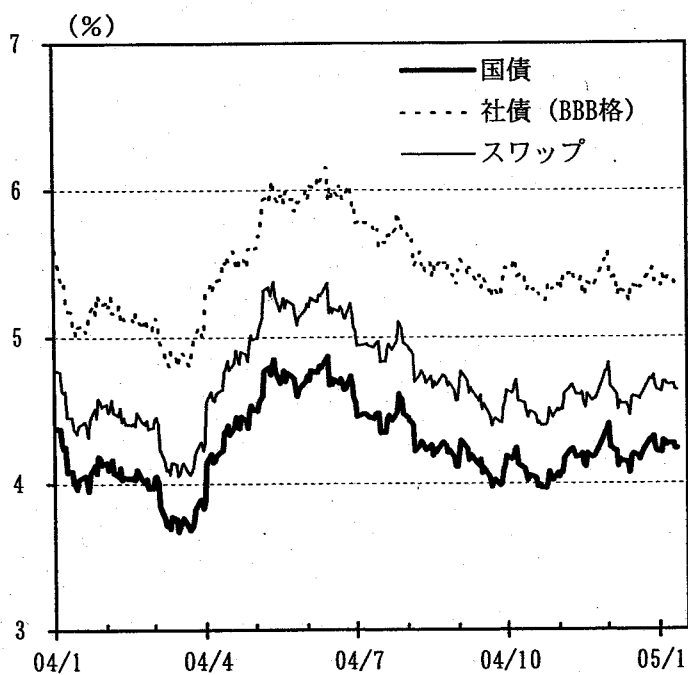
(1) 政策金利・短期金利



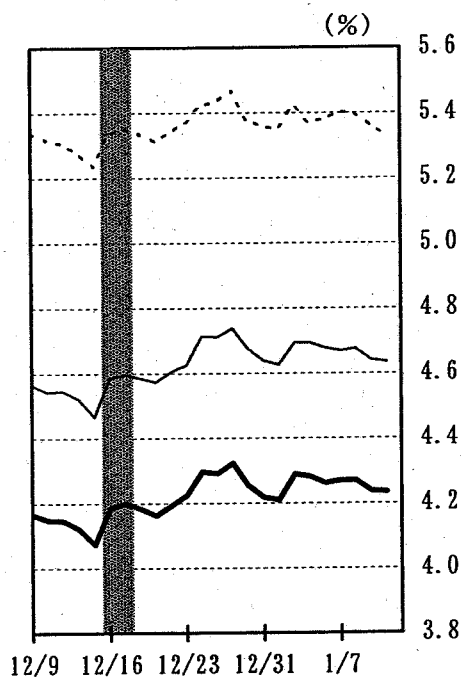
(出所) Bloomberg

直近は1月12日

(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

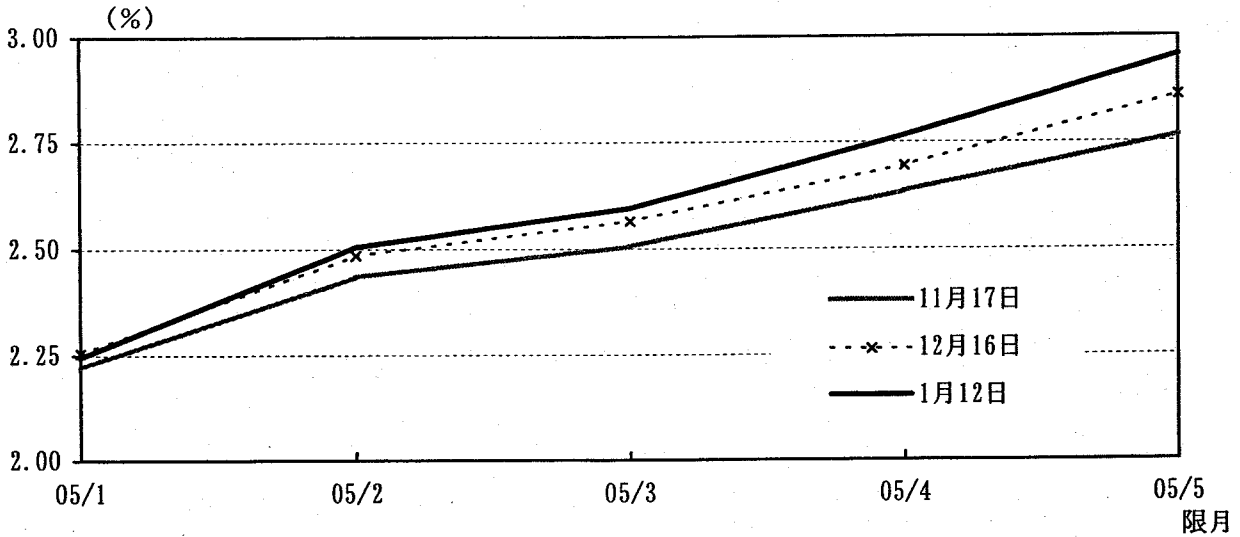
(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。
因みに、BloombergのBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

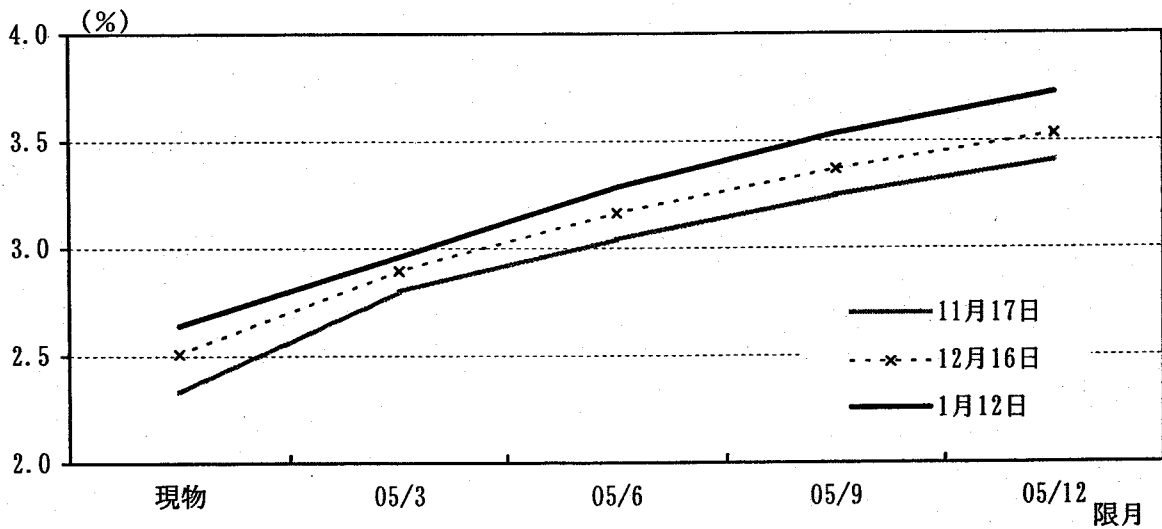
いずれも直近は1月12日

先行きの金利観 (米国)

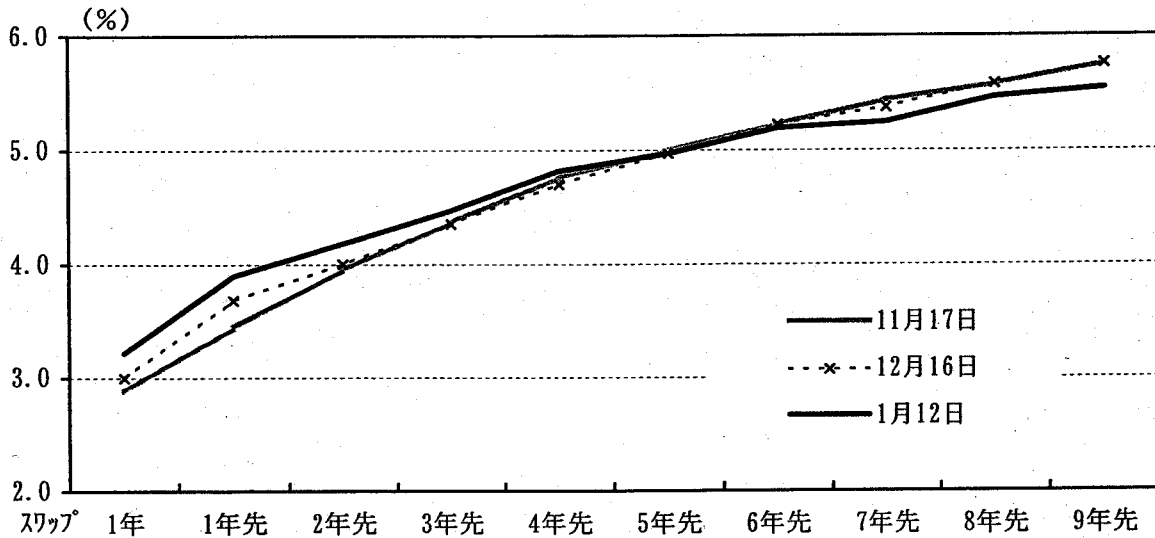
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



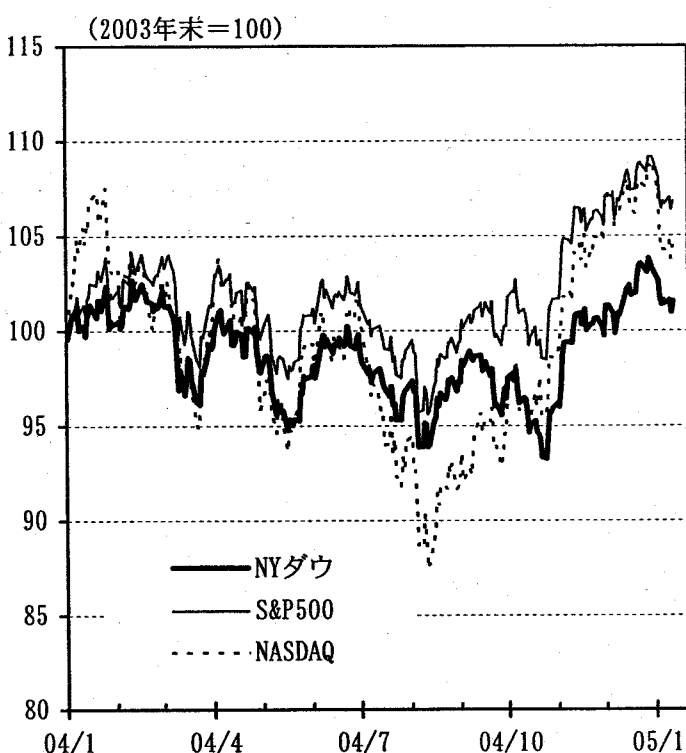
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



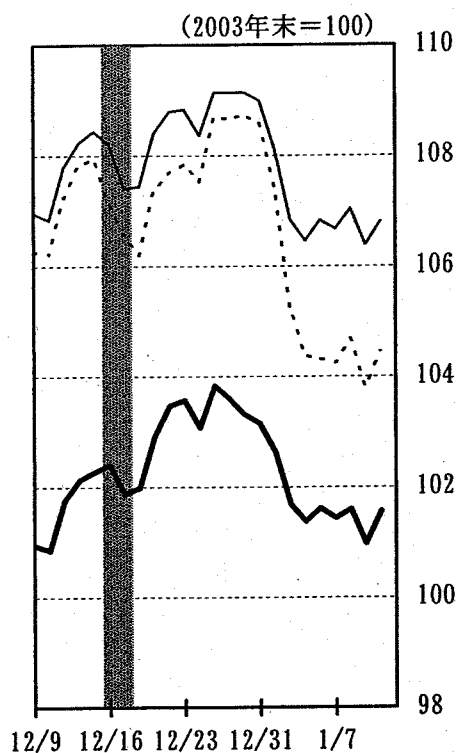
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



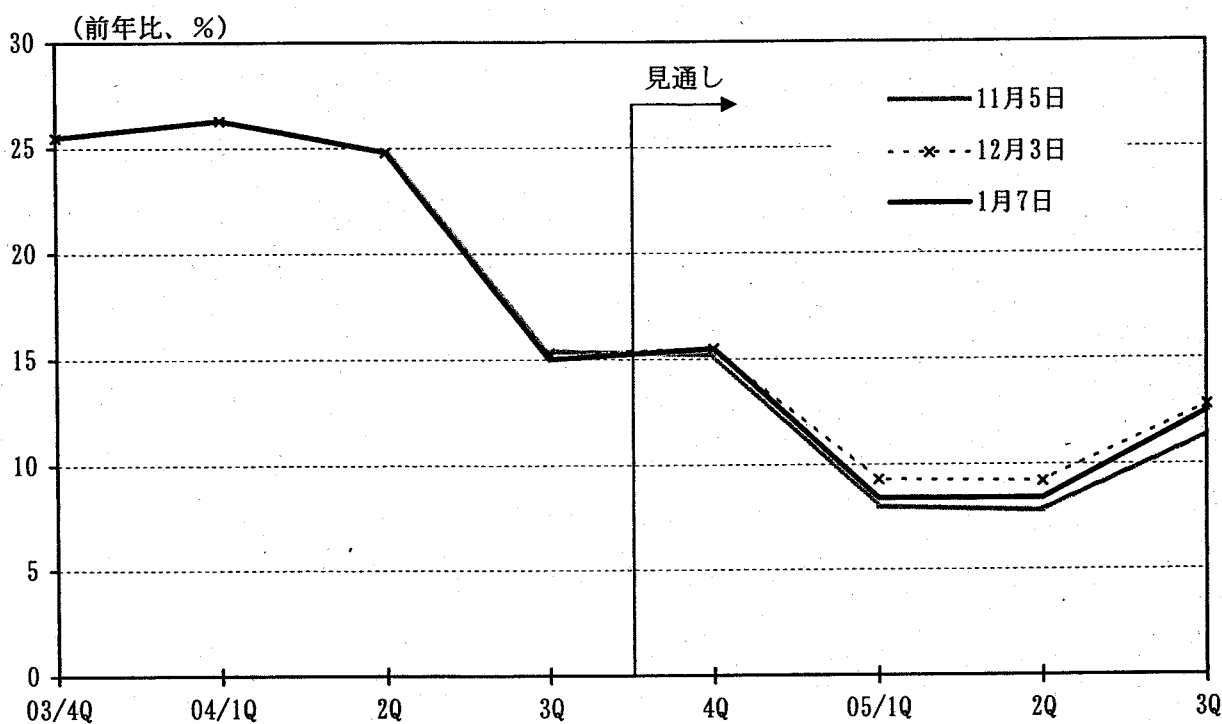
<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

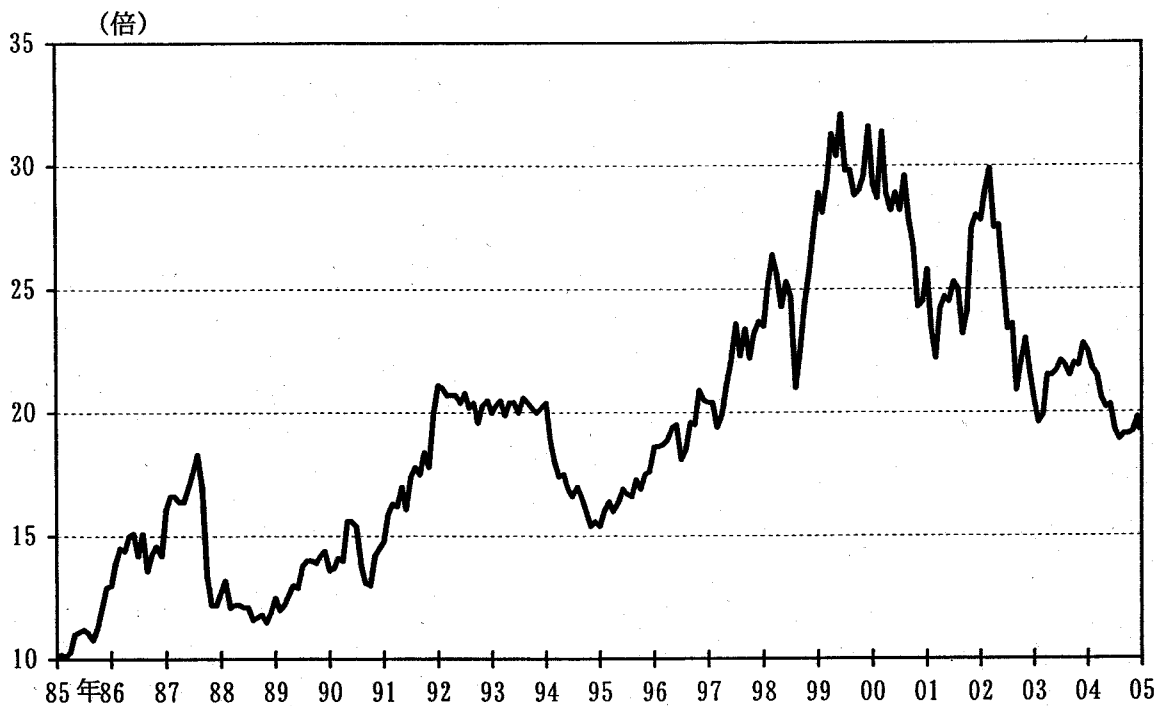
いずれも直近は1月12日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



(出所) Thomson Financial I/B/E/S

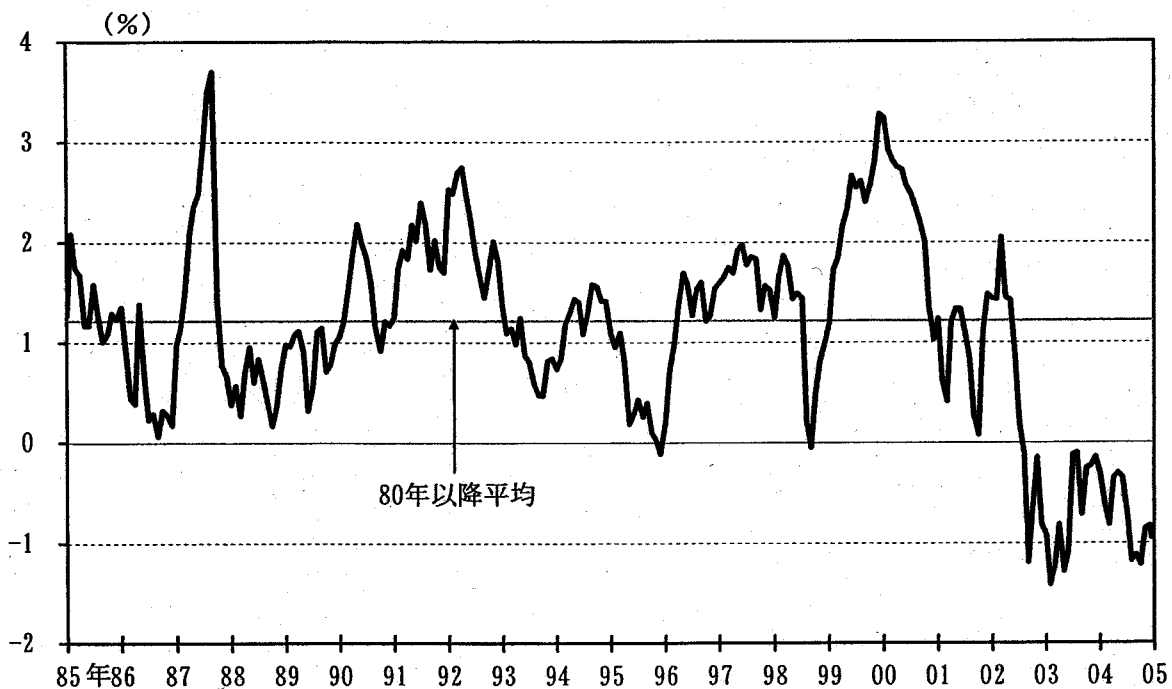
(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値
S&P500実績利益ベース (週次)

直近は1月12日

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



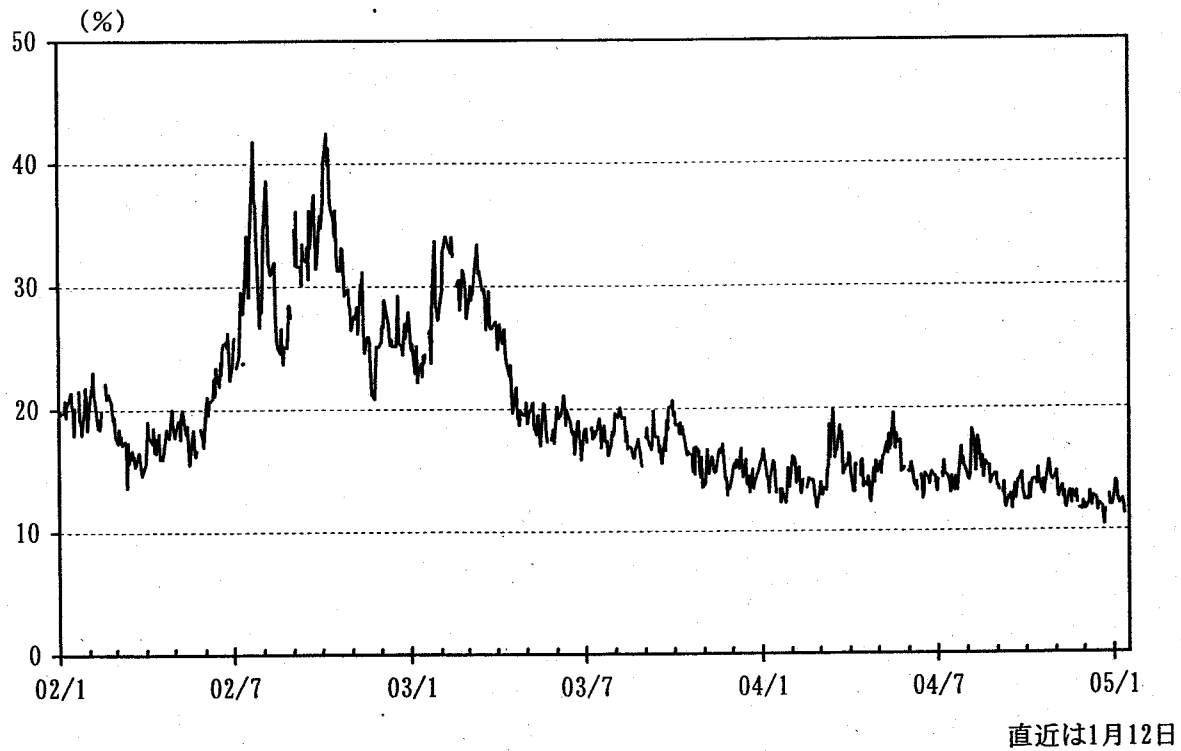
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

直近は1月12日

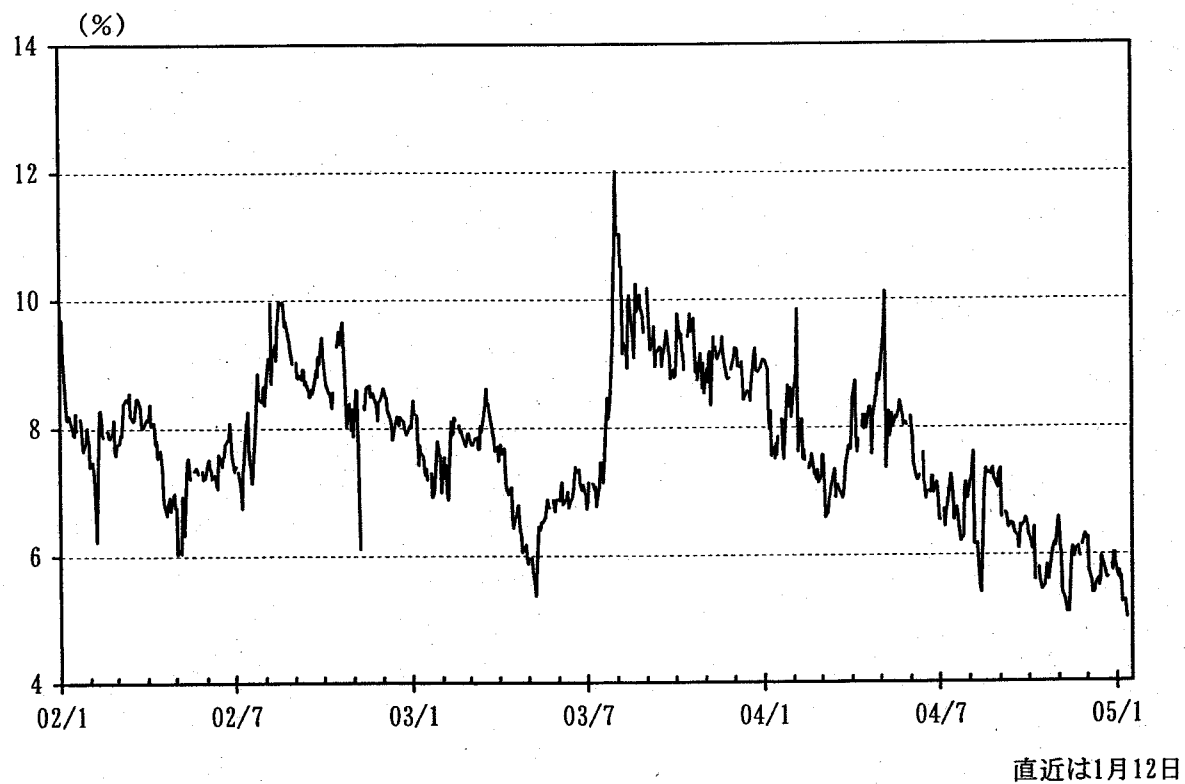
(出所) Datastream

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)

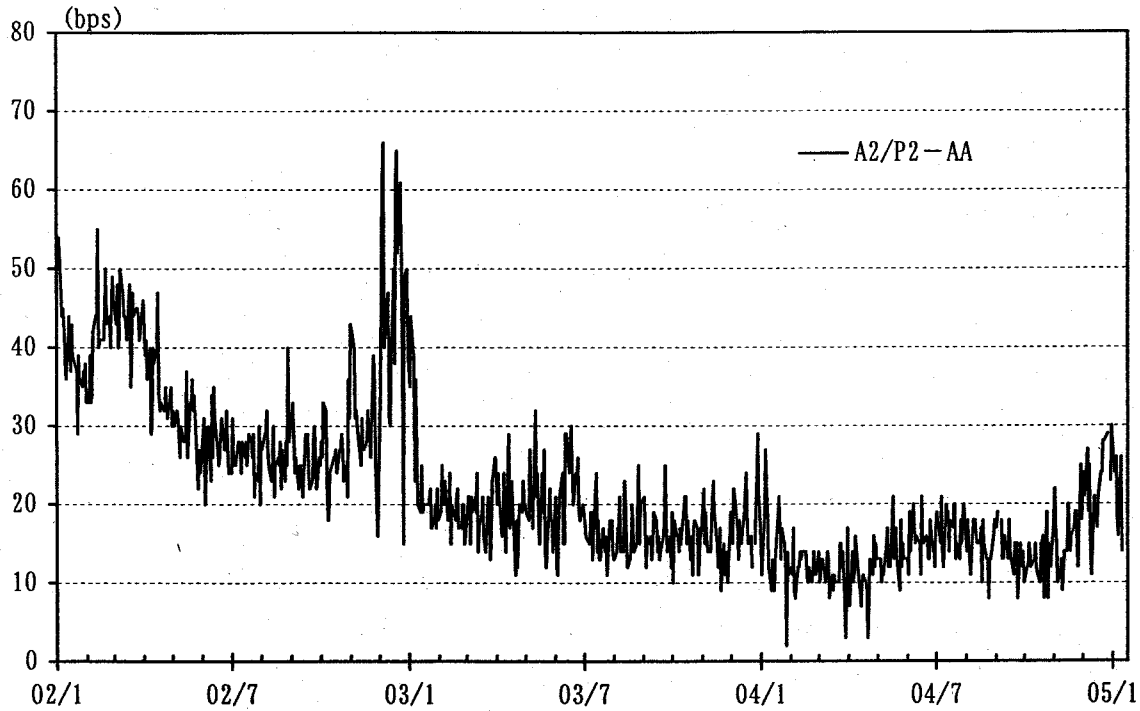


(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

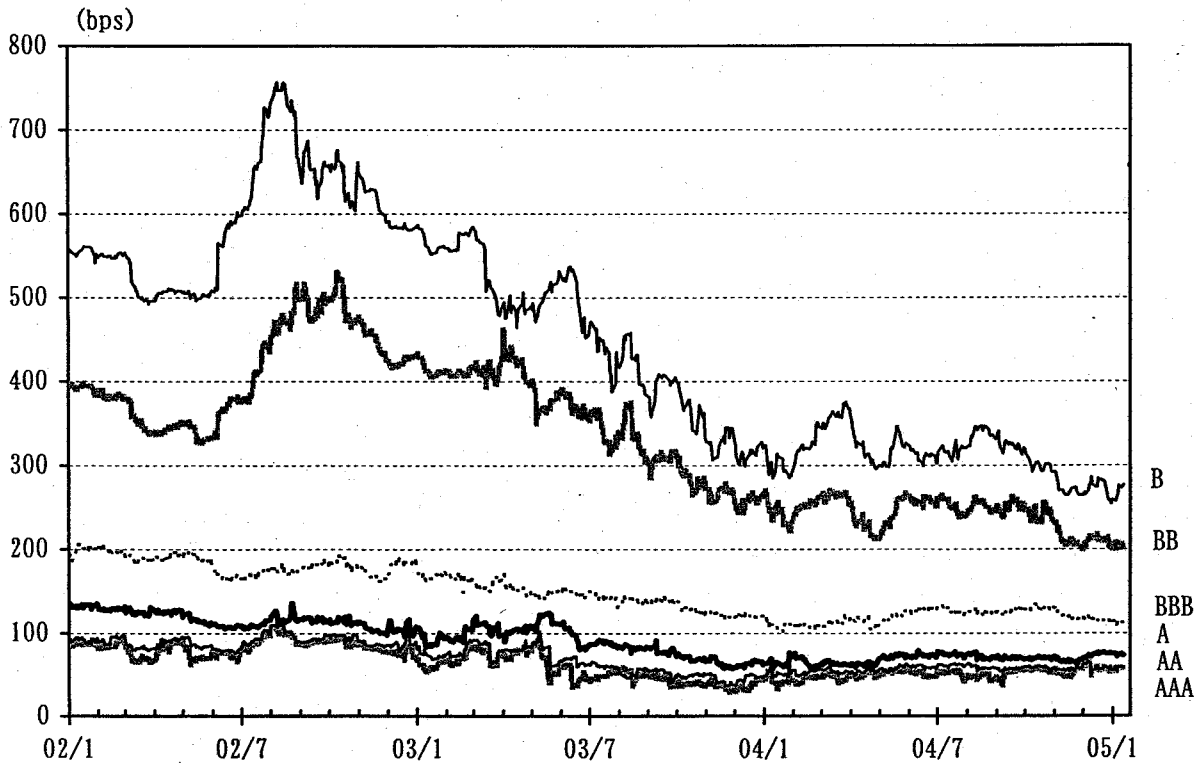
(3) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は1月11日

(4) 社債の対米国債スプレッド (10年物)



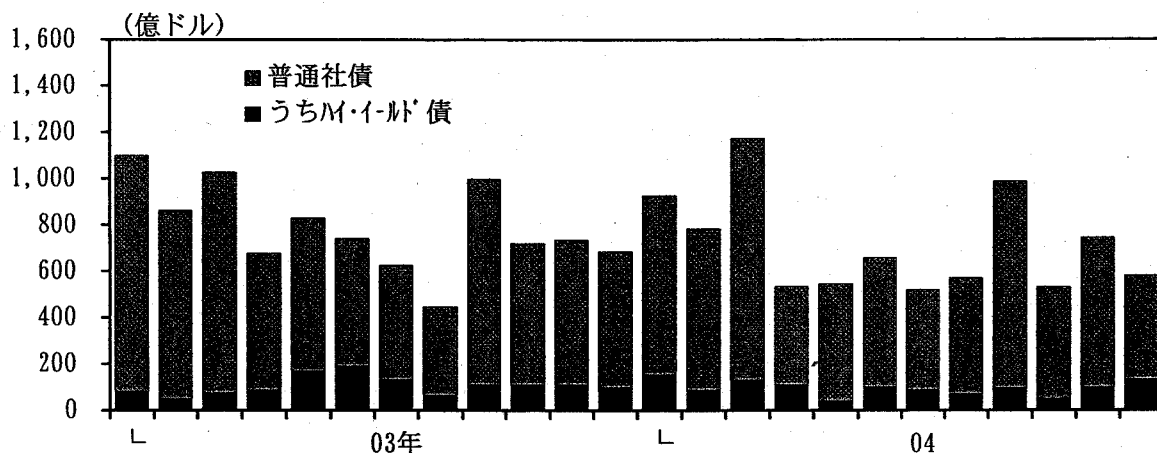
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

直近は1月12日

企業の資金調達 (米国)

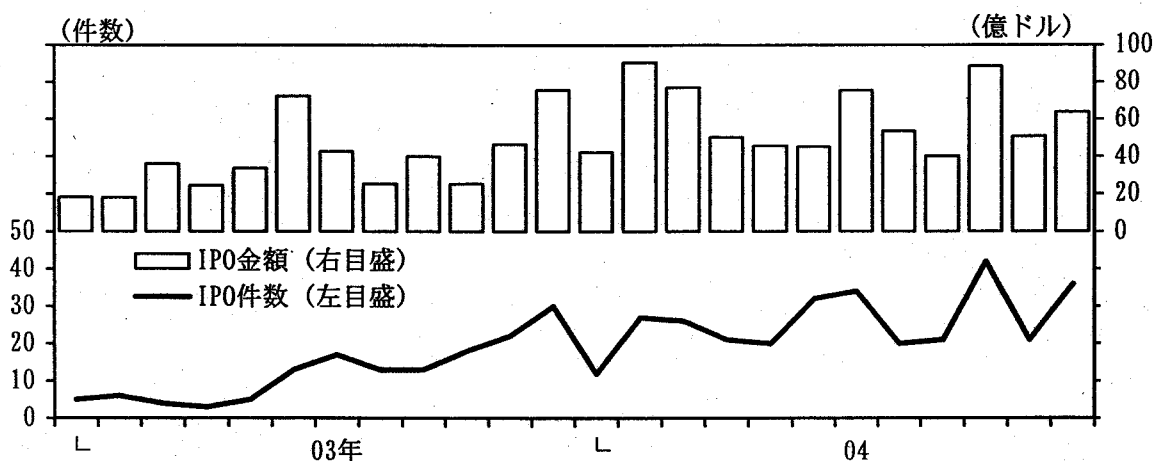
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は12月

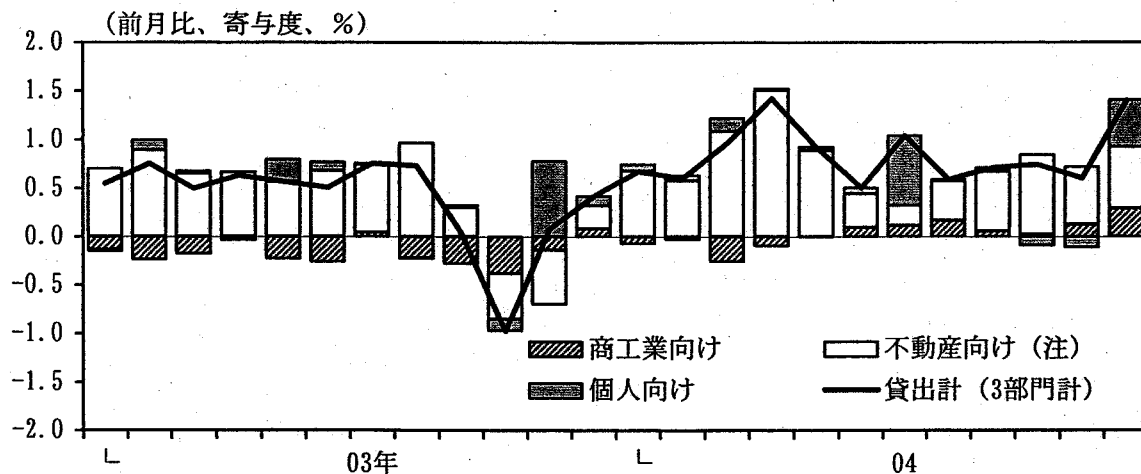
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は12月

(3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

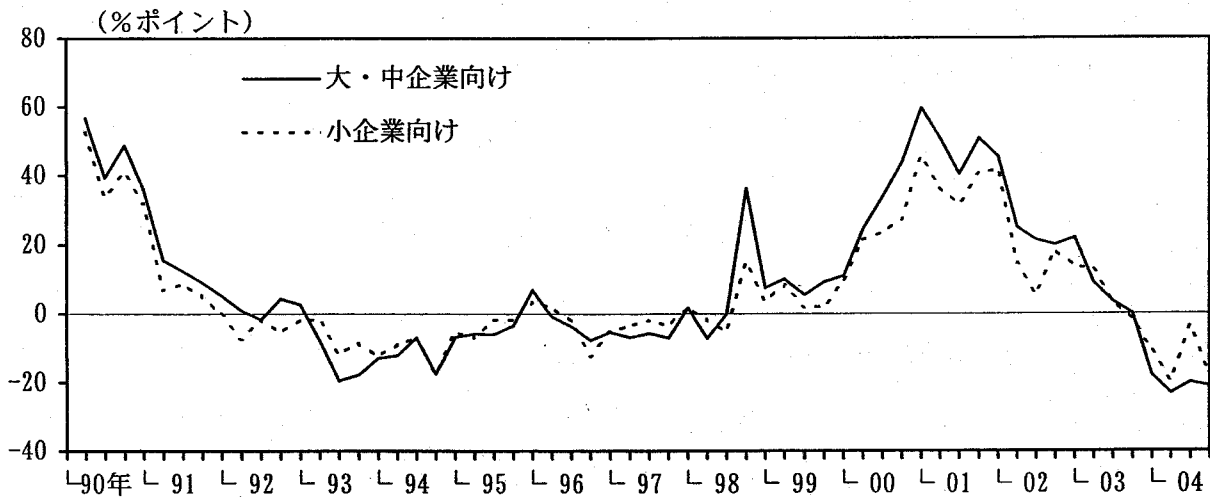
貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(出所) FRB

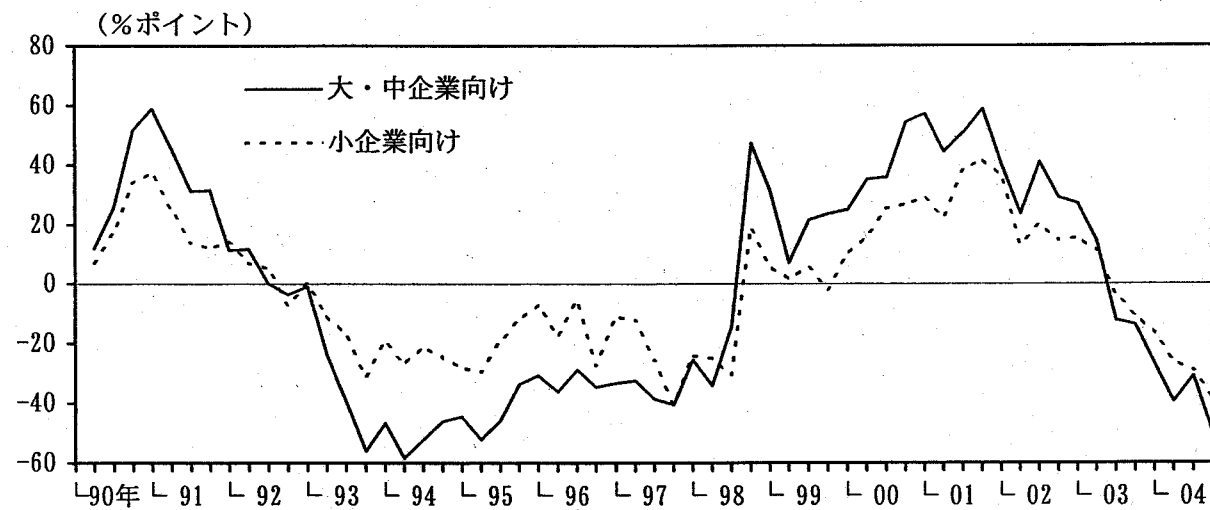
直近は12月29日週

FRBによる2004年10月の銀行貸出調査 (Senior Loan Officer Opinion Survey)

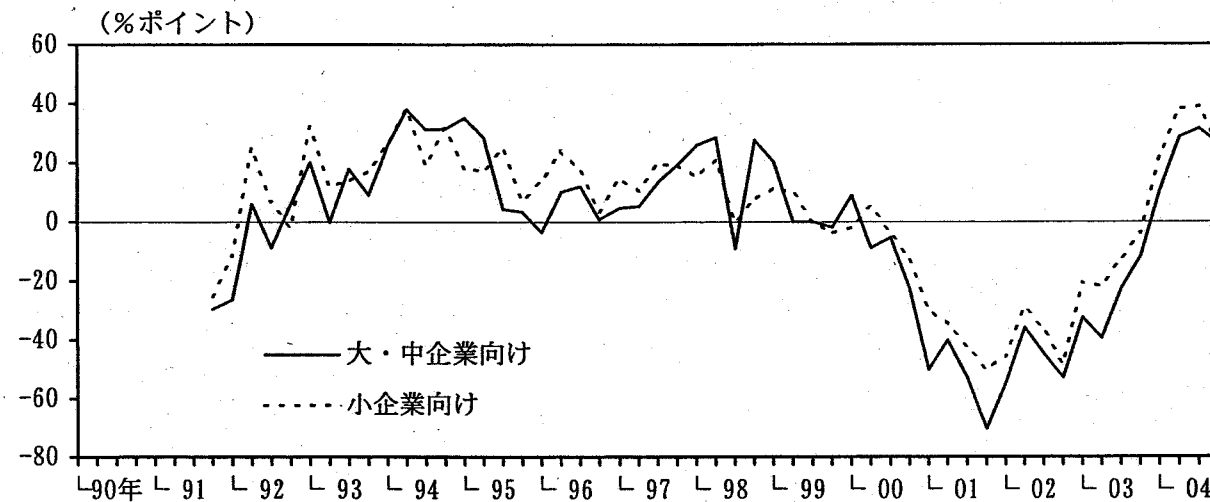
(1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和先)



(2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



(3) 商工業向け貸出に対する需要 (需要増加先-需要減少先)

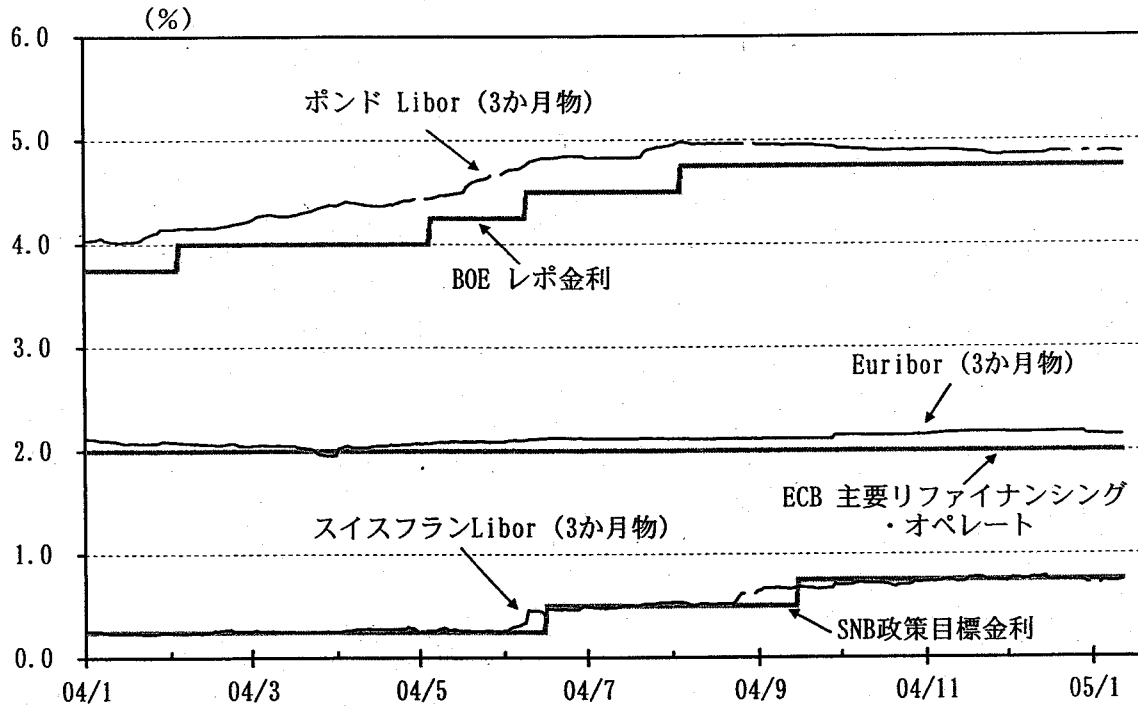


(注) 直近は10月調査。国内商業銀行ベース。
(出所) FRB「Senior Loan Officer Opinion Survey」

欧州金融市場

金利 (欧州)

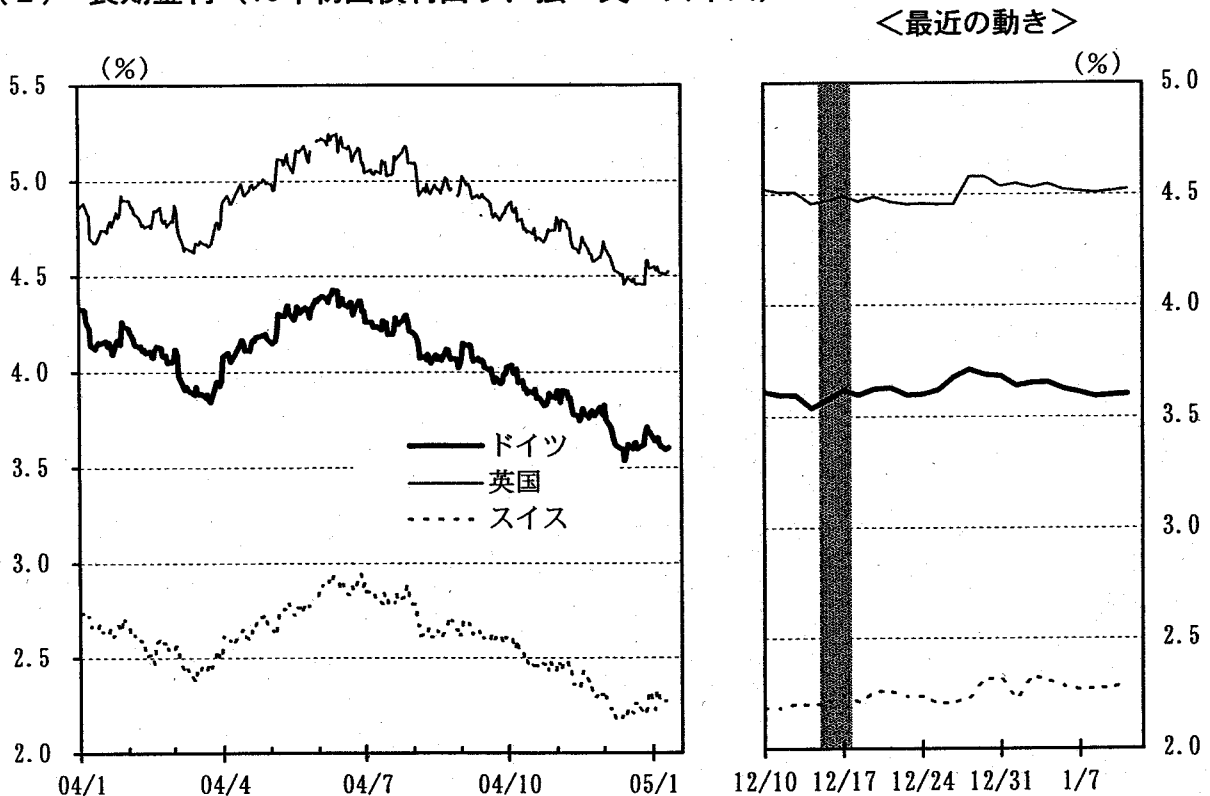
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英・スイス)



(出所) Bloomberg

直近は1月12日

(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)



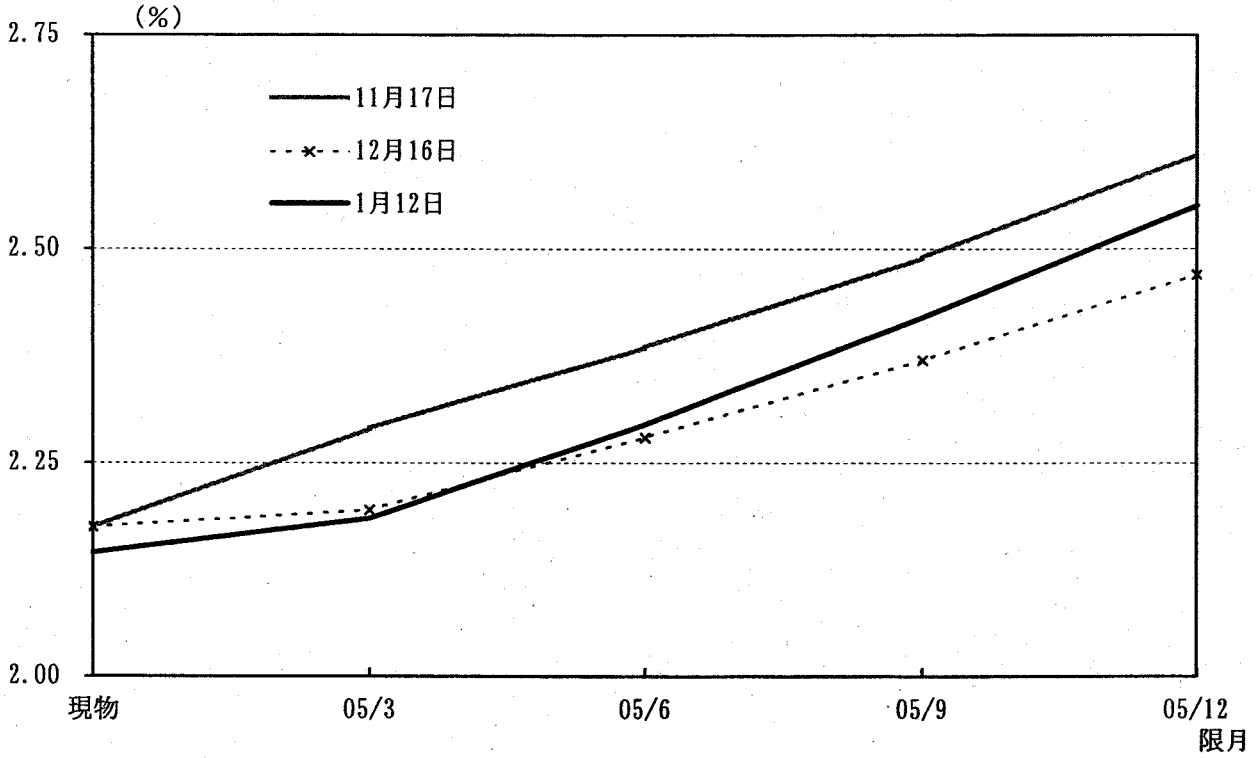
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

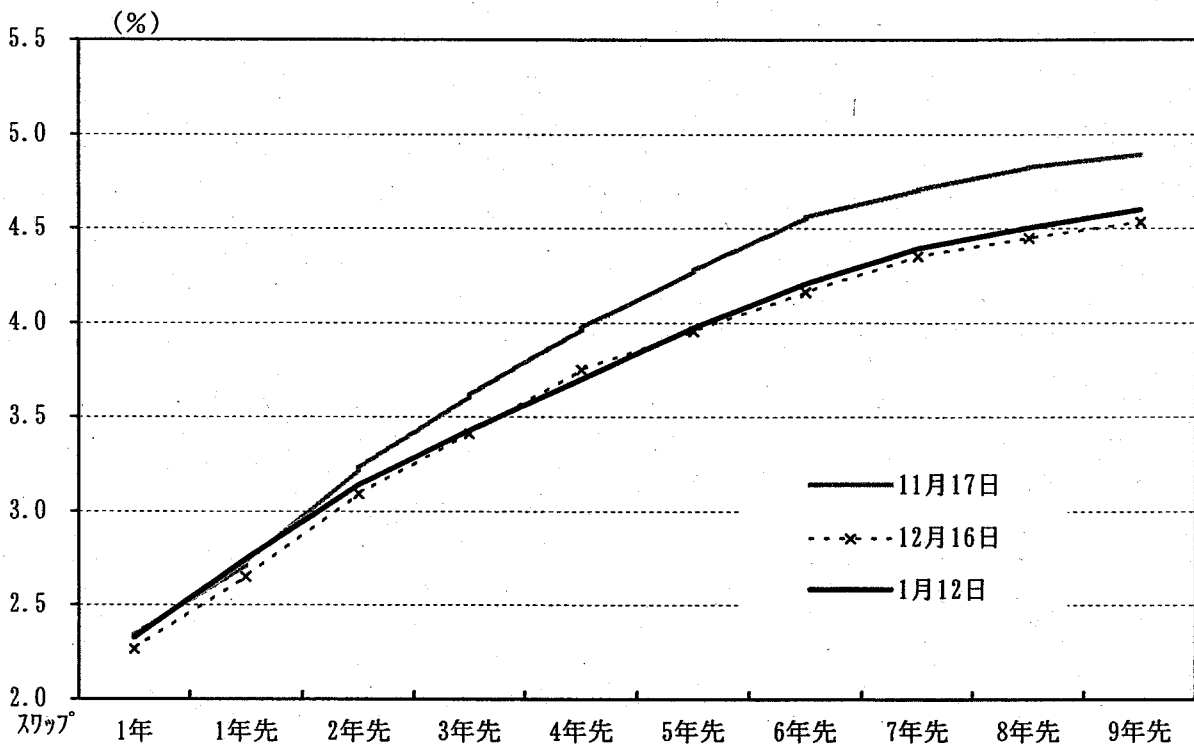
いずれも直近は1月12日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

(1) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



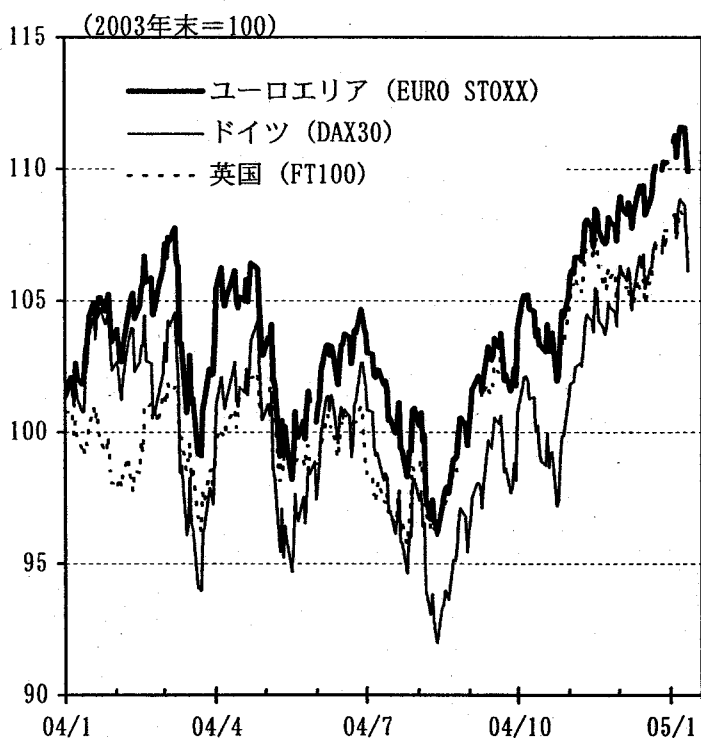
(2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



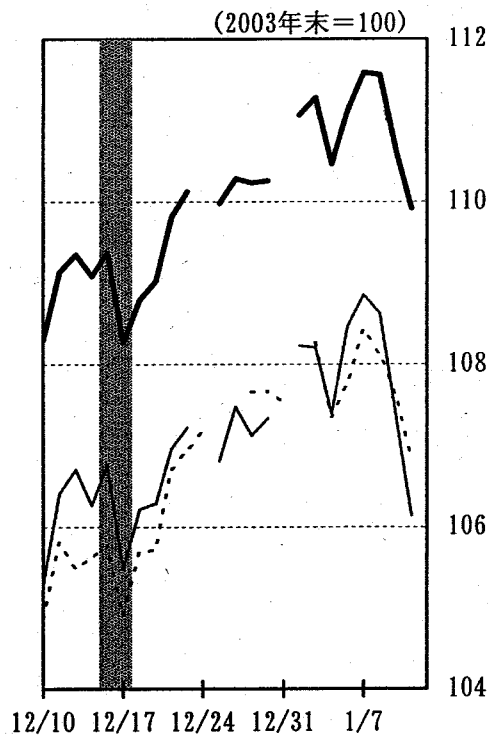
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



<最近の動き>

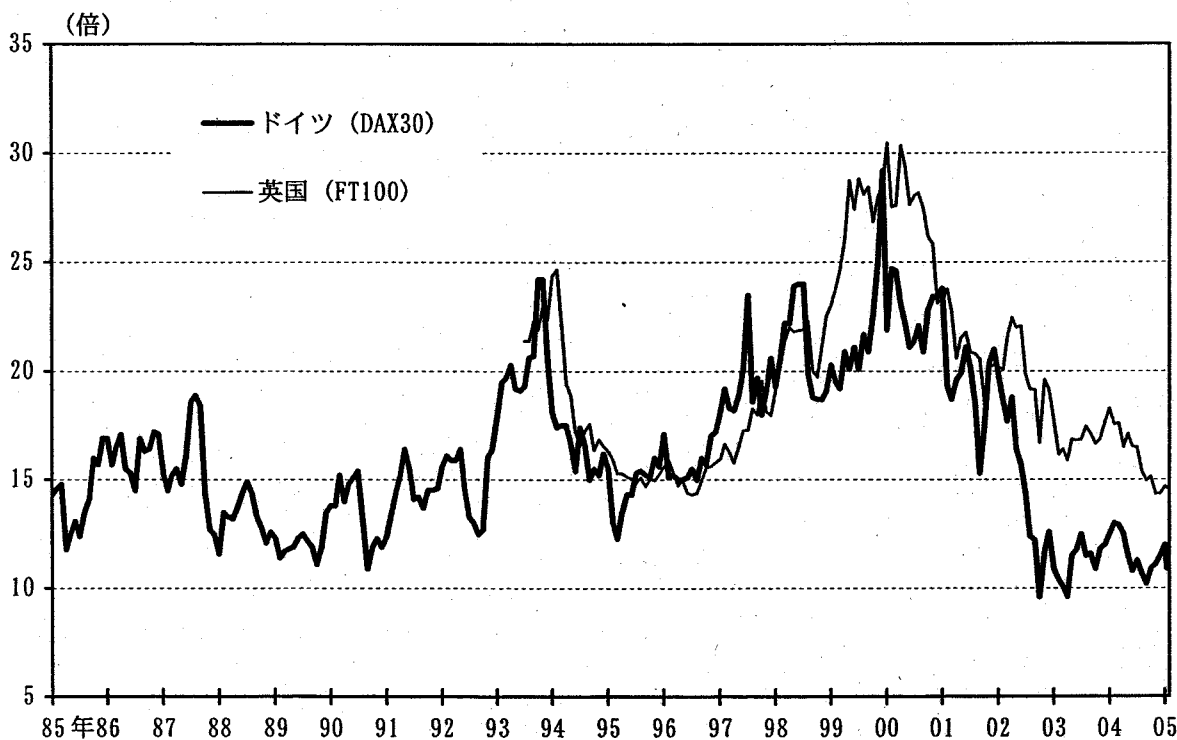


(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は1月12日

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



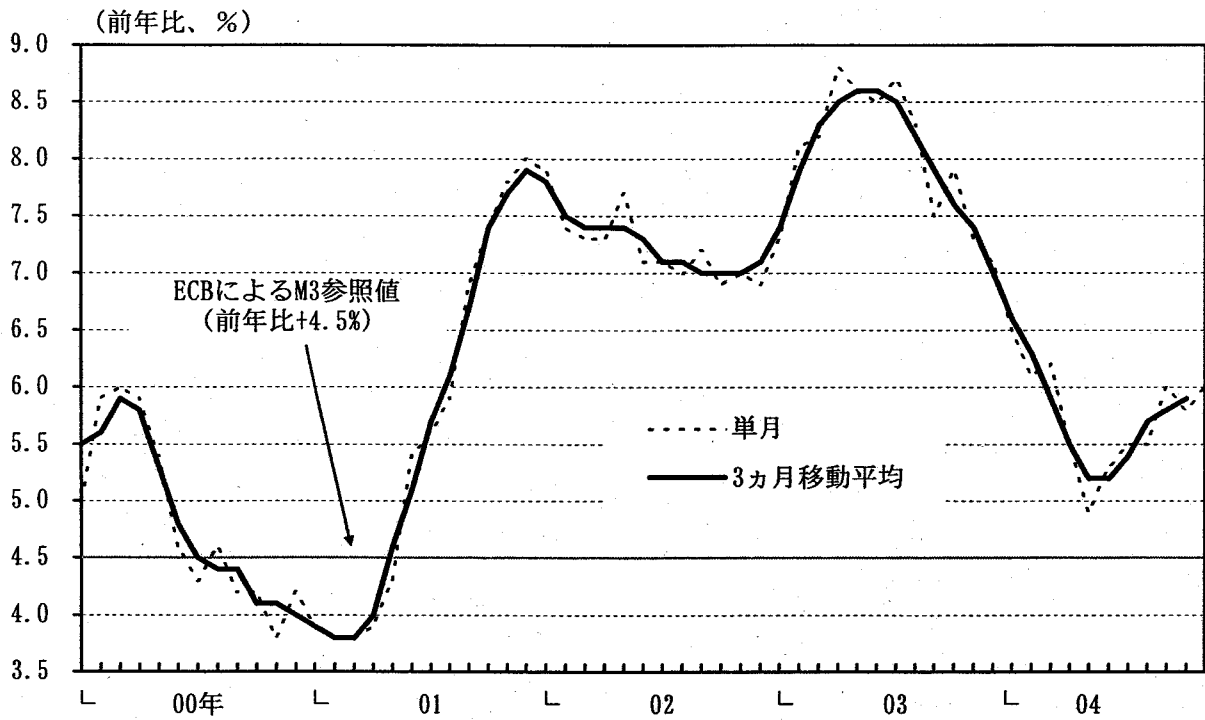
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream "Total Market Index"

直近は1月12日

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

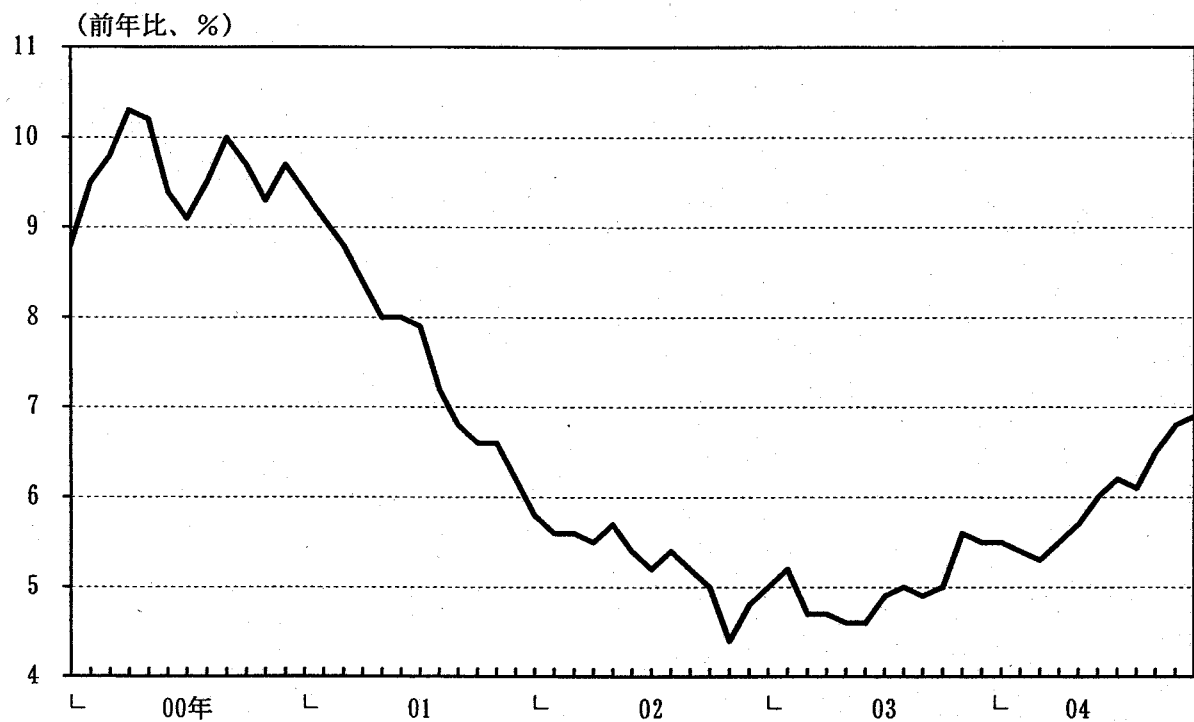
(1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(出所) ECB

直近は11月

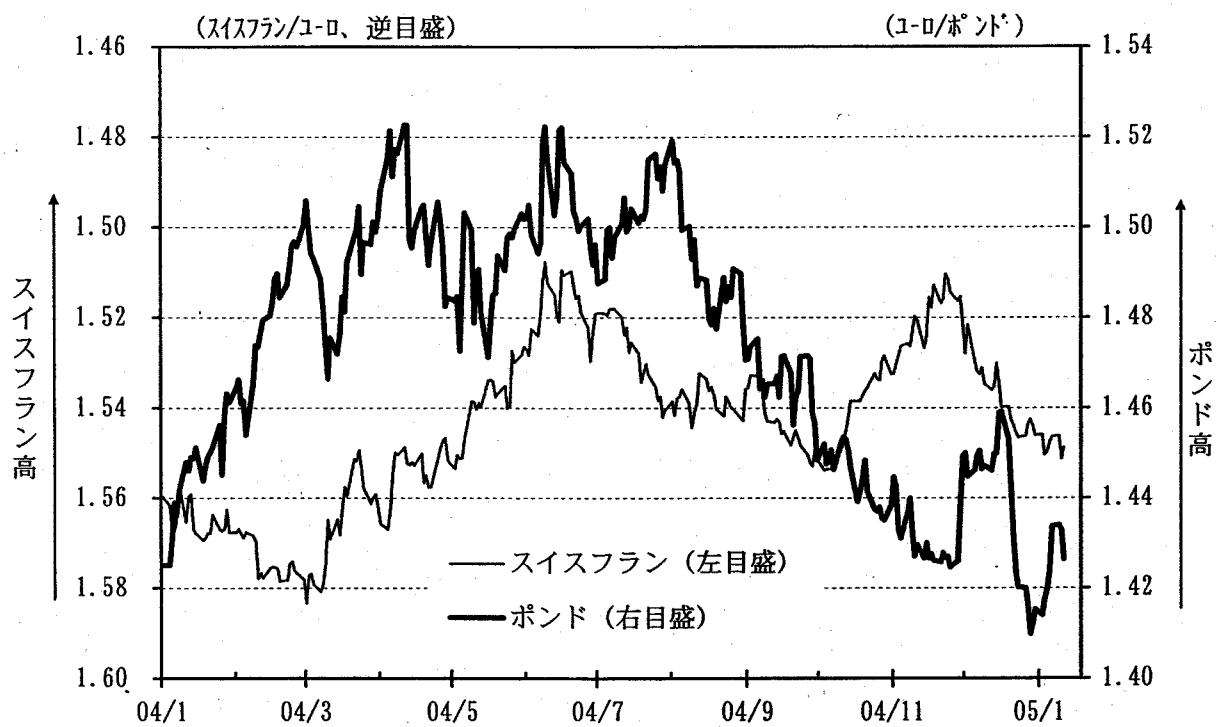
(2) 対民間貸出伸び率



(出所) ECB

直近は11月

(参考) 英国・スイスの為替 (対ユーロ)

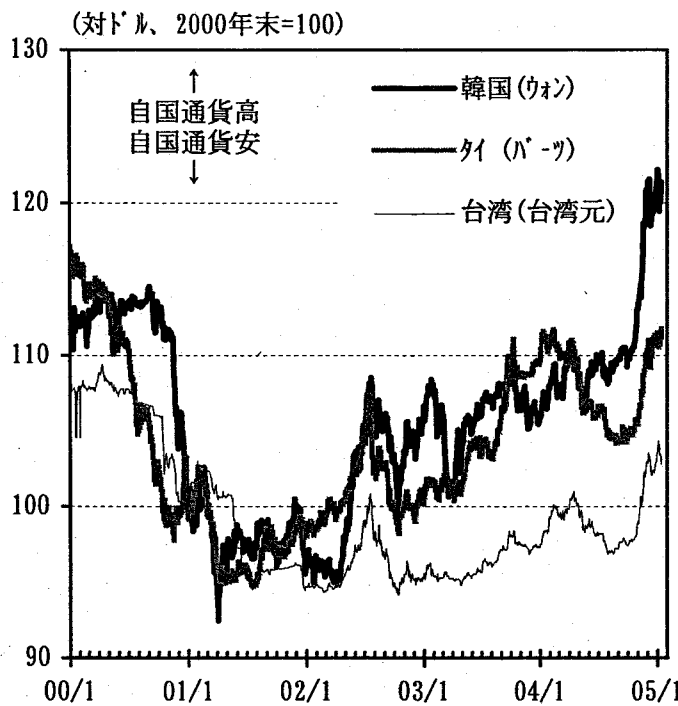


(出所) Bloomberg

直近は1月12日

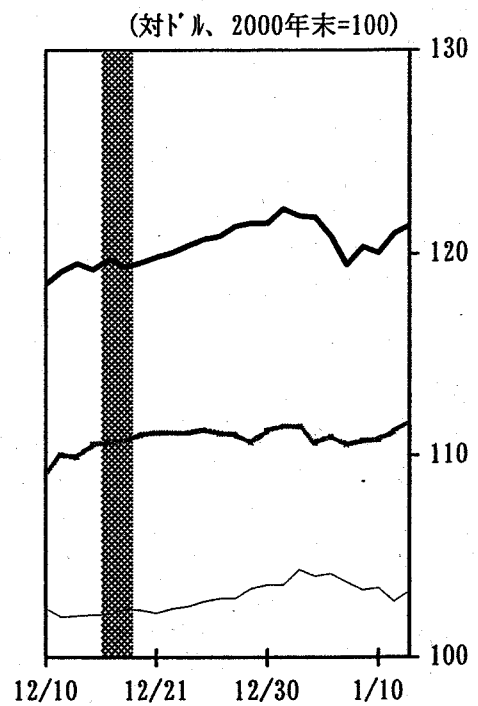
エマージング金融市場 通貨

(1) 韓国、台湾、タイ



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



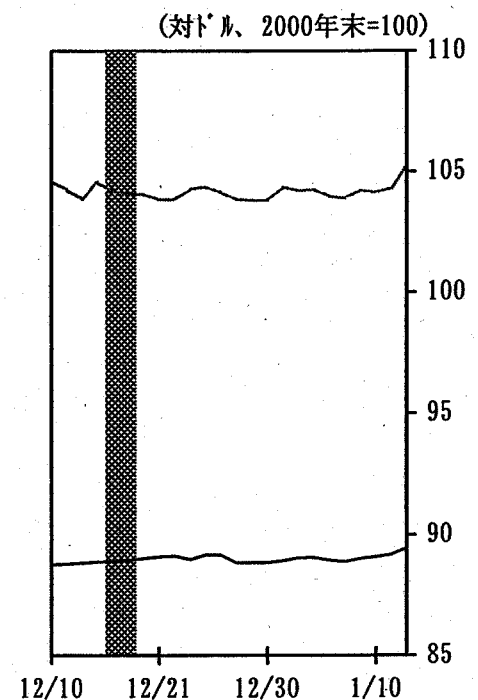
いずれも直近は1月12日

(2) インドネシア、フィリピン



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

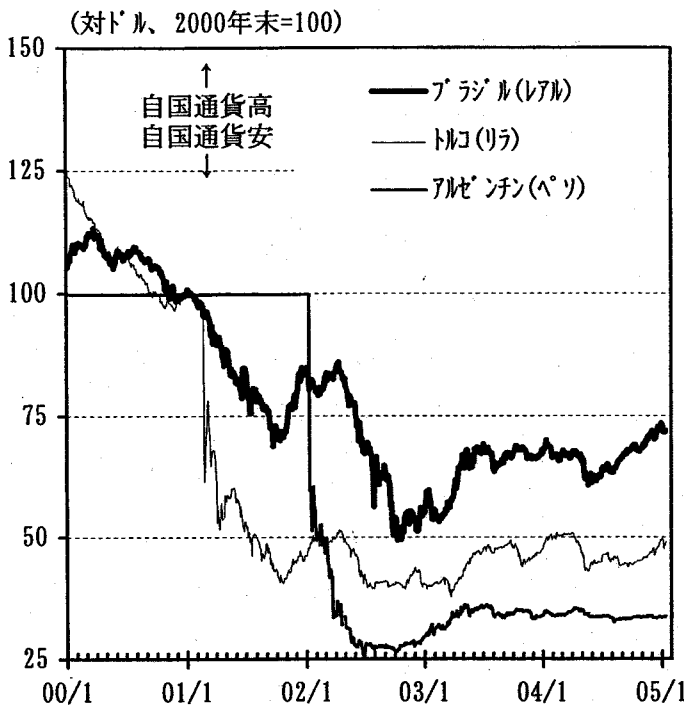
<最近の動き>



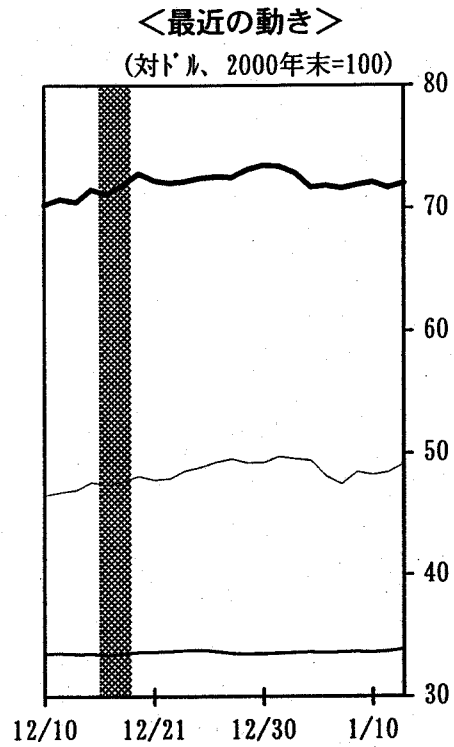
いずれも直近は1月12日

通貨

(3) ブラジル、アルゼンチン、トルコ

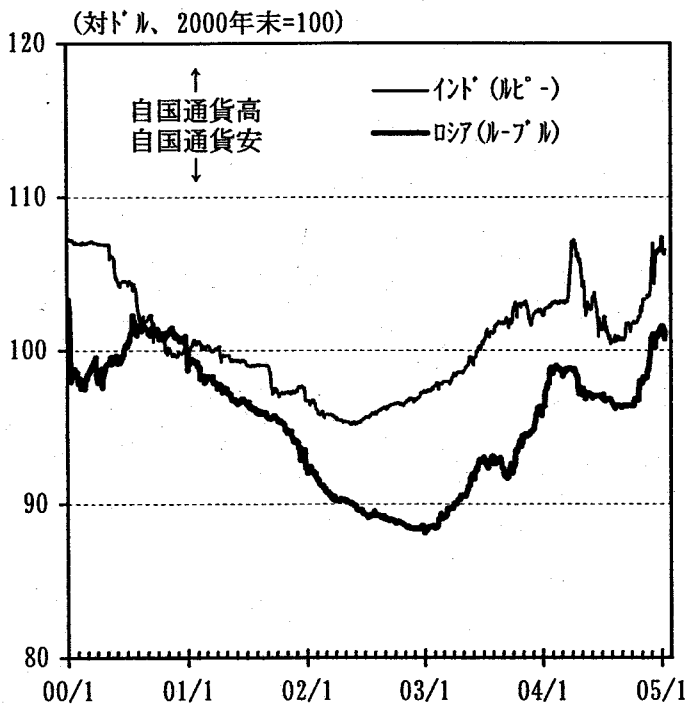


(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

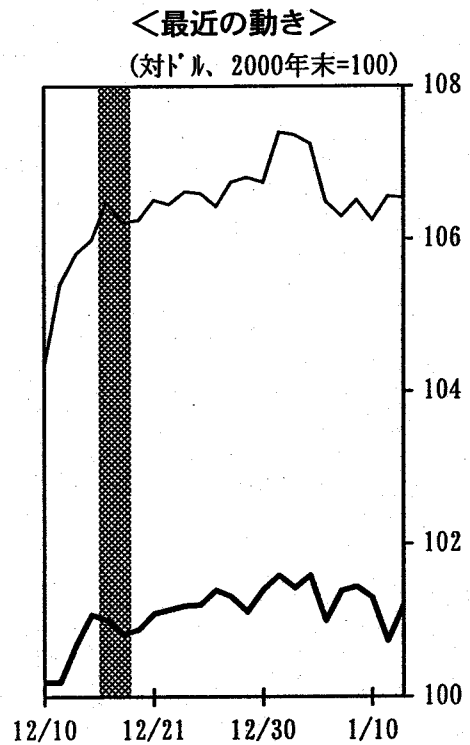


いずれも直近は1月12日

(4) ロシア、インド



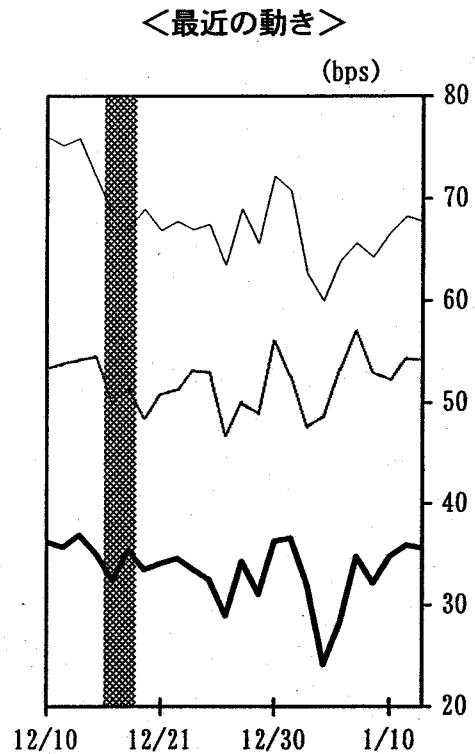
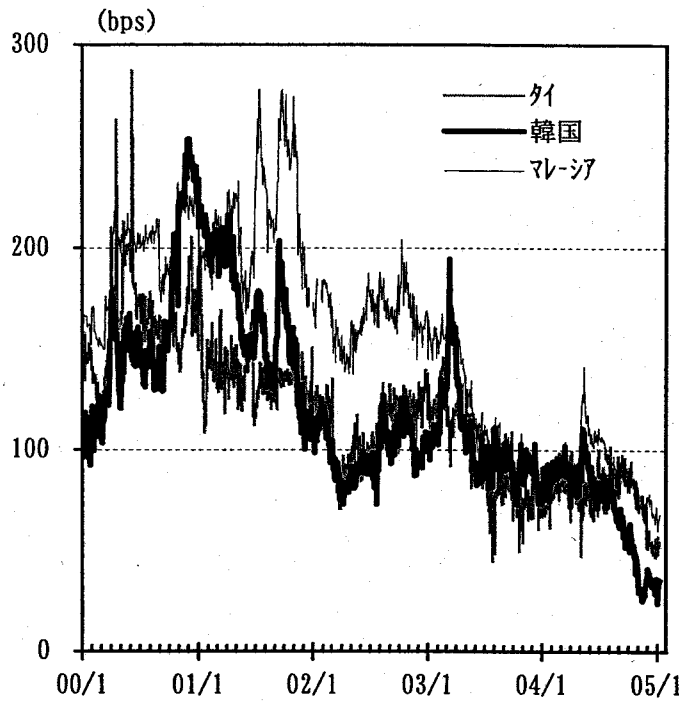
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合



いずれも直近は1月12日

対米国債スプレッド

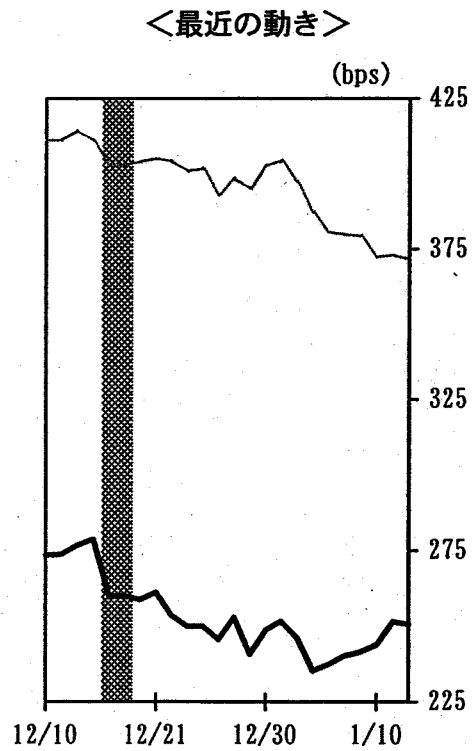
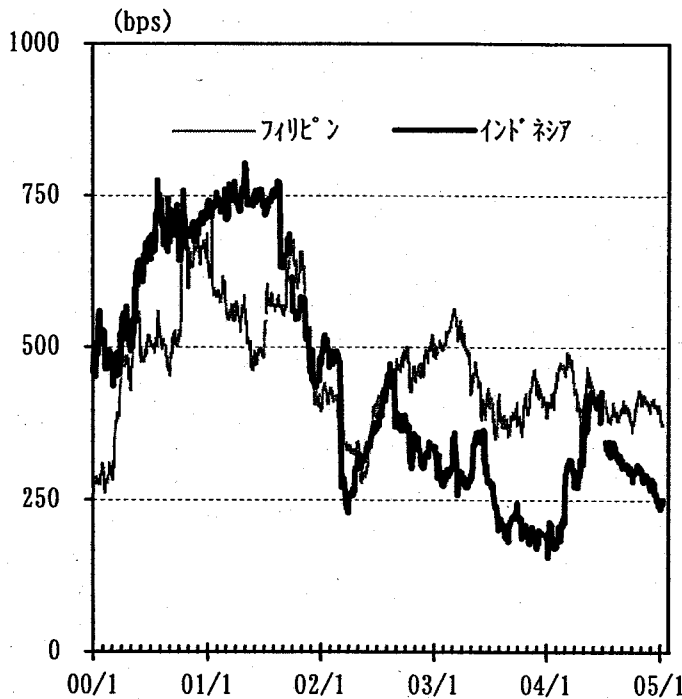
(1) 韓国、タイ、マレーシア



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は1月12日

(2) インドネシア、フィリピン



(出所) Bloomberg

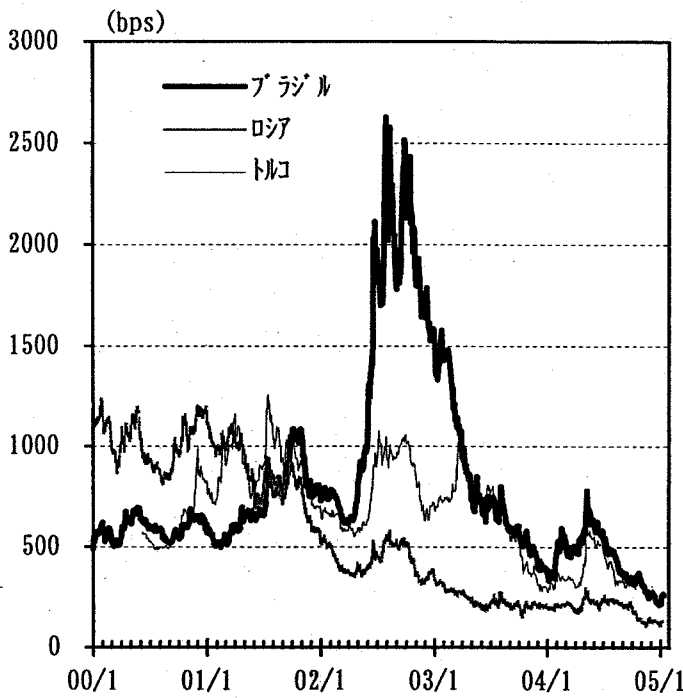
いずれも直近は1月12日

(注1) 2001年9月17日～2004年3月2日までのインドネシア国債利回りはメリルピ社のデータによる。

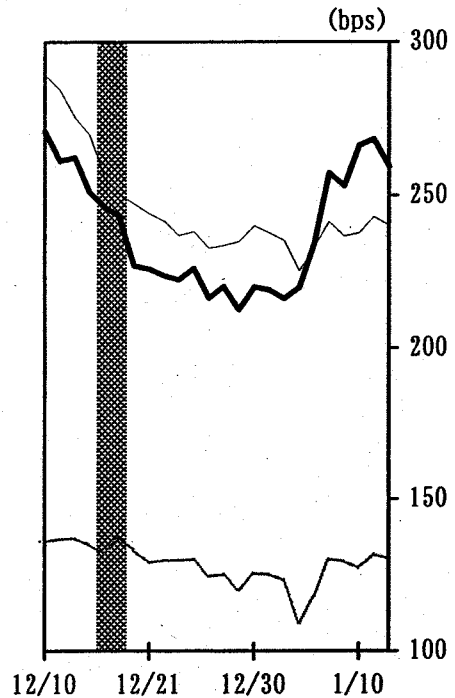
(注2) シャドーは前回会合

対米国債スプレッド

(3) ブラジル、ロシア、トルコ



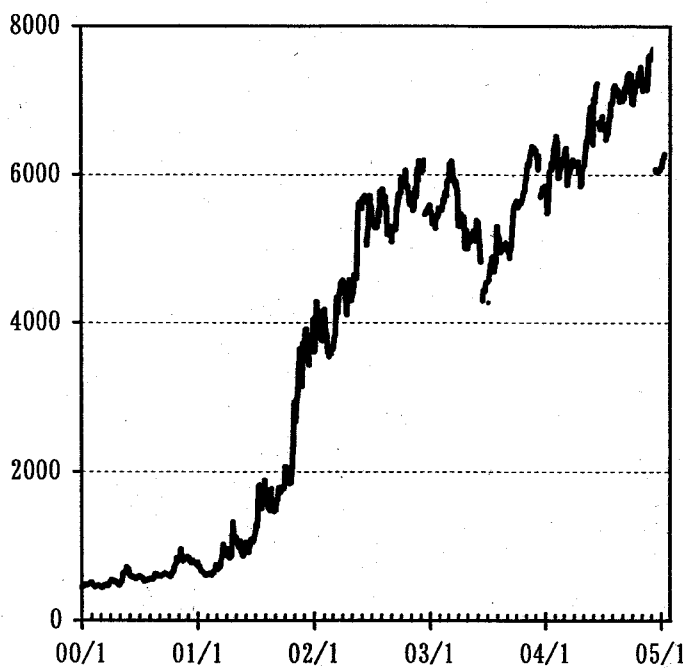
<最近の動き>



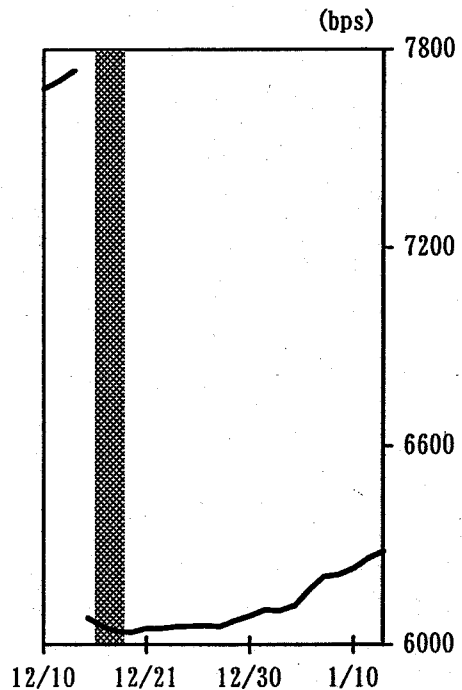
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は1月12日

(4) アルゼンチン



<最近の動き>



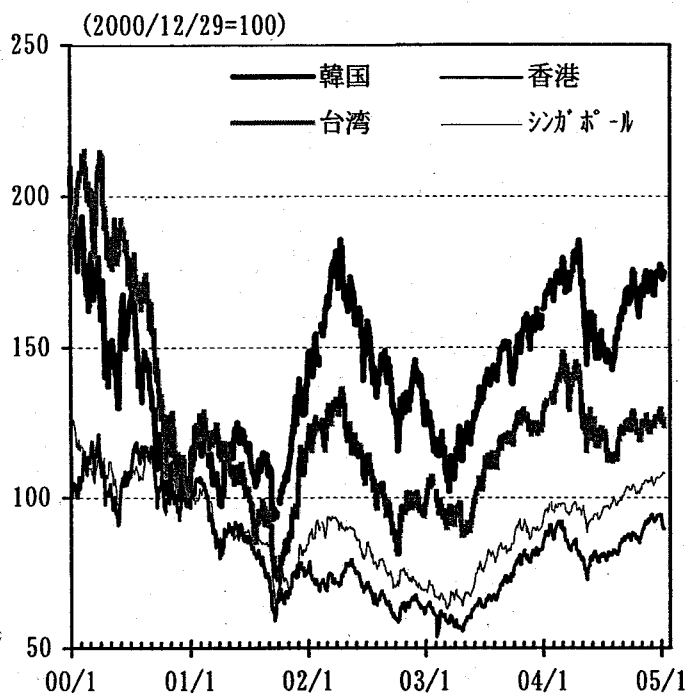
(出所) Bloomberg (注1) シャドーは前回会合

いずれも直近は1月12日

(注2) 2001年の利払い停止以降、利払い日(6,12月)には経過利子の扱いから利回りが大きく低下する。

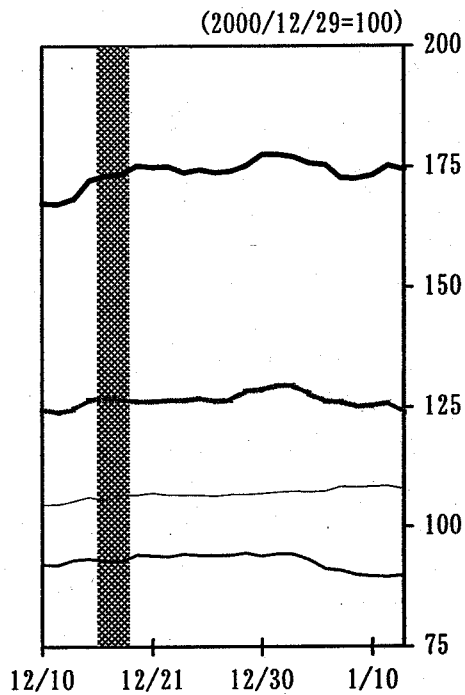
株価

(1) NIEs



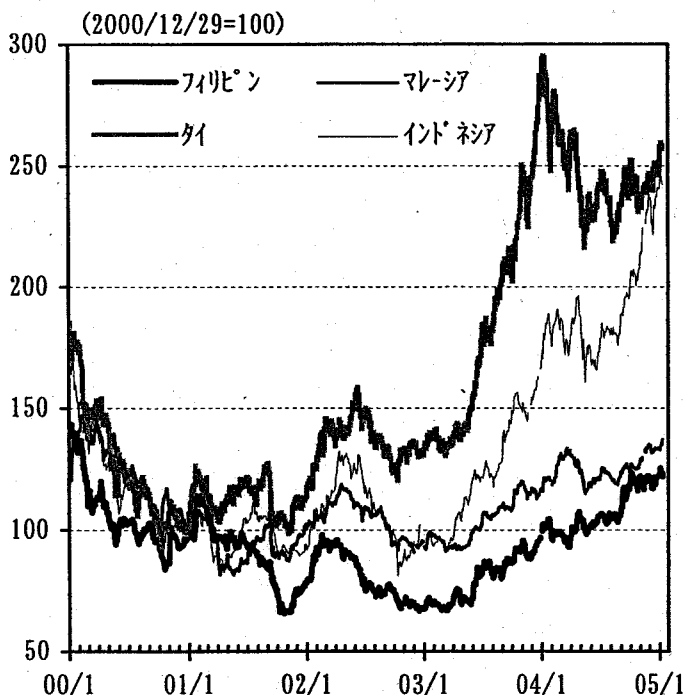
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



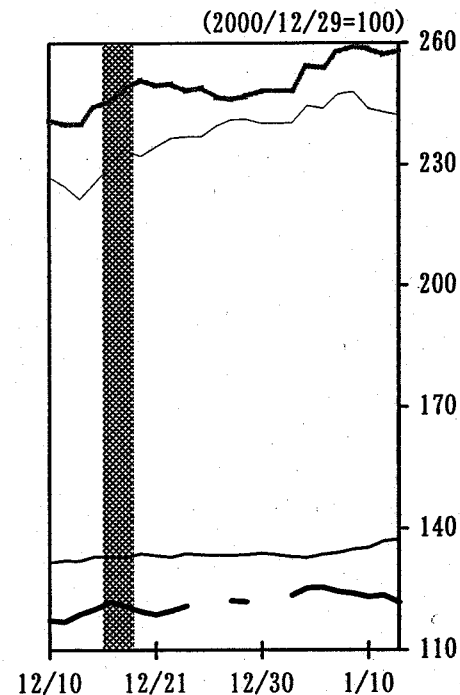
いずれも直近は1月12日

(2) ASEAN



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

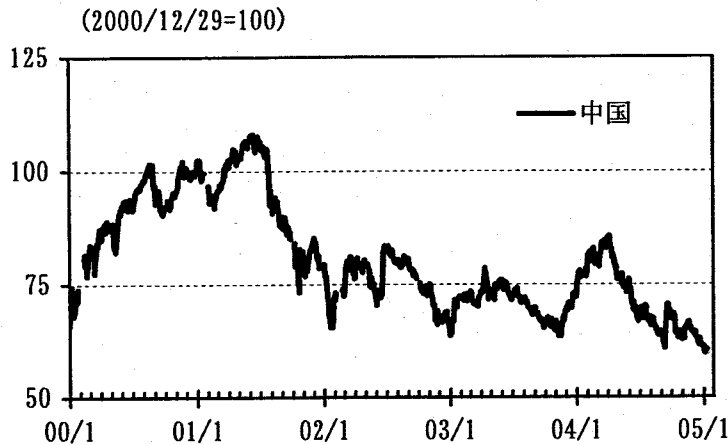
<最近の動き>



いずれも直近は1月12日(フィリピン休場:12/24-27、30-31)

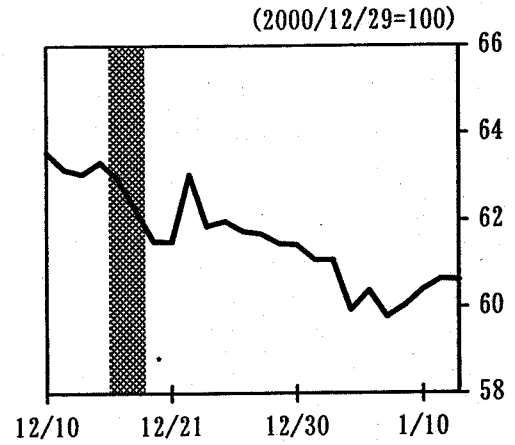
株価

(3) 中国(上海総合)



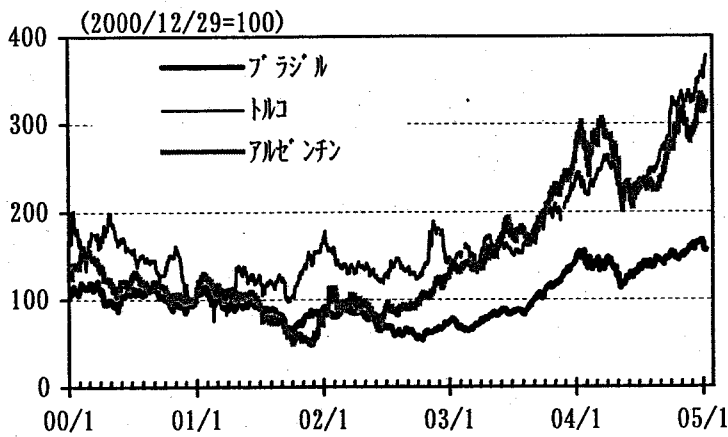
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



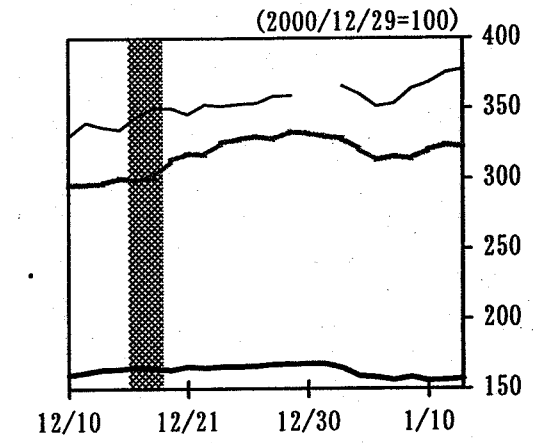
いずれも直近は1月12日

(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



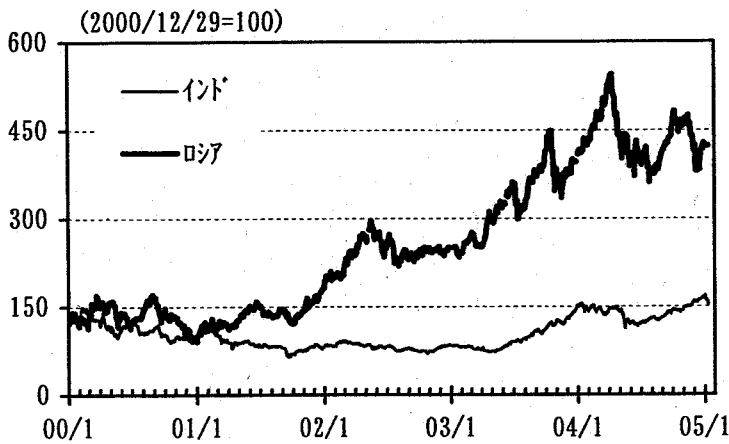
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



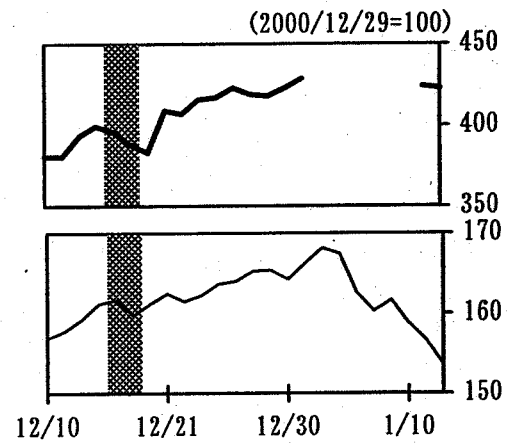
いずれも直近は1月12日(トルコ休場:12/30-31)

(5) ロシア、インド



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



いずれも直近は1月12日(ロシア休場:1/3-10)

国際機関等による海外経済見通し

(1) 実質GDP

	2003年 実績	(前年比、%) (参考)						
		2004年			2005年			2003年 IMF GDP ウェイト
		IMF 見通し (2004/9月)	民間 見通し		IMF 見通し (2004/9月)	民間 見通し		
		10月時点	直近*		10月時点	直近*		
米 国	3.0	4.3	4.4	4.4	3.5	3.5	3.6	21.0
E U	0.9	2.6	2.4	2.3	2.5	2.3	2.1	21.7
ユーロエリア	0.5	2.2	1.9	1.8	2.2	2.0	1.7	15.8
ドイツ	▲0.1	2.0	1.9	1.7	1.8	1.6	1.3	4.5
フランス	0.6	2.6	2.5	2.2	2.3	2.2	1.9	3.2
英 国	2.2	3.4	3.3	3.2	2.5	2.6	2.5	3.2
東 ア ジ ア	7.5	7.8	7.9	8.0	6.5	6.8	6.9	19.5
NIEs	3.1	5.5	5.7	5.7	4.0	4.4	4.3	3.4
ASEAN	5.3	5.5	5.5	5.7	5.4	5.0	5.3	3.5
中 国	9.3	9.0	9.1	9.3	7.5	8.0	8.0	12.6
日 本	1.3	4.4	4.3	3.9	2.3	1.8	1.5	7.0
世界計	3.9	5.0	4.9	4.9	4.3	4.2	4.1	100.0

(2) 物価 (消費者物価指数)

	2003年 実績	(前年比、%)					
		2004年			2005年		
		IMF 見通し (2004/9月)	民間 見通し		IMF 見通し (2004/9月)	民間 見通し	
		10月時点	直近*		10月時点	直近*	
米 国	2.3	3.0	2.6	2.7	3.0	2.4	2.5
E U	2.0	2.2	2.1	2.0	2.0	2.0	1.9
ユーロエリア	2.1	2.1	2.1	2.1	1.9	1.8	1.8
ドイツ	1.1	1.8	1.7	1.7	1.3	1.4	1.4
フランス	2.1	2.4	2.2	2.2	2.1	1.8	1.8
英 国	1.4	1.6	1.4	1.3	1.9	1.8	1.7
東 ア ジ ア	1.7	3.8	3.9	3.9	3.2	3.5	3.7
NIEs	1.4	2.4	2.4	2.4	2.6	2.6	2.5
ASEAN	4.0	4.7	4.5	4.5	4.8	4.6	4.9
中 国	1.2	4.0	4.1	4.2	3.0	3.5	3.7
日 本	▲0.3	▲0.2	▲0.1	▲0.1	▲0.1	0.0	▲0.1

*直近は、米国の2005年見通しのみ1月号、それ以外は12月号。

(注1) IMF見通しはWEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルーチップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) 東アジアは、NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN (タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア) および中国の9ヶ国・地域。

(注4) EUの計数は25ヶ国ベース。ただし、民間見通しは、キプロス、マヨを除く23ヶ国ベース。

(注5) 実質GDPの世界計は、IMF算出の購買力平価で換算したGDPウェイトを用いて計算。なお、民間見通しの世界計は、当局試算 (計表記載地域およびカナダ、ラオス、豪州、ニュージーランド、中近東、独立国家共同体、東欧、アフリカ、インド、パキスタン、グアテマラ、バングラデッシュを対象としたベース)。民間見通しの世界計は、各国・地域が n. a. の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。

(注6) 英国の物価については、2003年12月よりインフレーション・ターゲットの目標がRPIXからCPIに変更された。ただし、民間見通しのEUは、RPIXベース (2004年見通し+2.2%、2005年見通し+2.3%) で算出されている。

＜作成局における保管期間満了時期：2035年12月＞

2005.1.18
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

（図表1）	米国の主要経済指標	1
（図表2）	米国の雇用指標	2
（図表3）	ユーロエリアの主要経済指標	3
（図表4）	東アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
（図表5）	米国の金融指標	7
（図表6）	欧州の金融指標	8

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（12月16日）以降に判明したもの。

	2003年	2004年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/10月	11月	12月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.0		3.3	4.0				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.3		0.7	0.5	0.5	0.2	0.2	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.3		0.4	1.3	0.8	0.4	0.0	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	1.4		1.3	0.5	0.2	0.1	0.3	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	5.4	8.0	7.9	6.7	8.3	6.4	8.9	9.3
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,697	1,730	1,693	1,751	1,769	1,739	1,681	1,387
7. 消費者コンフィデンス指数	79.8	96.0	96.3	100.4	95.9	92.9	92.6	102.3
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,848		1,920	1,969	1,905	2,039	1,771	
9. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.4		1.9	3.3	0.0	▲4.0	0.8	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲4,965.1		▲503.6	▲517.8	▲581.5	▲560.0	▲603.0	
11. ISM 製造業指数	53.3	60.5	62.1	59.8	57.7	56.8	57.8	58.6
非製造業指数	58.1	62.5	64.5	59.9	61.4	59.8	61.3	63.1
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲0.0	4.1	5.0	4.6	4.1	4.5	3.4	4.3
13. 製造業稼働率（％）	73.7	76.7	76.5	77.0	77.6	77.4	77.4	77.8
14. 失業率 (除く軍人、％)	6.0	5.5	5.6	5.5	5.4	5.5	5.4	5.4
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲5 ▲1	186 172	209 218	134 93	202 181	312 289	137 125	157 138
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	3.6	4.2	3.5	4.5	4.4	5.0	4.1
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.3		2.9	2.7	3.4	3.2	3.5	
コアCPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.5		1.8	1.8	2.1	2.0	2.2	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	4.4		4.9	3.1				

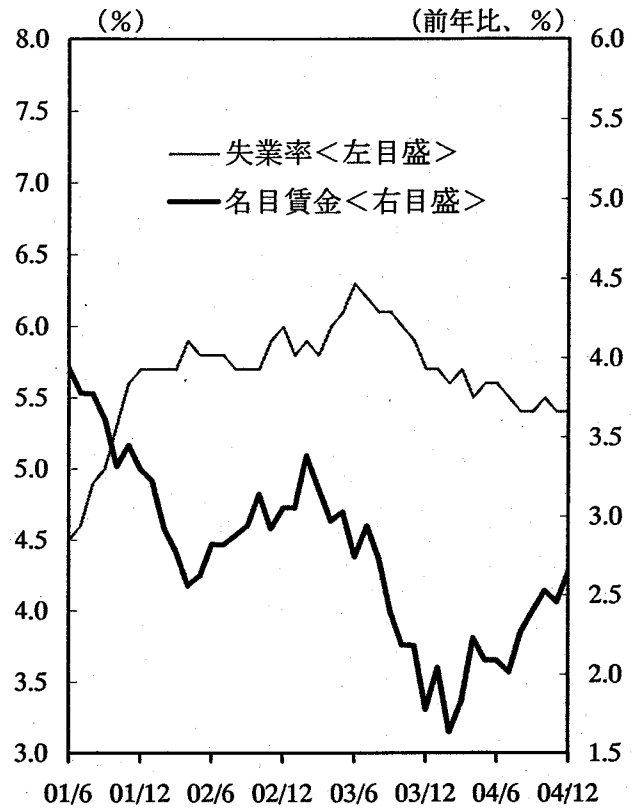
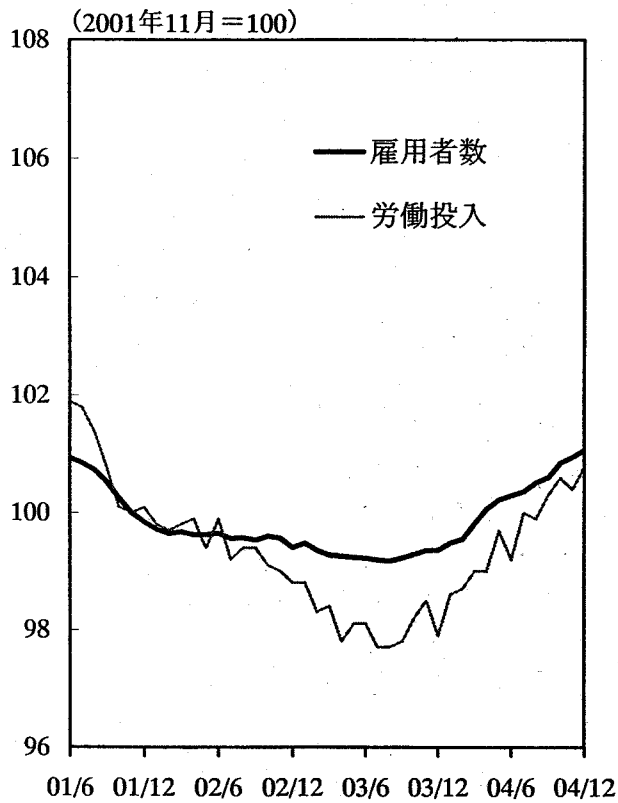
※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

- (注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース（除く18.非農業部門労働生産性）。
 ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。
 ・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

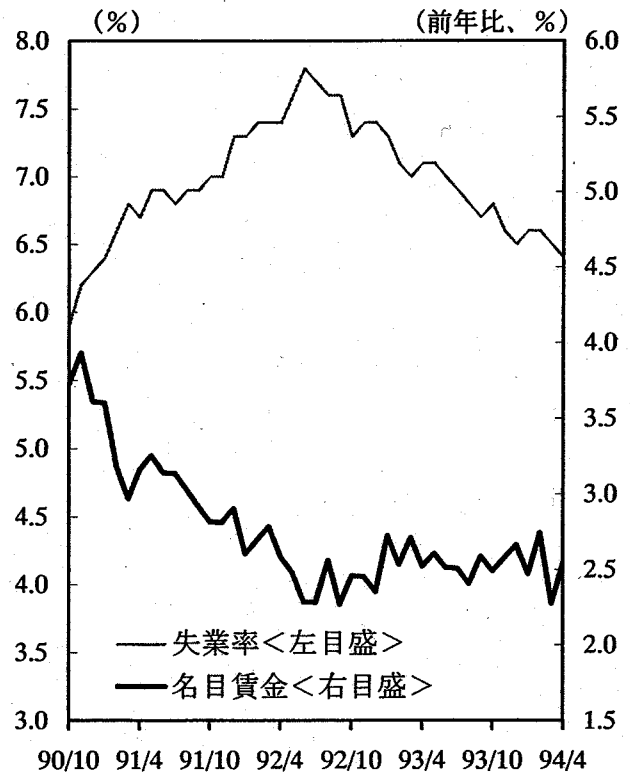
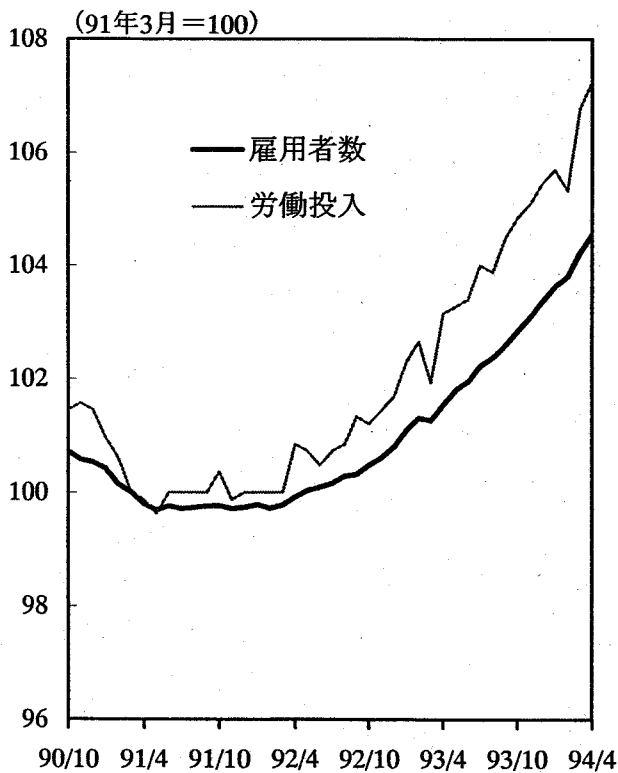
(図表2)

米国の雇用指標

(1) 今次局面



(2) 91年からの回復局面



(注) 2001年11月、1991年3月はともに景気の谷。

(図表3)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月16日)以降に判明したもの。

		※								
		2003年	2004年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	0.5		1.9	1.1					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	▲0.1	1.7	1.7	0.4					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	0.6		2.6	▲0.1					
2. OECD景気先行指数	(前年比、%)	1.9		5.9	4.1	2.7	3.4	2.8	2.5	
3. 小売売上数量	<前期比、%>			▲0.1	▲0.2	0.0	▲0.1	0.4	▲0.0	
	(前年比、%)	0.3		0.0	0.1	▲0.1	▲0.4	▲0.6	0.4	
4. 新車登録台数	(年率、万台)	1,094	1,106	1,114	1,085	1,134	1,113	1,138	1,146	1,116
	(前年比、%)	▲1.5	1.1	3.0	▲3.5	3.6	▲0.6	3.9	4.8	1.8
5. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲18	▲14	▲15	▲14	▲13	▲13	▲14	▲13	▲13
6. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			▲0.2	▲0.3	2.1	0.2	5.5	▲6.0	
	(前年比、%)	1.6		3.8	2.8	1.0	▲0.9	4.2	▲7.2	
7. 輸出	<前期比、%>			3.1	0.7	▲0.6	▲0.6	▲0.4		
	(前年比、%)	▲2.4		11.9	8.5	2.6	5.7	2.6		
8. 独 海外受注	<前期比、%>			3.8	0.4	▲1.4	2.2	▲1.2	▲1.9	
	(前年比、%)	1.4		11.4	8.7	5.3	8.9	6.4	4.3	
9. 輸入	<前期比、%>			4.7	5.2	0.6	▲2.6	1.0		
	(前年比、%)	0.4		8.8	13.8	6.9	13.5	6.9		
10. 鉱工業生産	<前期比、%>			1.0	0.2	▲0.2	0.8	▲0.5		
	(前年比、%)	0.3		3.0	2.6	1.0	3.3	1.0		
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)		49.4	53.1	54.4	53.9	51.4	53.1	52.4	50.4	51.4
12. 失業率	(%)	8.9		8.9	8.9	8.9	8.9	8.9	8.9	
13. 生産者物価	<前期比、%>			1.3	1.0	0.9	0.2	0.8	▲0.2	
	(前年比、%)	1.4		2.0	3.1	3.8	3.3	4.0	3.6	
14. 消費者物価	<前期比、%>			0.8	0.5	0.5	0.1	0.3	0.0	
	(前年比、%)	2.1		2.3	2.2	2.3	2.1	2.4	2.2	2.3
	コア(前年比、%)	1.8		1.9	1.9	1.9	1.8	1.8	1.9	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会(Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。

・ドイツの実質GDPの成長率は、2004年通年については公表されているが、4Qは未公表。

・フランスでの調査方法の変更の影響で、消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。

・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

・消費者物価の直近12月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。4Qの計数は10-11月ベース。

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月16日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2003年	2004年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/10月	11月	12月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	9.3		9.6 < 2.6 >	9.1 < 8.2 >				
2. 工業生産	17.0		17.6	15.8	15.3	15.7	14.8	
3. 消費財小売売上総額	9.1		15.0	13.4	14.1	14.2	13.9	
4. 固定資産投資								
年初来累計	28.4		31.0	29.9	28.9	29.5	28.9	
単月	28.4		25.2	28.5	25.7	26.4	24.9	
5. 直接投資流入額								
契約ベース	39.0	33.4	37.3	22.9	28.4	22.2	35.7	26.6
実行ベース	1.4	13.3	15.4	48.3	▲10.0	53.4	4.8	▲51.6
6. 輸出 <>内は前期比	34.6	35.4	37.1 < 13.7 >	34.7 < 3.8 >	35.6 < 10.9 >	28.3 < 6.7 >	45.9 < 7.0 >	32.7 < ▲2.9 >
7. 輸入 <>内は前期比	39.9	35.8	42.9 < 11.8 >	30.1 < ▲1.4 >	30.4 < 10.1 >	29.1 < 8.4 >	38.3 < 7.1 >	24.5 < ▲4.5 >
8. CPI	1.2		4.4	5.3	3.6	4.3	2.8	
9. M2	19.6	14.6	17.6	14.3	14.0	13.5	14.0	17.6

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2の年計数のみ年末前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資の単月値は、中国国家统计局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2002年	2003年	2004年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	7.0	3.1		11.3 (3.9)	3.0 (5.3)	2.6 (5.5)	2.6 (4.6)	
台湾	3.9	3.3		10.0 (5.9)	3.5 (6.7)	0.0 (7.9)	7.8 (5.3)	
香港	1.9	3.2		5.7 (4.9)	4.9 (7.0)	10.8 (12.1)	7.8 (7.2)	
シンガポール	2.2	1.1	8.1	11.0 (4.9)	11.1 (7.5)	11.9 (12.5)	▲3.0 (7.5)	2.4 (5.4)
タイ	5.3	6.9		8.5 (7.7)	4.3 (6.7)	3.9 (6.4)	6.9 (6.0)	
インドネシア	4.3	4.5		3.5 (4.1)	10.6 (5.1)	2.7 (4.5)	3.5 (5.0)	
マレーシア	4.1	5.3		8.9 (6.6)	7.4 (7.8)	8.1 (8.2)	2.6 (6.8)	
フィリピン	4.3	4.7		6.2 (5.0)	9.2 (6.5)	4.2 (6.6)	5.9 (6.3)	

(注) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値(当局作成)。

(図表4-2)

(2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2003年	2004年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/10月	11月	12月
韓国 <32.0>	19.3	31.2	3.6 (38.8)	0.7 (28.8)	7.4 (21.9)	10.9 (19.7)	3.3 (26.8)	0.6 (19.5)
台湾 <50.4>	10.4	20.7	10.3 (28.8)	2.8 (21.6)	▲ 2.3 (11.9)	▲ 6.2 (17.4)	▲ 2.1 (12.5)	6.2 (6.2)
香港 <141.3>	11.8		7.5 (17.7)	0.7 (17.0)	3.0 (16.0)	6.6 (15.4)	▲ 3.1 (16.7)	
シンガポール <157.9>	15.2	24.6	10.7 (29.1)	4.1 (28.5)	1.9 (22.3)	2.8 (20.9)	▲ 7.9 (25.6)	8.2 (20.6)
タイ <56.2>	16.9		7.4 (20.9)	0.5 (23.3)	8.3 (22.3)	10.2 (19.6)	▲ 1.9 (25.1)	
インドネシア <29.3>	6.8		7.6 (9.7)	13.4 (27.1)	▲ 5.6 (18.8)	▲ 5.8 (33.1)	▲ 30.4 (4.3)	
マレーシア <101.8>	11.6		6.7 (21.9)	5.6 (26.9)	▲ 6.1 (17.9)	0.7 (18.7)	▲ 14.2 (16.9)	
フィリピン <44.5>	2.9		4.4 (10.8)	▲ 0.7 (8.4)	9.4 (15.8)	1.3 (12.3)	2.1 (19.5)	

(2-2)輸出受注

	2003年	2004年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/10月	11月	12月
台湾 輸出受注	12.6		11.3 (29.1)	6.3 (26.7)	4.7 (27.7)	2.2 (25.5)	▲ 1.6 (30.1)	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	52.4	54.4	58.6	55.9	50.6	50.6	49.2	51.9

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の< >内は、輸出/GDP(%)、2003年。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.I.は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、()内は前年比、%)

	2003年	2004年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/10月	11月	12月
韓国	鉱工業生産指数	5.1	1.2 (12.3)	▲ 0.1 (11.0)	1.7 (7.9)	▲ 0.9 (5.8)	2.2 (10.1)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	78.3	80.5	78.8	81.4	80.2	82.6	
	企業景気実査指数*	89.1	90.2	92.9	86.1	85.1	92.2	82.2
台湾	鉱工業生産指数	7.1	▲ 0.4 (15.2)	▲ 0.0 (8.7)	▲ 2.1 (4.2)	▲ 2.7 (3.1)	5.1 (5.1)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	78.3	80.2	80.4	79.7	79.5	79.8	
シンガポール	鉱工業生産指数	3.0	5.3 (20.8)	▲ 0.9 (12.0)	2.0 (7.2)	4.6 (2.2)	▲ 3.6 (13.2)	
	PMI** (購買マネージャー指数)	51.5	53.6	55.9	53.9	51.2	51.5	50.3
タイ	製造業生産指数	12.3	▲ 0.3 (7.4)	0.4 (7.6)	1.2 (7.4)	▲ 0.3 (5.3)	▲ 0.2 (9.5)	
マレーシア	鉱工業生産指数	9.3	1.9 (13.3)	▲ 0.4 (10.5)	2.0 (8.5)	1.5 (7.2)	0.1 (9.9)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAにより当局で算出。製造業稼働率の季節調整値は、X-11により当局で算出。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(図表4-3)

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2003年	2004年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/10月	11月	12月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	3.6		2.5 (4.5)	▲ 1.8 (3.0)				
	機械投資推計指数	▲ 2.3		4.2 (2.5)	▲ 2.4 (2.3)	1.7 (0.9)	2.7 (▲ 1.2)	▲ 1.2 (3.1)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	▲ 2.0		0.7 (19.4)	0.9 (13.7)				
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	11.9		▲ 0.0 (12.9)	4.0 (11.5)				
	民間投資指数(PII)	13.6		(18.9)	(13.4)	(10.1)	(8.5)	(11.8)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、韓国、タイの総固定資本形成が現地統計。また、韓国の機械投資推計指数、台湾の総固定資本形成は、X-11による当局算出値。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2003年	2004年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/10月	11月	12月
韓国	小売数量指数	▲ 2.0		▲ 0.7 (▲ 0.7)	1.5 (▲ 1.9)	▲ 0.7 (▲ 2.3)	▲ 1.3 (▲ 1.6)	▲ 0.6 (▲ 3.0)	
	消費者評価指数*	66.5	67.5	71.0	64.8	63.4	65.1	62.8	62.2
台湾	小売指数	4.4		(12.3)	(2.5)	(3.5)	(3.5)		
	消費者コンフィデンス*	78.5	77.7	77.2	75.1	76.6	75.3	77.4	77.1
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	▲ 3.0		3.3 (9.6)	▲ 1.6 (5.9)	▲ 1.1 (1.8)	▲ 1.7 (1.8)		
タイ	民間消費指数 (PCI)	5.4		▲ 0.1 (5.3)	▲ 0.7 (3.8)	1.1 (2.7)	0.0 (2.1)	1.3 (3.4)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

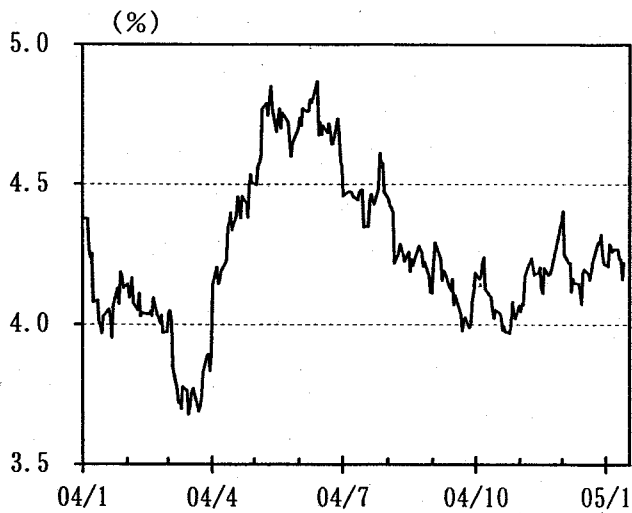
		2003年	2004年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/10月	11月	12月
韓国	()内はコア	3.6 (3.1)	3.6 (2.9)	3.4 (2.7)	4.3 (3.1)	3.4 (3.1)	3.8 (3.4)	3.3 (3.1)	3.0 (2.9)
台湾	()内はコア	▲ 0.3 (▲ 0.6)	1.6 (0.7)	1.2 (0.7)	2.9 (1.1)	1.8 (0.9)	2.4 (1.0)	1.5 (0.8)	1.6 (1.0)
香港		▲ 2.7		▲ 0.9	0.7	0.2	0.1	0.2	
シンガポール		0.5		1.9	1.7	1.9	2.0	1.8	
タイ	()内はコア	1.8 (0.1)	2.7 (0.4)	2.6 (0.4)	3.3 (0.6)	3.1 (0.6)	3.5 (0.6)	3.0 (0.6)	2.9 (0.6)
インドネシア		6.8	6.1	6.4	6.7	6.3	6.2	6.2	6.4
マレーシア		1.2		1.2	1.5	2.2	2.1	2.2	
フィリピン		3.0	5.5	4.5	6.4	7.5	7.1	7.6	7.9

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

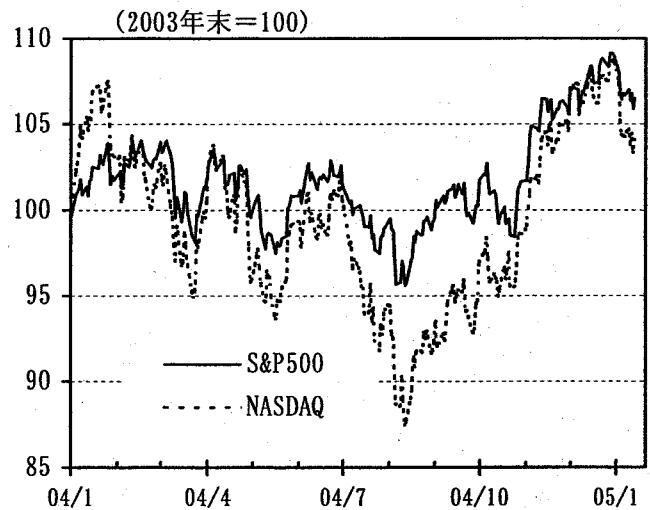
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。また、タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

米国の金融指標

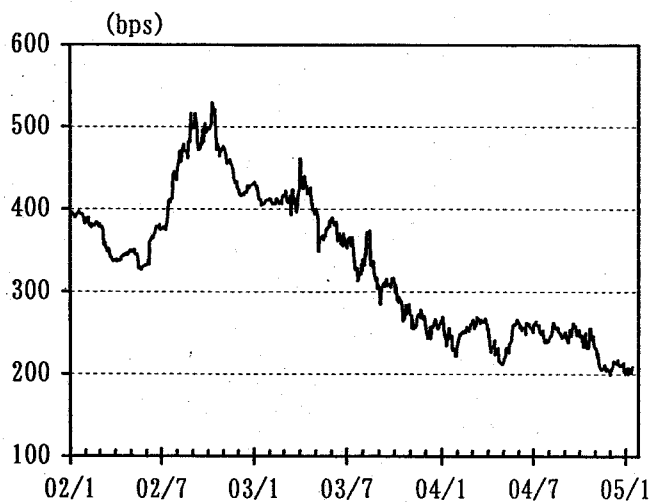
(1) 長期金利 (国債10年物利回り)



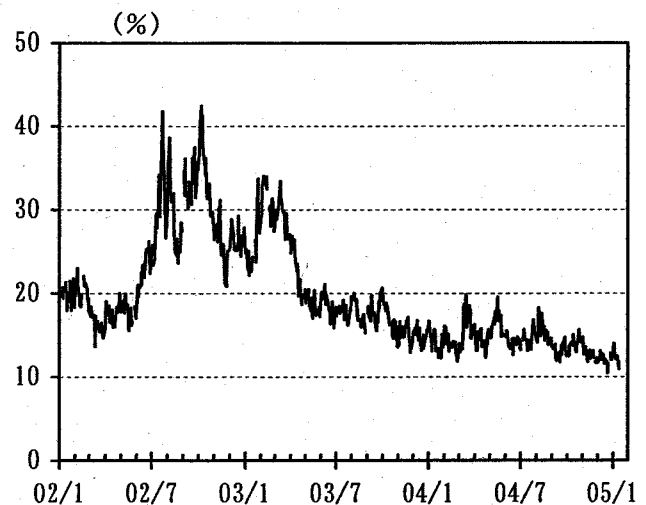
(2) 株価 (S&P500・NASDAQ)



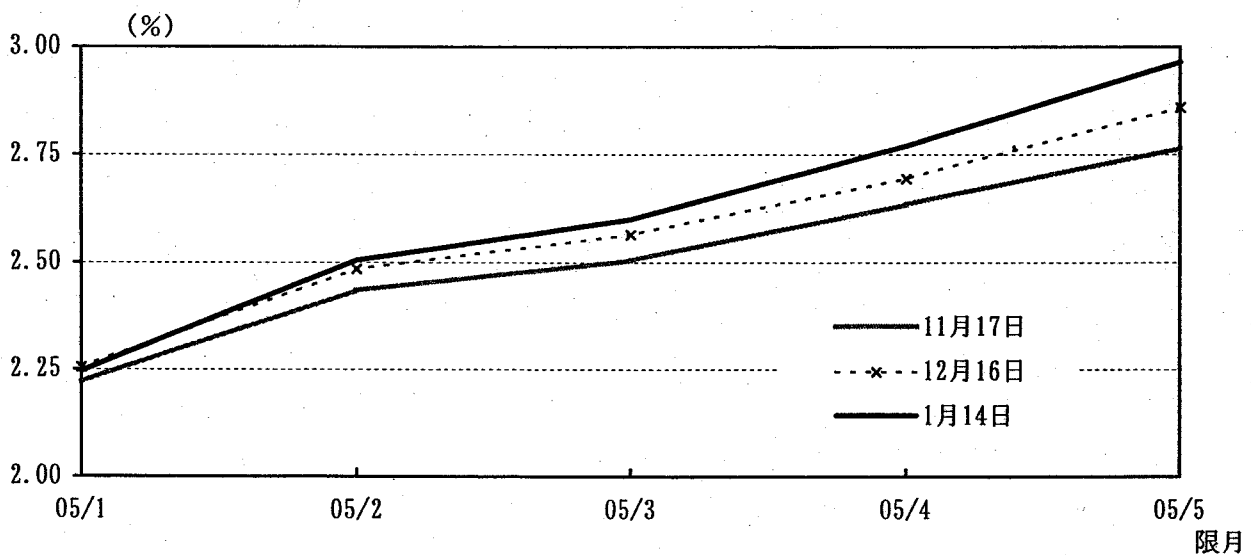
(3) 社債 (BB格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインフライト・ボラティリティ (S&P500)



(5) FF先物金利

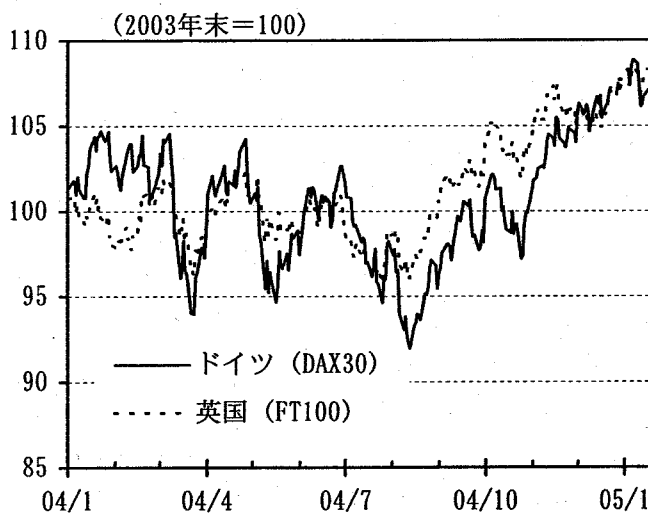
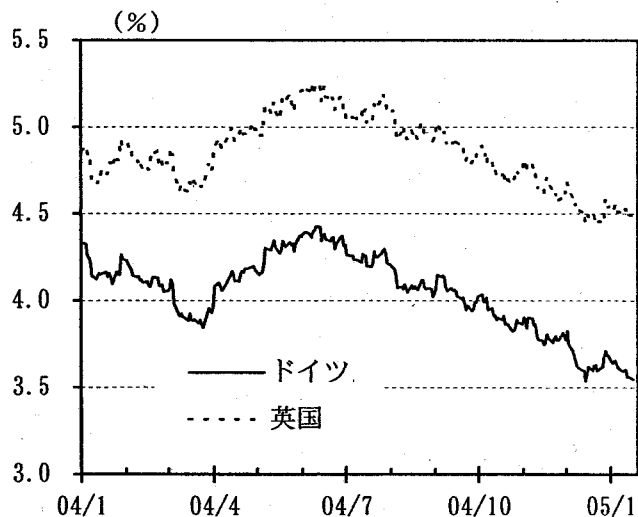


(出所) Bloomberg

直近は1月14日

欧州の金融指標

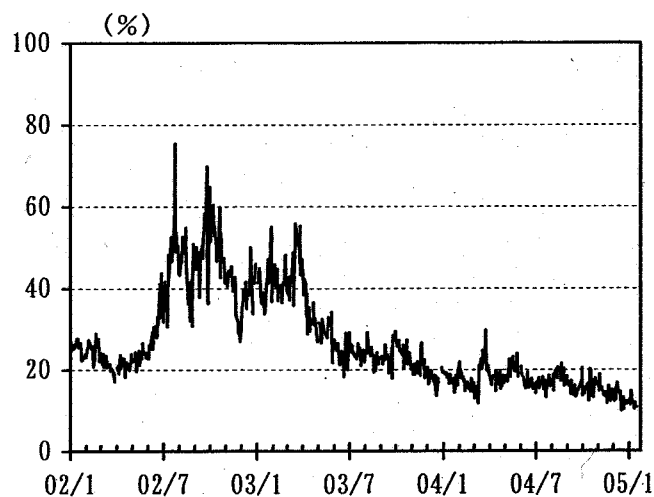
(1) 長期金利 (国債10年物利回り、独・英) (2) 株価 (独DAX30・英FT100)



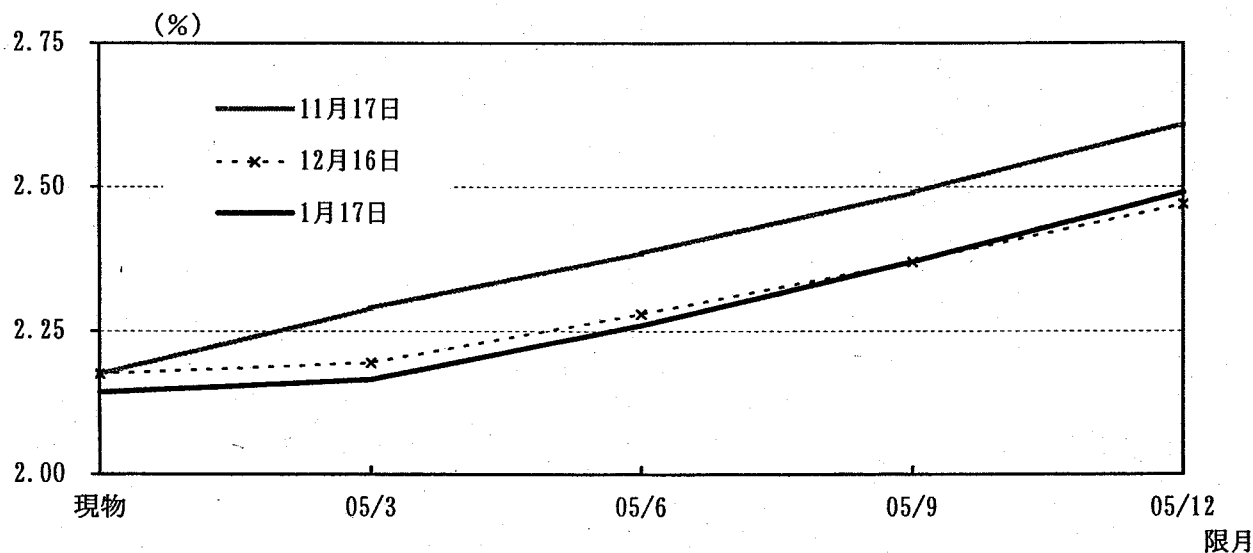
(3) 社債 (A格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (Euro Stoxx50)



(5) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

直近は1月17日

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配布先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2035年12月>

2005.1.13
調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

わが国の経済をみると、輸出が横ばい圏内で推移する中、生産はIT関連分野の在庫調整などから弱めの動きとなっている。一方、設備投資は、企業収益が改善するもとで引き続き増加傾向にある。また、雇用面での改善傾向が続き、雇用者所得も下げ止まる中で、個人消費は底堅く推移している。この間、住宅投資は横ばい圏内で推移しており、公共投資は減少している。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、生産面などに弱めの動きがみられるものの、基調としては回復を続けている」と判断される。

— この1か月間に明らかになった経済指標をみると、輸出は、10、11月と増加したが、なお横ばい圏内を脱していない。鉱工業生産は、内外のIT関連分野における需給調整の影響が続く中で、弱めの動きとなっている。しかし、企業収益が好調を持続しているほか、雇用環境の改善も続いており、そうしたもとで内需は底堅い動きを維持している。

このように、IT関連分野の調整が続いてはいるが、景気回復の基盤がしっかりしているという景気情勢に、大きな変化はない¹。したがって、前月の総括判断を据え置くことが適当と考えられる。

物価面をみると、国内企業物価は、内外の商品市況高や需給環境の改善を反映して、上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、小幅のマイナスとなっている。

¹ もっとも、前月も指摘したように、生産関連の指標がなおしばらく弱い動きを続けた場合、景気の回復基調が基本的に保たれる場合であっても、景気基準日付の観点からは、昨年央頃が事後的にみていったん「景気の山」をつけたと認定されることになる可能性は、排除できない。

(先行き)

景気の先行きを考えると、当面は、IT関連分野の在庫調整の影響が残ると予想されるが、海外経済の拡大が続き、内需も増加を続けるもとで、輸出や生産は基調的には増加していくとみられる。企業の過剰設備・過剰債務などの構造的な調整圧力も和らいできている。また、企業の人件費抑制姿勢は引き続き根強いとみられるが、企業収益の増加や雇用過剰感の緩和が続くもとで、雇用者所得は緩やかな増加に向かう可能性が高い。この間、公共投資は、基調としては減少傾向をたどると見込まれる。

以上を総合すると、先行きについても、「景気は回復を続けていく」とみられる。ただし、IT関連需要や原油価格の動向と、その内外経済への影響については、引き続き留意する必要がある。

—— ミクロ情報によれば、1～3月の生産は、横ばい圏内、ないし微増となる見通し。業種別にみると、電子部品・デバイスは携帯電話向けを中心に在庫調整圧力が残るが、デジタル家電の回復が見込まれることなどから、電気機械類全体では小幅ながら増加に転じる見通し。自動車も、鋼材不足や工場火災の影響が続くものの、内外の堅調な需要を背景に、小幅増加の計画となっている。もっとも、IT関連分野の生産計画については、在庫調整の進展度合い、その後の最終需要動向の両面で不確実性が大きい。

—— この間、原油価格をはじめ、国際商品市況は、高水準ながら横ばい圏内の動きを続けている。

物価の先行きについて考えると、国内企業物価は、原油高の一服等により、上昇テンポが緩やかになるとみられる。消費者物価の前年比は、需給環境が改善方向にあるとは言え、当面なお緩和した状況が続くもとで、小幅のマイナスで推移すると予想される。

—— 消費者物価については、公共料金引き下げの影響が、順次指数に反映されてくる可能性が高い。まず、電気代については、今年4月の電力自由化拡大をにらんで、一部の電力会社が昨年10月から料金の引き下げに踏み切っており、他の電力会社も1～4月にかけて追随する予定である。また、固定電話通信料は、昨年11月に県外通話料の割引が実施されたのに続き、本年1月には基本料金や県内市外通話料等も引き下げられている。これら公共料金の引き下げは、全国CPIの前年比を、今後追加的に0.3%程度押し下げる要因となる可能性がある。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は、減少している(図表1、2)。先行きについては、災害対策費(台風、地震)の工事進捗に伴い、来年度上期を中心に一時的に増加するとみられるが、それまでの間は、減少傾向をたどると予想される。

—— 発注の動きを示す公共工事請負金額は、このところ振れが大きいですが、均してみれば減少傾向が続いている。また、工事進捗の状況を示す公共工事出来高についても、減少基調が続いている。

—— 2004年度の当初予算が国・地方ともに削減されているため、公共投資は、当面、減少傾向が続くと見込まれる。ただし、台風および新潟中越地震への対策費を中心に2004年度補正予算が1.2兆円と多額に上っており、その工事が進捗する2005年度上期には公共投資が一時的に増加すると考えられる。

(輸出入)

実質輸出は、10、11月と増加したが、自動車や鉄鋼の振れが影響しているほか、IT関連が弱い動きを続けていることなどからみて、なお横ばい圏内を脱していない(図表3、4(1))。

—— 実質輸出の伸び率は、7～9月に前期比+0.1%と横這い圏内の動きとなった後、10～11月の7～9月対比は+2.3%と増加した。財別にみると、デジタル家電などの消費財が、米国やEU向けに持ち直した。供給制約の影響がみられる中間財(鉄鋼)や自動車関連も、11月には大きく増加したが、これは一時的な振れである可能性が高い。この間、半導体製造装置(資本財・部品)や半導体等電子部品、携帯電話部品、液晶パネル等(以上情報関連)は、NIEsやASEAN向けを中心に、引き続き弱い動きとなっている(図表5、7)。

—— ちなみに、世界半導体出荷は、昨年前半におけるきわめて高い伸びの反動もあって、7～9月に増加が一服した後、10～11月は7～9月対比-2.2%と減少に転じている(図表8)。

先行きの輸出については、海外経済が、米国、東アジアを中心に拡大を続けると予想されるほか(図表9)、IT関連の調整圧力も和らいでいくこと

から、基調的には増加が続くとみられる。もっとも、世界的なIT関連需要が、昨年前半のような高い伸びを取り戻す可能性は低いと、今後の輸出の増加テンポは、緩やかなものとなる可能性が高い。

—— 為替相場については、実質実効レートでみた円高は小幅にとどまっていることもあり、現状の水準であれば、輸出の増加を抑制する影響を持つとは考えにくい（図表10）。

—— 米国経済は、クリスマス商戦がまずまずの仕上がりになったとみられるほか、設備投資や雇用も底堅く推移しており、潜在成長率並みの景気拡大が維持されていくとの見方が多い。中国経済についても、高成長が続いている。

実質輸入は、国内需要が底堅く推移する中で、増加を続けている（図表3、4(1)）。

—— 実質輸入の動きを四半期ベースでみると、7～9月に前期比+2.1%の増加となった後、10～11月の7～9月対比は同+4.5%と大幅に増加した。素原料の振れ、野菜（台風の影響）、航空機など一時的とみられる増加要因がかなり寄与しているが、その点を割り引いても比較的堅調な増加が続いている。

—— 具体的に財別の動きをみると（図表11(2)）、素原料（原油、天然ガス）は、7～9月に続き10～11月も高い伸びとなっているが、鉱工業生産が弱めの動きとなっていることなどを踏まえると、この先、反動減が予想される。食料品は、野菜（台風の影響）やアルコール飲料（ボジョレ・ヌーヴォーの人気）を中心に増加した。また、資本財・部品の高い伸びは、そのほとんどが航空機によるものである。

より基調的な部分に注目すると、情報関連（半導体等電子部品など）や資本財・部品（除く航空機）の伸び率が鈍化しているが、消費財は足もとで高い伸びとなっており、全体としてみれば比較的堅調な増加基調が維持されている。

先行きの輸入については、国内景気が回復を続ける中で、増加傾向が続くと予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記輸出入の動きを反映して、このところ減少している（図表3、4(2)）。先行きについては、輸出が増加していく一方、輸入の増加テンポは一時的な押し上げ要因の剥落から鈍化するとみ

られるため、横ばい圏内で推移すると考えられる。

この間、名目貿易・サービス収支は、上記実質貿易収支の動きに加え、既往の原油価格上昇の影響もあって、黒字幅が縮小している。もともと、今後は、上記純輸出の動きや原油価格の反落などを反映して、黒字幅は横ばい圏内の動きになるとみられる。

(2) 内生需要

(設備投資)

設備投資は、引き続き増加傾向にある(図表 12)。先行きも、内外需要や企業収益の増加が見込まれるもとの、増加が続くと予想される。

—— 機械投資について、同時指標である資本財出荷(除く輸送機械)をみると、半導体製造装置など I T 関連分野の調整を受け、足もとは弱めの動きとなっている(図表 13)。先行指標である機械受注(民需<除く船舶・電力>)は、4~6月に大幅増加となった後、7~9月は前期比-8.4%、10月の7~9月対比も-3.4%の減少となった(図表 14(1))。製造業では、半導体製造装置や電子計算機などを中心に電気機械からの受注が減少している。非製造業については、設備投資に含まれない携帯電話が減少しているとみられ、実勢としては横ばい圏内の動きとなっている。

このように、足元の同時指標や先行指標は必ずしも強くないが、先月の短観等で積極的な投資計画が示されていることや、ミクロ情報等でも、I T 関連分野で生産調整の先をにらんだ根強い投資意欲がみられることなどを踏まえると、設備投資の増加基調に大きな変化は生じていないと考えられる。

—— また、建設投資の先行指標である建築着工床面積は、均してみれば増加傾向を続けている(図表 14(2))。内訳についても、鉱工業(工場)、不動産(オフィスビル)、卸小売(ショッピングセンター等)、運輸(物流・配送拠点)、医療福祉など幅広い業種で増加の動きがみられる。10~11月に限ってみれば、医療福祉の振れから非製造業を中心に減少しているが、ミクロ情報等によれば、医療福祉の投資スタンスは総じて積極的である²。

—— 企業収益についてみると、大企業の年度収益は、製造業、非製造業とも

² 大手民間介護サービス業者が、入所型(有料老人ホーム等)を中心に、積極的な施設拡充のスタンスを示している。

2004年度は2割を超える増益が見込まれており、2005年度についても高水準の収益が持続する予想となっている(図表16(1))。もっとも、2004年度の収益を半期ベースでみると、上期は素材や自動車を中心に上方修正される一方、下期は電機、精密などで下方修正されている。また、中小企業の収益に関するDIも、足もとについては改善傾向が一服気味となっている(図表16(2))。

(家計支出)

個人消費は、底堅く推移している(図表17、20(3))。

先行きの個人消費については、雇用者所得が緩やかな増加に向かう可能性が高いとみられるもとの、緩やかに回復していくと予想される。

—— 乗用車新車登録台数(除く軽)は、7~9月に増加した後、10~12月は前期比-0.4%とほぼ横這いになった(図表18(2))。12月は鋼材不足の影響で、5~6千台程度(12月登録台数の約2%)の登録が後ずれしている模様であり、需要自体は堅調とみることができる。

—— 家電販売(NEBAベース、実質)は、薄型テレビやDVDレコーダーを中心に順調な増加傾向が続いている(図表18(2))。薄型テレビは、計数が確認できる10~11月まででみる限り、オリンピック需要の反動が多少出ているが、ミクロ情報等によれば年末商戦は好調であった模様である。

—— 全国百貨店、スーパーの販売額は、10月に台風の影響がみられた後、11月も暖冬で冬物商品が不振となるなど、このところ天候要因もあって弱めの動きとなっている。一方、コンビニエンスストアの販売額をみると、台風要因が剥落した11月はやや回復した(図表19(1))。

—— サービス関連の統計をみると(図表19(2))、外食売上高や旅行取扱額は、夏場にいったん高水準となった後、秋口以降は、台風や地震の影響等から、やや水準が切り下がっている。

—— 販売統計合成指数(実質)は、上述した各種の天候要因もあって、このところやや冴えない動きとなっている(図表20(1))³。一方、各種財の国内向け出荷と輸入を合計した消費財総供給をみると、10~11月はデジタル家電等を中心に増加した(図表20(2))。

—— この間、需要側の統計である家計調査の消費水準指数(全世界帯、実質)

³ なお、11月の販売統計合成指数は、作成時点では利用不能であった旅行取扱高について、季節調整済み計数を10月と同水準と仮定して作成している。

は、昨年前半にサンプル要因とみられる強い動きを示した後、夏頃からは反動減となっている（図表 18(1)）⁴。

—— この間、消費者心理を示す指標は、総じて改善傾向をたどっている（図表 21）。

住宅投資を新設住宅着工戸数で見ると、基調的には横ばい圏内で推移している（図表 22、23）。

—— 住宅着工戸数は、7～9月に、持家の駆け込み着工などから120万戸を上回る水準まで強含んだが⁵、10～11月はその反動が出て、110万戸台半ばへと減少している。こうした振れを均せば、横ばい圏内で推移している。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は、IT関連分野の在庫調整などから、弱めの動きとなっている（図表 24、25）。

—— 鉱工業生産は、11月単月では携帯電話の新機種投入などから増加したが、四半期ベースで見ると、7～9月が前期比-0.7%、10～11月も7～9月対比で-0.7%と弱含みの動きが続いている。内訳をみると、電子部品・デバイスが在庫調整により減少しており、鉱工業全体（上記10～11月-0.7%）の減少幅を上回る-0.9%ポイントのマイナス寄与となっている。また、パソコンや携帯電話、半導体製造装置も、四半期ベースでは減少しており、全体としてIT関連分野の調整が生産の足を引っ張る姿になっている。

—— この間、需要好調な素材関連では、生産能力の上限に達している品目が多いことから、生産増加に結びつきにくい状況が続いている。こうしたもとで、輸送機械を中心に、鋼材不足が生産計画の制約になっている。

⁴ちなみに、新しいQE推計方法に準拠して、乗用車等をこれまでと同様に除いたうえ、さらに一部品目を家計消費状況調査で置き換えたベースで見ても、10～11月はやはり弱い動きとなっている（名目前年比4～6月+1.5%、7～9月-0.2%、10～11月-2.5%）。ただし、前年は年末にかけて伸び率が改善傾向にあったため、前年比の悪化の程度についてはやや割り引いてみる必要がある。

⁵住宅ローン減税（2008年まで毎年、最高控除額が引き下げられる形で段階的に縮小の予定）の2004年分の控除適用を受けるためには、昨年末までの入居が条件となっており、持家の場合、それにぎりぎり間に合う着工のタイミングが2004年夏場と言われていた。

在庫については、全体として横ばい圏内ながら、財別には区々の動きとなっており、電子部品・デバイスでは引き続き調整局面にある。

—— 在庫の動きを財別にみると、電子部品・デバイスが増加の一方、輸送機械や鉄鋼では輸出船待ち在庫を中心に減少している。このため、在庫全体では、11月末の9月末比が -0.4% とほぼ横這いになっている。

—— 在庫循環図をみると（図表 27）、電子部品・デバイスに関しては、前回のITバブル崩壊局面よりは小回りながら、はっきりした在庫調整の過程にある。しかし、鉱工業全体では、原点近傍ながらぎりぎり45度線の右側にとどまっており、需給バランスに大きな変調はみられない。

先行きについては、当面はIT関連分野での在庫調整の影響が残るとみられるが、海外経済の成長が続き、内需の回復基盤もしっかりしていることを踏まえると、生産は、次第に増加基調を取り戻していくと考えられる。もっとも、IT関連分野については、在庫調整の進展度合い、その後の最終需要動向の両面で不確実性が大きいいため、それらの動向は注意深くみていく必要がある。

—— 12月の生産は、IT関連の在庫調整や、輸送機械で鋼材不足や火災の影響がみられたこともあって、全体として減少した模様である。ちなみに、12月（前月比 -0.9% ）の生産予測指数から計算すると、10~12月の生産は前期比 -0.8% となり（図表 24）、企業ヒアリングの感触（ -1% 前後）と概ね整合的である⁶。

—— IT関連における在庫調整の先行きについては、世界的な携帯電話向けの調整が長引くとの見方が少なくない一方、堅調な内外需要が続くデジタル家電の関連ではそれなりに調整が進んでいる模様である。

そうしたもとの、企業ヒアリングによる1~3月の生産見通しは、なお腰だめ的ではあるが、横ばい圏内、ないし微増となっている（前期比 $+0.5\%$ 程度）。業種別にみると、電子部品・デバイスは携帯電話向けを中心に在庫調整圧力が残るが、デジタル家電の回復が見込まれることなどから、電気機械類全体で小幅ながら増加に転じる見通し。自動車についても、鋼材不足や工場火災の影響が続くものの、国内向けの新型車投入や輸出の増加などから、小幅増加が計画されている。一方、一般機械は、半導体製造装

⁶ 12月の生産予測指数には、マツダの工場火災の影響が織り込まれていない。火災による減産は約8000台であり、これは鉱工業生産を約 0.1% 押し下げる規模となる。

置を中心に若干減少する予想となっている。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境についてみると（図表 28）、労働需給を反映する求人関連指標や失業率は、振れを伴いつつも改善傾向を続けており、こうしたもとで、雇用者数も増加傾向にある。この間、賃金については、一人当たり平均でみた減少傾向がなお続いているが、特別給与を中心に、マイナス幅は徐々に縮小している。以上の結果、毎勤統計でみた雇用者所得は、下げ止まっている。

先行きについては、企業は正規社員の平均賃金抑制や、パートやアウトソーシングの活用など、人件費抑制に引き続き取り組んでいくとみられる。しかし、企業収益の増加や雇用過剰感の緩和が続くもとで、雇用者所得は緩やかな増加に向かう可能性が高いと考えられる。

—— 労働需給に関連する指標のうち（図表 29）、新規求人は、サービス業（労働者派遣業や業務請負業を含む）を中心に増加を続けている。こうしたもとで、有効求人倍率は上昇を続けており、失業率も緩やかな低下傾向にある。

—— 雇用については（図表 30）、振れの大きい労働力調査では雇用者数の伸び率が 11 月に低下したが、毎勤統計の常用労働者数でみると、着実な前年比増加が続いている。

—— 賃金をみると（図表 31(2)）、所定内給与は引き続き減少しているが、特別給与は企業収益の増加やリストラの一巡を背景に、減少幅が縮小傾向にある。この結果、一人当たり名目賃金全体の前年比も、減少幅が緩やかな縮小傾向にある。

この間、冬季賞与については、支払いが 12 月に集中する（全体の 9 割以上を占める）ため、その計数を待って評価せざるを得ない。これまでのアンケート調査からみると、製造業大企業では、収益好調等を背景に夏季賞与並みの増加が見込まれている¹。非製造業や中小企業の動向、さらには非正規雇用比率上昇の影響などに不確実性が残るが、夏季賞与を押し下げた特殊要因（公務員に準じる職員の賞与減少、卸売のサンプル要因）が剥

¹日本経団連のアンケート調査によると、夏季、冬季の賞与は、前年比がそれぞれ+2.9%、+3.0%となっている。（最終集計ベース、回答社数 206 社<うち製造業 166 社>）

落ないしむしろ押し上げ方向に転じることなどを踏まえると⁸、冬季賞与は全体として概ね下げ止まると期待される。

—— 雇用者所得は（図表 31 (1)）、以上の雇用・賃金の動きを反映して下げ止まっている。企業収益の増加が続くもとで、パート比率の上昇テンポが鈍化してきていることなども踏まえると、今後、雇用者所得は、次第に緩やかな増加へ向かう可能性が高い。

5. 物価

（物価を取り巻く環境）

国際商品市況は、引き続き高水準横ばい圏内の動きとなっている（図表 33）。

—— 原油価格は、WTI、北海ブレントとも昨年秋の急騰から反落した後、最近では 40 ドル台前半を中心に、一進一退の動きとなっている。わが国の輸入の大宗をなす中東産原油についても、昨年夏のピークよりも 5 ドル程度低い 35 ドル前後で、総じて横ばいの動きとなっている。

この間、銅、アルミなど非鉄の市況も、高水準横ばい圏内の動きとなっている。

輸入物価を 3 か月前比でみると、上記国際商品市況の動きや、昨秋来のドル安・円高を受けて、頭打ちの動きとなっている（図表 34）。

—— 原油の輸送運賃は、原油先高感の後退などを受けた荷動きのペースダウンから、12 月以降急速に低下し、昨秋の急騰以前の水準に復している。今後、通関原油価格には、中東産原油価格の低下に加え、輸送運賃の低下の影響も表れてくるとみられる。

国内商品市況をみると（図表 35）、石油製品が反落の一方、鋼板類は需給逼迫から上昇を続けており、全体として高水準横這いの動きとなっている。

—— 鉄鋼のうち、鋼板類については、2005 年度分の石炭、鉄鉱石が大幅値上げで決着しつつあることもあって、先高感の強い状況が続いている⁹。他

⁸ 公務員賞与の支給月数は、年度全体では前年比不変（4.4 か月分）である。しかし、昨年度は夏 2.25 か月分、冬 2.15 か月分であったのに対し、本年度は夏 2.1 か月分、冬 2.3 か月分と、夏冬の坂が逆転している。

⁹ 原料炭が前年比 2 倍に、鉄鉱石も 2～3 割上昇する見込みであり、高炉メーカーにとって製品 1 トン当り 7000～8000 円のコストアップ要因になるとみられている。鋼板類は需給の逼迫が続いていることもあり、これが製品価格へとかなりの程度転嫁されてい

方、内外の需給がこのところ緩和しているスクラップは軟調に推移しており、条鋼類にも先安感が台頭してきている。

(物価指数)

国内企業物価 (夏季電力料金調整ベース) を3か月前比で見ると、内外の商品市況高や需給環境の改善を反映して、上昇している (図表 36、37)¹⁰。先行きについては、原油高の一服等から、上昇テンポは緩やかになるとみられる。

—— 3か月前比の内訳をみると (図表 36)、石油・石炭製品 (「為替・海外市況連動型」に分類) や化学・プラスチック製品 (図表中「素材 (その他)」に分類) が、これまでの原油高の影響等から上昇しているほか、「鉄鋼・建材関連」も製品需給の引き締めから引き続き上昇している。この間、農林水産物 (「その他」に分類) は、米や豚肉などの下落から、下落している。

—— 需要段階別の動きをみると (図表 37)、石油製品、化学製品、鉄鋼等の中間財価格が引き続き上昇している。最終財価格については、夏頃にガソリン価格の上昇等からいったん下げ止まったが、その後は汎用コンピュータなど機械類の下落幅拡大などを反映して、全体として軟調となっている。

企業向けサービス価格 (除く海外要因) は (図表 38)¹¹、前年比下落幅が緩やかな縮小傾向にある。先行きについても、高水準の企業収益を背景に企業の経費抑制圧力が緩まる方向にあることから、下落テンポがマイルドなものになっていくと考えられる。

—— 今回から採用された2000年基準では、昨春の価格改定期に情報サービスや諸サービスを中心に下落幅が大きく縮小した一方、足もとはリース・レンタルのマイナス幅拡大もあって、下落幅縮小が一服気味となっている。このように、下落幅の縮小テンポには緩急があるものの、やや長めに均し

く可能性が高い。

¹⁰ 国内企業物価 (および前述した輸入物価) については、11月分までの情報をもとに書かれている。12月分は1月14日 (金) に公表の予定である。

¹¹ 企業向けサービス価格は今月から2000年基準に切り替わっており、2000年以降の計数——2001年以降の前年比計数——が遡及改定されている。また、この機会に、除く品目の基準が曖昧であった「国内需給要因」を取りやめ、代わりに「除く海外要因」を基調判断等に用いていくことにする。

てみると、2002年頃からの緩やかな下落幅縮小傾向が続いていると判断される。

— この間、総平均の前年比は、2003年後半以降、各種国際運賃が上昇を続けていることから、最近は $-0.2\sim-0.3\%$ 程度まで下落幅が縮小している。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、小幅のマイナスとなっている（図表39）¹²。

— 消費者物価（全国、除く生鮮食品）の11月の前年比は -0.2% と、10月に比べて下落幅が0.1%ポイント拡大した。これには、米価格と固定電話通信料の下落が影響している。ちなみに、公共料金など特殊要因を除いたベースでみると¹³、11月の前年比自体は特殊要因を除く前と同じ -0.2% であるが、方向としては下落幅が緩やかな縮小傾向をたどっている（図表40）。

— この間、東京消費者物価（除く生鮮、中旬速報値）の12月の前年比についても -0.4% と、11月に比べて下落幅が0.1%ポイント拡大した（図表41）。これには、振れの大きい「切花」の下落や、11月の「財」価格がいったん急速に改善したことの反動などが影響している。

消費者物価（除く生鮮食品）の先行きについては、公共料金（固定電話通信料、電気代）の追加引き下げなどにより、前年比のマイナス幅が2005年度上期にかけてやや拡大すると予想される。特殊要因を除くベースでは、景気の回復基調を受けてマイナス幅が縮小していくとみられるが、その縮小テンポは、根強いユニットレーバークストの低下傾向などを背景に、緩やかなものにとどまると考えられる。

— 固定電話通信料については、昨年11月に、NTTコミュニケーションズの県外通話料にかかるマイライン登録者向け割引が実施されたのに続き、本年1月にはNTT東西の料金が引き下げられている（基本料金引き下げ、県内市外通話料にかかるマイライン登録者向け割引等）。この1月の引き

¹² 長雨や台風の影響から秋に生鮮野菜が急騰したため、生鮮食品を含む「総合」ではむしろ小幅上昇している。ちなみに、野菜価格が落ち着いた12月の計数も含めて評価できる東京でみると、10~12月の「総合」前年比は $+0.3\%$ （7~9月は -0.2% ）となっている。個人消費デフレーターに影響を与えるのは、この「総合」の方である。

¹³ ここで特殊要因としたのは、診療代、たばこ、米類、電気代、石油製品、固定電話通信料の6品目である。

下げ分が指数にどのように反映されるか正確には予測しかねるが、全国 CPI 前年比を 0.2%程度、追加的に押し下げる可能性がある。

—— 電気代については、本年 4 月の電力自由化拡大をにらみ、一部の電力会社が昨年 10 月から先行引き下げに踏み切っている。1~4 月には他の電力会社も料金を引き下げる予定であり、これら追加引き下げ分が、全国 CPI 前年比をさらに 0.1%ポイント弱、押し下げると予想される。

—— 米価格の前年比についても、前年の裏が 2 月頃まで拡大することから、さらに 0.1%ポイント弱、マイナス幅が大きくなる可能性がある。

以 上

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- | | | | |
|---------|-------------|---------|------------------|
| (図表 1) | 公共投資関連指標 | (図表 24) | 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 2) | 公共投資 | (図表 25) | 生産 |
| (図表 3) | 輸出入関連指標 | (図表 26) | 財別出荷 |
| (図表 4) | 輸出入 | (図表 27) | 在庫循環 |
| (図表 5) | 実質輸出の内訳 | (図表 28) | 雇用関連指標 |
| (図表 6) | 米国向け輸出の動向 | (図表 29) | 労働需給 |
| (図表 7) | 東アジア向け輸出の動向 | (図表 30) | 雇用者数 |
| (図表 8) | 情報関連輸出の動向 | (図表 31) | 所得 |
| (図表 9) | 海外経済 | (図表 32) | 物価関連指標 |
| (図表 10) | 実質実効為替レート | (図表 33) | 国際商品市況と輸入物価 |
| (図表 11) | 実質輸入の内訳 | (図表 34) | 輸入物価 |
| (図表 12) | 設備投資関連指標 | (図表 35) | 国内商品市況 |
| (図表 13) | 設備投資一致指標 | (図表 36) | 国内企業物価 |
| (図表 14) | 設備投資先行指標 | (図表 37) | 国内企業物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 15) | 企業収益関連指標 | (図表 38) | 企業向けサービス価格 |
| (図表 16) | 企業収益の動向 | (図表 39) | 消費者物価（全国） |
| (図表 17) | 個人消費関連指標 | (図表 40) | 消費者物価における特殊要因の影響 |
| (図表 18) | 個人消費（その1） | (図表 41) | 消費者物価（東京） |
| (図表 19) | 個人消費（その2） | (図表 42) | 地価関連指標 |
| (図表 20) | 個人消費（その3） | | |
| (図表 21) | 消費者コンフィデンス | | |
| (図表 22) | 住宅関連指標 | | |
| (図表 23) | 住宅投資関連指標 | | |

公共投資関連指標

＜公共工事請負金額＞

— 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	03年度	04/4～6月	7～9	10～12	04/9月	10	11
公共工事請負金額	15.5 (-13.7)	3.7 (-10.4)	3.6 (-12.4)	3.2 (-15.4)	1.2 (-11.4)	1.0 (-22.4)	1.1 (-4.2)
		〈 5.4〉	〈 -2.7〉	〈 -10.1〉	〈 -10.1〉	〈 -13.1〉	〈 9.4〉
うち国等の発注 〈ウエイト 33.3%〉	5.2 (-16.4)	1.2 (-12.8)	1.2 (-18.2)	1.0 (-22.4)	0.4 (-13.0)	0.3 (-31.2)	0.4 (-8.3)
		〈 6.7〉	〈 -1.5〉	〈 -14.9〉	〈 -11.7〉	〈 -28.6〉	〈 38.6〉
うち地方の発注 〈ウエイト 66.7%〉	10.3 (-12.2)	2.5 (-9.0)	2.4 (-10.1)	2.2 (-12.8)	0.8 (-10.9)	0.7 (-19.1)	0.7 (-2.7)
		〈 4.7〉	〈 -3.2〉	〈 -7.7〉	〈 -9.3〉	〈 -5.2〉	〈 -1.7〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2003年度)。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。
 4. 2004/10～12月の季調済金額は10～11月の四半期換算値、季調済前期比は10～11月の7～9月対比、前年比は10～11月の前年同期比。

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

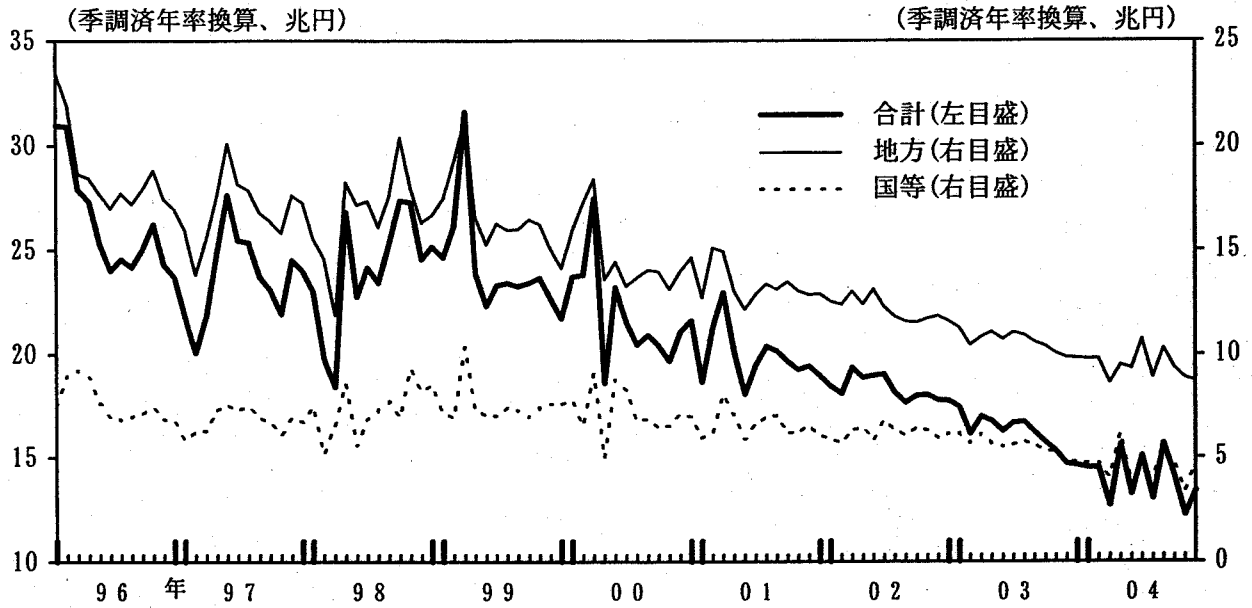
	03年度	04/4～6月	7～9	10～12	04/8月	9	10
公共工事出来高金額	23.6 (-14.1)	5.2 (-18.0)	5.0 (-16.3)	5.0 (-14.3)	1.7 (-17.1)	1.7 (-14.2)	1.7 (-14.3)
		〈 -7.8〉	〈 -3.7〉	〈 0.9〉	〈 -0.6〉	〈 1.7〉	〈 -0.0〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 2004/10～12月の季調済金額は10月の四半期換算値、季調済前期比は10月の7～9月対比、前年比は10月の前年同月比。

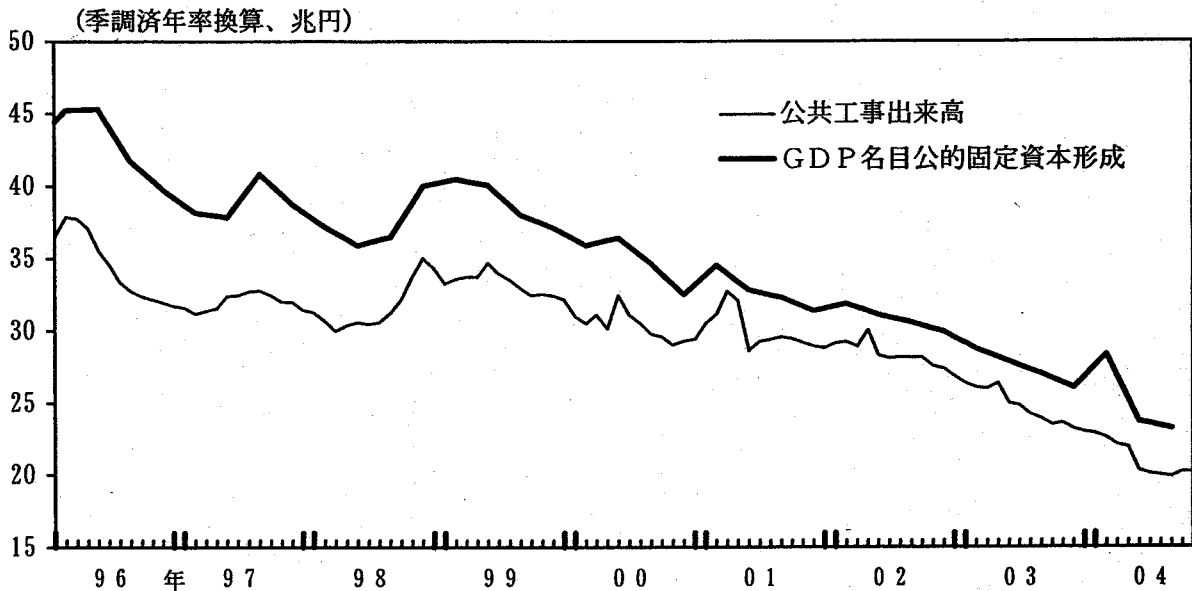
(資料) 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

公共投資

(1) 公共工事請負金額



(2) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



- (注) 1. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
 3. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

〈実質輸出入〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	03年度	04/4~6月	7~9	10~12	04/9月	10	11
実質輸出	(10.5)	< 3.2> (18.4)	< 0.1> (14.4)	< 2.3> (9.9)	<-1.7> (12.7)	< 2.2> (8.5)	< 1.9> (11.5)
実質輸入	(7.0)	< 1.3> (6.9)	< 2.1> (8.2)	< 4.5> (10.5)	<-0.3> (5.9)	< 2.2> (3.1)	< 3.4> (18.4)
実質貿易収支	(26.8)	< 9.7> (75.8)	<-6.1> (40.3)	<-4.9> (8.0)	<-6.2> (36.1)	< 2.5> (27.9)	<-3.4> (-13.5)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2004/10~12月の季調済前期比は10~11月の7~9月対比、前年比は10~11月の前年同期比。

〈国際収支〉

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、〈〉内は前期(月)比：%

	03年度	04/4~6月	7~9	10~12	04/9月	10	11
経常収支	17.30	4.72 <-4.3>	4.62 <-2.2>	4.12 <-10.7>	1.49 <-13.3>	1.36 <-8.9>	1.39 < 1.8>
[名目GDP比率]	[3.5]	[3.7]	[3.7]				
貿易・サービス収支	9.61	2.65 <-4.5>	2.50 <-5.5>	2.03 <-19.0>	0.76 <-26.0>	0.66 <-13.3>	0.69 < 4.3>

(注) 2004/10~12月の季調済金額は10~11月の四半期換算値、季調済前期比は10~11月の7~9月対比。

〈通関収支〉

— 原計数金額・名目：兆円、()内は前年比：%

	03年度	04/4~6月	7~9	10~12	04/9月	10	11
輸出総額	56.06 (6.3)	15.12 (13.4)	15.55 (12.5)	15.94 (12.5)	5.46 (12.4)	5.47 (11.7)	5.16 (13.4)
輸入総額	44.83 (4.1)	11.97 (9.0)	12.61 (13.0)	13.31 (20.1)	4.23 (12.5)	4.32 (12.7)	4.56 (28.1)
収支尻	11.23 (16.2)	3.15 (33.7)	2.94 (10.3)	2.63 (-14.8)	1.23 (12.3)	1.15 (7.9)	0.60 (-39.4)

(注) 2004/10~12月の原計数金額は10~11月の四半期換算値、前年比は10~11月の前年同期比。

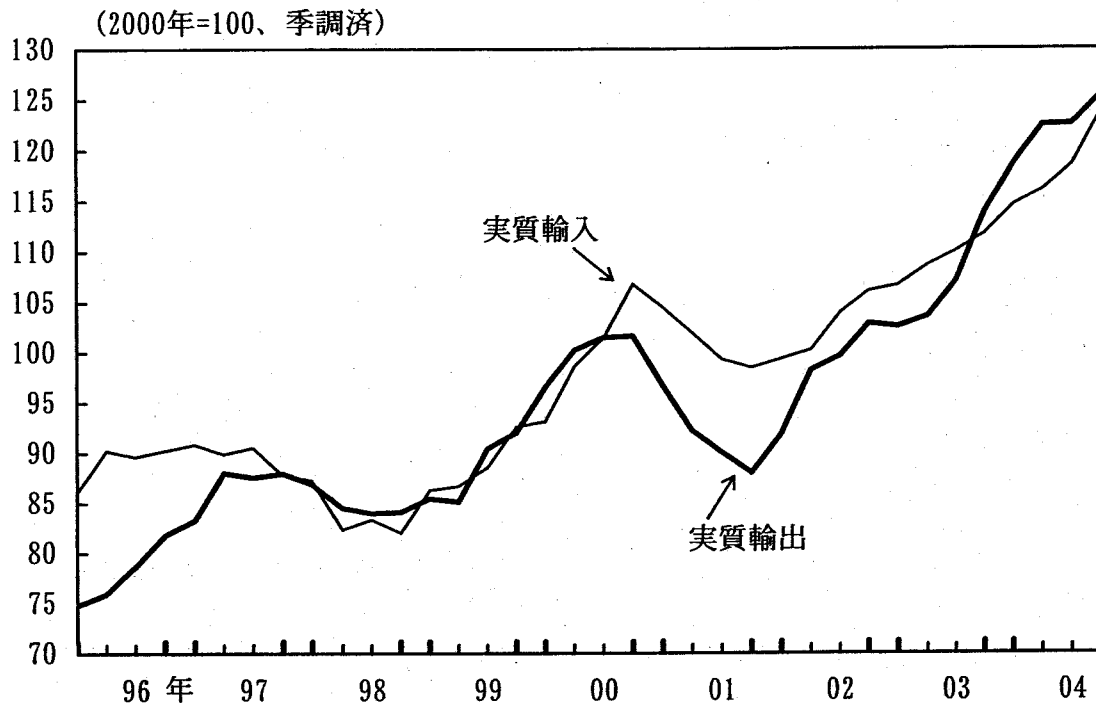
〈為替相場〉

	01年末	02	03	04/8月末	9	10	11	12
ドルー円	131.47	119.37	106.97	109.86	110.92	105.87	103.17	103.78
ユーロー円	115.90	124.42	133.71	132.72	136.68	135.17	136.63	141.39

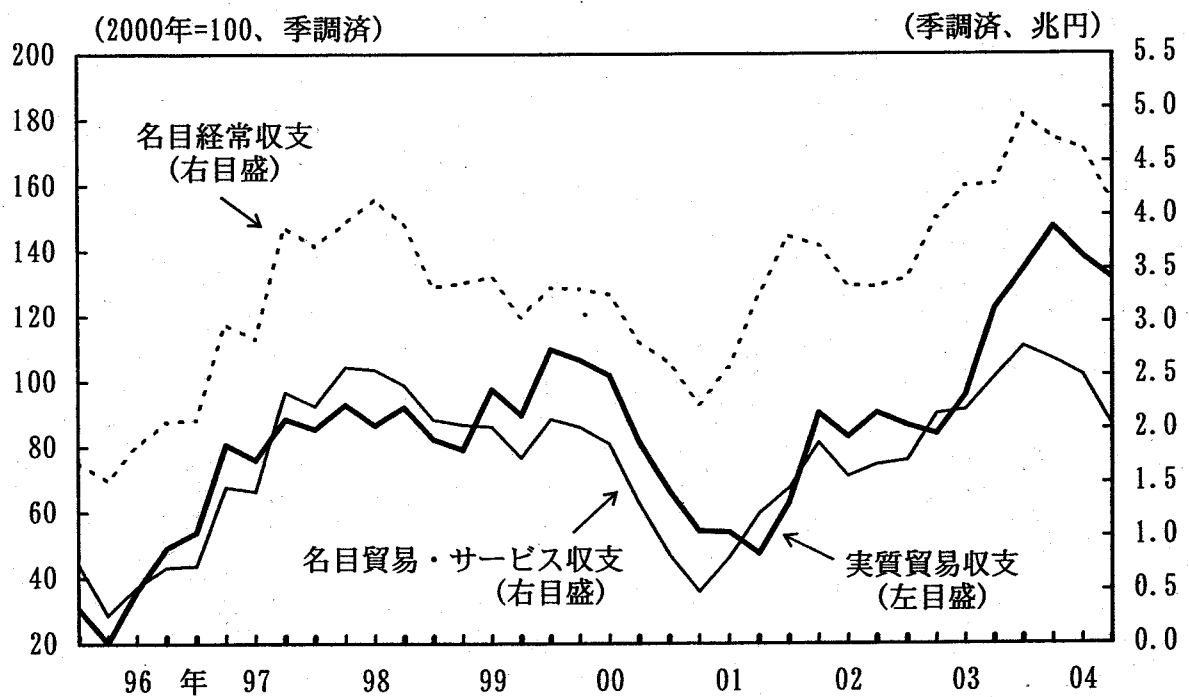
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「企業物価指数」

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2004/4Qは10~11月の値。
3. 2004/4Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は10~11月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2002年	2003	2003年 4Q	2004 1Q	2Q	3Q	4Q	2004年 9月	10	11
米国	<24.6>	1.4	-6.2	2.6	2.7	3.0	-0.9	2.3	-4.0	0.8	5.1
EU	<15.3>	-0.0	13.9	3.9	9.8	1.8	3.6	3.2	-7.7	2.0	7.2
東アジア	<44.9>	17.5	19.9	8.4	8.8	0.3	1.0	-0.3	-1.5	-0.2	1.8
中国	<12.2>	35.5	41.1	5.3	11.0	1.4	0.5	3.1	1.4	4.2	-3.3
NIEs	<23.5>	14.4	15.7	12.2	8.1	0.2	1.5	-2.3	-3.4	-1.9	3.4
韓国	<7.4>	19.1	19.2	9.2	13.2	-1.5	-1.4	-5.1	-2.3	-6.1	8.6
台湾	<6.6>	14.6	16.1	17.0	5.8	0.7	8.0	0.0	-5.9	0.8	5.2
香港	<6.3>	16.9	18.2	9.1	6.9	-0.4	1.4	-3.7	0.7	-5.7	1.6
シンガポール	<3.1>	2.3	3.8	10.6	8.5	2.6	-2.6	-0.8	-7.6	3.8	-3.3
ASEAN4	<9.2>	10.2	9.1	3.5	7.7	-0.8	0.3	0.2	-0.4	-1.7	5.3
タイ	<3.4>	16.5	18.3	5.5	7.4	0.9	0.5	7.4	-2.6	7.3	3.7
実質輸出計		7.2	8.9	6.4	4.1	3.2	0.1	2.3	-1.7	2.2	1.9

- (注) 1. < >内は、2003年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2004/4Qは10～11月の7～9月対比。

(2) 財別

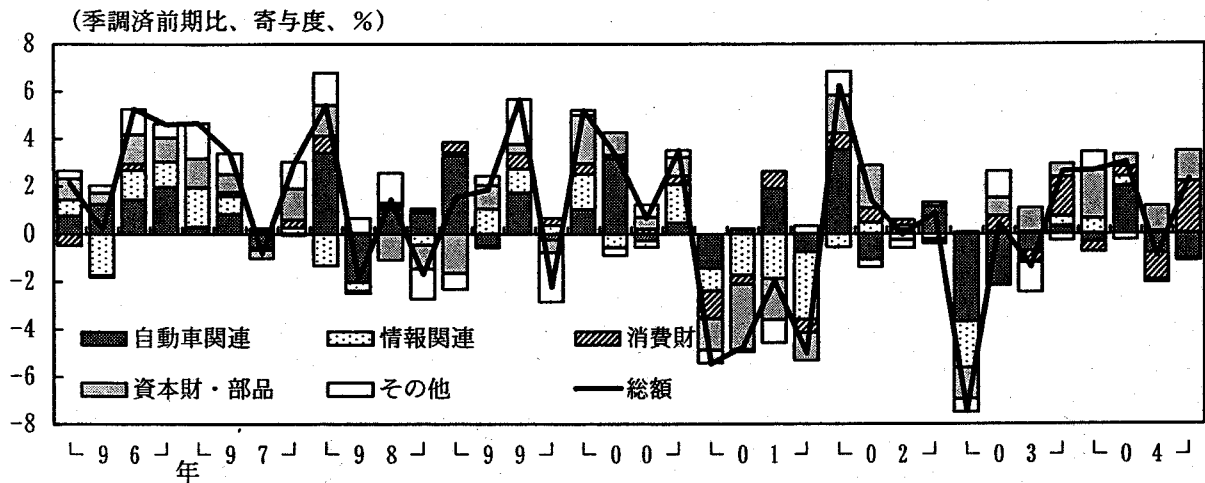
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2002年	2003	2003年 4Q	2004 1Q	2Q	3Q	4Q	2004年 9月	10	11
中間財	<15.6>	8.8	5.6	4.0	5.9	-3.8	-1.9	0.4	-4.0	0.8	6.2
自動車関連	<23.7>	12.7	1.3	5.9	-1.5	7.2	0.5	1.1	-1.5	-1.9	8.4
消費財	<7.0>	7.9	14.9	9.4	6.2	1.5	-6.4	9.0	4.0	7.8	-5.5
情報関連	<14.1>	0.3	12.9	4.7	5.6	5.0	-1.0	-0.3	-2.8	0.6	0.7
資本財・部品	<28.6>	7.8	17.1	6.3	7.3	6.1	2.6	1.0	-7.3	3.5	1.7
実質輸出計		7.2	8.9	6.4	4.1	3.2	0.1	2.3	-1.7	2.2	1.9

- (注) 1. < >内は、2003年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2004/4Qは10～11月の7～9月対比。

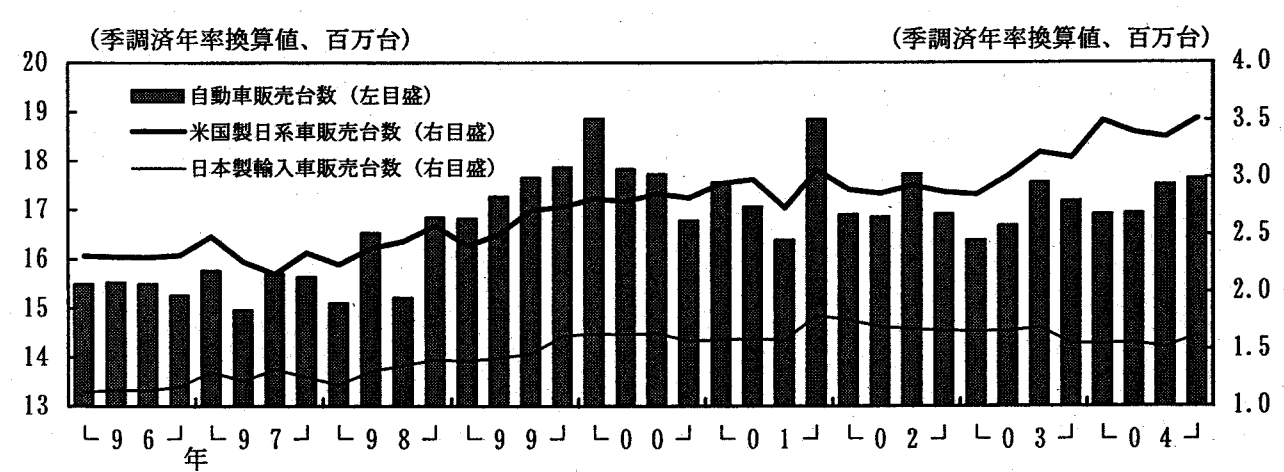
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出の動向

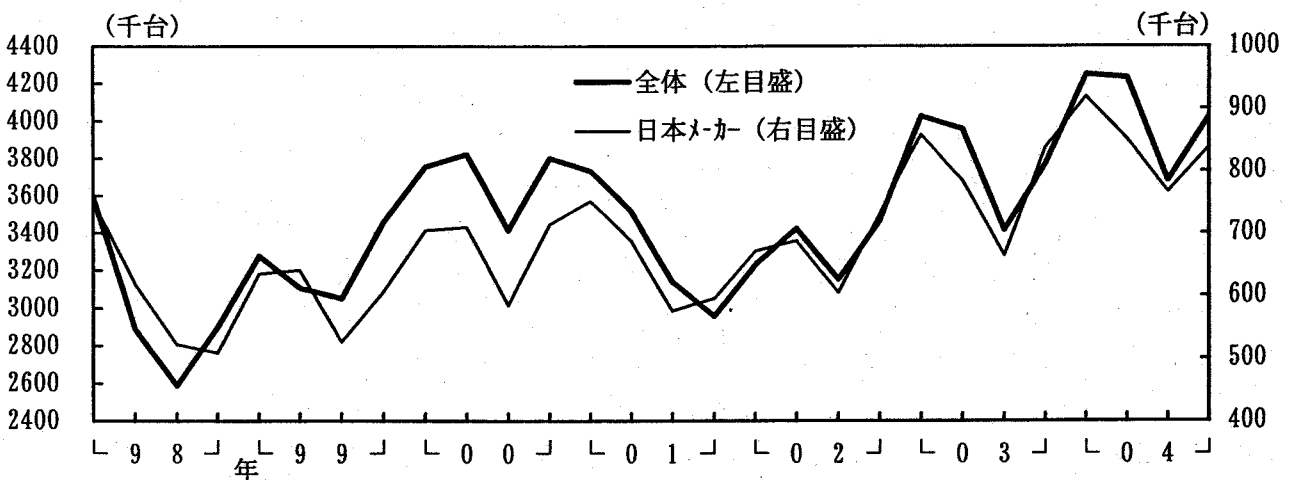
(1) 米国向け輸出の財別内訳



(2) 米国の自動車販売台数



(3) 米国の自動車在庫

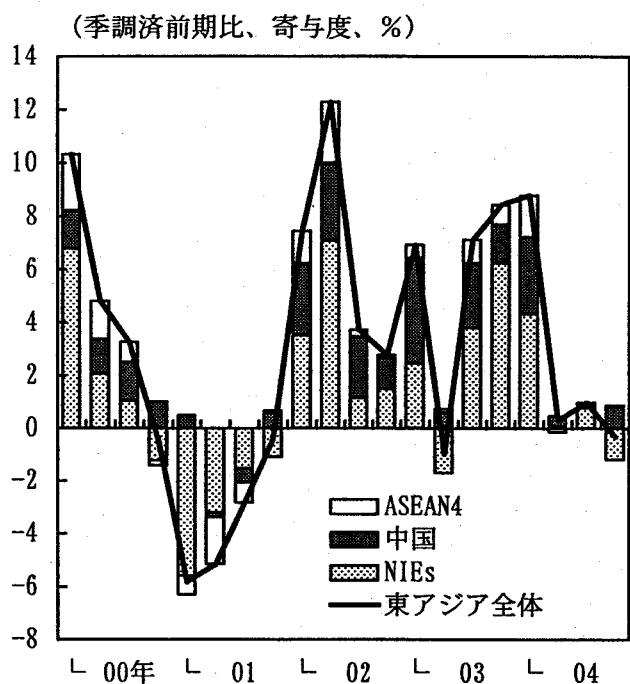


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2004/4Qは10～11月の7～9月対比。
 2. (2) の12月の自動車販売台数は、大型トラックを除く業界速報値1,840万台(季調済年率)に2003年の大型トラック販売台数33万台を加えて算出した値。なお、米国製日系車販売台数と日本製輸入車販売台数の2004/4Qは10～11月の値。
 3. (3) の在庫台数は、期末値。2004/4Qは11月の値。

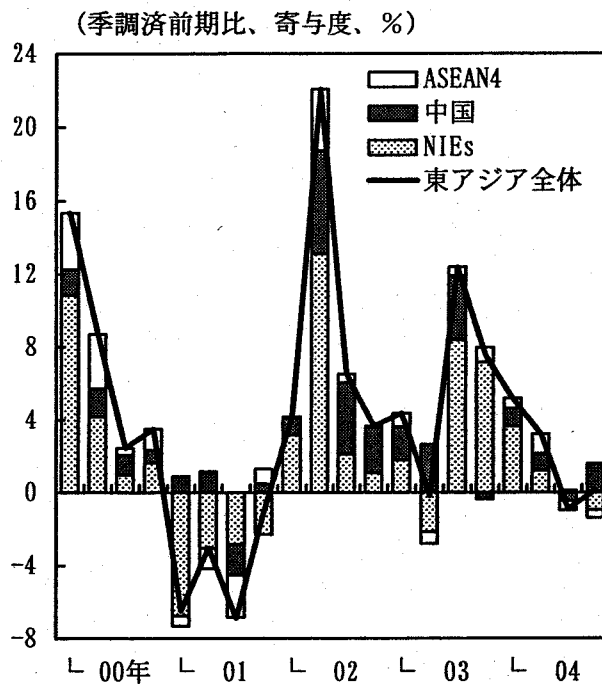
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", Reuters News Service, 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

東アジア向け輸出の動向

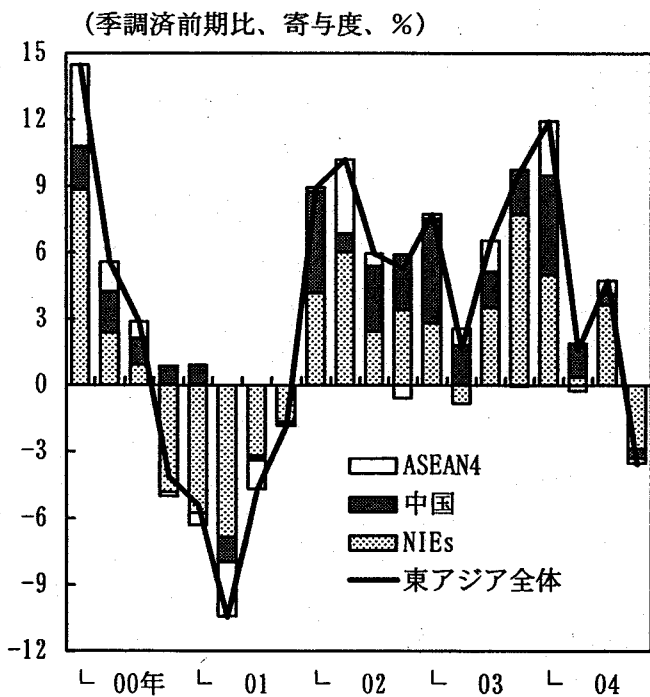
(1) 全体



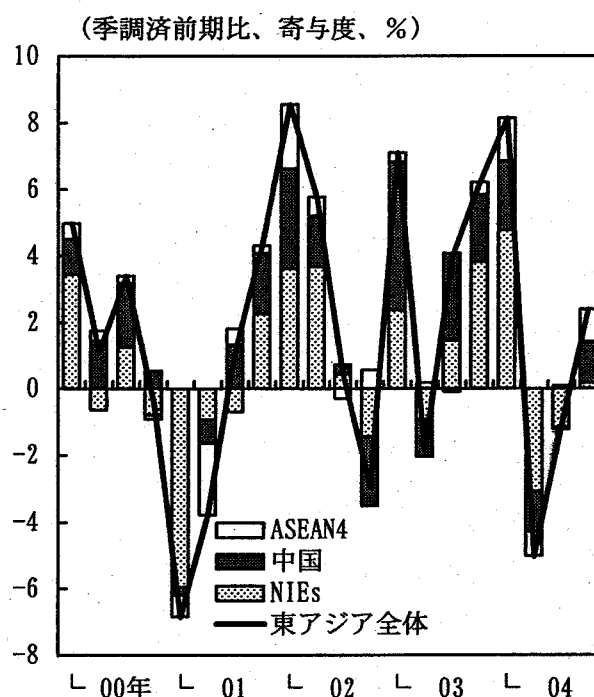
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 中間財



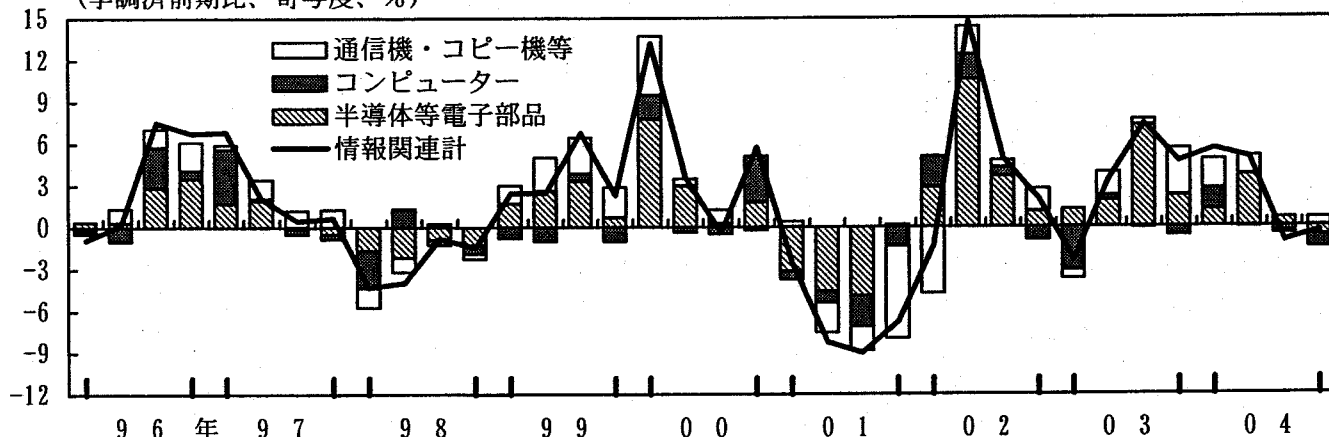
(注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
2. 2004/4Qは10~11月の7~9月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連輸出の動向

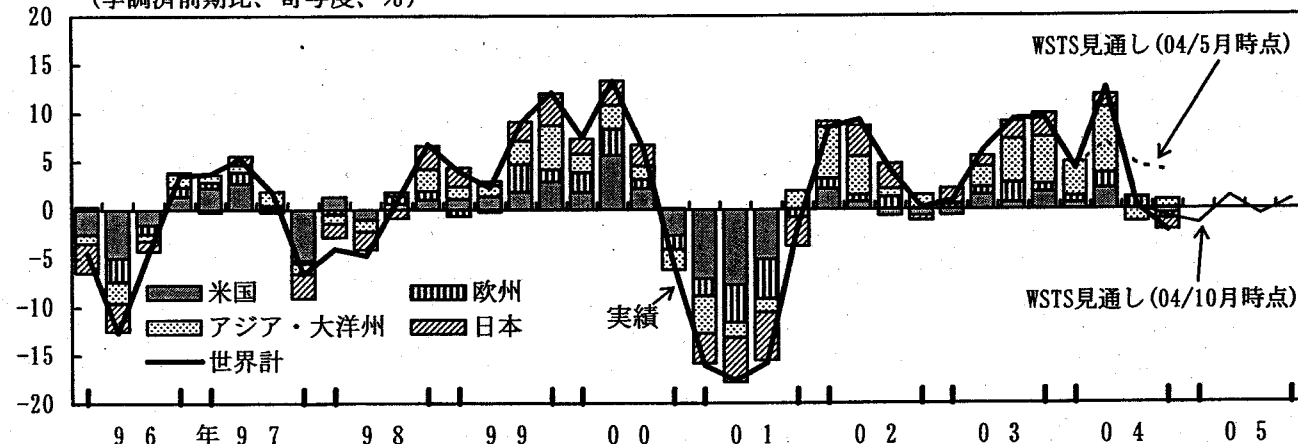
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



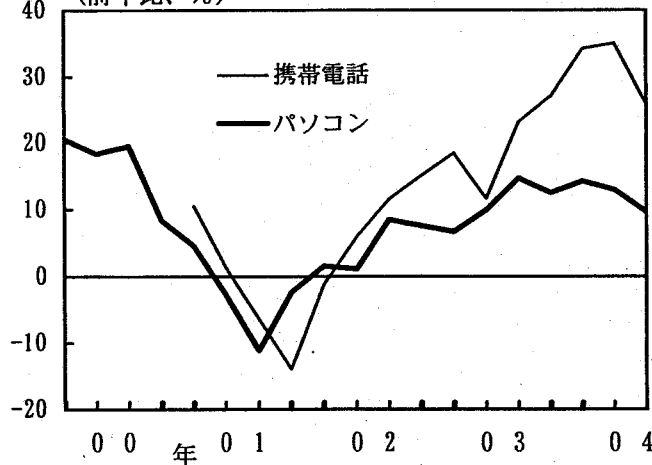
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



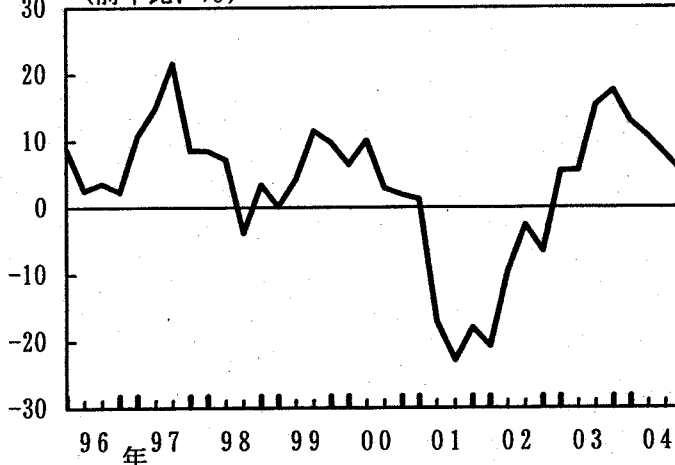
(3) パソコン、携帯電話の世界需要

(前年比、%)



(4) 米国における情報関連最終財の受注

(前年比、%)



- (注) 1. (1) および (2) の各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2004/4Qは10~11月の7~9月対比。
- 2. (2) のWSTS見通しについては、著作権上の問題から、転載不可。
- 3. (4) の2004/4Qは、10~11月の前年同期比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、
 ガ-ト-デー-クイスト、米国商務省センサス局「製造業受注」

転載ならびに引用不可

海外経済

(実質GDP、前年比%)

	2003年通関 輸出額ウエイト	2004年見通し		2005年見通し	
		今回	12/16・17日 決定会合時点	今回	12/16・17日 決定会合時点
米 国	[24.6]	4.4	(4.4)	3.5	(3.5)
E U	[15.3]	2.3	(2.3)	2.1	(2.1)
うち ドイツ	[3.5]	1.7	(1.7)	1.3	(1.3)
フランス	[1.5]	2.2	(2.2)	1.9	(1.9)
英国	[2.8]	3.2	(3.2)	2.5	(2.5)
東アジア	[44.9]	7.1	(7.1)	5.5	(5.5)
中国	[12.2]	9.3	(9.3)	8.0	(8.0)
N I E s	[23.5]	6.3	(6.4)	4.3	(4.3)
うち 韓国	[7.4]	4.8	(4.8)	4.2	(4.2)
台湾	[6.6]	5.8	(5.8)	4.2	(4.2)
ASEAN4	[9.2]	6.1	(6.1)	5.3	(5.3)
うち タイ	[3.4]	6.1	(6.1)	5.7	(5.7)
ラテンアメリカ	[3.5]	5.8	(5.4)	4.1	(3.9)
世界計	[100.0]	5.4	(5.4)	4.3	(4.3)

(注) 1. 「今回」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2004/12月号
 EU、東アジア—CONSENSUS FORECASTS 2004/12月号
 ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2004/12月号

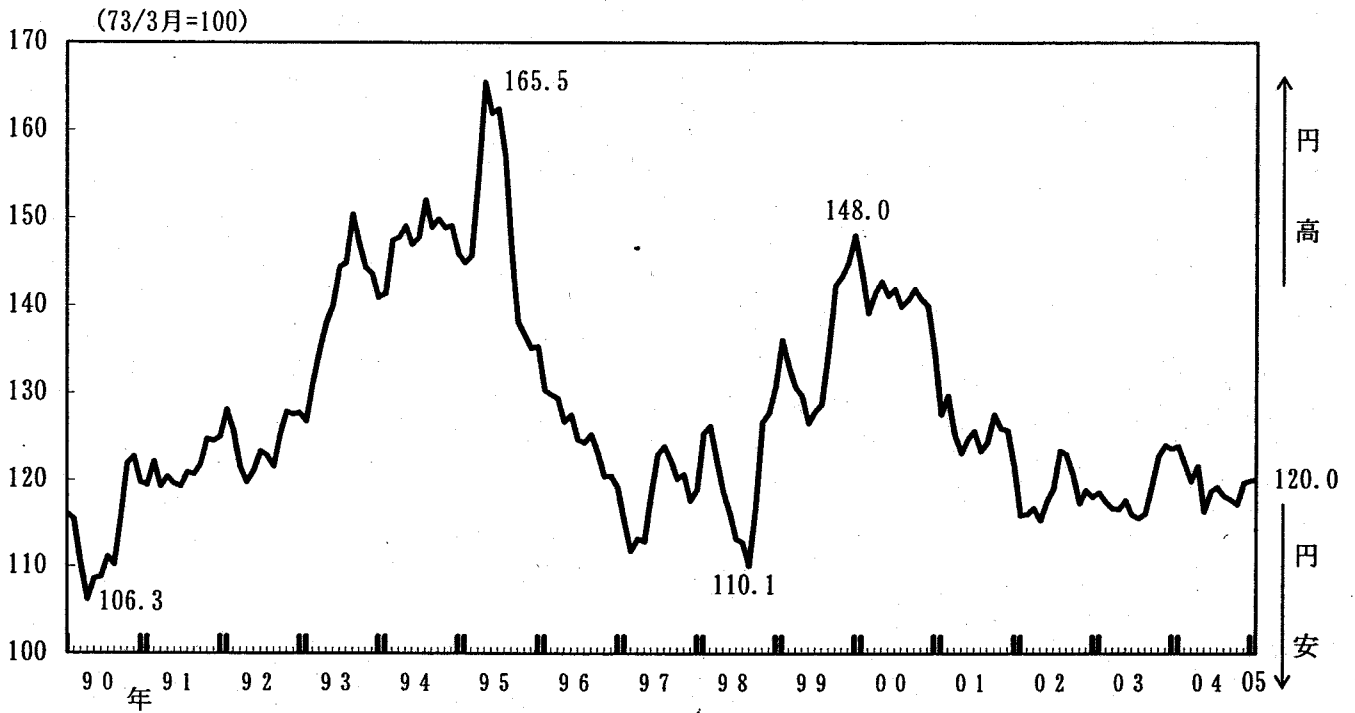
「12/16・17日決定会合時点」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2004/12月号
 EU、東アジア—CONSENSUS FORECASTS 2004/12月号
 ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2004/11月号

2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 世界計、東アジアは、2003年通関輸出額ウエイトを用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの
 (国際局は、IMF試算の実質GDPウエイトに基づく加重平均値)。

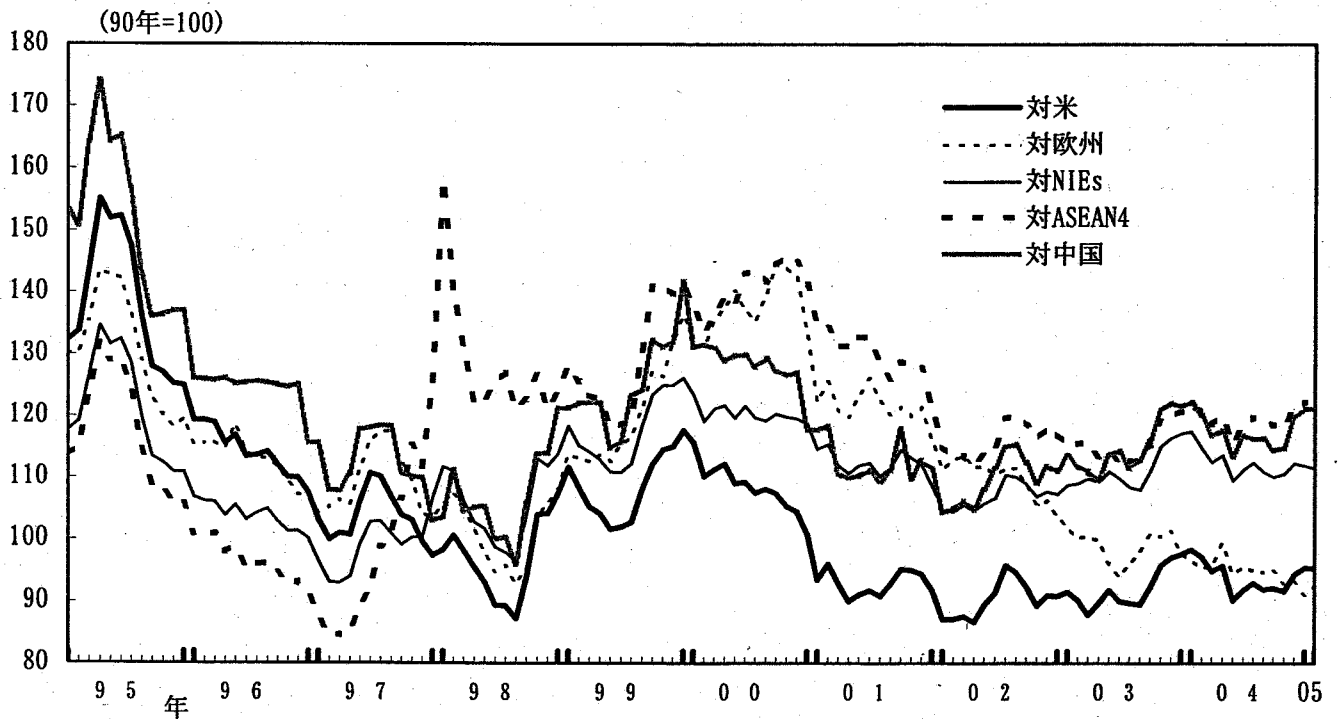
(資料) 財務省「外国貿易概況」

実質実効為替レート

(1) 円の実質実効レート



(2) 相手地域別



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近1月は12日までの平均値。
2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、26カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2002年	2003	2003年 4Q	2004 1Q	2Q	3Q	4Q	2004年 9月	10	11
米国	<15.4>	-3.9	-1.6	1.3	-3.6	3.9	-0.1	6.2	3.1	7.7	-7.9
EU	<12.8>	2.3	6.4	3.1	6.8	-1.4	-0.3	5.0	-7.1	6.8	5.2
東アジア	<42.4>	6.4	14.6	3.6	4.7	1.6	3.8	2.2	1.6	-1.6	4.3
中国	<19.7>	13.8	21.9	3.6	6.7	3.3	4.2	6.0	2.8	0.3	6.0
NIEs	<10.2>	1.8	9.8	5.5	4.8	-0.1	2.1	-3.5	3.1	-6.1	2.1
韓国	<4.7>	-1.5	13.1	7.8	9.4	0.8	-5.3	-4.9	5.0	-10.3	5.5
台湾	<3.7>	5.4	7.1	2.2	3.3	-0.7	7.3	-3.3	-0.1	-1.0	-4.2
香港	<0.4>	3.4	-5.7	5.3	5.7	5.9	5.0	-10.8	4.2	-17.5	21.5
シンガポール	<1.4>	2.1	11.3	5.9	-4.4	-1.0	12.1	1.5	8.5	-3.0	0.7
ASEAN4	<12.5>	1.5	9.0	2.1	1.5	0.4	4.6	0.9	-1.6	-0.7	3.1
タイ	<3.1>	7.6	11.5	3.4	2.3	3.9	4.4	4.9	-2.2	3.5	5.4
実質輸入計		1.1	6.8	1.6	2.5	1.3	2.1	4.5	-0.3	2.2	3.4

- (注) 1. < >内は、2003年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2004/4Qは10～11月の7～9月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2002年	2003	2003年 4Q	2004 1Q	2Q	3Q	4Q	2004年 9月	10	11
素原料	<27.1>	-2.7	6.0	-3.4	3.2	-0.7	3.9	4.9	-5.4	7.6	0.8
中間財	<13.4>	1.4	4.5	1.0	3.3	2.0	2.3	1.5	-0.9	-2.3	8.7
食料品	<11.5>	-2.5	-4.2	0.2	-0.0	-0.0	-0.5	4.2	-7.1	4.6	5.5
消費財	<10.8>	-0.9	8.0	6.3	0.7	4.0	-1.6	8.1	1.8	4.6	4.2
情報関連	<14.0>	7.8	19.3	5.2	4.3	2.1	4.0	1.0	4.8	-3.4	2.7
資本財・部品	<13.0>	11.5	14.3	6.5	3.0	4.5	2.3	12.5	-1.0	15.0	-2.8
うち除く航空機	<11.9>	8.3	14.3	4.8	7.8	1.2	7.0	0.5	-0.4	-1.4	1.0
実質輸入計		1.1	6.8	1.6	2.5	1.3	2.1	4.5	-0.3	2.2	3.4

- (注) 1. < >内は、2003年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2004/4Qは10～11月の7～9月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資関連指標

<先行指標等>

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	03年度	04/4~6月	7~9	10~12(注3)	2004/9月	10	11
機械受注(注1)	(8.2)	< 10.3>	<- 8.4>	<- 3.4>	<- 1.9>	<- 3.1>	
[民需、除く船舶・電力]		(11.9)	(3.8)	(- 9.9)	(5.0)	(- 9.9)	
製造業	(17.2)	< 18.4>	<-12.0>	<- 5.3>	<- 7.0>	<- 3.6>	
非製造業(除く船舶・電力)	(2.5)	< 5.0>	<- 5.1>	<- 2.7>	< 1.8>	<- 3.9>	
建築着工床面積(注2)	(8.0)	<- 3.9>	< 8.8>	<- 8.7>	<- 3.5>	<- 5.2>	<- 9.3>
[民間非居住用]		(14.6)	(19.8)	(17.0)	(12.9)	(16.3)	(17.8)
うち鉦工業	(11.5)	< 21.7>	<-10.1>	< 6.9>	< 37.4>	<-14.0>	< 8.8>
うち非製造業	(7.1)	<-10.2>	< 14.0>	<-11.4>	<- 9.3>	<- 1.7>	<-17.0>
資本財出荷	(5.7)	< 5.6>	< 1.4>	<- 1.1>	<- 3.2>	< 0.9>	< 1.6>
[除く輸送機械]		(17.7)	(16.7)	(9.5)	(11.4)	(5.8)	(13.0)

(注) 1. 機械受注の2004/10~12月の見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力)+1.8%、製造業+8.1%、非製造業(除く船舶・電力)-3.6%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 機械受注の前期比は10月の7~9月対比、前年比は10月の前年同月比。それ以外の前期比は10~11月の7~9月対比、前年比は10~11月の前年同期比。

<法人企業統計・設備投資>

— < >内は季調済前期比、()は前年比: %

	02年度	03年度	03/10~12月	04/1~3	4~6	7~9
全産業	(-18.5)	(6.3)	< 5.6>	< 1.5>	< 3.2>	<- 1.0>
うち製造業	(-19.9)	(7.1)	< 9.3>	< 0.5>	<- 1.3>	< 7.4>
うち非製造業	(-17.9)	(6.0)	< 4.9>	< 1.2>	< 4.9>	<- 4.3>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。なお、法人企業統計季報については2004/3Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

<設備投資アンケート調査>

— 前年比: %、()内は9月調査時点

<除くソフトウェア投資>		2003年度実績		2004年度計画		修正率
全国短観(12月調査)	全産業	3.5	6.2 (3.5)	2.6 (1.5)		
	製造業	7.0	20.8 (17.7)	2.6 (2.1)		
	非製造業	2.3	0.4 (- 2.1)	2.6 (1.2)		
うち大企業・全産業	全産業	1.5	7.7 (6.1)	1.5 (0.4)		
	製造業	5.4	23.4 (20.7)	2.2 (0.3)		
	非製造業	- 0.1	1.1 (0.0)	1.1 (0.4)		
うち中小企業・全産業	全産業	12.5	0.3 (- 7.1)	7.9 (8.2)		
	製造業	13.1	18.0 (10.2)	7.2 (11.2)		
	非製造業	12.3	- 5.4 (-12.5)	8.2 (7.1)		

(注) 土地投資額を含む。

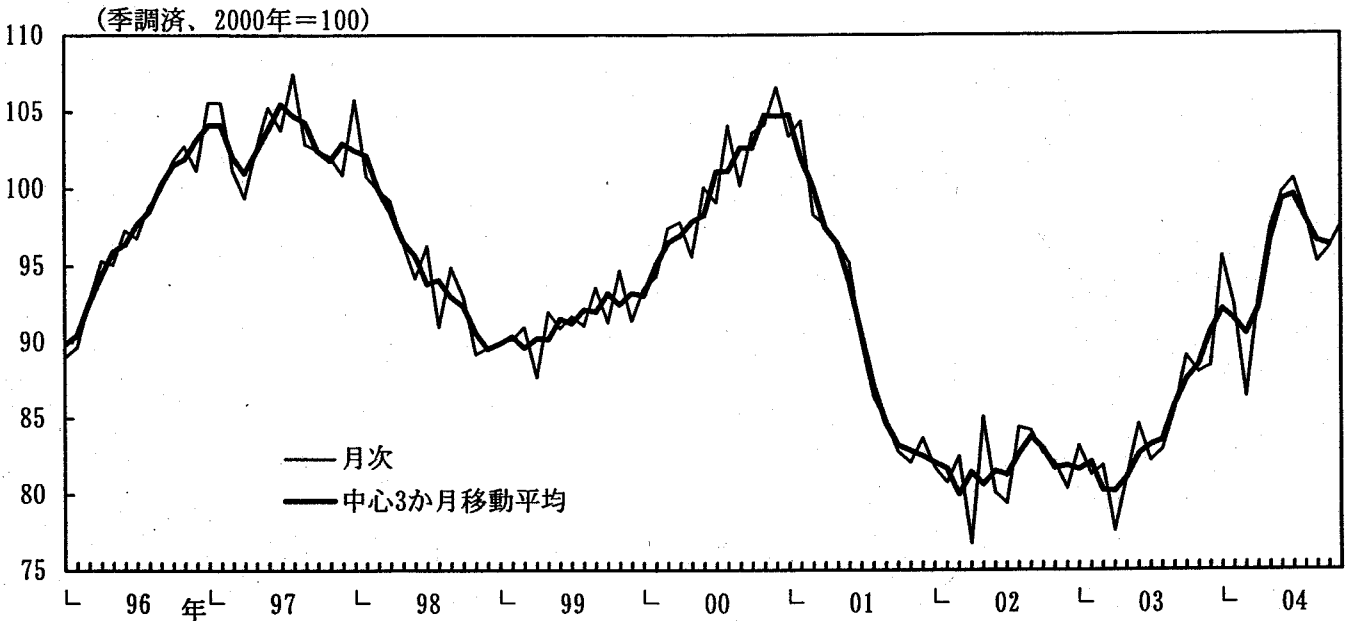
— 前年比: %、()内は2004年6月調査時点

	2003年度実績	2004年度計画	2005年度計画		
			修正率	修正率	
日本政策投資銀行(11月調査)	- 1.1	8.3 (6.9)	1.8	- 3.8 (- 7.6)	2.3
うち製造業	11.3	22.3 (18.8)	3.4	3.8 (- 7.9)	12.3
うち非製造業	- 6.0	1.9 (1.3)	0.9	- 6.3 (- 7.5)	- 0.1

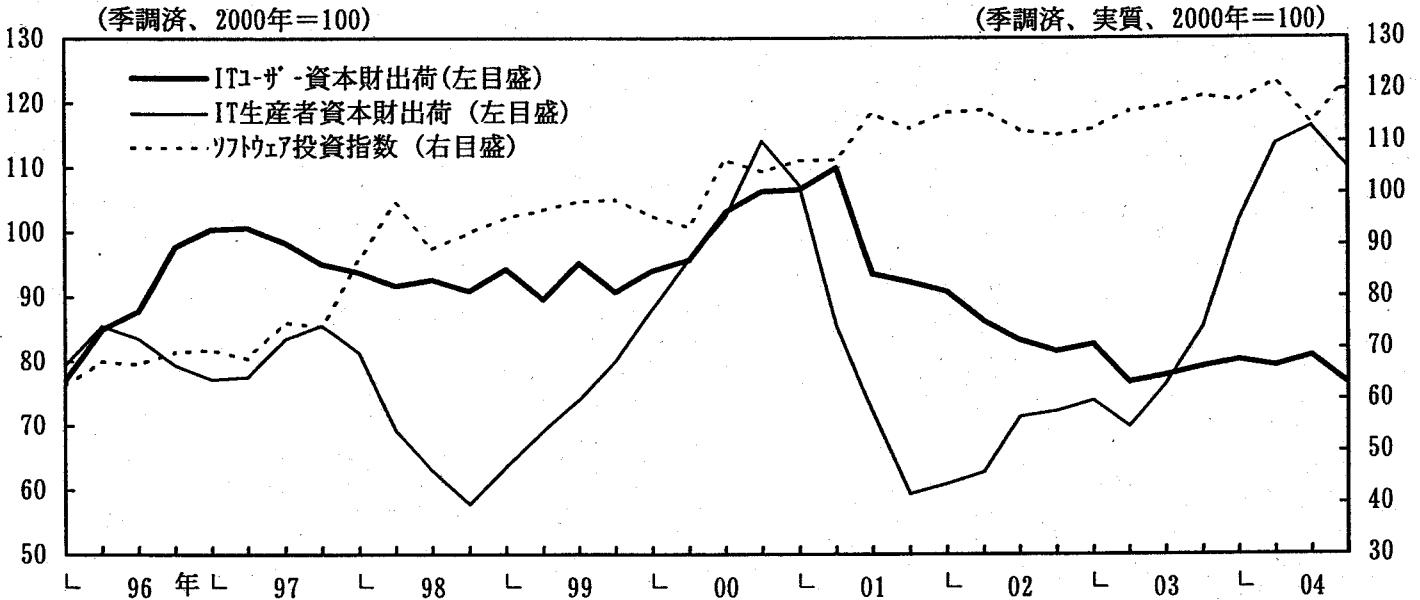
(資料) 経済産業省「鉦工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財出荷 (除く輸送機械)



(2) 情報関連投資の推移

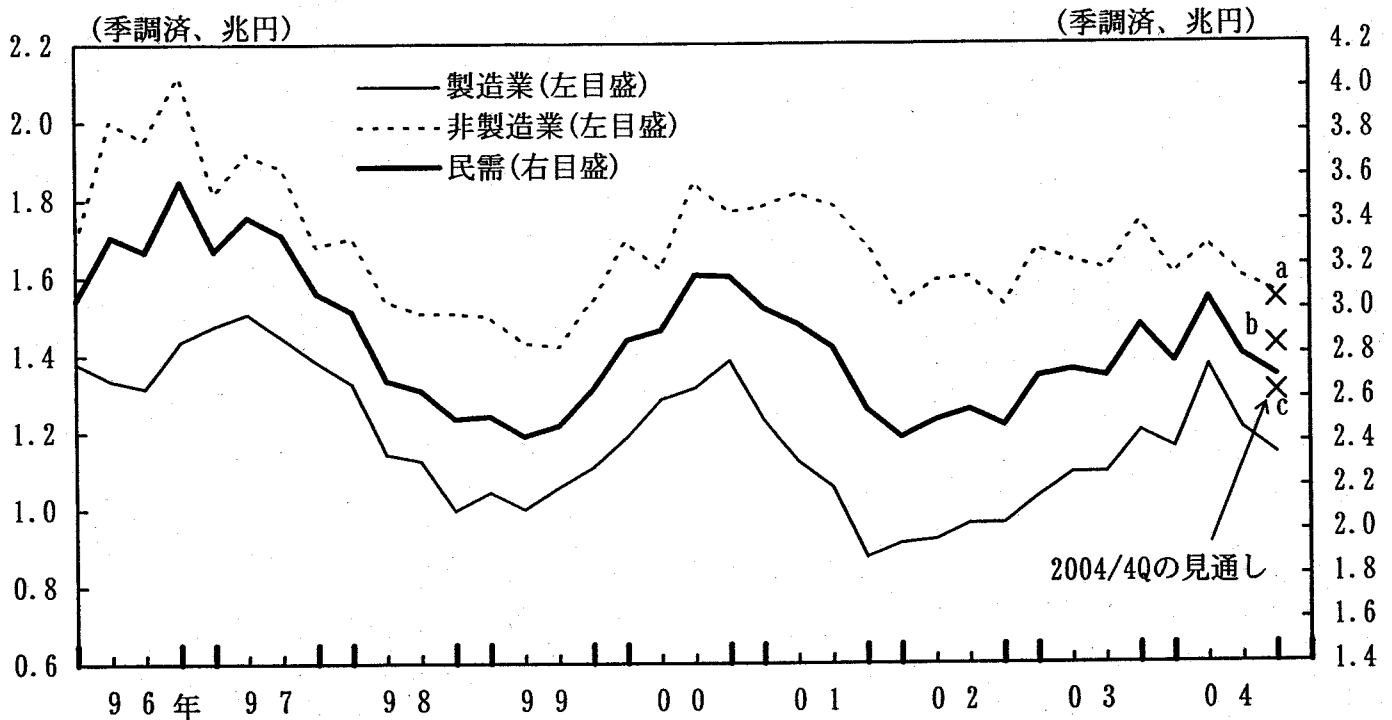


- (注)
- 「ITイザ-資本財出荷」は、鉱工業指数統計における「情報関連資本財出荷」を用いた。品目は以下のとおり。
通信用電線・ケーブル、通信用ケーブル光ファイバ製品、デジタル・フロッピー複写機、ボタン電話装置、ファクシミリ、電子交換機、デジタル伝送装置、固定通信装置、PHS、基地局通信装置、汎用コンピュータ、ミドルレンジコンピュータ、パーソナルコンピュータ、外部記憶装置、入出力装置、端末装置
なお、97年以前は公表値がないため、上記の品目の95年基準の出荷指数をIIP出荷ウェイトによって合成した指数の伸び率を用いて遡及した。
 - 「IT生産者資本財出荷」は、調査統計局において品目を選定の上、IIP出荷ウェイトによって合成した指数。品目は以下のとおり。
半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、ポンプ、圧縮機、プレバクロボット、数値制御ロボット、電子顕微鏡、産業用テレビ装置、電気測定器、半導体・IC測定器、工業用計測制御機器、工業用計重機、精密測定機、分析機器、試験機、測量機器
 - ITイザ-資本財の出荷ウェイトは448.6/10000、IT生産者資本財の同ウェイトは287.3/10000 (資本財(除く輸送機械)の同ウェイトは1375.5/10000)。
 - 「ソフトウェア投資指数」とは、国民経済計算において設備投資として含まれる受注ソフトウェア投資額を「特定サービス産業動態統計月報」(以下月報)を用いて推計したもの。具体的には、国民経済計算確報における暦年計数を月報計数により四半期分割し、SNAベースの四半期計数を作成。国民経済計算が利用不可能な最近時点については、直近の国民経済計算確報から推計した四半期水準をベースに月報の前年比を利用して最近時点の水準を算出。それぞれの名目値を各四半期のCSP1「ソフトウェア開発」指数で割込み実質値を作成。なお、計数はX-11による季節調整値。
 - 2004/4Qは、10～11月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「特定サービス産業動態統計月報」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」

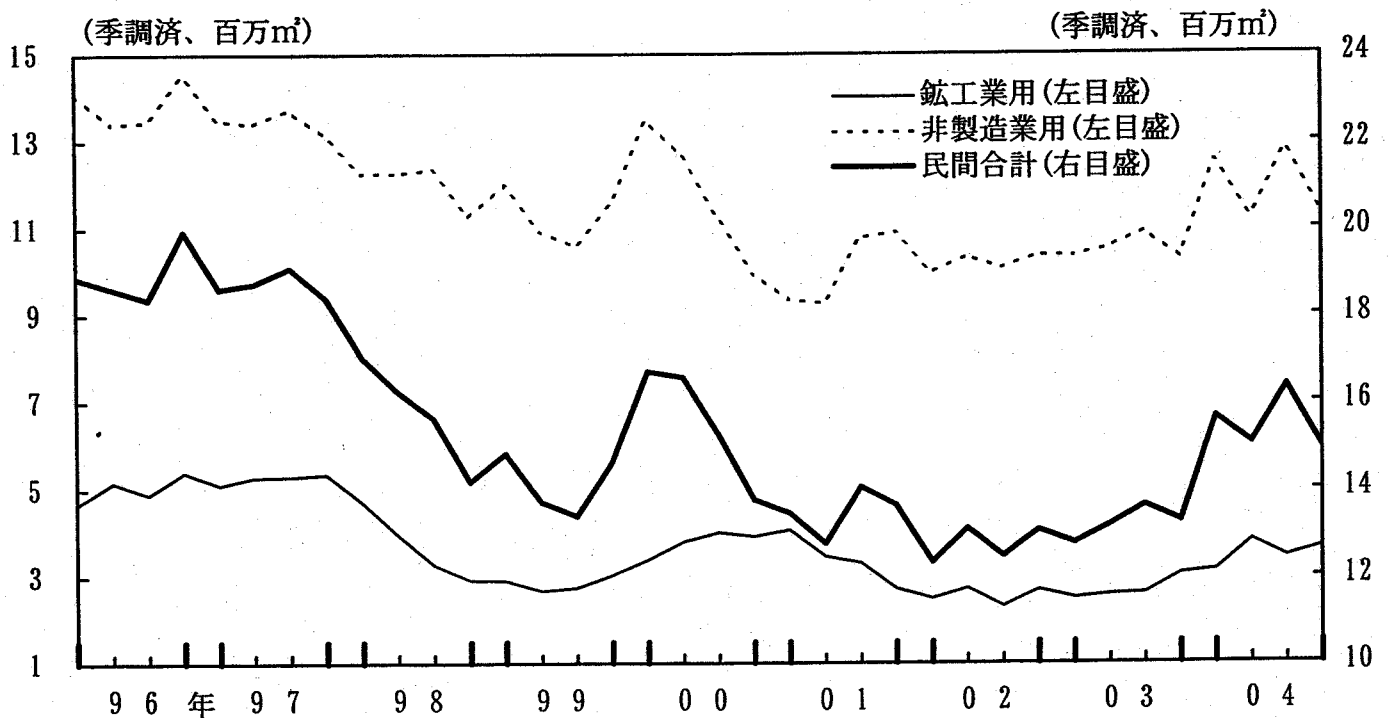
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2004/4Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2004/4Qは、10月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (非居住用)



- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2004/4Qは、10～11月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

企業収益関連指標

＜全国短観（12月）・大企業＞

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は9月調査比：％・％ポイント

	2003年度		2004年度		2003/上期	2003/下期	2004/上期	2004/下期
	実績	計画	修正幅		実績	実績	実績	計画
製造業	4.90 (20.3)	5.78 (24.0)	0.20 (5.1)		4.64 (31.3)	5.14 (12.5)	5.92 (35.4)	5.64 (14.5)
非製造業	3.40 (10.7)	3.68 (10.4)	-0.01 (1.0)		3.27 (3.7)	3.53 (17.5)	4.19 (30.9)	3.22 (-7.1)

＜全国短観（12月）・中小企業＞

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は9月調査比：％・％ポイント

	2003年度		2004年度		2003/上期	2003/下期	2004/上期	2004/下期
	実績	計画	修正幅		実績	実績	実績	計画
製造業	3.14 (35.7)	3.64 (20.8)	0.01 (0.8)		2.60 (31.4)	3.65 (38.8)	3.46 (41.1)	3.81 (7.4)
非製造業	2.07 (2.2)	2.17 (5.3)	-0.07 (-2.0)		1.48 (-8.7)	2.61 (8.9)	1.76 (21.0)	2.55 (-2.9)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

＜法人季報・売上高経常利益率＞

— 季調済、％

		2003年		2004年		
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
全産業	全規模	2.97	3.26	3.41	3.72	3.88
製造業	大企業	4.81	4.70	5.19	6.17	5.72
	中堅中小企業	2.94	3.23	3.32	3.83	4.45
非製造業	大企業	3.36	3.53	3.96	3.90	4.35
	中堅中小企業	2.11	2.59	2.50	2.64	2.84

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2004/3Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

＜民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2004年12月時点）＞

— 前年比、％、()内は前回<2004年9月時点>

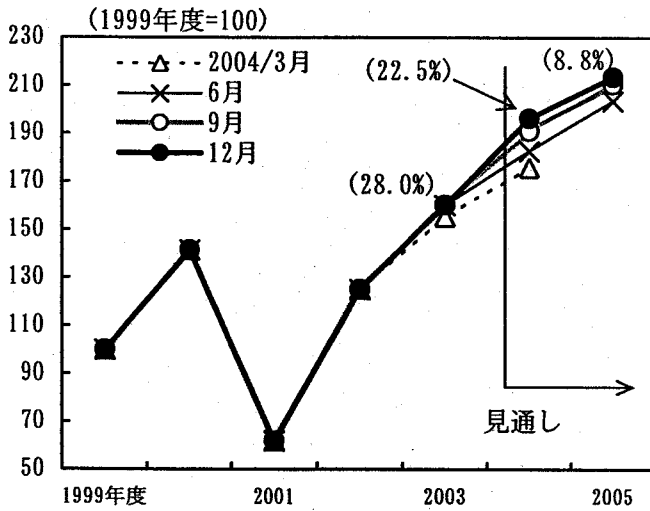
	2003年度実績	2004年度予想	2005年度予想
全産業	23.2	21.9 (18.5)	5.0 (6.9)
	25.1	24.4 (22.2)	3.5 (6.5)
製造業	28.0	22.5 (19.2)	8.8 (10.2)
	31.6	25.2 (21.8)	5.7 (9.9)
非製造業	15.8	20.9 (17.4)	-1.7 (1.0)
	14.5	23.0 (22.9)	-0.7 (0.1)

(注) 上段は野村証券、下段は大和総研の各調べ。12月時点は、野村証券は全上場・公開企業(除く金融)の343社、大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の300社を対象。

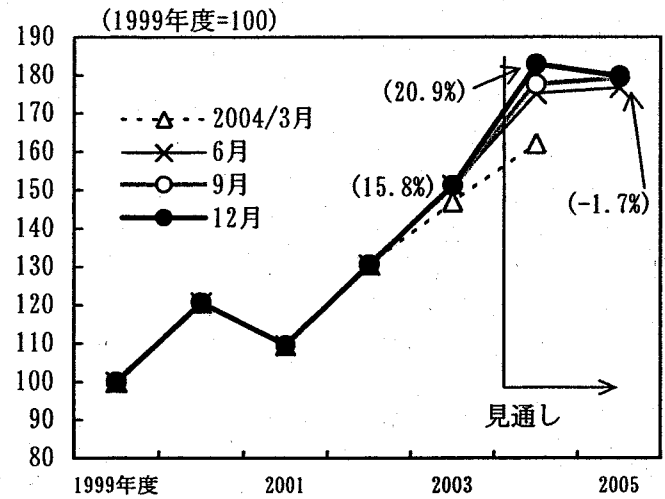
企業収益の動向

(1) 大企業 (野村証券調べ)

① 製造業



② 非製造業

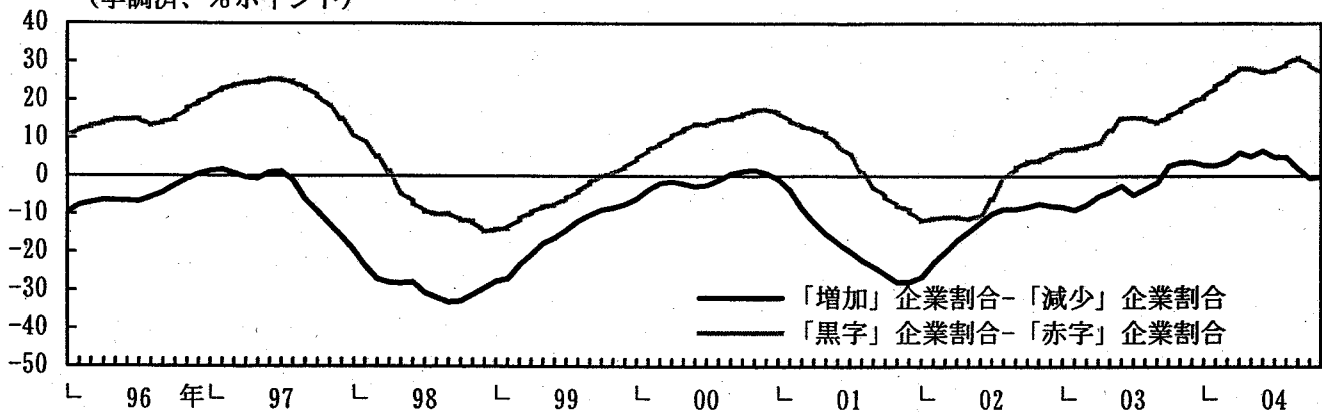


(注) () 内は前年比。連結経常利益ベース。調査対象は、2004/12月は上場・公開企業343社 (製造業216社、非製造業127社)。

(2) 中小企業

① 利益額D. I. (中小企業金融公庫調べ)

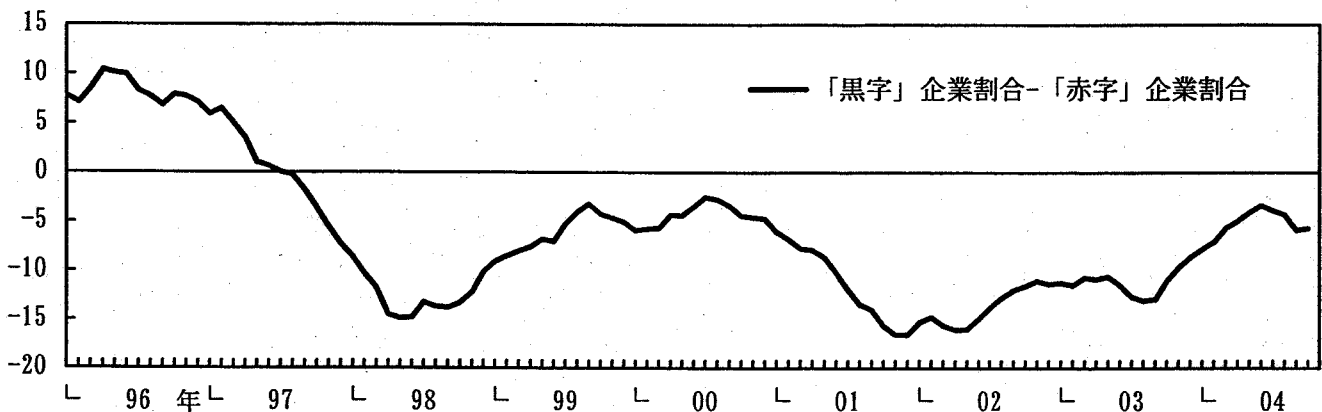
(季調済、%ポイント)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。中心3か月移動平均値。

② 採算D. I. (国民生活金融公庫調べ)

(季調済、%ポイント)



(注) 調査対象1,500社 (うち製造業 300社)。中心3か月移動平均値。

(資料) 野村証券、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、
国民生活金融公庫「全国小企業月次動向調査」

(図表 17)

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は2003年度売上高(名目、10億円)

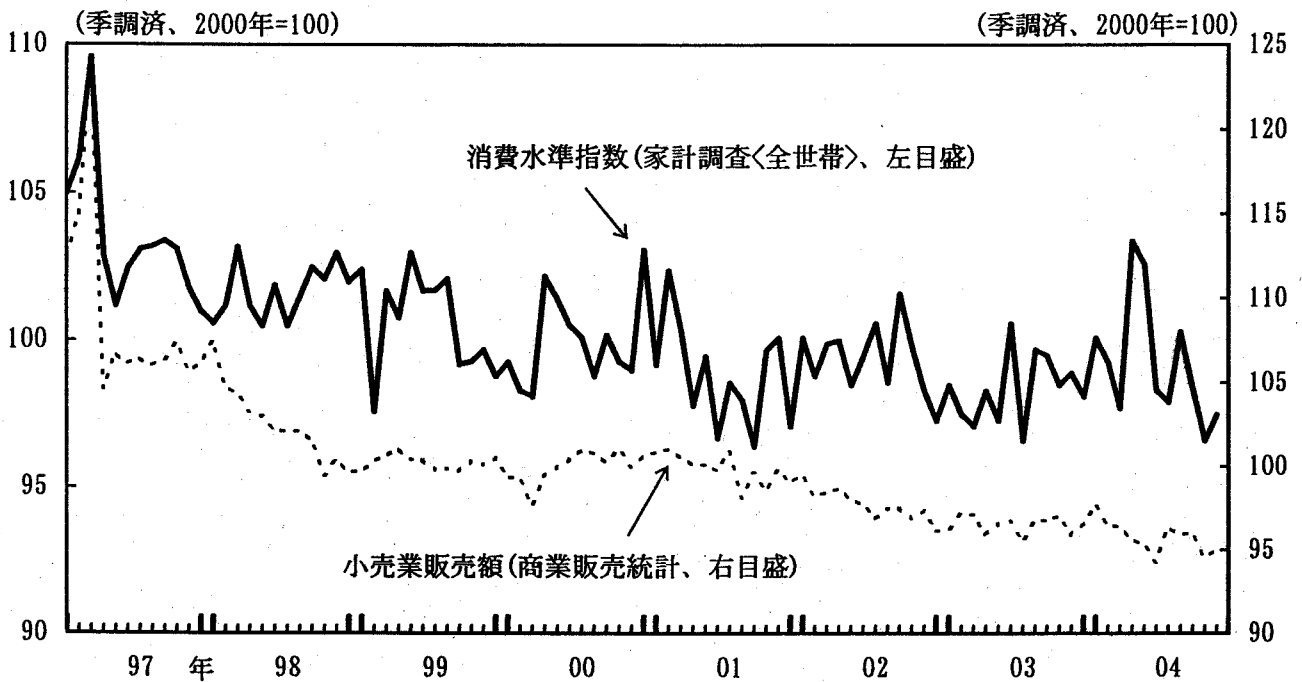
	03年度	04/4~6月	7~9	10~12 ^(注4)	2004/9月	10	11	12
消費水準指数(全世帯)	(-0.2)	(2.8)	(0.2)	(-1.6)	(-1.0)	(-1.8)	(-1.4)	
		< 2.4>	< -2.5>	< -1.8>	< -1.9>	< -1.8>	< 0.9>	
消費水準指数(勤労者世帯)	(-0.3)	(4.0)	(0.9)	(-0.3)	(0.1)	(0.2)	(-0.7)	
		< 3.1>	< -3.8>	< -0.9>	< -1.1>	< -1.0>	< -0.7>	
小売業販売額(実質)	(-0.6)	(-1.4)	(-0.3)	(-1.9)	(-0.5)	(-2.3)	(-1.6)	
[122,880]		< -1.8>	< 1.0>	< -1.3>	< 0.0>	< -1.4>	< 0.4>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(-2.5)	(-3.3)	(2.3)	(3.1)	(2.2)	(-5.3)	(9.6)	(5.5)
[474万台]		< -7.6>	< 4.9>	< 0.5>	< -1.7>	< -2.5>	< 6.2>	< -1.8>
同 出荷額 [△] - _△	(-0.6)	< -7.5>	< 5.9>	< -0.1>	< -1.5>	< -3.1>	< 5.8>	< -1.2>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-4.3)	(-6.8)	(1.9)	(3.8)	(1.8)	(-3.8)	(10.4)	(5.0)
[340万台]		< -7.6>	< 7.8>	< -0.4>	< -3.0>	< -2.0>	< 6.0>	< -3.9>
家電販売(NEBA [△] - _△ 、実質)	(16.6)	(13.3)	(13.3)	(12.8)	(8.2)	(15.6)	(10.4)	
[2,533]		< 3.6>	< 3.8>	< 2.5>	< 4.0>	< 1.4>	< -1.6>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-2.4)	(-3.0)	(-3.0)	(-4.5)	(-4.2)	(-3.6)	(-5.4)	
[8,654]		< -1.7>	< -0.6>	< -1.9>	< 0.2>	< -1.8>	< 1.2>	
都内百貨店売上高	(-4.3)	(-4.1)	(-2.8)	(-4.4)	(-5.1)	(-2.8)	(-5.9)	
[1,982]		< -1.5>	< 0.2>	< -2.6>	< -3.0>	< 0.0>	< -1.2>	
全国 [△] - _△ 売上高(経済産業省)		(-4.6)	(-3.7)	(-4.9)	(-3.0)	(-4.7)	(-5.2)	
[12,037]		< -2.1>	< -1.0>	< -0.5>	< 1.7>	< -0.5>	< -0.8>	
	<店舗調整後>							
	<店舗調整前>							
	(-0.7)	< -0.4>	< -0.2>	< 0.5>	< 2.5>	< -0.5>	< -0.3>	
コンビニエンスストア売上高(経済産業省)	(1.5)	(2.1)	(4.3)	(2.1)	(0.6)	(2.1)	(2.1)	
[6,794]		< 0.5>	< 0.1>	< 1.0>	< -0.1>	< 0.5>	< 1.9>	
旅行取扱額(主要50社)	(-8.9)	(25.2)	(10.4)	(1.3)	(7.7)	(-0.3)	(3.0)	
[4,843]		< 13.2>	< -4.5>	< -4.3>	< 0.7>	< -4.7>	< -0.4>	
うち国内	(0.8)	< -0.2>	< -4.6>	< -0.2>	< 3.4>	< -2.6>	< -1.4>	
うち海外	(-22.9)	< 12.0>	< 2.3>	< 1.3>	< 8.7>	< -4.4>	< 0.5>	
平均消費性向(家計調査、％)	73.9	75.4	72.7	72.1	71.6	72.6	71.5	

- (注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額[△]-_△、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を2000年時点の平均単価を用いて算出したもの。
2. 全国百貨店売上高、都内百貨店売上高、全国[△]-_△売上高の前年比及び前期比は、表記がない限り店舗調整後。
3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。
4. 2004/10~12月の新車登録台数は10~12月の値、それ以外は10~11月の値を使用。
5. 小売業販売額、全国百貨店・[△]-_△売上高、コンビニエンスストア売上高の2004/11月の値は速報値。

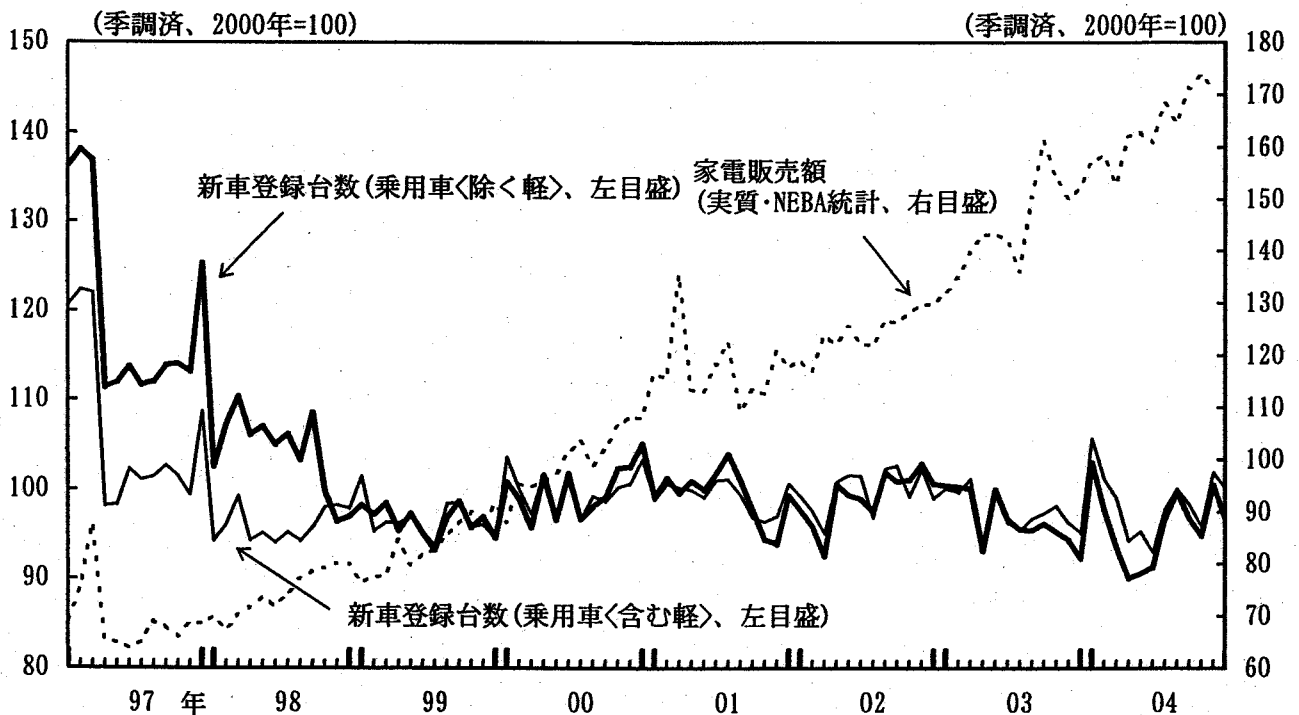
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

個人消費 (その1)

(1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財



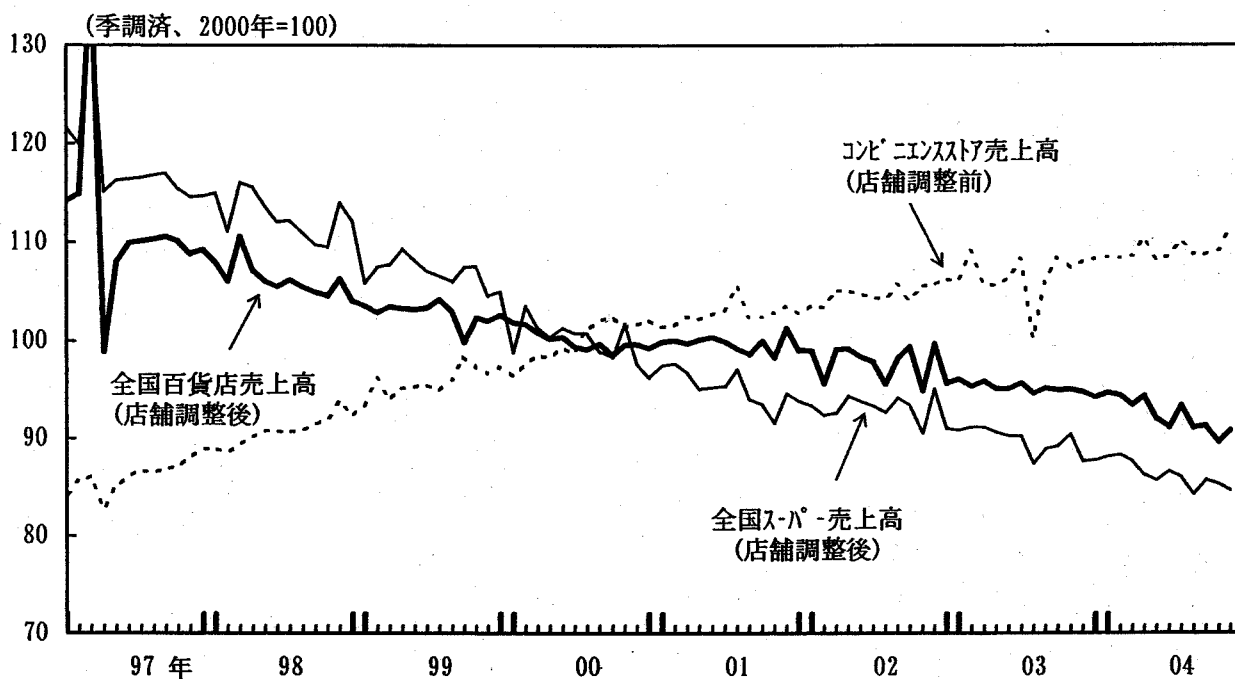
(注) 1.X-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。

2.小売業販売額は、CPI(「財」から「電力・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。家電販売額は、各品目ごとにCPI(但し99年以前のパソコンはWPIで代用)で実質化したものを積み上げて算出。

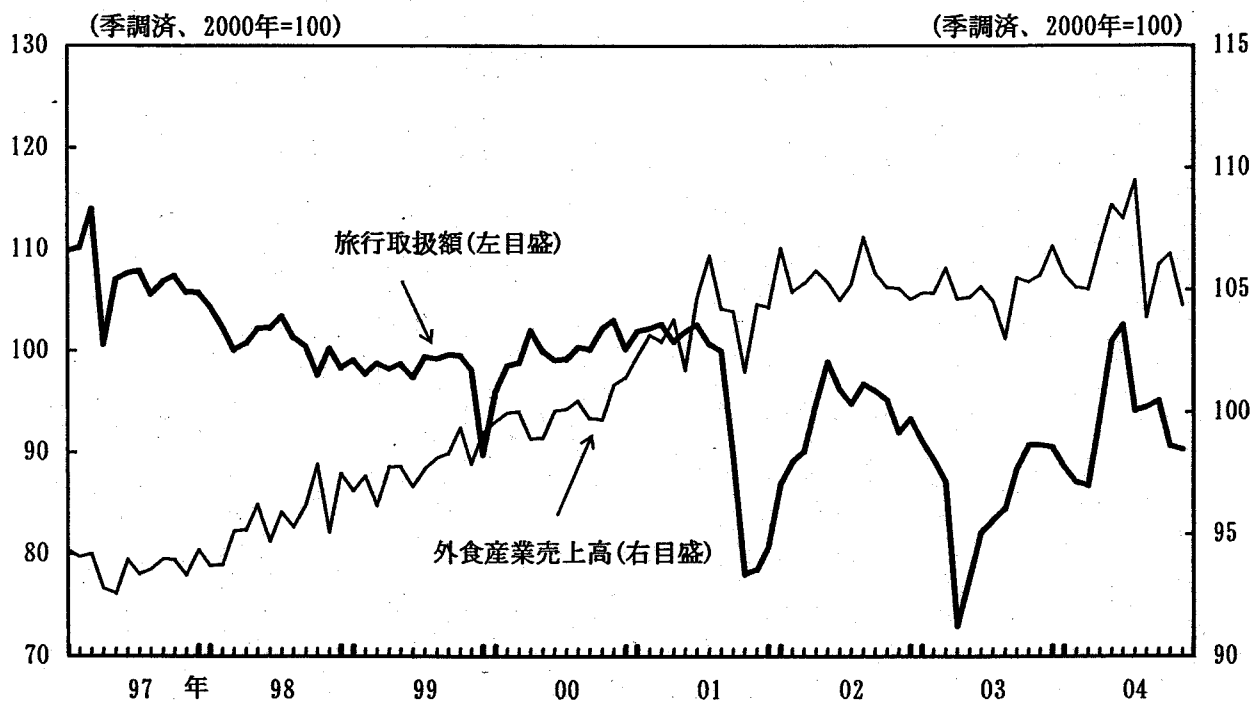
(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、日本銀行「卸売物価指数」

個人消費 (その2)

(1) 小売店販売 (名目・除く消費税)



(2) サービス消費 (名目・除く消費税)

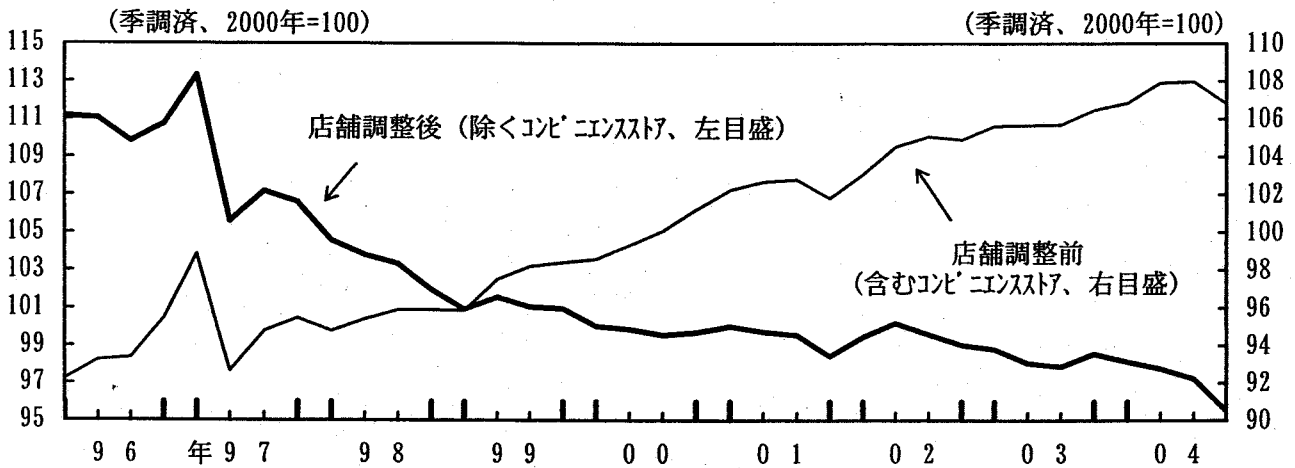


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. コンビニエンスストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。
3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

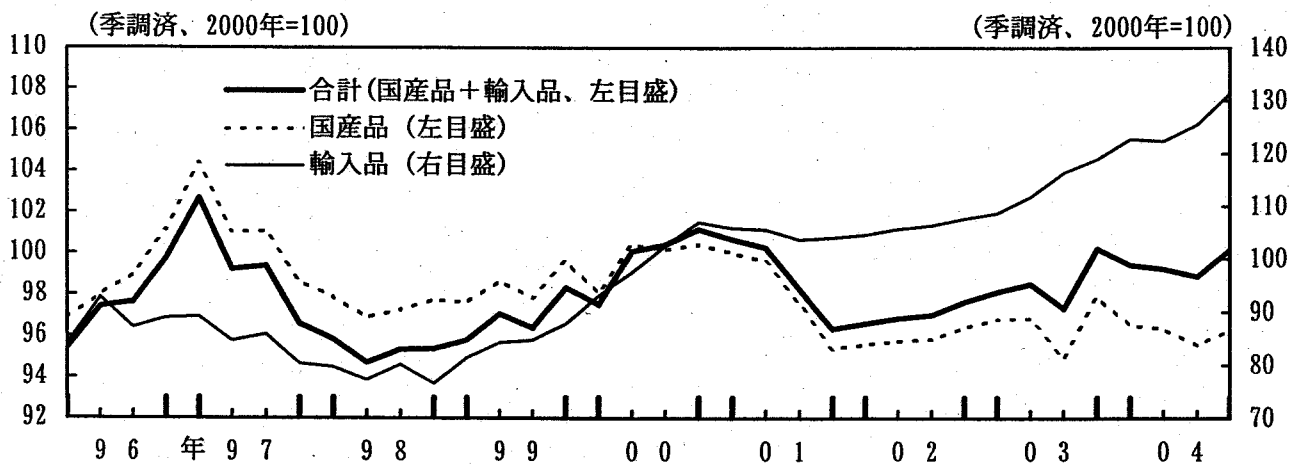
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (その3)

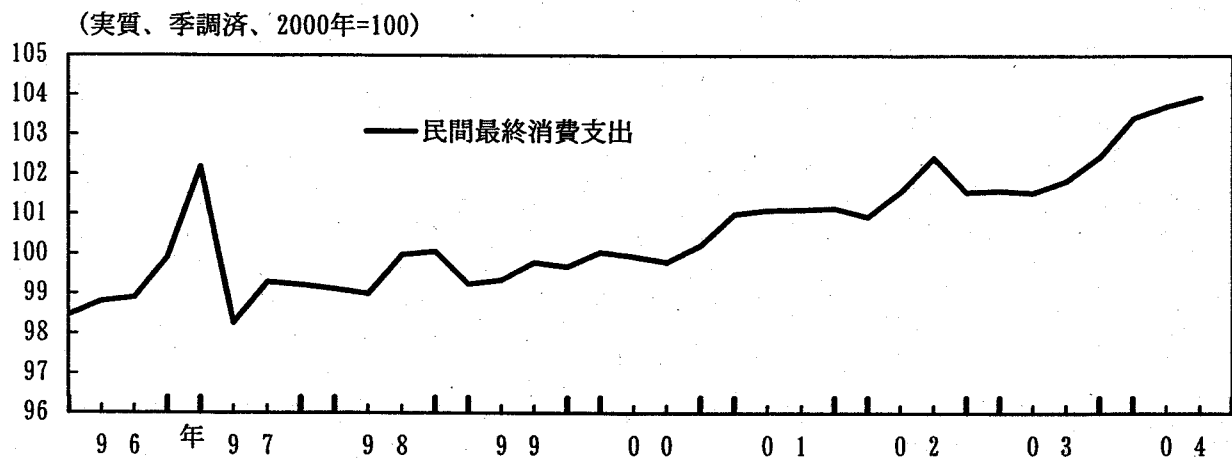
(1) 販売統計合成指数 (実質)



(2) 消費財総供給



(3) GDP消費

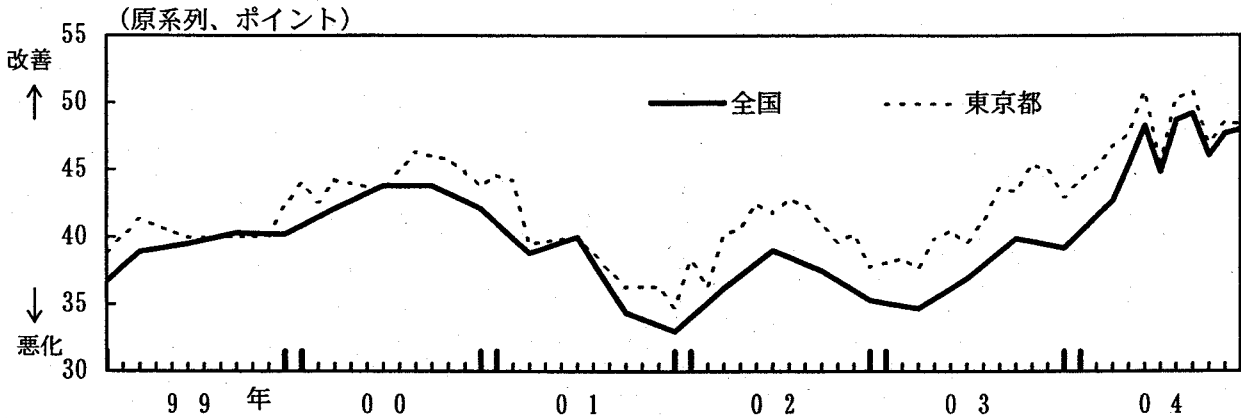


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、
 外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、
 コンビニストア売上高も合算している。
 2. 消費財総供給は、鉱工業出荷指数と通関統計を用いて算出したもの。
 3. (1)、(2)の2004/4Qは10~11月の値。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、
 内閣府「国民経済計算」、日本銀行「販売統計合成指数」「企業物価指数」など

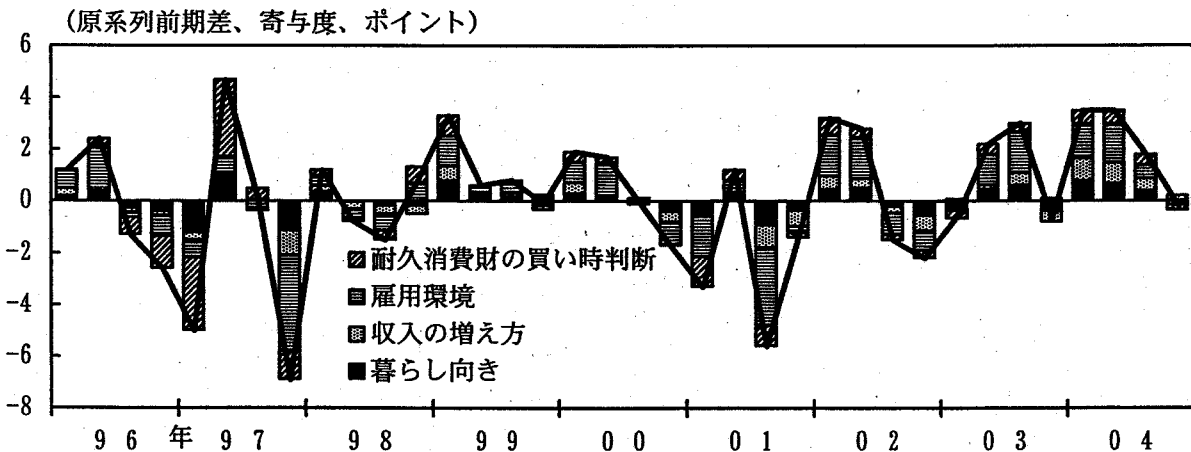
消費者コンフィデンス

(1) 消費者態度指数 (月次)



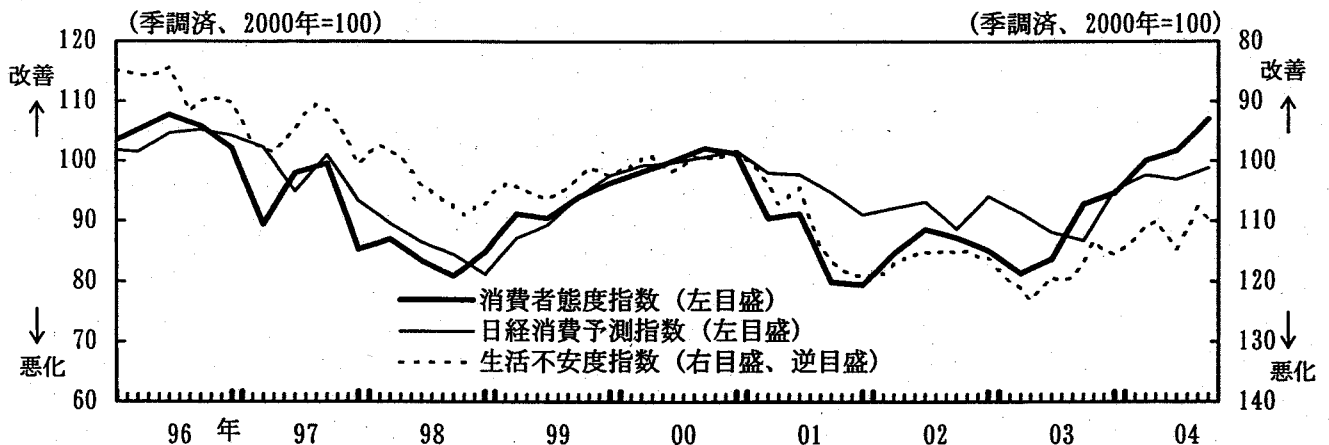
(注) 消費者態度指数(東京都)は、2001年以前で、調査が実施されていない月については線形補間を行い、消費者態度指数(全国)は、2004/3月以前の計数に関しては、計数を各々の調査月にプロットして線形補間を行った。

(2) 消費者態度指数の項目別寄与



(注) 2004/4Qは10~11月の平均値を用いて算出。

(3) 各種コンフィデンス指標 (季調済)



- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。
 2. 消費者態度指数(調査客体: 全国一般 5,040世帯)、日経消費予測指数(同首都圏 1,500人)、生活不安度指数(同全国 2,200人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	03年度	04/4～6月	7～9	10～12	04/9月	10	11
総戸数	117.4	115.5	122.5	116.1	125.9	119.2	112.9
		<- 4.4>	< 6.1>	<- 5.3>	< 7.3>	<- 5.3>	<- 5.3>
	(2.5)	(- 3.7)	(9.4)	(0.9)	(10.1)	(1.5)	(0.2)
持家	37.3	36.8	40.1	34.5	38.7	35.8	33.3
		< 2.2>	< 8.9>	<-13.9>	<- 7.3>	<- 7.6>	<- 6.9>
	(2.1)	(- 6.0)	(5.9)	(- 3.1)	(- 0.8)	(- 4.5)	(- 1.6)
分譲	33.4	33.6	35.9	34.7	39.0	36.0	33.5
		<- 2.2>	< 6.8>	<- 3.1>	< 25.8>	<- 7.5>	<- 7.1>
	(5.6)	(3.1)	(14.1)	(1.5)	(23.4)	(4.3)	(- 1.5)
貸家系	46.7	45.6	47.0	45.9	48.3	47.0	44.9
		<- 9.2>	< 2.9>	<- 2.2>	< 5.3>	<- 2.7>	<- 4.6>
	(0.6)	(- 6.2)	(9.3)	(3.2)	(10.6)	(3.9)	(2.5)

(注) 2004/10～12月の季調済年率換算戸数は10～11月の平均値、季調済前期比は10～11月の7～9月対比、前年比は10～11月の前年同期比。

＜首都圏新築マンション関連指標—不動産経済研究所調べ—＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	03年度	04/4～6月	7～9	10～12	04/9月	10	11
全売却戸数（年率、万戸）	8.5	8.8	8.4	8.9	8.1	7.9	9.9
		< 3.9>	<- 3.7>	< 5.2>	<- 4.5>	<- 2.6>	< 25.7>
	(0.3)	(1.3)	(- 0.9)	(6.8)	(- 0.4)	(15.0)	(0.3)
期末在庫（戸）	8,072	7,347	6,503	6,566	6,503	7,081	6,566
新規契約率（％）	78.2	78.9	80.0	77.6	77.0	74.7	80.4

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数は季節調整済計数、期末在庫はすべて季節調整済計数、新規契約率はすべて原計数。

3. 2004/10～12月の全売却戸数・新規契約率は10～11月の平均値、期末在庫は11月の値、前期比は10～11月の7～9月対比、前年比は10～11月の前年同期比。

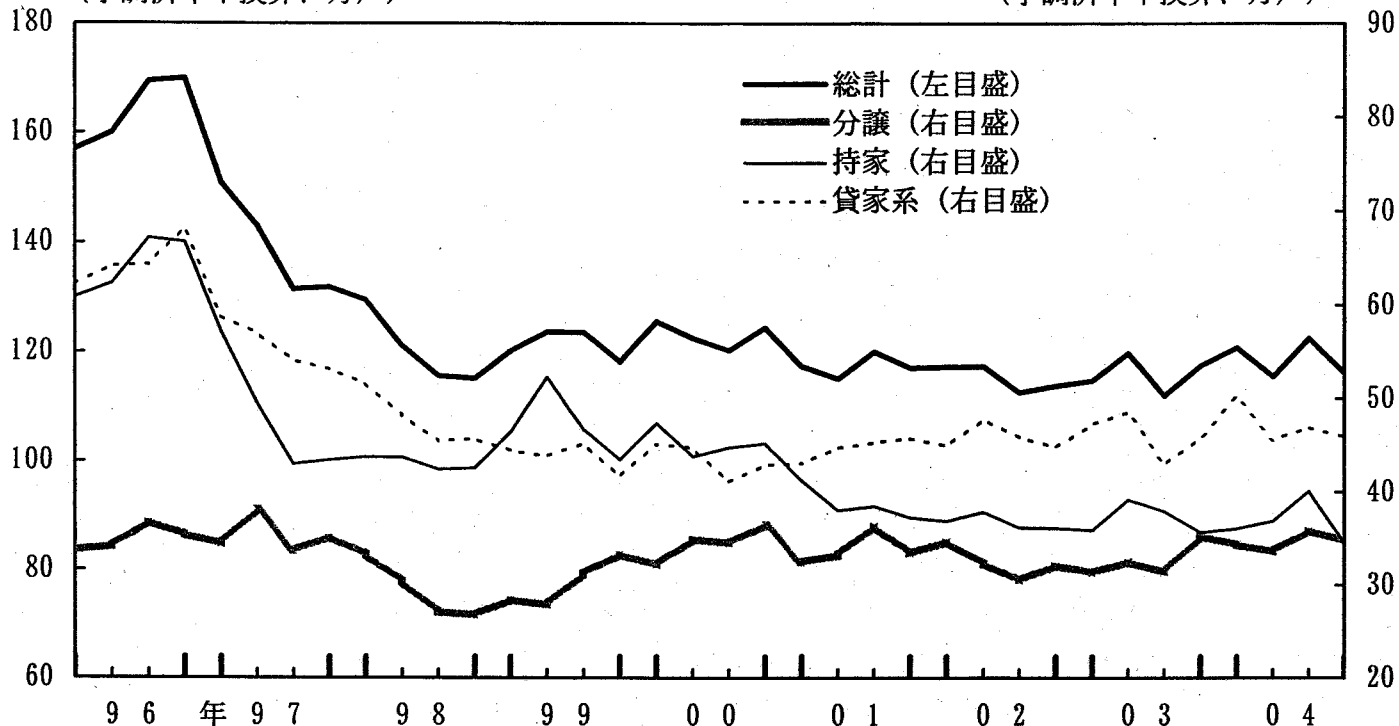
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数

(季調済年率換算、万戸)

(季調済年率換算、万戸)

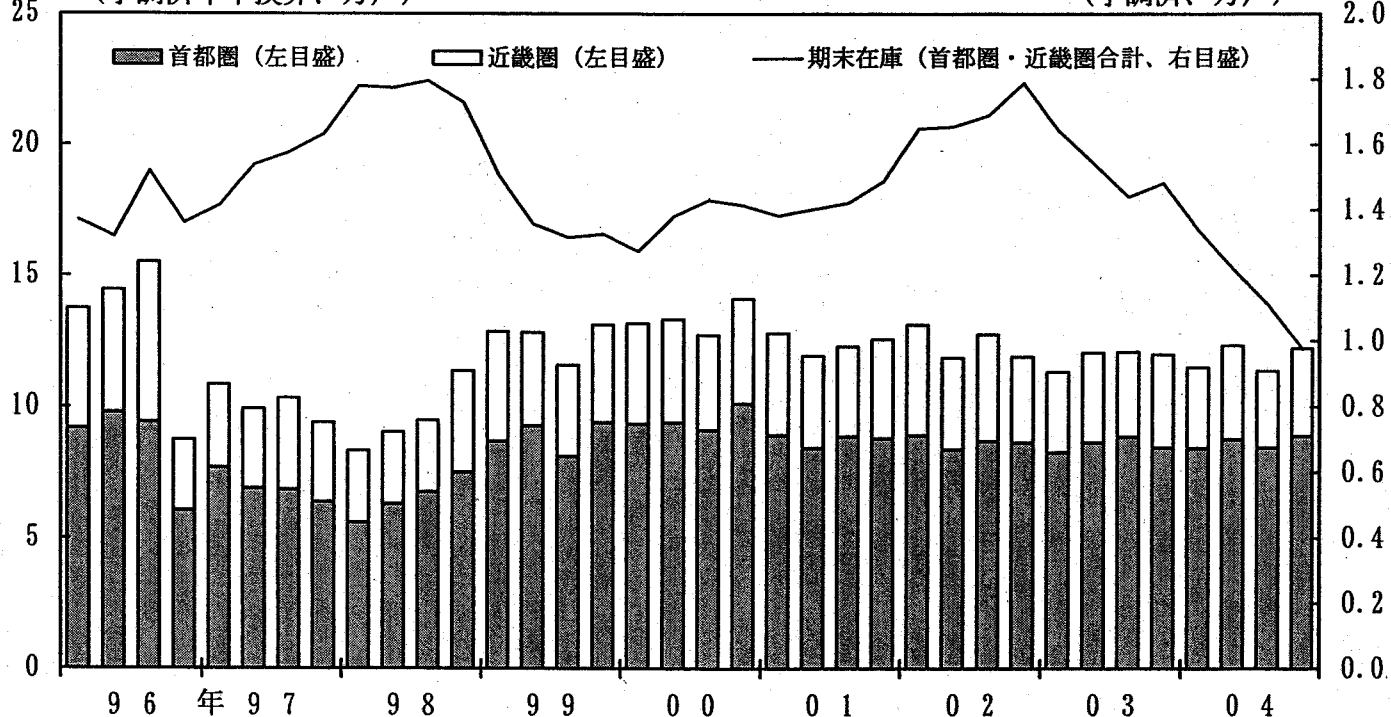


(注) 2004/4Qは10~11月の平均値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)

(季調済年率換算、万戸)

(季調済、万戸)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2004/4Qの全売却戸数 (契約成立戸数) は10~11月の平均値、期末在庫戸数は11月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉱工業指数統計等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年=100

	03年度	04/4~6月	7~9	10~12**	04/9月	10	11	12*	05/1*
生産	(3.5)	< 2.6> (7.4)	<-0.7> (6.3)	<-0.8> (2.4)	<-0.4> (4.1)	<-1.3> (-0.8)	< 1.5> (4.3)	<-0.9> (3.6)	< 2.8> (5.0)
出荷	(4.2)	< 2.9> (7.1)	<-1.1> (5.9)	<-0.4> (1.5)	< 1.6> (3.8)	<-1.3> (-1.6)	< 1.1> (4.8)		
在庫	(-1.0)	<-0.4> (-1.0)	< 2.1> (0.7)	<-0.4> (-0.5)	< 2.1> (0.7)	<-1.0> (0.0)	< 0.6> (-0.5)		
在庫率	94.0	93.4	98.2	96.8	98.2	96.9	96.8		
稼働率	98.7	102.3	102.3	102.1	102.1	102.1			
大口電力 需要量***	(0.2)	< 1.9> (2.7)	< 0.5> (5.0)	<-1.1> (2.3)	< 0.1> (2.9)	<-0.5> (2.3)	<-0.5> (2.3)		

* 生産の2004/12、2005/1月は予測指数。

** 生産は予測指数を用いて算出した値。出荷は10~11月、在庫、在庫率は11月、稼働率は10月の値を使用。

*** 大口電力需要量は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2004/10~12月の季調済前期比は10~11月の7~9月対比、前年比は10~11月の前年同期比。

＜第3次産業・全産業活動指数*＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	03年度	04/4~6月	7~9	10~12**	04/7月	8	9	10
第3次産業 活動指数	(1.3)	< 1.6> (2.3)	<-0.3> (2.2)	< 0.2> (0.2)	<-0.8> (3.0)	< 0.3> (2.2)	< 0.3> (1.5)	<-0.1> (0.2)
全産業* 活動指数	(1.2)	< 1.8> (2.8)	<-0.2> (2.6)	<-0.3> (-0.1)	<-0.6> (2.8)	< 0.2> (3.2)	< 0.1> (1.8)	<-0.4> (-0.1)

* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

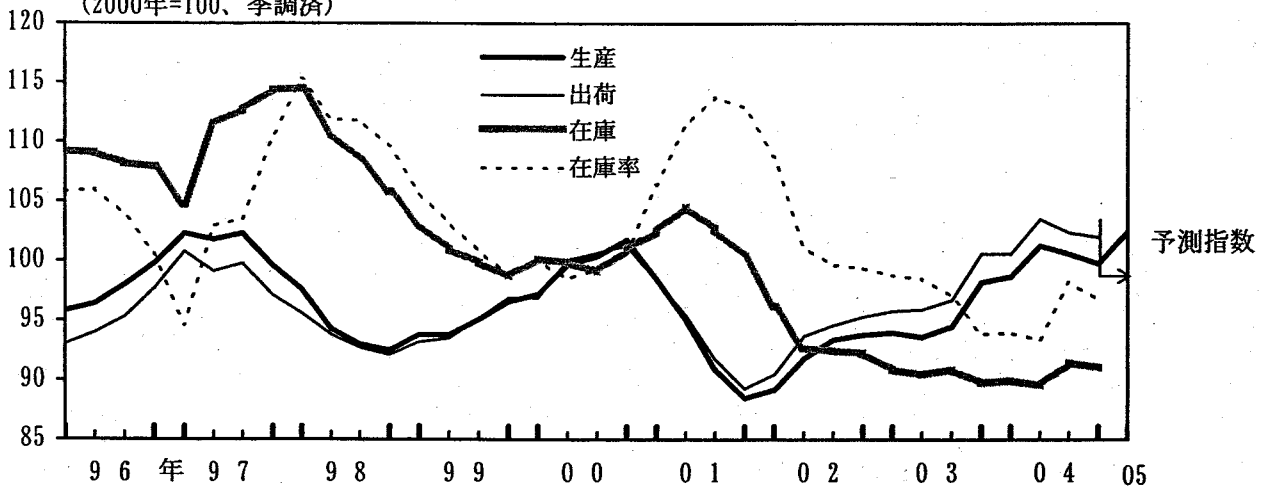
** 2004/10~12月の季調済前期比は10月の7~9月対比、前年比は10月の前年同月比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
電気事業連合会「電力需要実績」

生産

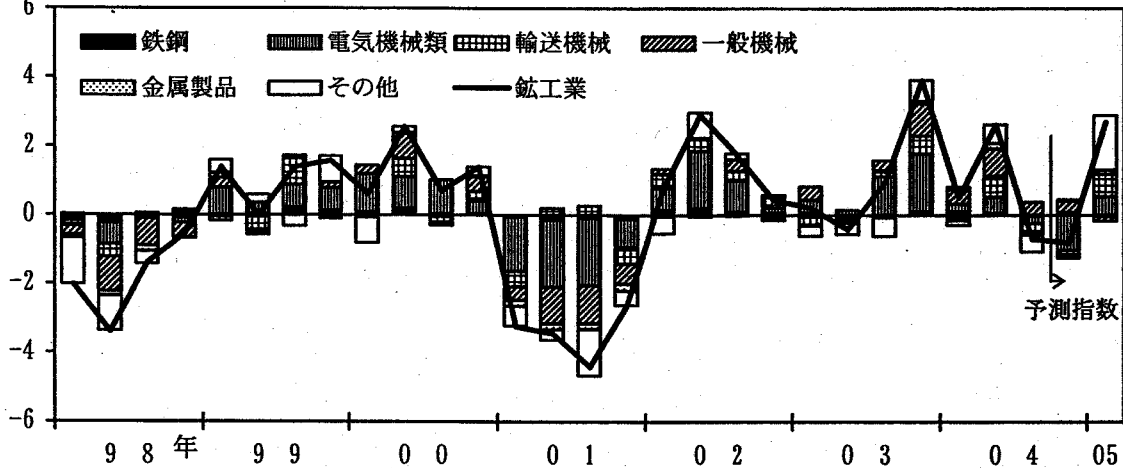
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫

(2000年=100、季調済)



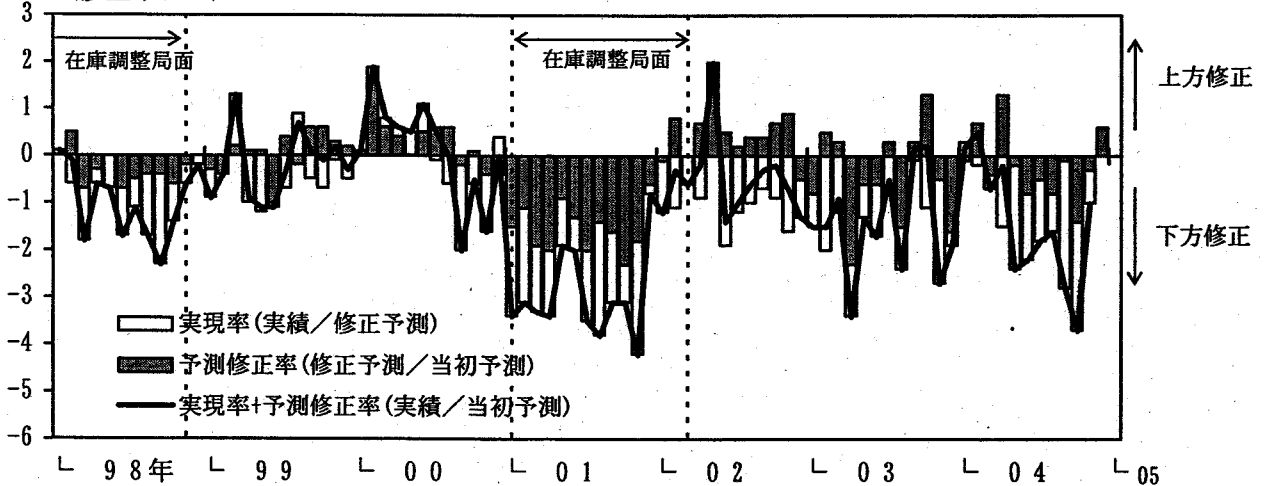
(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

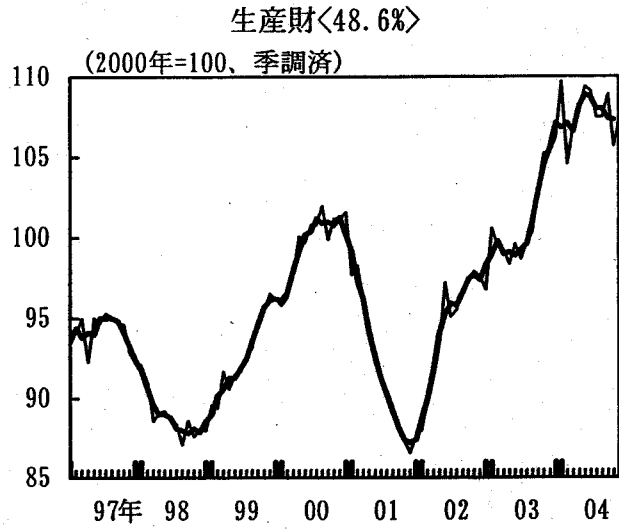
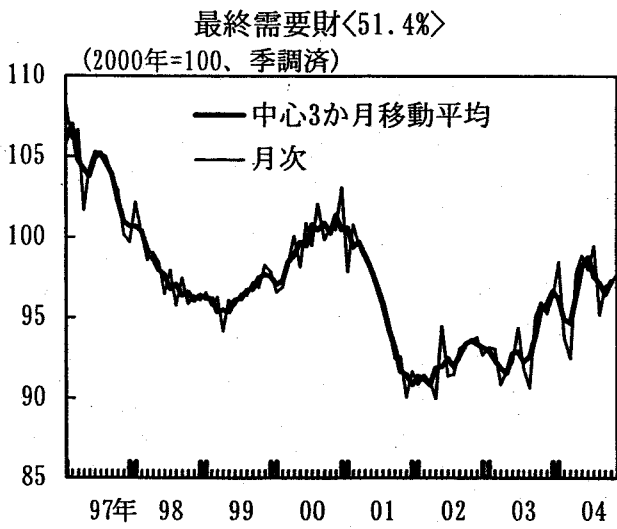


- (注) 1. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。
- 2. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。
- 3. 2004/4Qの生産は予測指数を用いて算出。出荷は10~11月、在庫及び在庫率は11月の値。2005/1Qの生産は2、3月を1月と同水準と仮定して算出。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

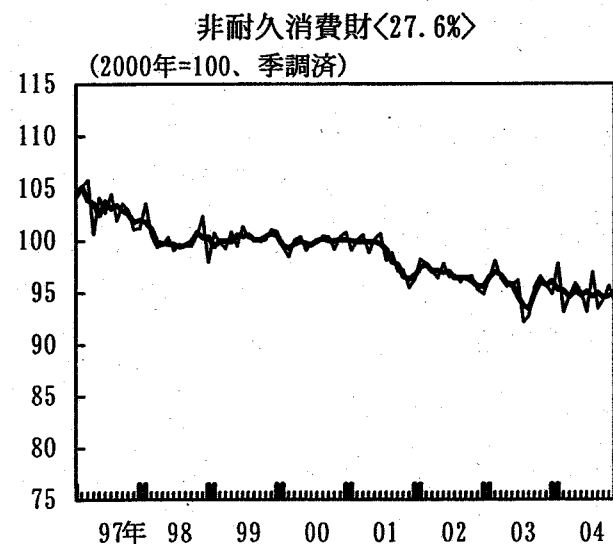
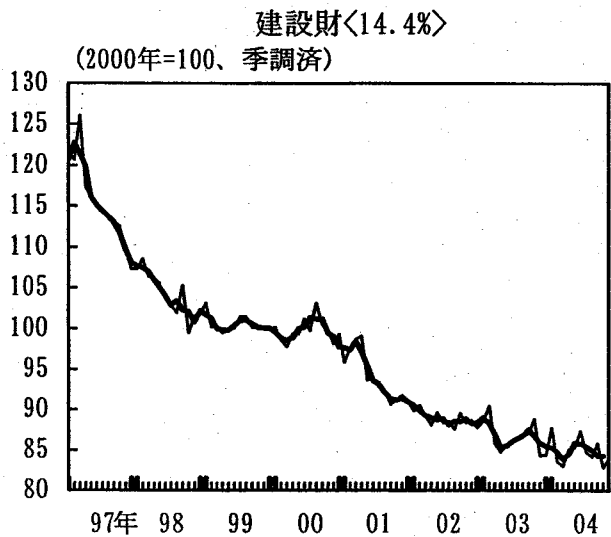
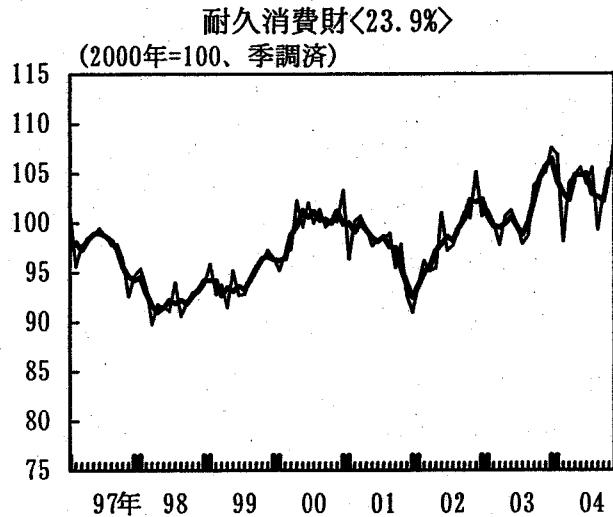
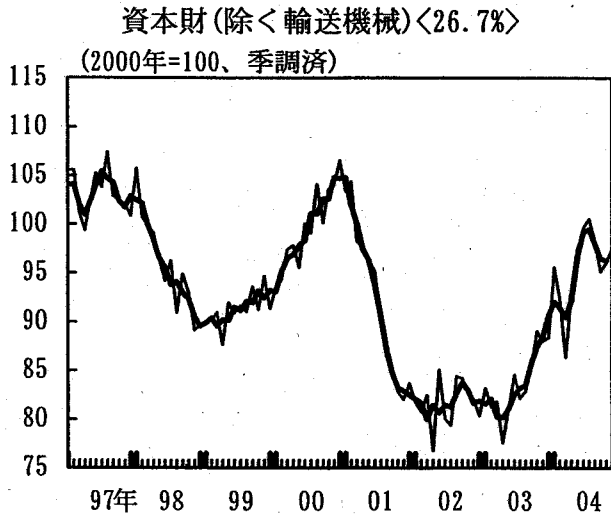
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

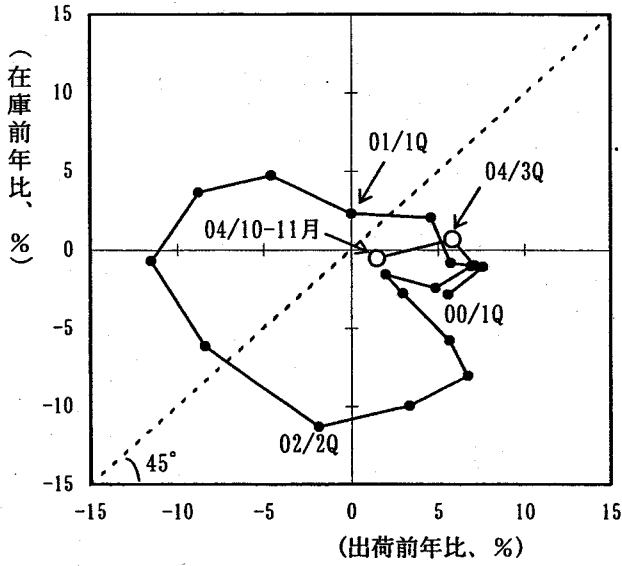


(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

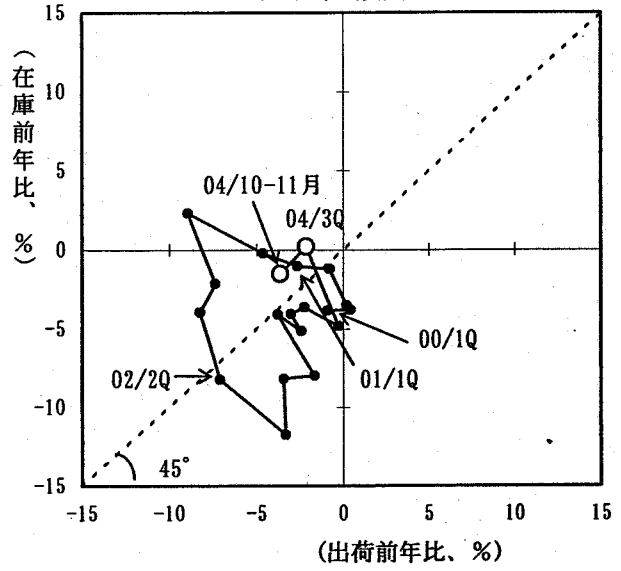
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

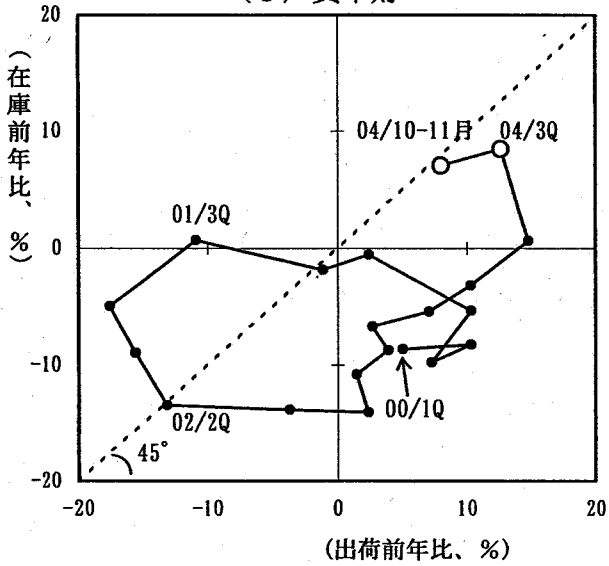
(1) 鉱工業



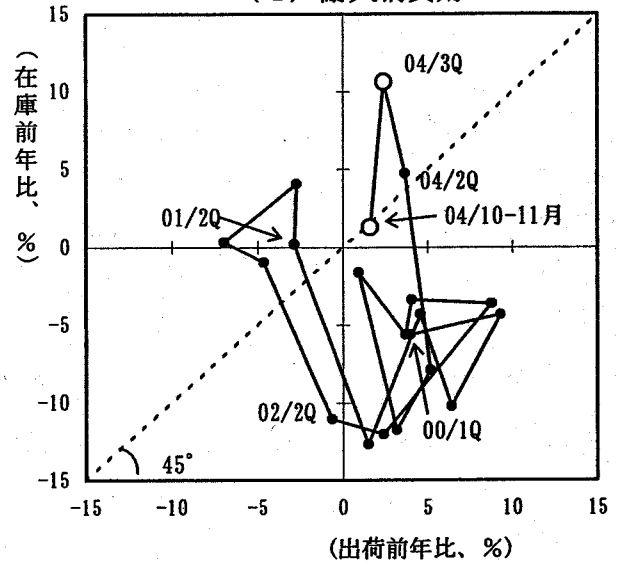
(2) 建設財



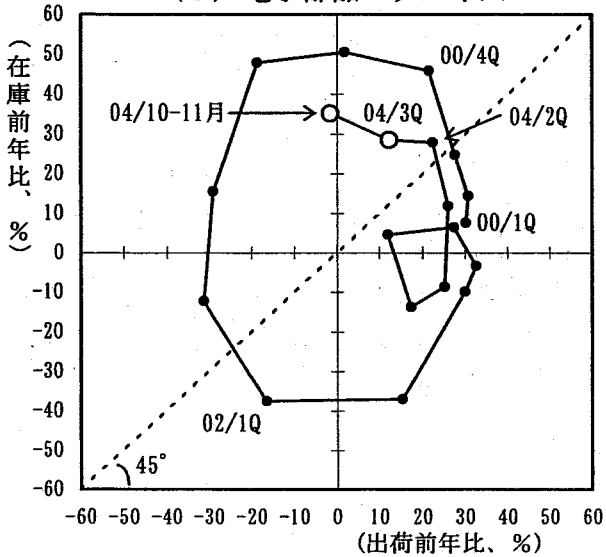
(3) 資本財



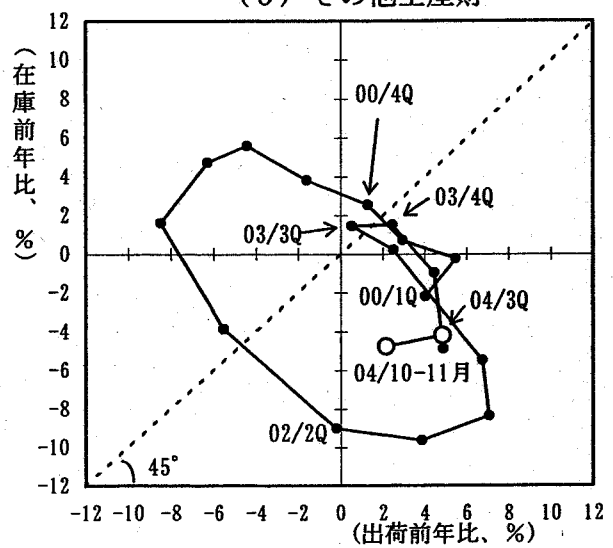
(4) 耐久消費財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

＜職業安定業務統計＞

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	03年度	04/4~6月	7~9	10~12	04/9月	10	11
有効求人倍率(季調済、倍)	0.69	0.80	0.83	0.90	0.84	0.88	0.92
有効求職	(-7.0)	< -1.4	< -1.6	< -3.5	< -2.4	< -3.9	< 2.4
有効求人	(14.3)	< 1.9	< 3.1	< 4.4	< -1.1	< 0.1	< 7.8
新規求人倍率(季調済、倍)	1.12	1.26	1.29	1.41	1.37	1.45	1.38
新規求職	(-2.4)	< -6.7	< 0.9	< -2.3	< -9.0	< -9.0	< 22.2
新規求人	(13.7)	< -0.4	< 3.2	< 6.9	< 1.7	< -3.9	< 16.3
		(13.9)	(11.8)	(13.2)	(11.6)	(6.2)	(21.6)
うち製造業	(14.2)	(16.6)	(12.1)	(5.2)	(11.6)	(-1.3)	(13.4)
うち非製造業	(13.6)	(13.4)	(11.8)	(14.7)	(11.6)	(7.7)	(23.1)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.45	1.56	1.35	1.38	1.30	1.35	1.41

＜労働力調査＞

	03年度	04/4~6月	7~9	10~12	04/9月	10	11
労働力人口	(-0.2)	(-0.6)	(-0.1)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.6)
		< -0.0	< 0.1	< -0.8	< -0.4	< -0.3	< -0.7
就業者数	(0.0)	(0.2)	(0.3)	(0.1)	(0.4)	(0.2)	(-0.0)
		< 0.3	< -0.0	< -0.6	< -0.1	< -0.4	< -0.5
雇用者数	(0.2)	(0.7)	(0.4)	(0.3)	(0.5)	(0.6)	(0.1)
		< 0.5	< -0.4	< -0.2	< -0.3	< 0.0	< -0.3
完全失業者数(季調済、万人)	342	309	318	305	305	311	299
非自発的離職者数(季調済、万人)	139	114	121	113	113	116	109
完全失業率(季調済、%)	5.1	4.6	4.8	4.6	4.6	4.7	4.5

＜毎月勤労統計＞

	03年度	04/4~6月	7~9	10~12	04/9月	10	11
常用労働者数(a)	(-0.4)	(0.4)	(0.5)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.6)
		< 0.2	< 0.1	< 0.0	< -0.1	< 0.0	< 0.0
製造業	(-1.8)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.4)
非製造業	(-0.0)	(0.8)	(0.9)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.9)
名目賃金(b)	(-0.9)	(-1.1)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.5)	(-0.5)	(0.4)
所定内給与	(-0.7)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.7)	(-1.0)	(-0.6)	(-0.8)
所定外給与	(3.3)	(4.7)	(4.2)	(1.8)	(2.7)	(3.5)	(0.1)
特別給与	(-3.3)	(-3.7)	(0.7)	(14.3)	(15.8)	(-10.8)	(23.6)
雇用者所得(a×b)	(-1.4)	(-0.7)	(0.3)	(0.5)	(-0.0)	(-0.0)	(1.0)

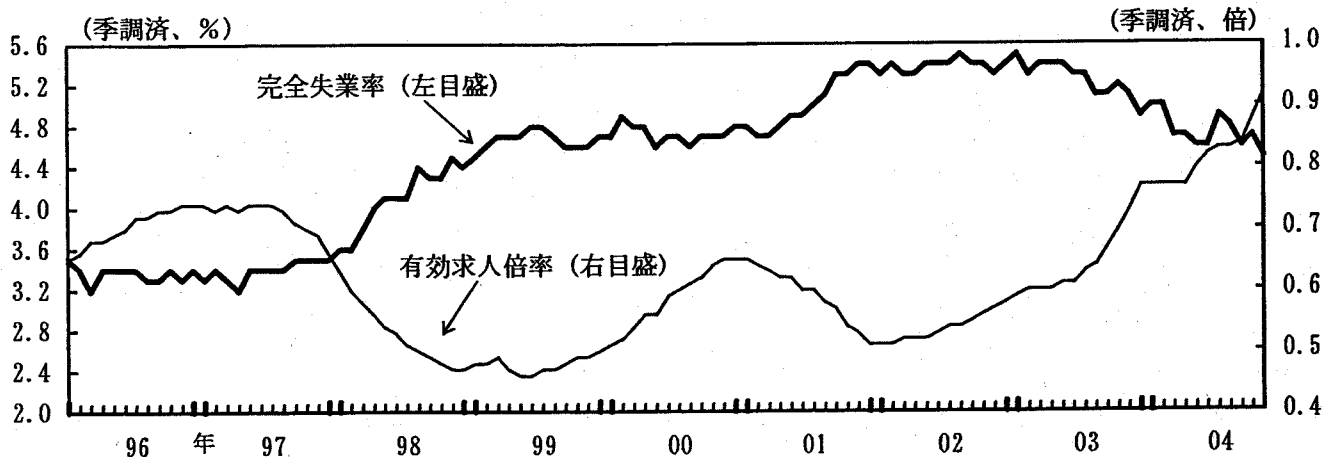
(注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、2004/11月の値は速報値。

2. 2004/10~12月の季節調整値は10~11月の値、季調済前期比は10~11月の7~9月対比、前年比は10~11月の前年同期比。

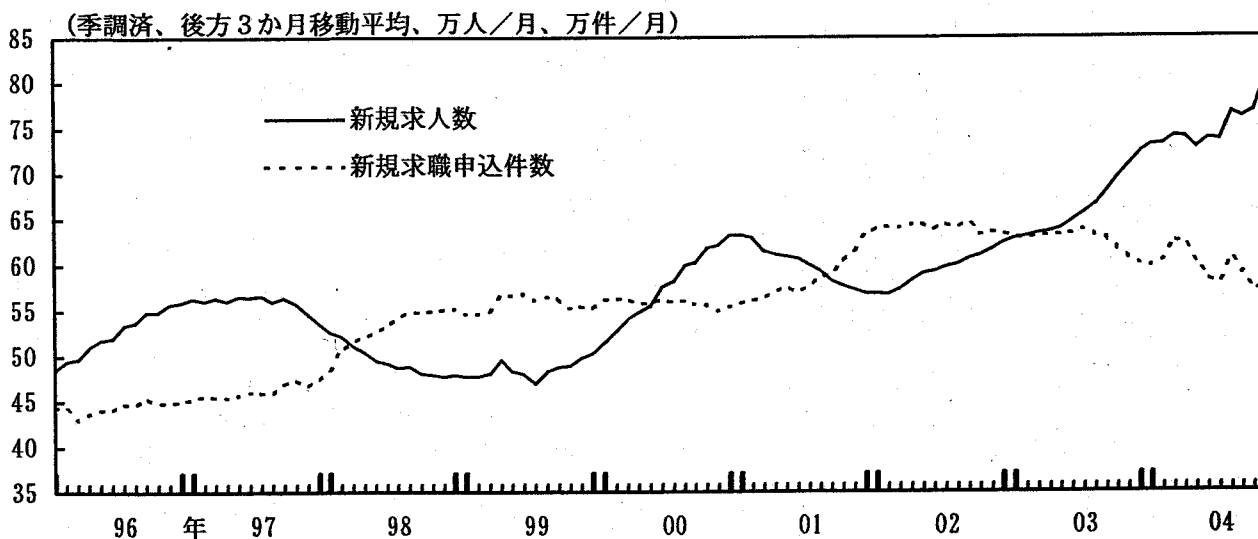
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

(1) 失業率と有効求人倍率

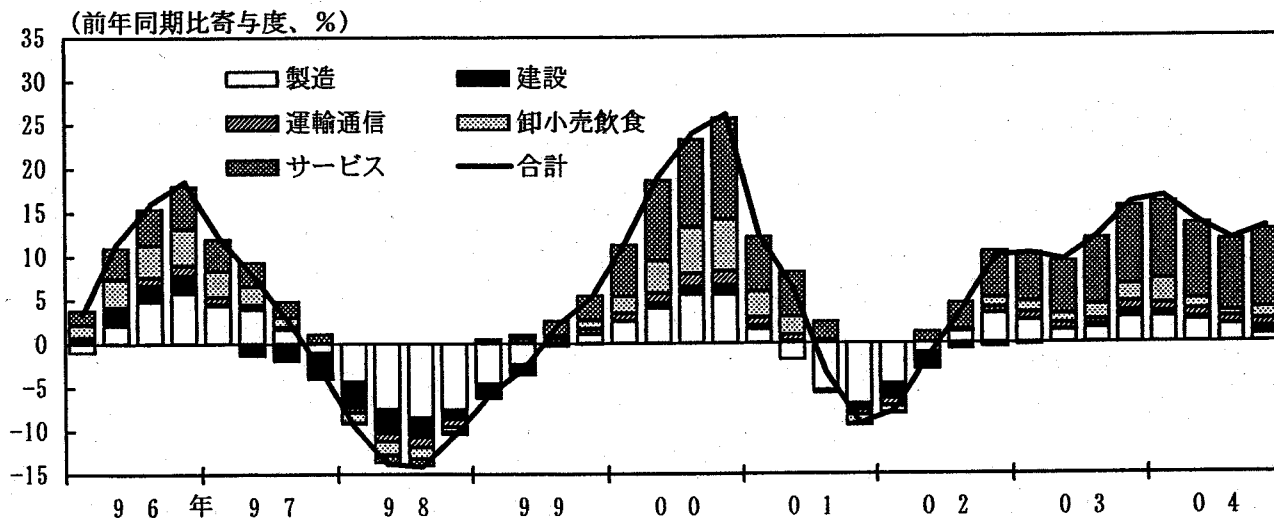


(2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。

(3) 新規求人の内訳



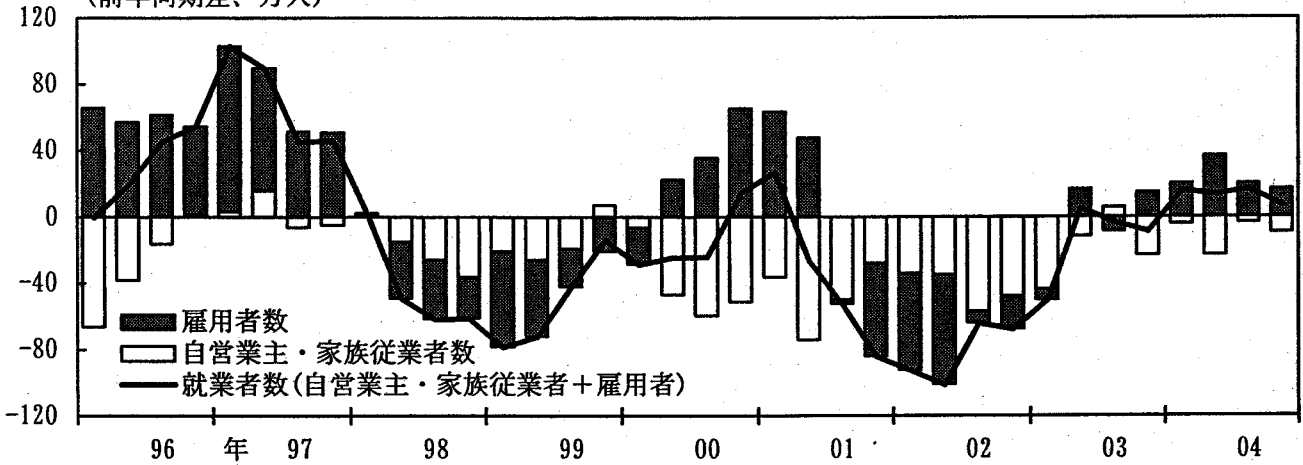
(注) 2004/4Qは10~11月の前年同期比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

雇用者数

(1) 雇用者数・就業者数 (労働力調査)

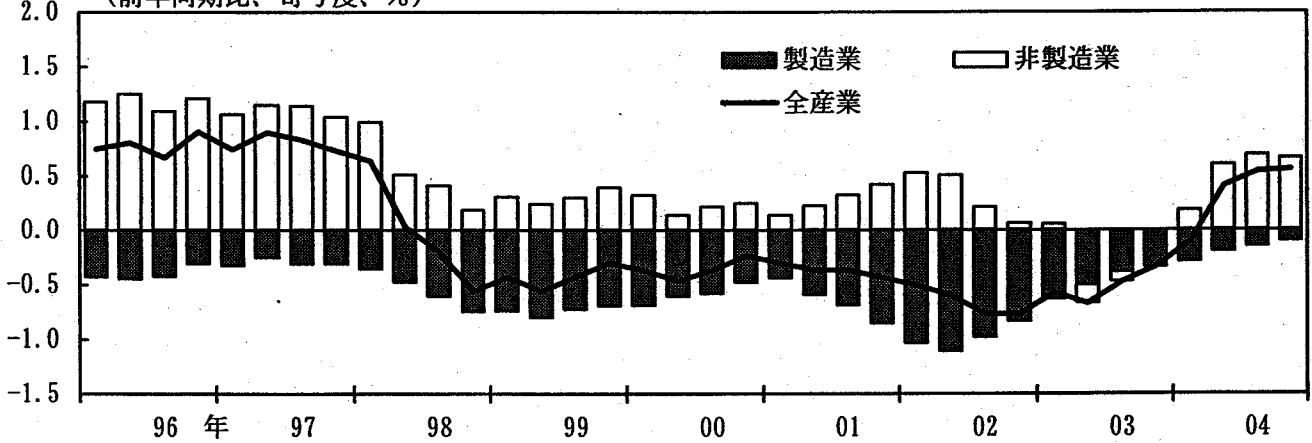
(前年同期差、万人)



(注) 2004/4Qは10~11月の前年同期差。

(2) 常用労働者数 (毎月勤労統計)

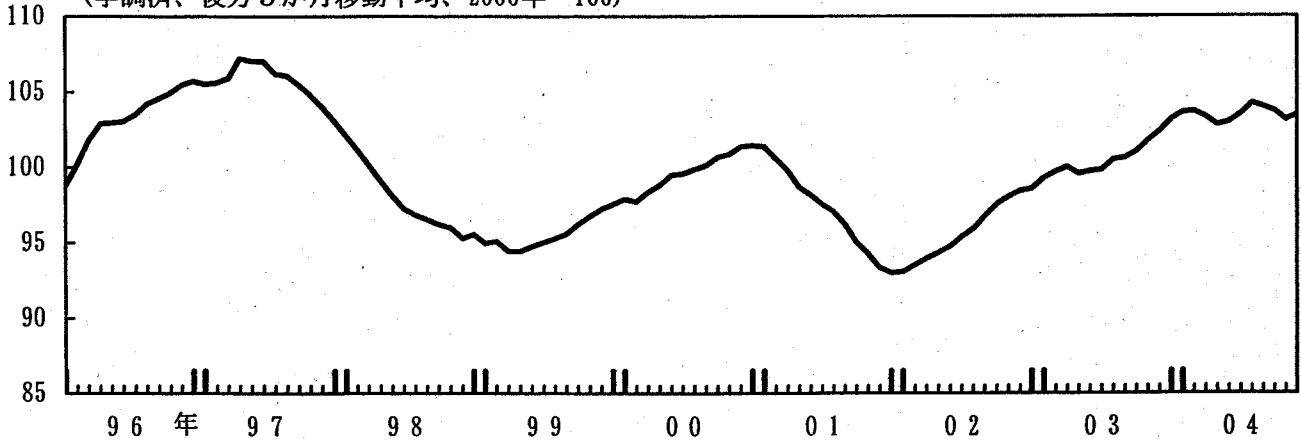
(前年同期比、寄与度、%)



(注) 1. 事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。
2. 2004/4Qは10~11月の前年同期比。

(3) 所定外労働時間 (毎月勤労統計)

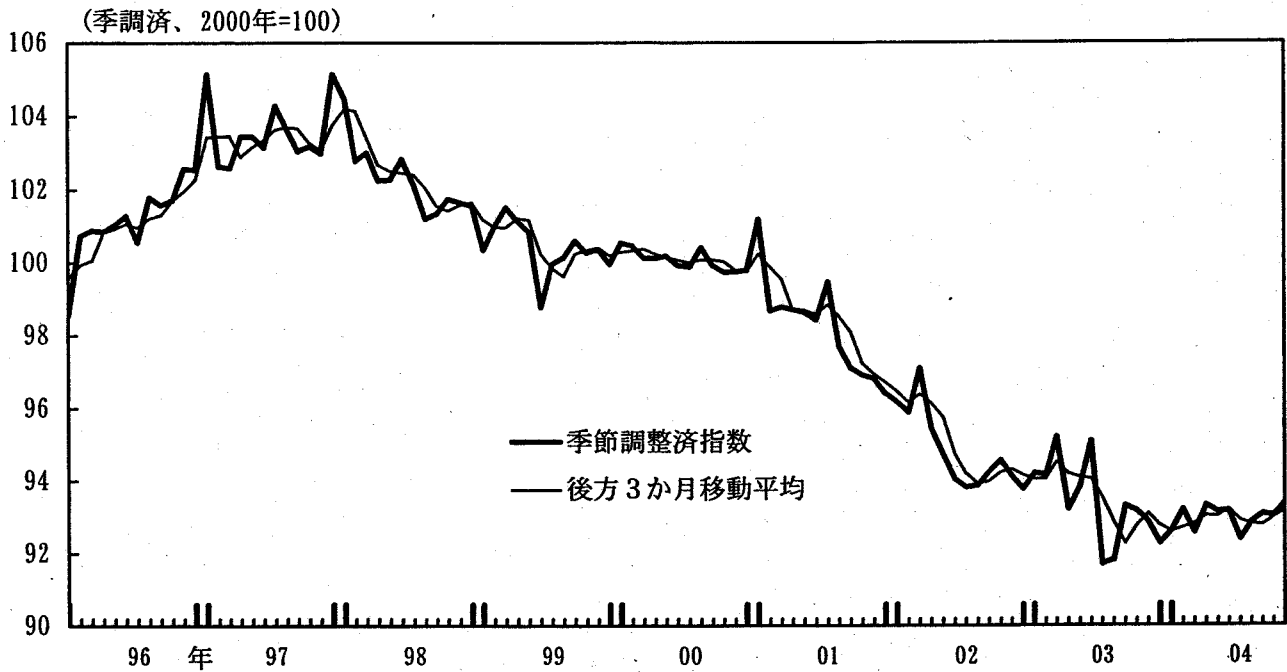
(季調済、後方3か月移動平均、2000年=100)



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

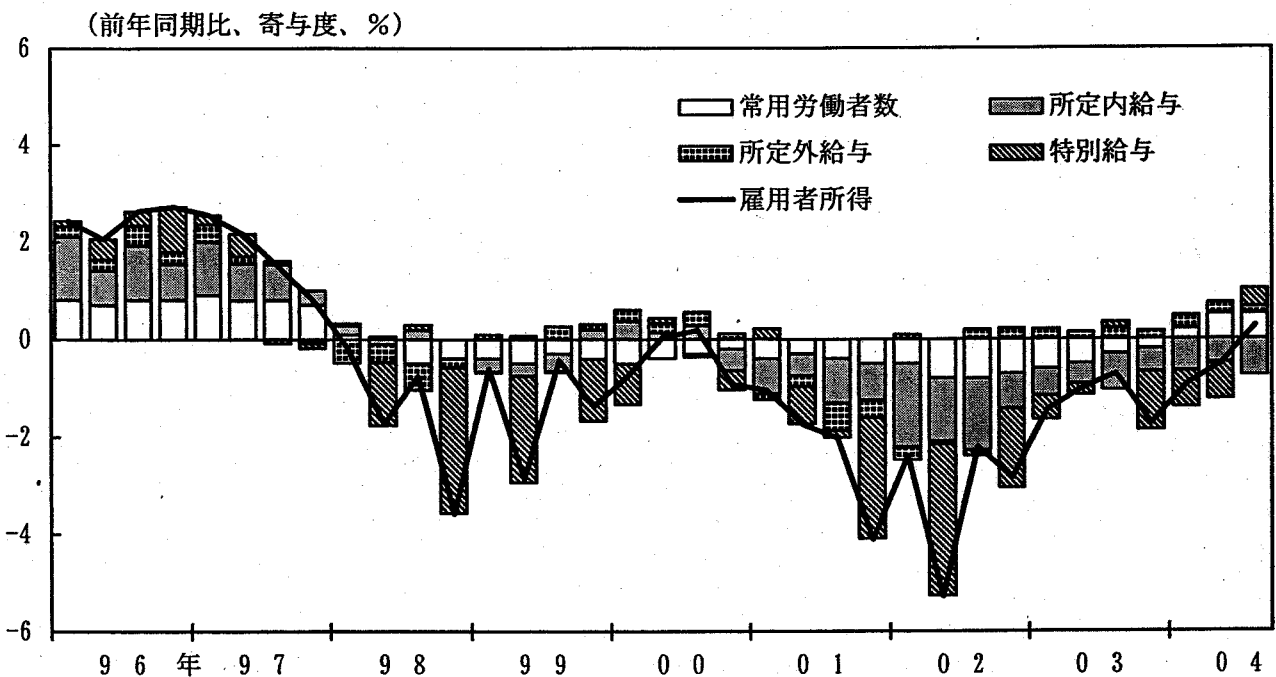
所得

(1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数 (現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100とし、日本銀行が算出。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
 3. 事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。

(2) 所得の内訳



(注) 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

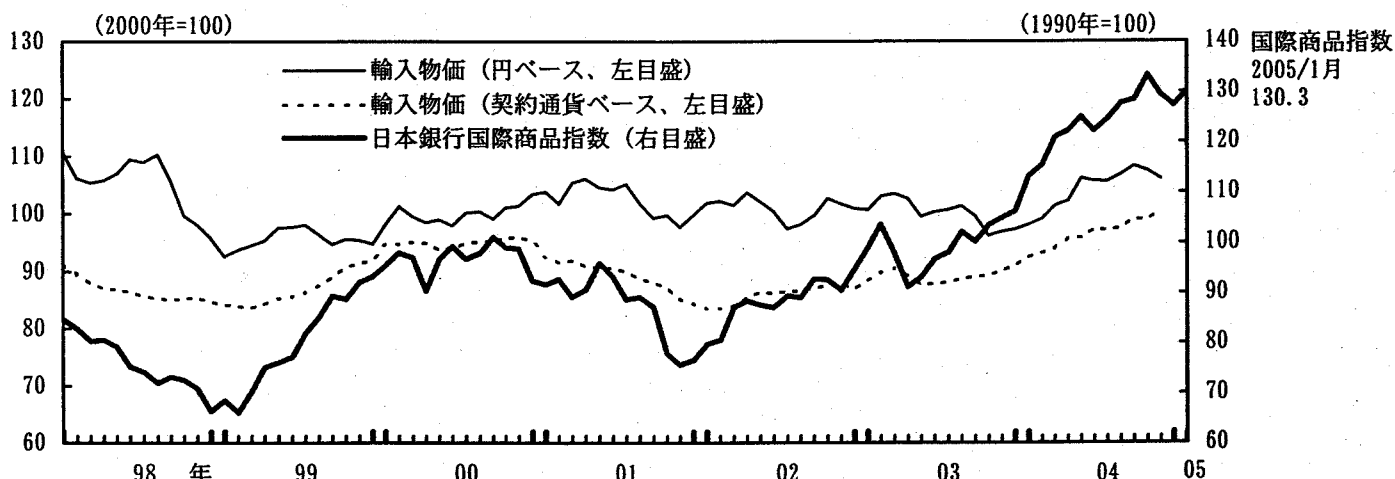
	03年度	04/4~6月	7~9	10~12	04/9月	10	11	12
輸出物価(円 ^レ -)	(-3.5)	(-3.3)	(-0.8)	(3.2)	(0.9)	(4.0)	(2.3)	
		<0.9>	<1.3>	<-0.7>	<-0.1>	<0.0>	<-1.8>	
同(契約通貨 ^レ -)	(-0.7)	(1.0)	(2.7)	(3.5)	(3.1)	(3.4)	(3.7)	
		<0.0>	<1.1>	<0.6>	<0.2>	<0.2>	<0.2>	
輸入物価(円 ^レ -)	(-1.8)	(3.9)	(6.3)	(10.6)	(8.7)	(11.7)	(9.5)	
		<5.2>	<2.1>	<-0.1>	<1.4>	<-0.7>	<-1.3>	
					[2.5]	[1.8]	[-0.7]	
同(契約通貨 ^レ -)	(3.3)	(10.0)	(11.5)	(12.1)	(12.2)	(11.8)	(12.5)	
		<3.7>	<1.9>	<1.9>	<1.7>	<-0.2>	<1.6>	
日本銀行国際商品指数	(11.9)	<5.7>	<3.0>	<2.5>	<0.5>	<3.9>	<-2.9>	<-1.7>
日経商品指数(42種)	(6.3)	<4.4>	<2.5>	<1.4>	<0.9>	<0.1>	<0.6>	<-0.1>
国内企業物価	(-0.5)	(1.1)	(1.7)	(2.0)	(1.8)	(2.0)	(2.0)	
		<0.5>	<0.5>	<0.4>	<0.1>	<0.2>	<0.1>	
					[0.4]	[0.4]	[0.4]	
CSPI 総平均	(-1.2)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.3)	
総平均 除く海外要因	(-1.6)	(-1.1)	(-0.9)	(-1.0)	(-0.9)	(-1.0)	(-1.0)	
全国CPI 総合	(-0.2)	(-0.3)	(-0.1)	(0.6)	(0.0)	(0.5)	(0.8)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(0.0)	(-0.1)	(-0.2)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3821]	(-1.1)	(-0.9)	(-0.5)	(0.1)	(-0.3)	(-0.1)	(0.2)	
一般サービス [3627]	(0.0)	(0.1)	(-0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	
公共料金 [1776]	(1.0)	(-0.8)	(-0.7)	(-1.1)	(-0.6)	(-0.8)	(-1.5)	
東京CPI 総合	(-0.4)	(-0.2)	(-0.2)	(0.3)	(-0.2)	(0.3)	(0.6)	(0.0)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-0.3)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.4)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-1.1)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.2)	(-0.6)	(-0.5)	(0.1)	(-0.2)
一般サービス [4412]	(-0.4)	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.2)
公共料金 [1705]	(1.3)	(-0.6)	(-0.7)	(-1.6)	(-0.6)	(-1.2)	(-1.9)	(-1.7)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. CSPIの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。
 3. CSPIは、今月より2000年基準に変更した。
 4. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 5. 東京CPIの2004年12月のデータは中旬速報値。
 6. 輸出物価、輸入物価、国内企業物価、CSPI、全国CPIの2004年10~12月は、10~11月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

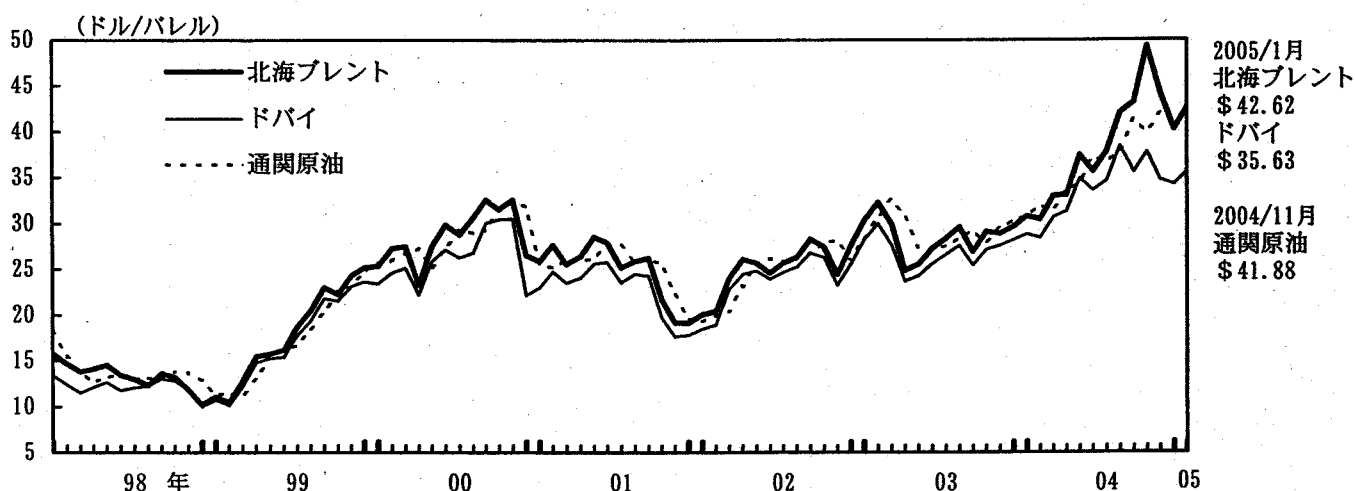
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



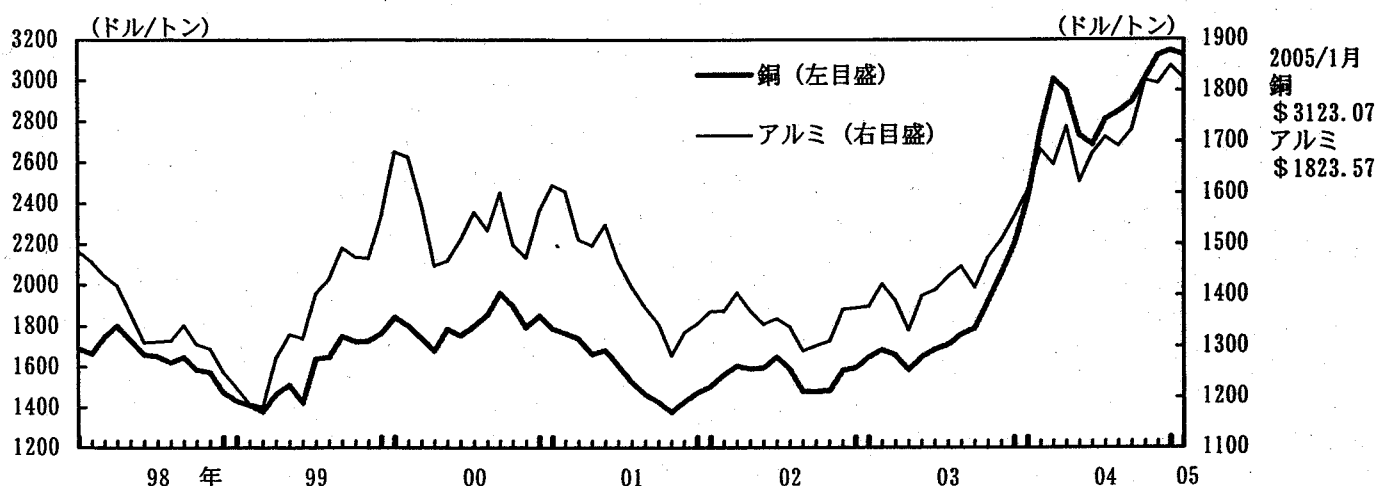
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近1月は12日までの平均値。

(2) 原油価格



(注) 1. 北海プレント、ドバイの計数は月中平均。なお、直近1月は12日までの平均値。
 2. 通関原油は、円建て通関輸入額を輸入数量で除した後、税関長公示レートでドル換算したもの。

(3) 銅とアルミの国際市況 (LME)



(注) 計数は月中平均。なお、直近1月は12日までの平均値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		04/1Q	2Q	3Q	4Q	04/8月	9	10	11
輸入物価	[100.0]	-2.8	3.9	6.3	10.6	5.3	8.7	11.7	9.5
金属・同製品	[8.1]	17.1	23.2	22.5	26.9	21.4	24.2	29.6	24.2
木材・同製品	[3.2]	4.0	10.7	8.7	7.6	8.3	8.4	9.9	5.2
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	-9.3	9.8	19.5	29.4	17.0	25.6	30.5	28.3
化学製品	[6.7]	-1.7	0.1	5.6	14.1	5.2	8.3	14.3	13.8
その他	[59.9]	-3.1	-1.4	-1.8	0.0	-2.2	-0.9	1.0	-1.0

— []はウェイト (%)

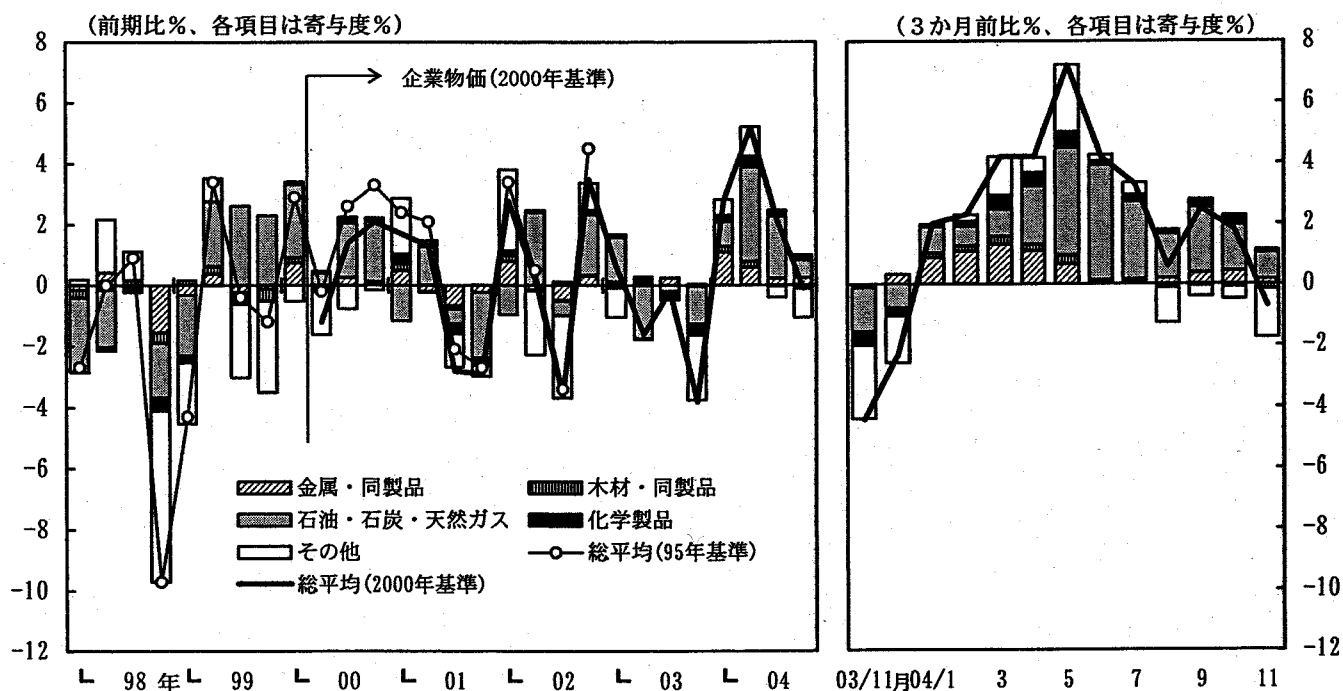
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

		(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		04/1Q	2Q	3Q	4Q	04/8月	9	10	11
輸入物価	[100.0]	2.8	5.2	2.1	-0.1	0.6	2.5	1.8	-0.7
金属・同製品	[8.1]	12.4	6.0	2.2	2.6	1.9	3.9	4.4	1.6
木材・同製品	[3.2]	6.0	5.6	-1.1	-3.4	-3.4	-1.7	-2.5	-5.0
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	3.3	12.8	7.9	2.1	5.6	8.1	5.7	3.2
化学製品	[6.7]	2.9	5.0	3.0	2.6	2.1	3.9	4.6	1.5
その他	[59.9]	0.9	1.7	-0.6	-1.8	-2.2	-0.7	-0.9	-3.0

— []はウェイト (%)



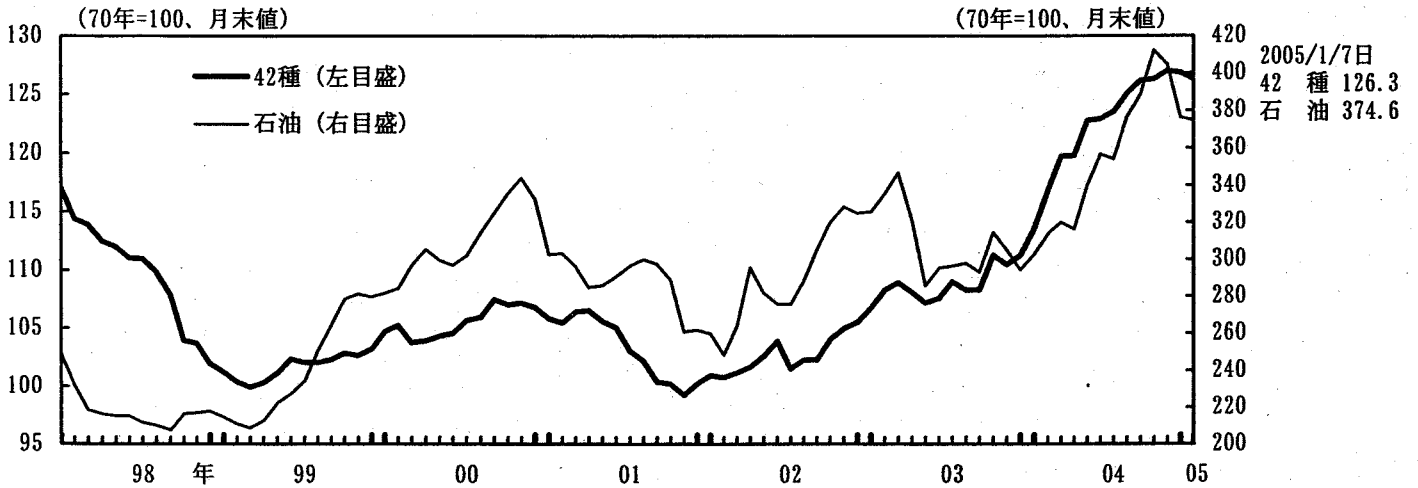
(注) 2004/4Qは、10~11月の平均値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

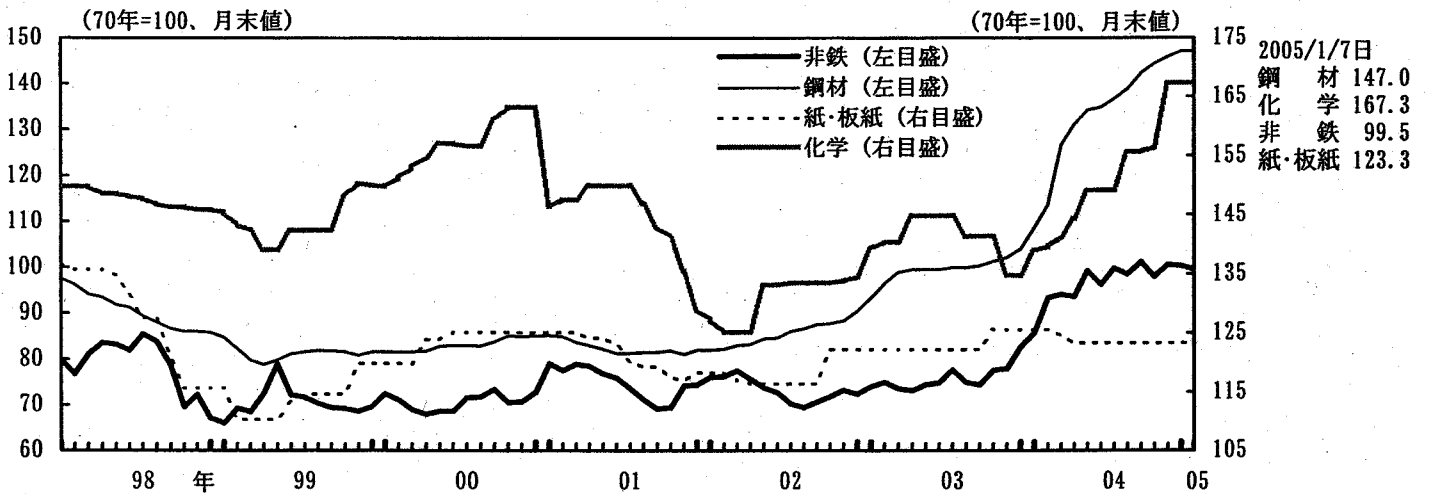
国内商品市況

(1) 日経商品指数

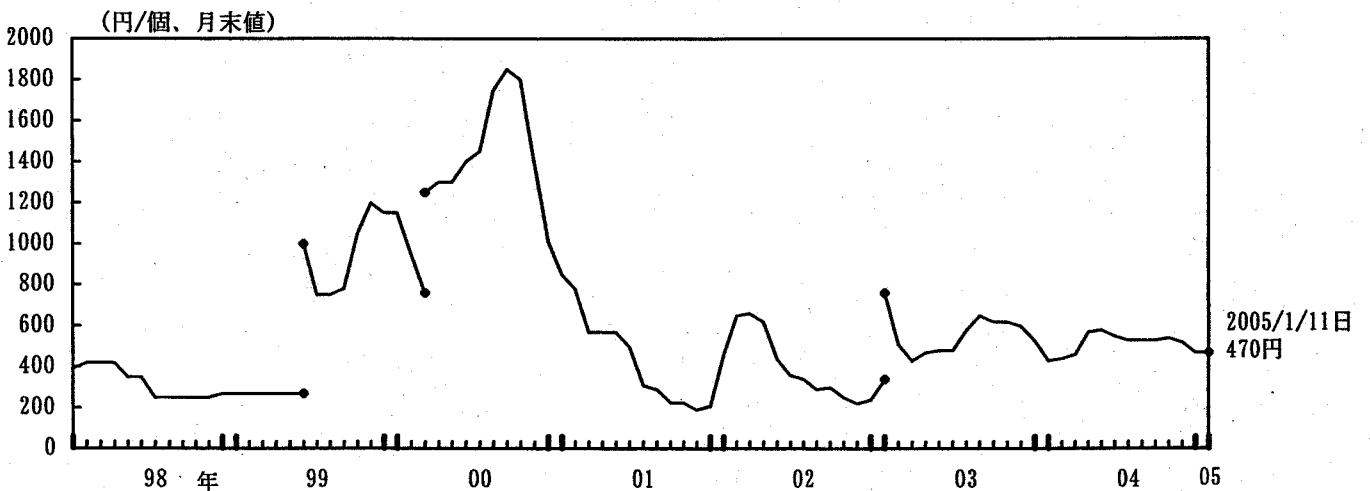
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
 2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新モデル価格に接続。16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月、128M(シノラス型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		04/1Q	2Q	3Q	4Q	04/8月	9	10	11
国内企業物価	[100.0]	0.1	1.1	1.7	2.0	1.7	1.8	2.0	2.0
機械類	[37.5]	-2.7	-2.2	-2.1	-1.8	-2.1	-2.1	-1.7	-2.1
鉄鋼・建材関連	[12.2]	3.7	5.8	7.2	8.0	7.3	7.2	8.2	8.0
素材(その他)	[16.7]	0.6	1.1	2.2	3.8	2.0	2.5	3.7	3.9
為替・海外市況連動型	[5.7]	1.4	8.2	14.1	18.1	13.2	15.9	18.1	18.2
電力・都市ガス・水道	[4.7]	0.4	-0.9	-0.8	-1.2	-0.8	-0.8	-1.2	-1.2
その他	[23.2]	1.4	1.2	0.7	-0.7	0.9	0.3	-0.8	-0.6

— []はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

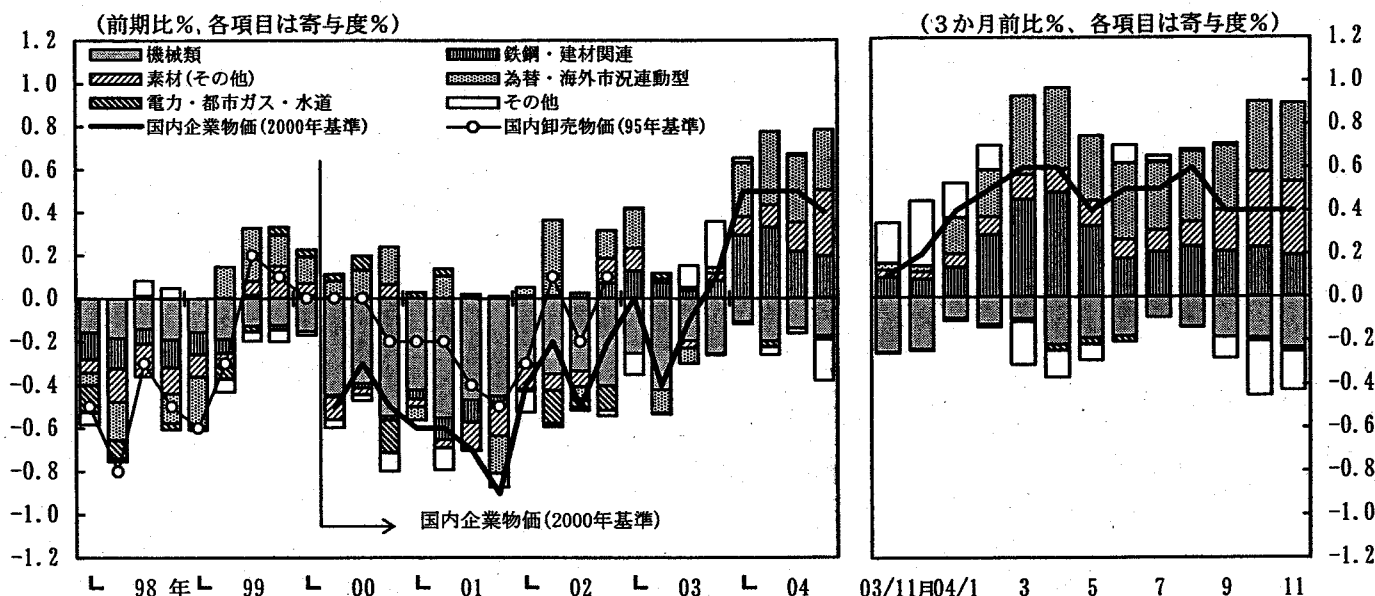
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		04/1Q	2Q	3Q	4Q	04/8月	9	10	11
国内企業物価	[100.0]	0.5	0.5	0.5	0.4	0.6	0.4	0.4	0.4
機械類	[37.5]	-0.2	-0.6	-0.5	-0.5	-0.5	-0.6	-0.6	-0.7
鉄鋼・建材関連	[12.2]	2.2	2.5	1.6	1.4	1.7	1.6	1.6	1.4
素材(その他)	[16.7]	0.5	0.6	0.8	1.8	0.7	1.1	2.1	2.0
為替・海外市況連動型	[5.7]	3.8	5.0	4.3	3.8	4.6	4.1	4.4	4.9
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-0.3	-0.6	0.2	-0.4	0.2	0.2	-0.3	-0.4
その他	[23.2]	0.1	-0.2	-0.1	-0.8	0.0	-0.4	-1.1	-0.8

— []はウェイト(%)

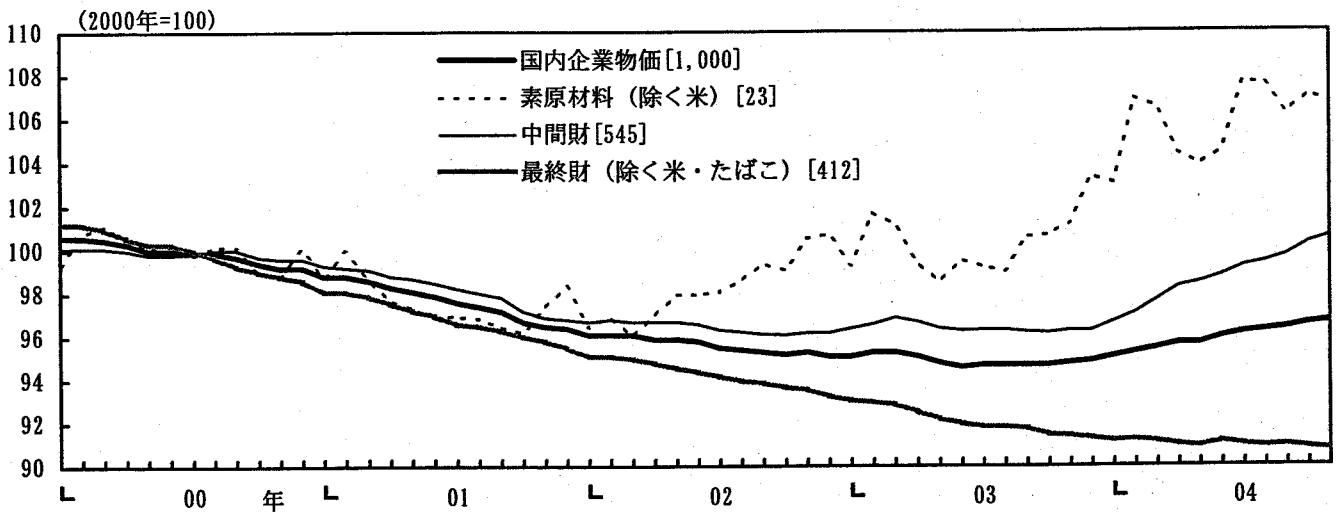


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
 7. 2004/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

国内企業物価指数の需要段階別推移

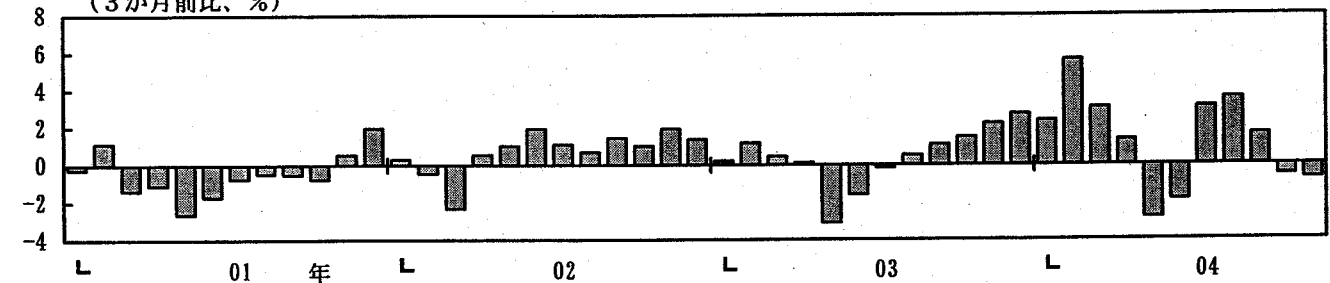
(1) 需要段階別にみた国内企業物価



(2) 各需要段階別指数の推移

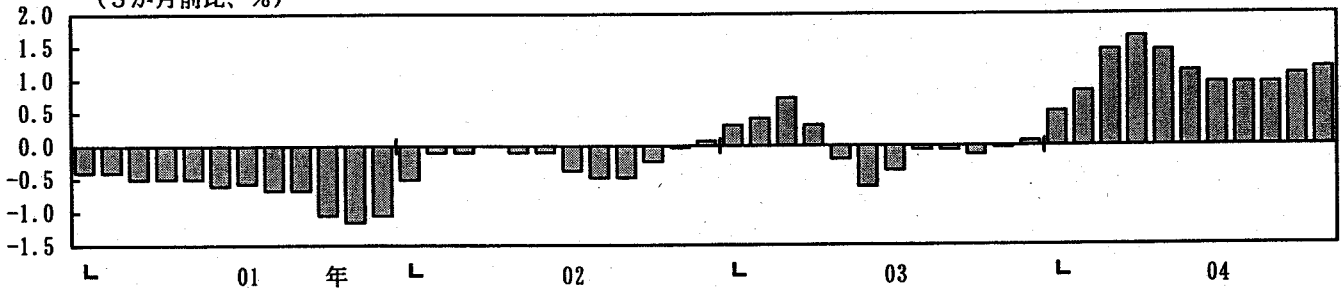
① 素原材料 (除く米)

(3か月前比、%)



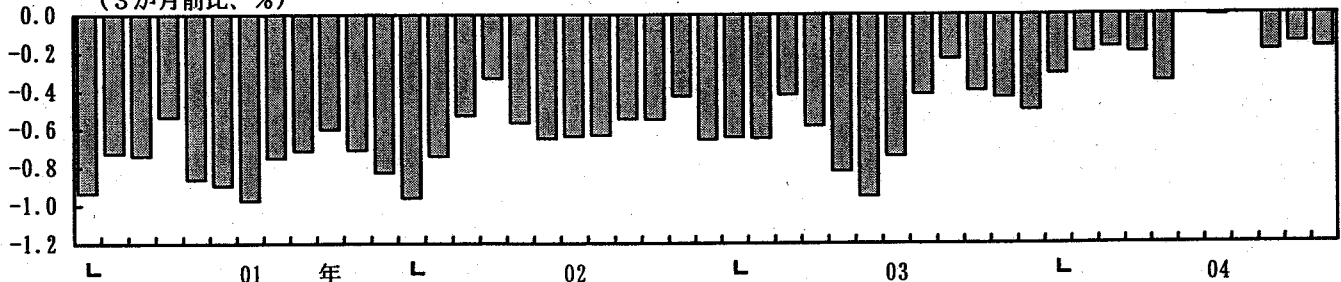
② 中間財

(3か月前比、%)



③ 最終財 (除くたばこ・米)

(3か月前比、%)



- (注) 1. [] 内はウェイト (1000分比)。
 2. 米 (ウェイト9/1000) は、素原材料と最終財に按分されている (比率は20:80)。
 3. 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

企業向けサービス価格

(四半期)

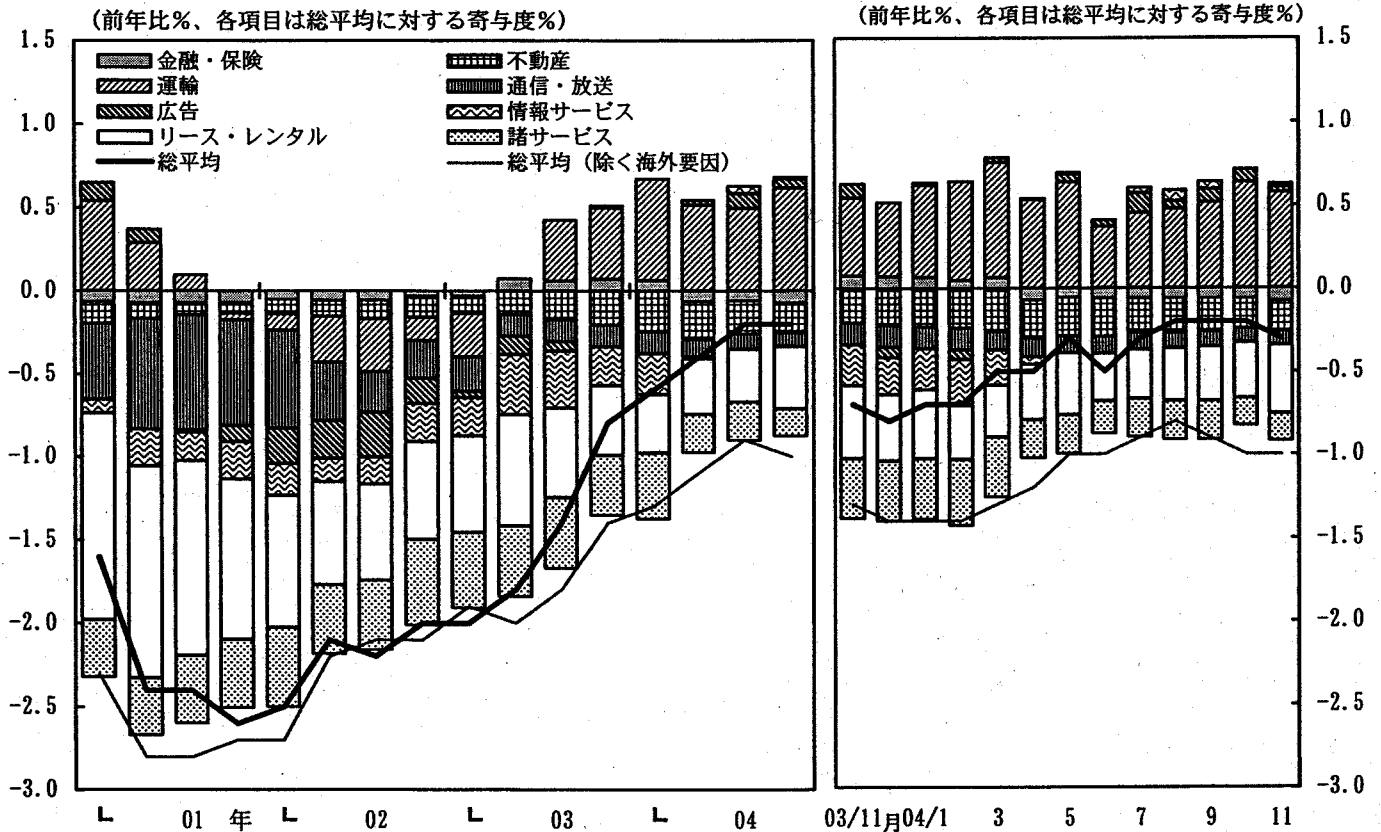
(月次)

(前年比,%)

(前年比,%)

	[]はウェイト (%)	(前年比,%)				(前年比,%)			
		04/1Q	2Q	3Q	4Q	04/8月	9	10	11
総平均	[100.0]	-0.6	-0.4	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3
金融・保険	[5.0]	1.1	-1.2	-1.1	-1.3	-1.1	-1.1	-1.1	-1.4
不動産	[7.3]	-3.3	-3.1	-2.7	-2.5	-2.9	-2.8	-2.5	-2.6
運輸	[19.3]	3.0	2.5	2.4	3.0	2.3	2.5	3.1	2.8
通信・放送	[9.6]	-1.5	-1.1	-1.0	-0.9	-1.0	-1.0	-0.9	-0.9
広告	[7.5]	0.0	0.4	1.2	0.7	0.7	1.1	1.0	0.4
情報サービス	[10.6]	-2.3	-0.1	0.4	0.1	0.6	0.4	0.0	0.2
リース・レンタル	[9.3]	-4.7	-4.5	-4.3	-5.1	-4.3	-4.4	-4.6	-5.7
諸サービス	[31.3]	-1.2	-0.7	-0.7	-0.5	-0.7	-0.7	-0.5	-0.5
総平均 (除く海外要因)	[96.3]	-1.3	-1.1	-0.9	-1.0	-0.8	-0.9	-1.0	-1.0

— []はウェイト (%)

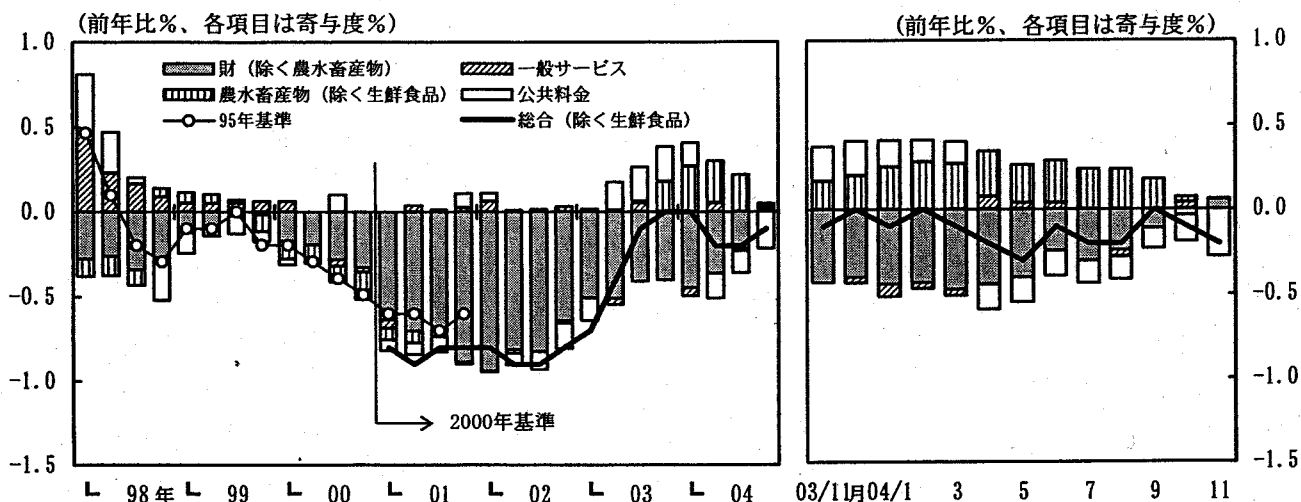


- (注) 1. 今月より2000年基準に変更した。
 2. 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送
 3. 2004/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。

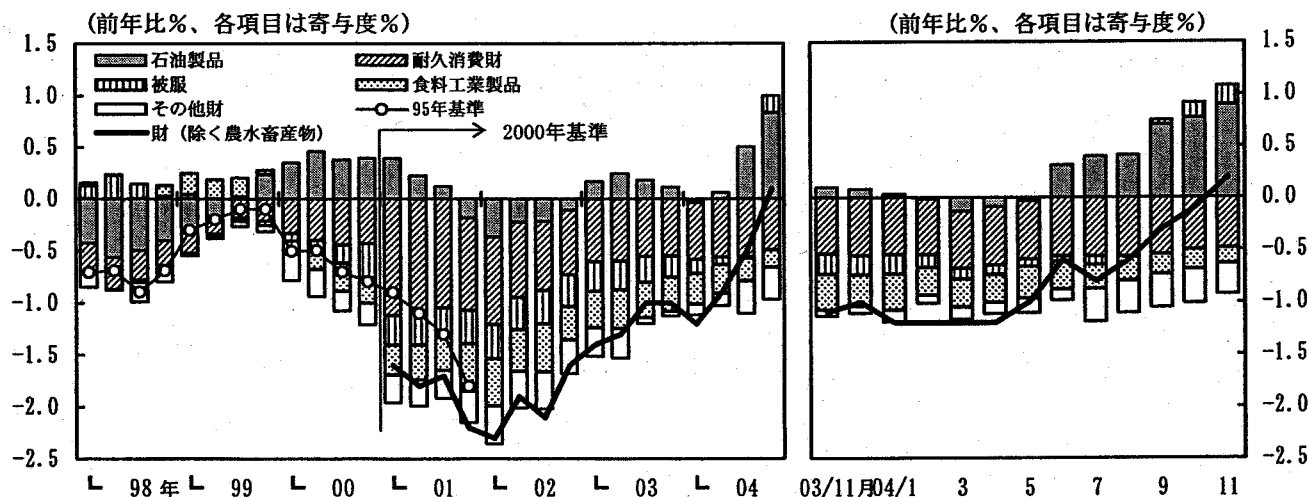
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

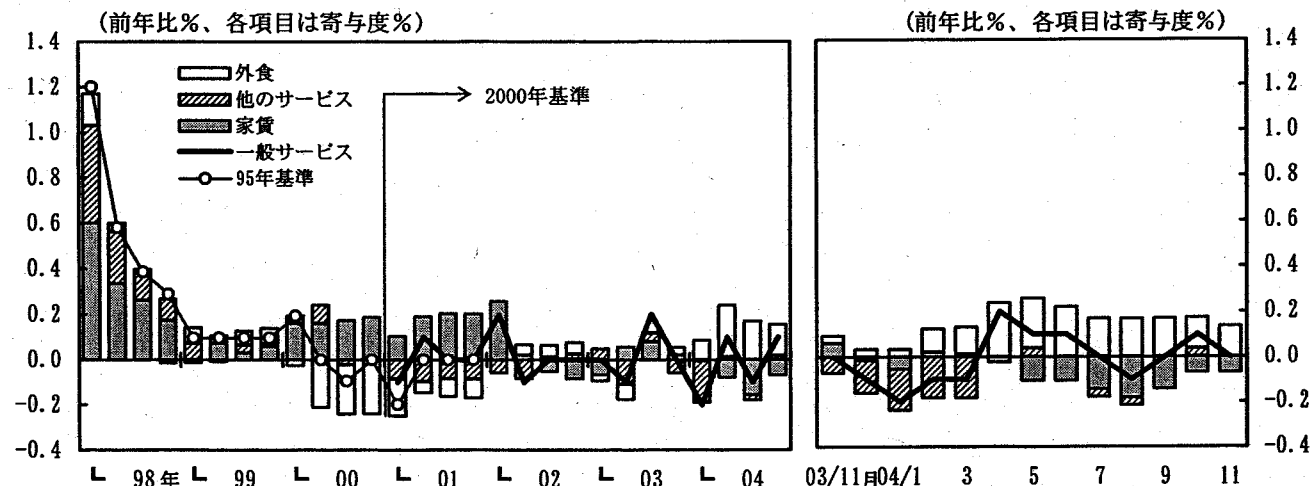
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



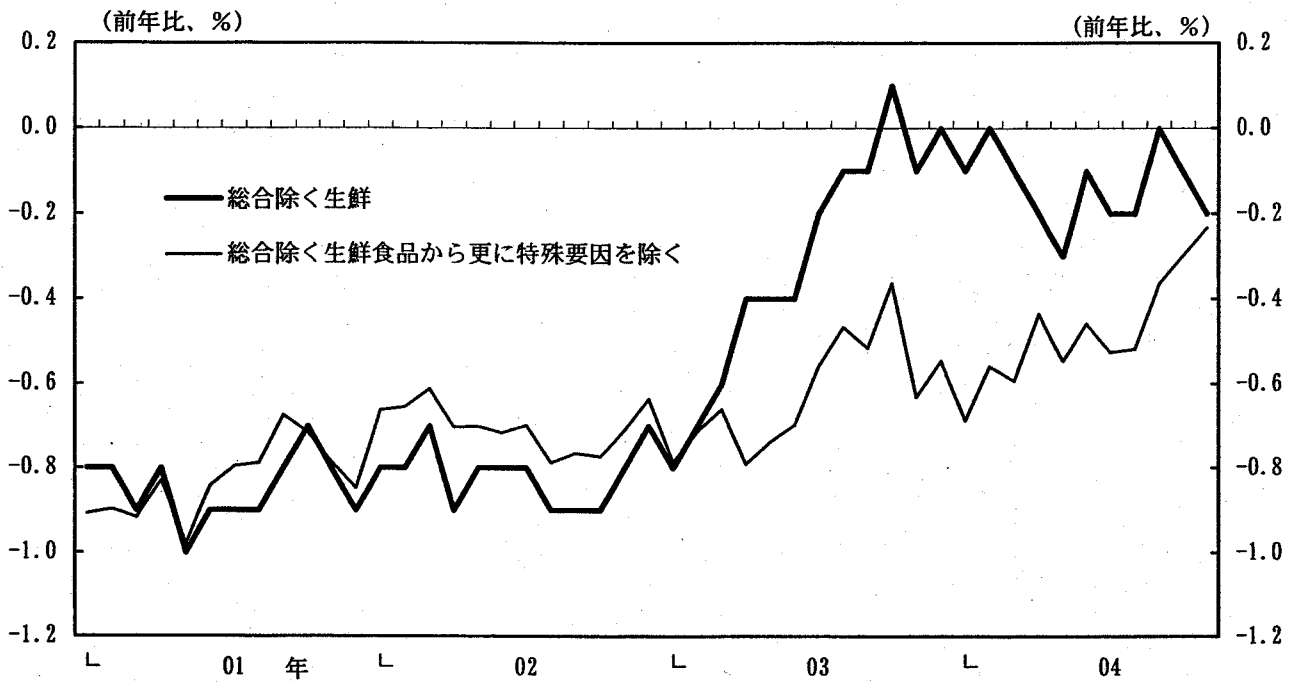
(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 2. 消費税率引き上げの影響を除いている(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。
 3. 2004/4Qは、10~11月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価における特殊要因の影響



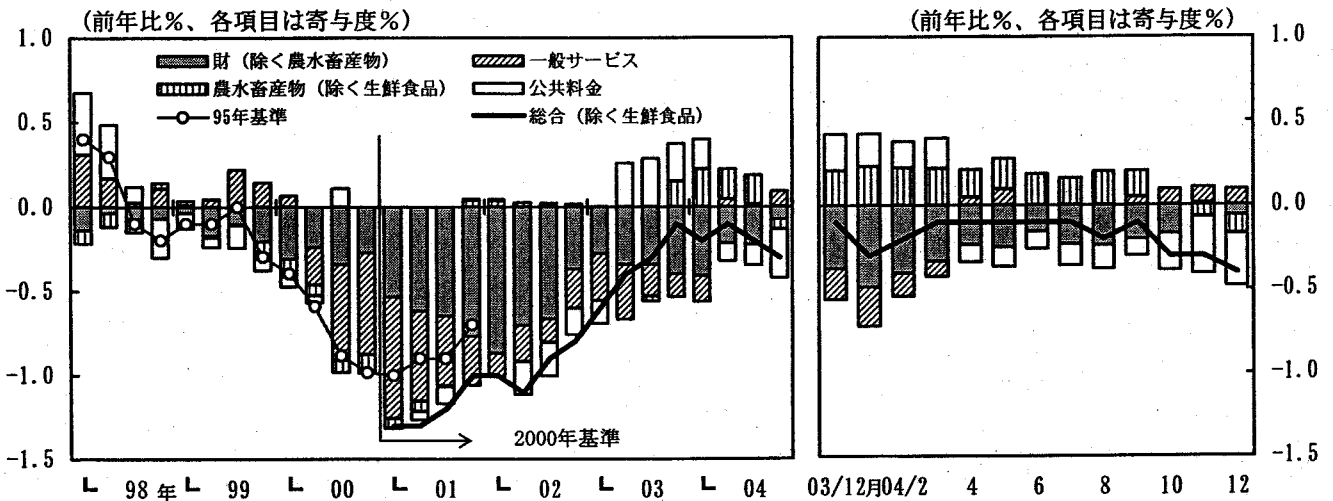
	前年比	総合除く生鮮食品に対する寄与度							前年比
	総合除く生鮮食品	① 診療代	② たばこ	③ 米類	④ 電気代	⑤ 石油製品	⑥ 固定電話通信料	特殊要因(①~⑥)計	総合除く生鮮食品から更に特殊要因を除く
04/1Q	0.0	0.17	0.06	0.25	0.01	▲0.01	0.00	0.48	▲0.5
2Q	▲0.2	▲0.03	0.06	0.18	▲0.02	0.03	0.00	0.22	▲0.5
3Q	▲0.2	▲0.03	0.00	0.13	▲0.02	0.20	0.00	0.28	▲0.5
4Q	▲0.1	▲0.03	0.00	▲0.11	▲0.03	0.32	▲0.06	0.08	▲0.2
04/4月	▲0.2	▲0.03	0.06	0.20	▲0.02	▲0.04	0.00	0.18	▲0.4
5月	▲0.3	▲0.03	0.06	0.18	▲0.02	▲0.01	0.00	0.18	▲0.5
6月	▲0.1	▲0.03	0.06	0.16	▲0.02	0.12	0.00	0.30	▲0.5
7月	▲0.2	▲0.03	0.00	0.15	▲0.02	0.15	0.00	0.26	▲0.5
8月	▲0.2	▲0.03	0.00	0.14	▲0.02	0.16	0.00	0.25	▲0.5
9月	0.0	▲0.03	0.00	0.09	▲0.02	0.27	0.00	0.32	▲0.4
10月	▲0.1	▲0.03	0.00	▲0.07	▲0.03	0.30	0.00	0.16	▲0.3
11月	▲0.2	▲0.03	0.00	▲0.15	▲0.03	0.35	▲0.13	0.00	▲0.2

(注) 2004/4Qは、10~11月の平均値を用いて算出。

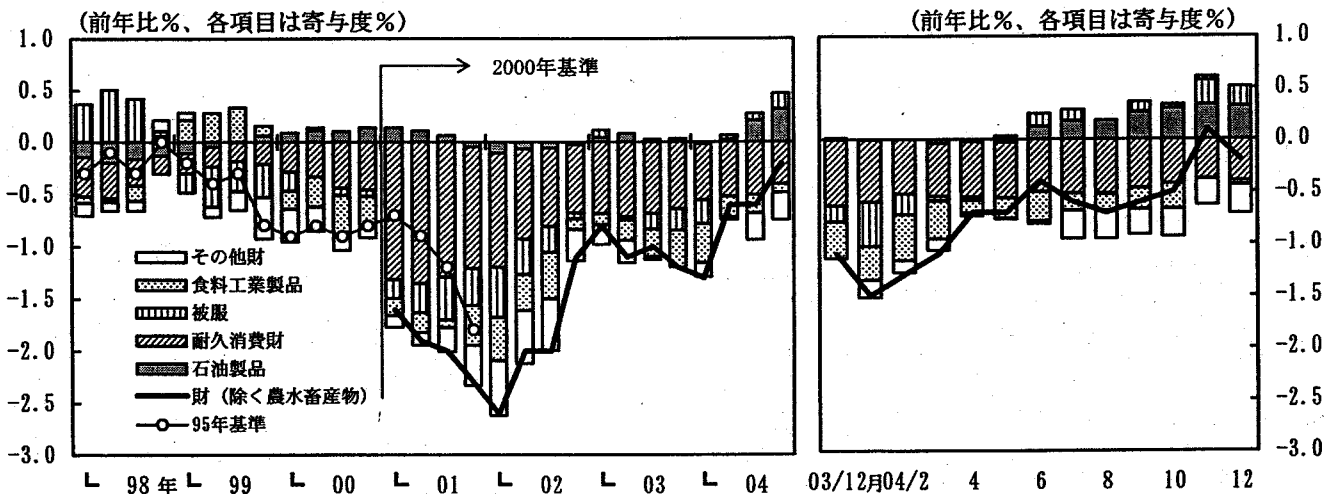
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (東京)

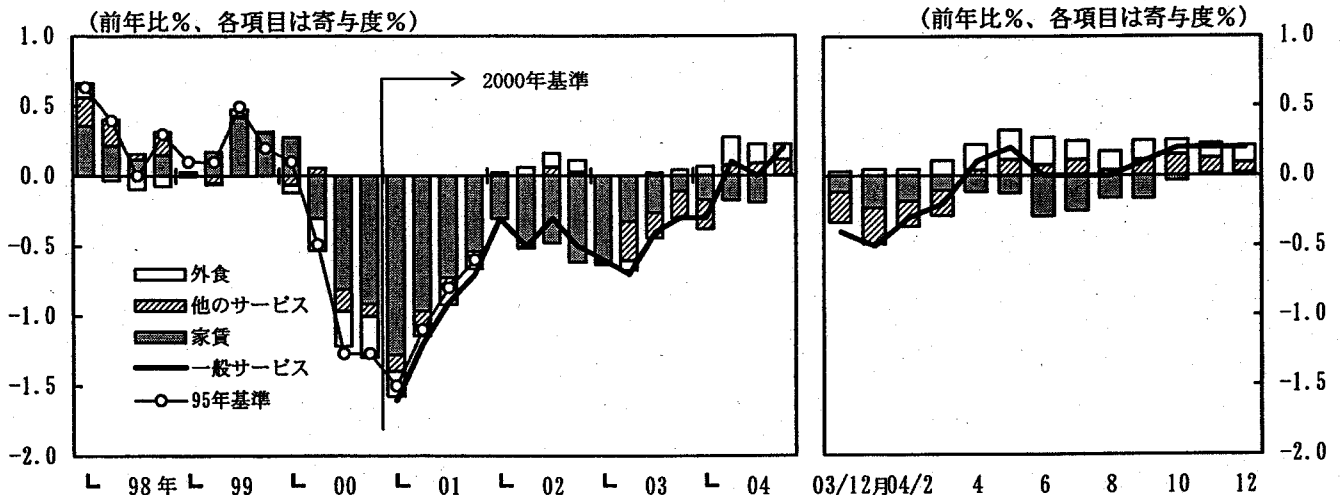
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 2. 消費税率引き上げの影響を除いている(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。
 3. 2004/12月のデータは中旬速報値。

地 価 関 連 指 標

<市街地価格指数>

		— 前期比：%				
		02/9月末	03/3月末	9月末	04/3月末	9月末
六大都市	商業地	-5.2	-5.1	-3.7	-2.2	-1.0
	住宅地	-2.8	-2.9	-3.4	-2.5	-1.8
六大都市以外	商業地	-5.1	-5.1	-5.5	-5.2	-4.7
	住宅地	-2.4	-2.5	-3.3	-3.2	-3.0

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比：%						
		01/7月時点	02/1	7	03/1	7	04/1	7
住宅地	東京圏	-5.8	-5.9	-6.1	-5.6	-5.6	-4.7	-4.3
	大阪圏	-7.5	-8.6	-8.9	-8.8	-8.9	-8.0	-6.8
	名古屋圏	-2.4	-4.4	-5.3	-5.6	-5.6	-4.9	-3.9
	三大圏平均	-5.9	-6.5	-6.8	-6.5	-6.6	-5.7	-5.0
	地方平均	-2.5	—	-3.4	—	-4.3	—	-4.4
商業地	東京圏	-7.6	-7.4	-6.9	-5.8	-5.8	-4.5	-3.9
	大阪圏	-11.0	-11.3	-10.8	-10.2	-10.3	-8.8	-7.6
	名古屋圏	-6.1	-8.1	-8.8	-8.0	-7.6	-6.0	-5.2
	三大圏平均	-8.2	-8.5	-8.2	-7.1	-7.3	-5.8	-5.0
	地方平均	-5.9	—	-6.8	—	-7.4	—	-7.1

<オフィスビル空室率等(生駒データサービス)>

		— %					
		03/2Q	3Q	4Q	04/1Q	2Q	3Q
空室率	東京23区	6.6	7.0	6.9	5.9	5.9	5.9
	大阪市	11.0	10.6	10.6	10.4	10.0	9.9
	名古屋市	8.7	8.7	8.7	8.4	8.8	8.7
平均募集賃料(前期比)	東京23区	-0.4	-0.9	-0.7	-0.5	-0.2	-1.0
	大阪市	-0.3	-1.5	-1.9	-1.7	-1.3	-2.1
	名古屋市	-0.1	1.3	-2.4	-1.0	-0.5	1.4

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

		— 千件、()内は前年比：%					
02年	03年	04/1Q	2Q	3Q	2004/7月	8	9
1,600	1,608	420	398	365	126	122	117
(-2.7)	(0.5)	(9.6)	(-6.6)	(-1.5)	(-3.5)	(3.5)	(-4.2)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、
生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」

金融政策決定会合（2005.1.18～19）資料－4（追加図表）

議事録公表時まで対外非公表

2005.1.18

調査統計局

- （図表12） 設備投資関連指標
- （図表14） 設備投資先行指標
- （図表32） 物価関連指標
- （図表33） 国際商品市況と輸入物価
- （図表34） 輸入物価
- （図表35） 国内商品市況
- （図表36） 国内企業物価
- （図表37） 国内企業物価指数の需要段階別推移

設備投資関連指標

<先行指標等>

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比:%

	03年度	04/4~6月	7~9	10~12(注3)	2004/9月	10	11
機械受注(注1)	(8.2)	< 10.3>	<- 8.4>	< 6.2>	<- 1.9>	<- 3.1>	< 19.9>
[民需、除く船舶・電力]		(11.9)	(3.8)	(2.3)	(5.0)	(- 9.9)	(15.1)
製造業	(17.2)	< 18.4>	<-12.0>	< 0.6>	<- 7.0>	<- 3.6>	< 12.5>
非製造業(除く船舶・電力)	(2.5)	< 5.0>	<- 5.1>	<10.4>	< 1.8>	<- 3.9>	< 26.9>
建築着工床面積(注2)	(8.0)	<- 3.9>	< 8.8>	<- 8.7>	<- 3.5>	<- 5.2>	<- 9.3>
[民間非居住用]		(14.6)	(19.8)	(17.0)	(12.9)	(16.3)	(17.8)
うち鉱工業	(11.5)	< 21.7>	<-10.1>	< 6.9>	< 37.4>	<-14.0>	< 8.8>
うち非製造業	(7.1)	<-10.2>	< 14.0>	<-11.4>	<- 9.3>	<- 1.7>	<-17.0>
資本財出荷	(5.7)	< 5.6>	< 1.4>	<- 1.0>	<- 3.2>	< 0.9>	< 1.9>
[除く輸送機械]		(17.7)	(16.7)	(9.6)	(11.4)	(5.8)	(13.3)

(注) 1. 機械受注の2004/10~12月の見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力)+1.8%、製造業+8.1%、非製造業(除く船舶・電力)-3.6%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 前期比は10~11月の7~9月対比、前年比は10~11月の前年同期比。

<法人企業統計・設備投資>

— < >内は季調済前期比、()は前年比:%

	02年度	03年度	03/10~12月	04/1~3	4~6	7~9
全産業	(-18.5)	(6.3)	< 5.6>	< 1.5>	< 3.2>	<- 1.0>
うち製造業	(-19.9)	(7.1)	< 9.3>	< 0.5>	<- 1.3>	< 7.4>
うち非製造業	(-17.9)	(6.0)	< 4.9>	< 1.2>	< 4.9>	<- 4.3>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。なお、法人企業統計季報については2004/3Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

<設備投資アンケート調査>

— 前年比:%、()内は9月調査時点

<除くソフトウェア投資>		2003年度実績	2004年度計画	修正率
全国短観(12月調査)	全産業	3.5	6.2 (3.5)	2.6 (1.5)
	製造業	7.0	20.8 (17.7)	2.6 (2.1)
	非製造業	2.3	0.4 (- 2.1)	2.6 (1.2)
うち大企業・全産業	全産業	1.5	7.7 (6.1)	1.5 (0.4)
	製造業	5.4	23.4 (20.7)	2.2 (0.3)
	非製造業	- 0.1	1.1 (0.0)	1.1 (0.4)
うち中小企業・全産業	全産業	12.5	0.3 (- 7.1)	7.9 (8.2)
	製造業	13.1	18.0 (10.2)	7.2 (11.2)
	非製造業	12.3	- 5.4 (-12.5)	8.2 (7.1)

(注) 土地投資額を含む。

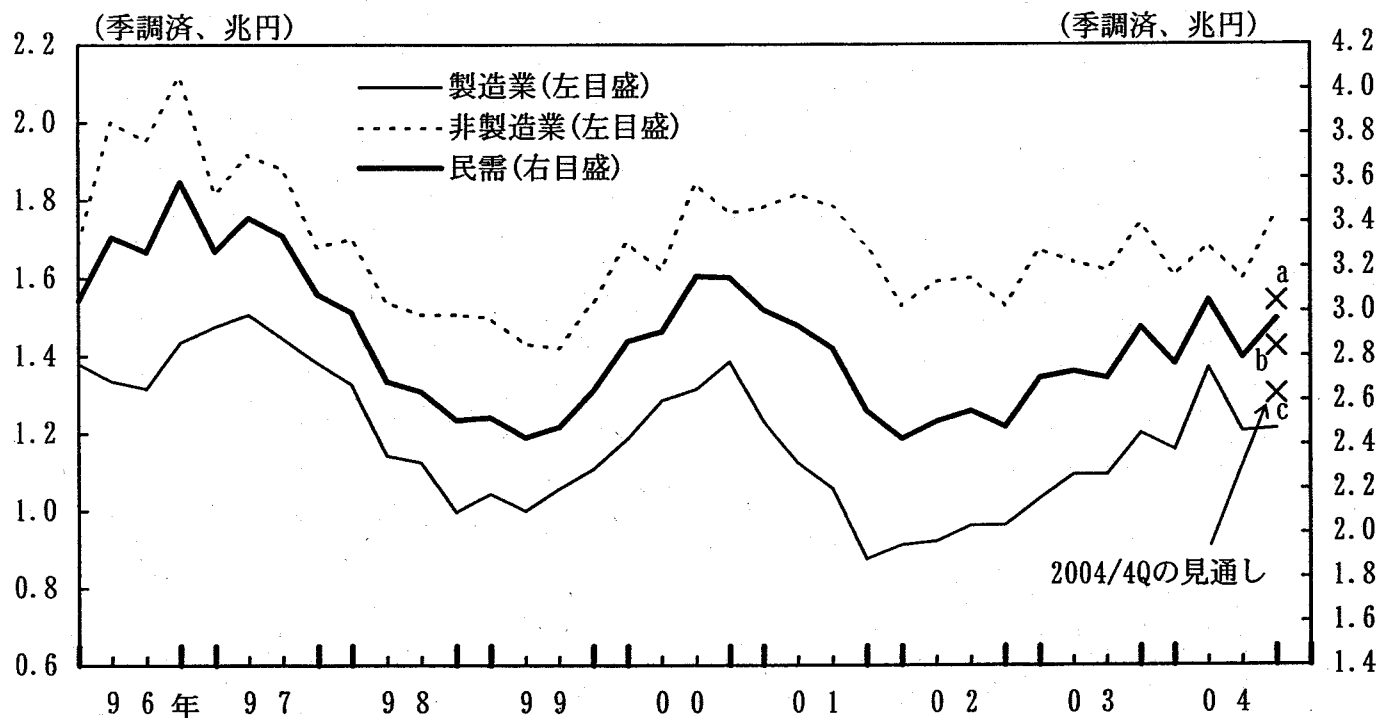
— 前年比:%、()内は2004年6月調査時点

	2003年度実績	2004年度計画	2005年度計画	
			修正率	修正率
日本政策投資銀行(11月調査)	- 1.1	8.3 (6.9)	1.8	- 3.8 (- 7.6)
うち製造業	11.3	22.3 (18.8)	3.4	3.8 (- 7.9)
うち非製造業	- 6.0	1.9 (1.3)	0.9	- 6.3 (- 7.5)

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

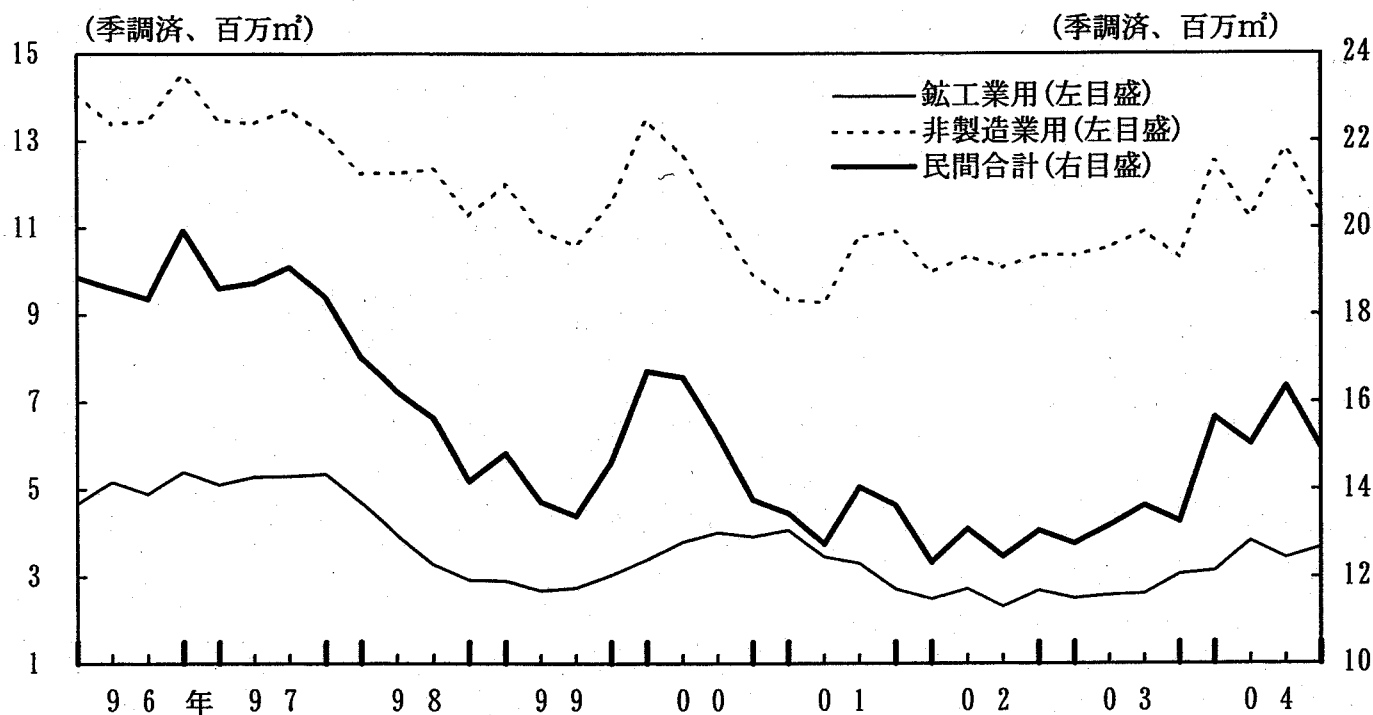
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2004/4Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2004/4Qは、10～11月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (非居住用)



- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2004/4Qは、10～11月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

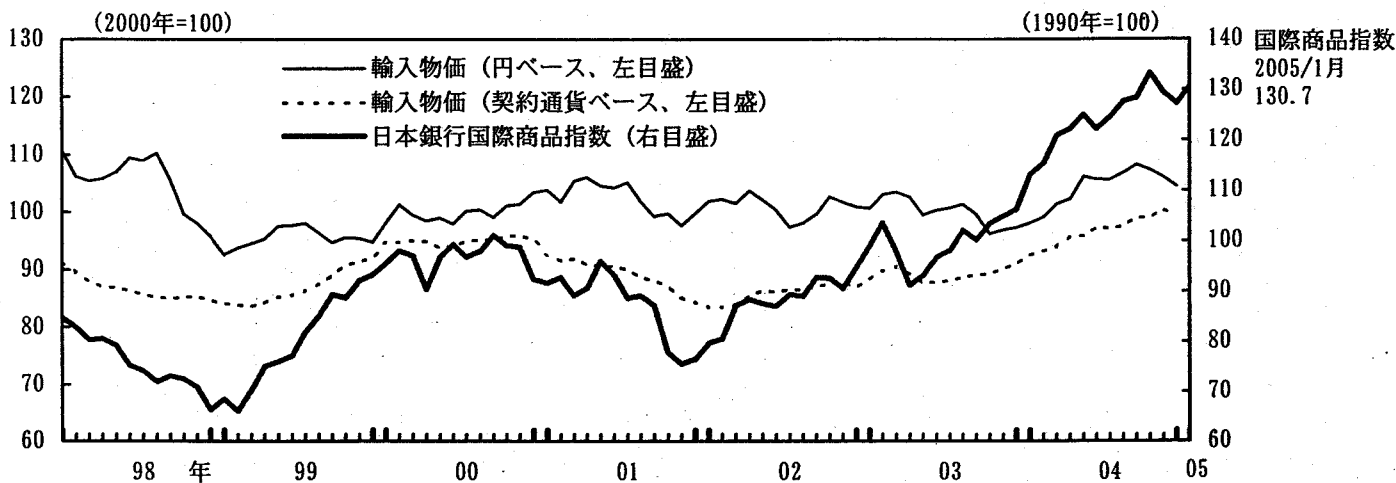
	03年度	04/4~6月	7~9	10~12	04/9月	10	11	12
輸出物価(円ペ-ス)	(-3.5)	(-3.3)	(-0.8)	(-2.8)	(0.9)	(4.1)	(2.5)	(-1.8)
		<0.9>	<1.3>	<-1.1>	<-0.1>	<0.1>	<-1.8>	<-0.6>
同(契約通貨ペ-ス)	(-0.7)	(1.0)	(2.7)	(-3.5)	(3.1)	(3.5)	(3.8)	(-3.3)
		<0.0>	<1.1>	<0.6>	<0.2>	<0.3>	<0.2>	<-0.3>
輸入物価(円ペ-ス)	(-1.8)	(3.9)	(6.3)	(9.5)	(8.7)	(11.6)	(9.5)	(-7.4)
		<5.2>	<2.1>	<-0.8>	<1.4>	<-0.8>	<-1.2>	<-1.5>
同(契約通貨ペ-ス)	(3.3)	(10.0)	(11.5)	(11.5)	(12.2)	(11.8)	(12.5)	(-10.3)
		<3.7>	<1.9>	<-1.8>	<1.7>	<-0.2>	<1.6>	<-0.9>
日本銀行国際商品指数	(11.9)	<5.7>	<3.0>	<2.5>	<0.5>	<3.9>	<-2.9>	<-1.7>
日経商品指数(42種)	(6.3)	<4.4>	<2.5>	<1.4>	<0.9>	<0.1>	<0.6>	<-0.1>
国内企業物価	(-0.5)	(1.1)	(1.7)	(-2.0)	(1.8)	(2.0)	(2.0)	(-1.9)
		<0.5>	<0.5>	<0.4>	<0.1>	<0.2>	<0.1>	<0.0>
					[0.4]	[0.4]	[0.4]	[0.3]
CSPI 総平均	(-1.2)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.3)	
総平均 除く海外要因	(-1.6)	(-1.1)	(-0.9)	(-1.0)	(-0.9)	(-1.0)	(-1.0)	
全国CPI 総合	(-0.2)	(-0.3)	(-0.1)	(0.6)	(0.0)	(0.5)	(0.8)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(0.0)	(-0.1)	(-0.2)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3821]	(-1.1)	(-0.9)	(-0.5)	(0.1)	(-0.3)	(-0.1)	(0.2)	
一般サービス [3627]	(0.0)	(0.1)	(-0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	
公共料金 [1776]	(1.0)	(-0.8)	(-0.7)	(-1.1)	(-0.6)	(-0.8)	(-1.5)	
東京CPI 総合	(-0.4)	(-0.2)	(-0.2)	(0.3)	(-0.2)	(0.3)	(0.6)	(0.0)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-0.3)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.4)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-1.1)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.2)	(-0.6)	(-0.5)	(0.1)	(-0.2)
一般サービス [4412]	(-0.4)	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.2)
公共料金 [1705]	(1.3)	(-0.6)	(-0.7)	(-1.6)	(-0.6)	(-1.2)	(-1.9)	(-1.7)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. CSPIの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。
 3. CSPIは、今月より2000年基準に変更した。
 4. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 5. 東京CPIの2004年12月のデータは中旬速報値。
 6. CSPI、全国CPIの2004年10~12月は、10~11月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

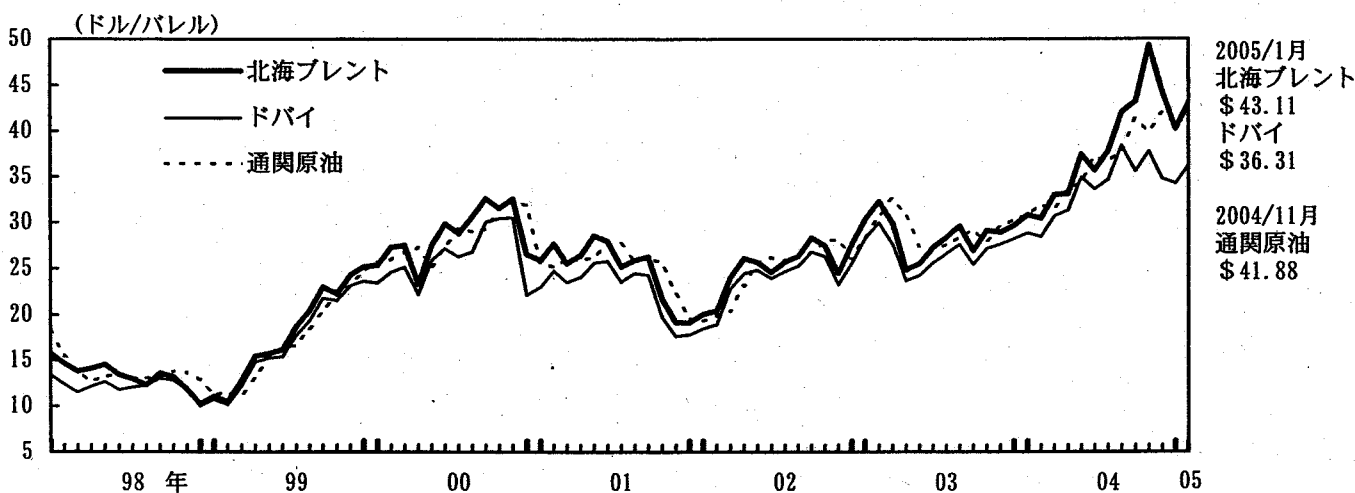
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



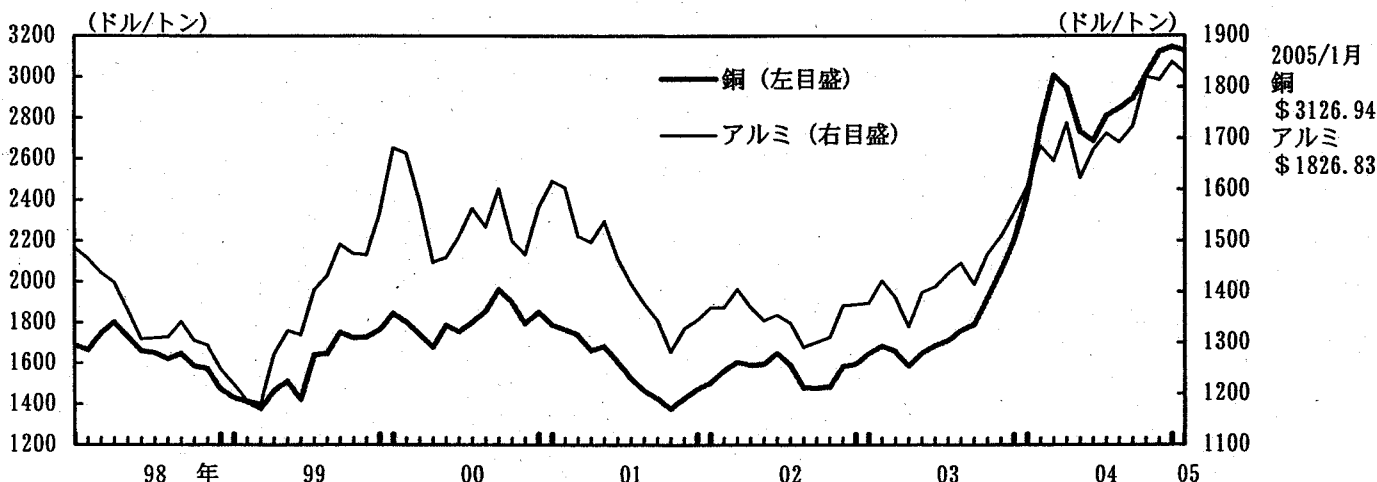
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近1月は14日までの平均値。

(2) 原油価格



(注) 1. 北海ブレント、ドバイの計数は月中平均。なお、直近1月は14日までの平均値。
2. 通関原油は、円建て通関輸入額を輸入数量で除した後、税関長公示レートでドル換算したもの。

(3) 銅とアルミの国際市況 (LME)



(注) 計数は月中平均。なお、直近1月は14日までの平均値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		04/1Q	2Q	3Q	4Q	04/9月	10	11	12
輸入物価	[100.0]	-2.8	3.9	6.3	9.5	8.7	11.6	9.5	7.4
金属・同製品	[8.1]	17.1	23.2	22.5	24.7	24.2	29.6	24.2	20.4
木材・同製品	[3.2]	4.0	10.7	8.7	6.0	8.4	9.9	5.0	3.7
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	-9.3	9.8	19.5	26.7	25.6	30.5	28.3	21.4
化学製品	[6.7]	-1.7	0.1	5.6	13.8	8.3	14.3	13.9	13.1
その他	[59.9]	-3.1	-1.4	-1.8	-0.4	-0.9	1.0	-1.1	-1.2

— []はウェイト (%)

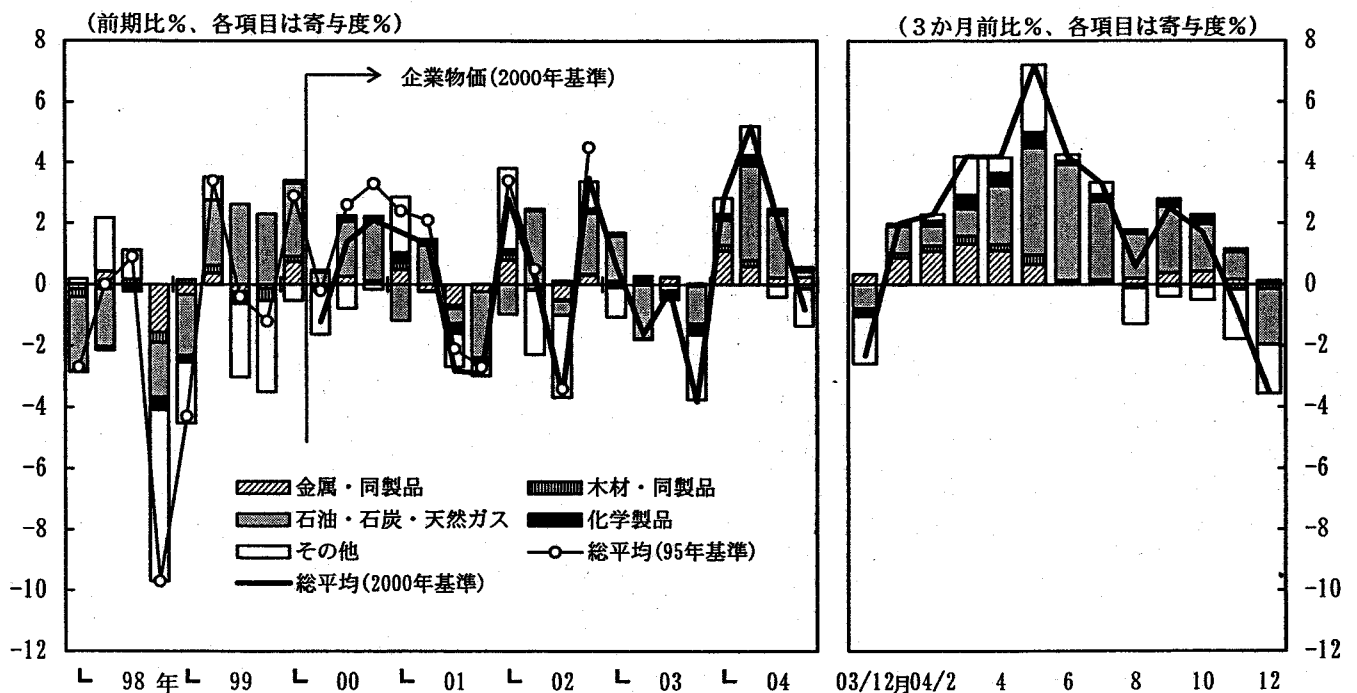
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

		(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		04/1Q	2Q	3Q	4Q	04/9月	10	11	12
輸入物価	[100.0]	2.8	5.2	2.1	-0.8	2.5	1.7	-0.7	-3.5
金属・同製品	[8.1]	12.4	6.0	2.2	2.3	3.9	4.4	1.6	0.8
木材・同製品	[3.2]	6.0	5.6	-1.1	-4.2	-1.7	-2.5	-5.2	-4.9
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	3.3	12.8	7.9	0.7	8.1	5.7	3.2	-6.4
化学製品	[6.7]	2.9	5.0	3.0	2.3	3.9	4.6	1.6	0.6
その他	[59.9]	0.9	1.7	-0.6	-2.4	-0.7	-0.9	-3.1	-3.1

— []はウェイト (%)



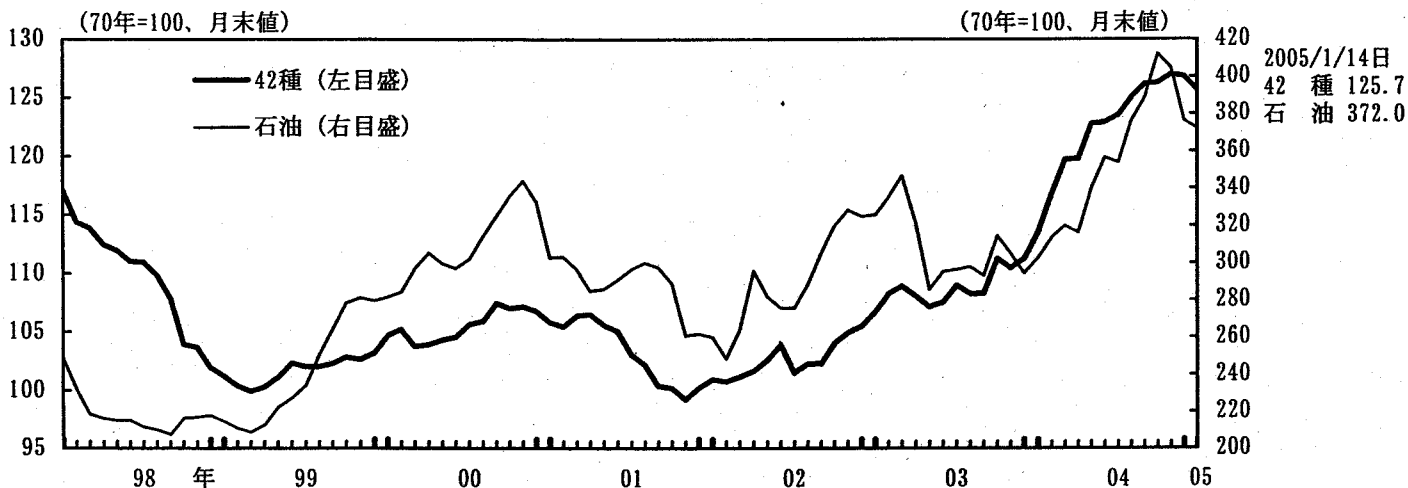
(注) 95年基準の2002/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

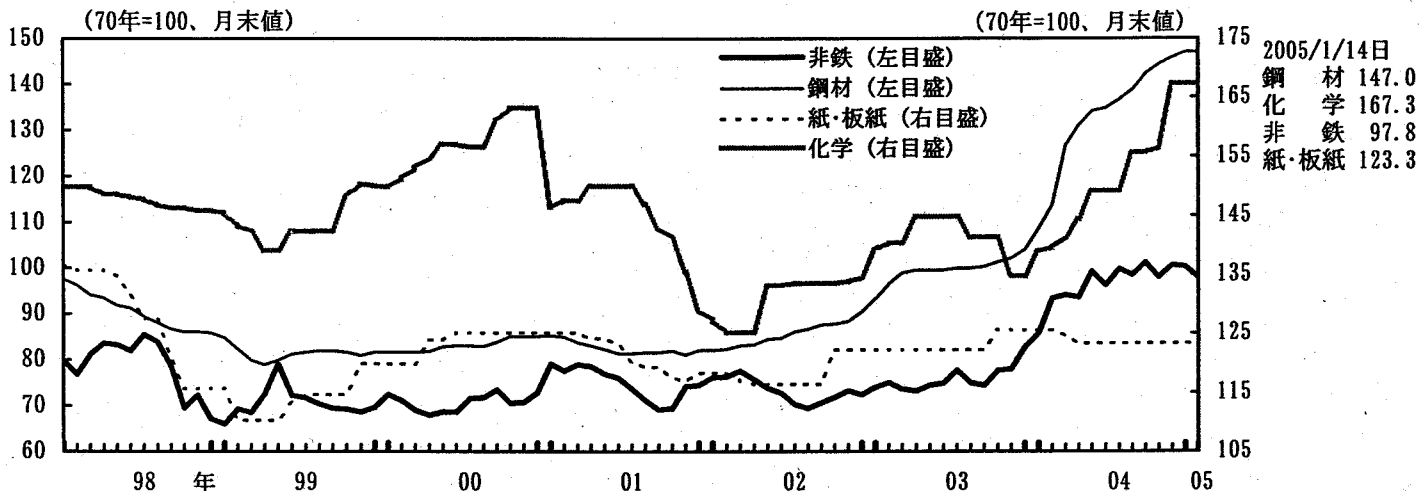
国内商品市況

(1) 日経商品指数

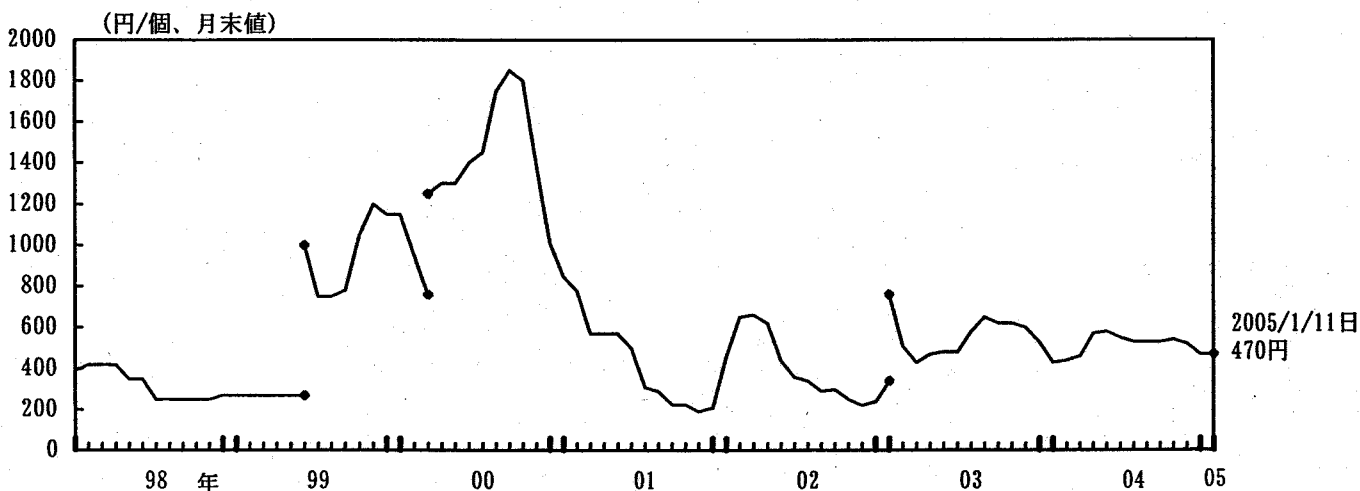
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
 2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新行情に接続。16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月、128M(シクナス型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		04/1Q	2Q	3Q	4Q	04/9月	10	11	12
国内企業物価	[100.0]	0.1	1.1	1.7	2.0	1.8	2.0	2.0	1.9
機械類	[37.5]	-2.7	-2.2	-2.1	-1.8	-2.1	-1.7	-2.1	-2.0
鉄鋼・建材関連	[12.2]	3.7	5.8	7.2	7.9	7.2	8.2	8.0	7.7
素材(その他)	[16.7]	0.6	1.1	2.2	4.0	2.5	3.7	4.0	4.2
為替・海外市況連動型	[5.7]	1.4	8.2	14.1	17.7	15.9	18.1	18.3	16.5
電力・都市ガス・水道	[4.7]	0.4	-0.9	-0.8	-1.2	-0.8	-1.2	-1.2	-1.1
その他	[23.2]	1.4	1.2	0.7	-0.9	0.3	-0.8	-0.6	-1.1

— []はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

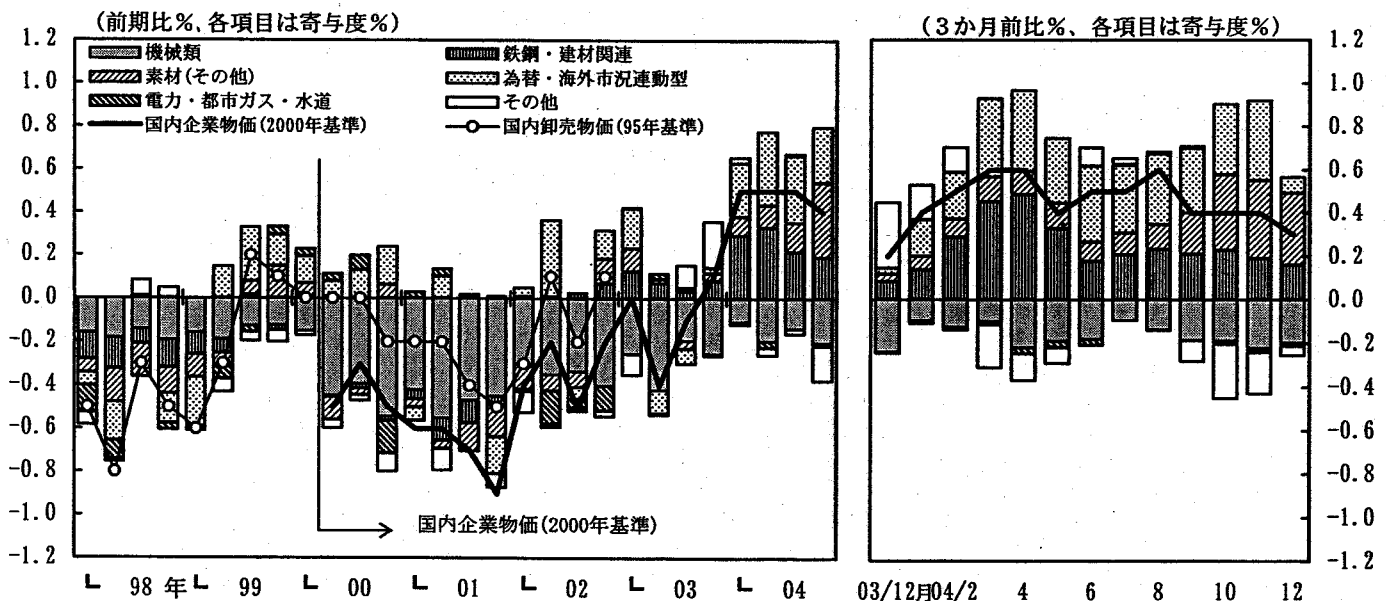
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		04/1Q	2Q	3Q	4Q	04/9月	10	11	12
国内企業物価	[100.0]	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3
機械類	[37.5]	-0.2	-0.6	-0.5	-0.6	-0.6	-0.6	-0.7	-0.6
鉄鋼・建材関連	[12.2]	2.2	2.5	1.6	1.4	1.6	1.6	1.4	1.2
素材(その他)	[16.7]	0.5	0.6	0.8	2.0	1.1	2.1	2.1	1.9
為替・海外市況連動型	[5.7]	3.8	5.0	4.3	3.5	4.1	4.4	5.0	1.0
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-0.3	-0.6	0.2	-0.4	0.2	-0.3	-0.4	-0.3
その他	[23.2]	0.1	-0.2	-0.1	-0.7	-0.4	-1.1	-0.8	-0.2

— []はウェイト(%)

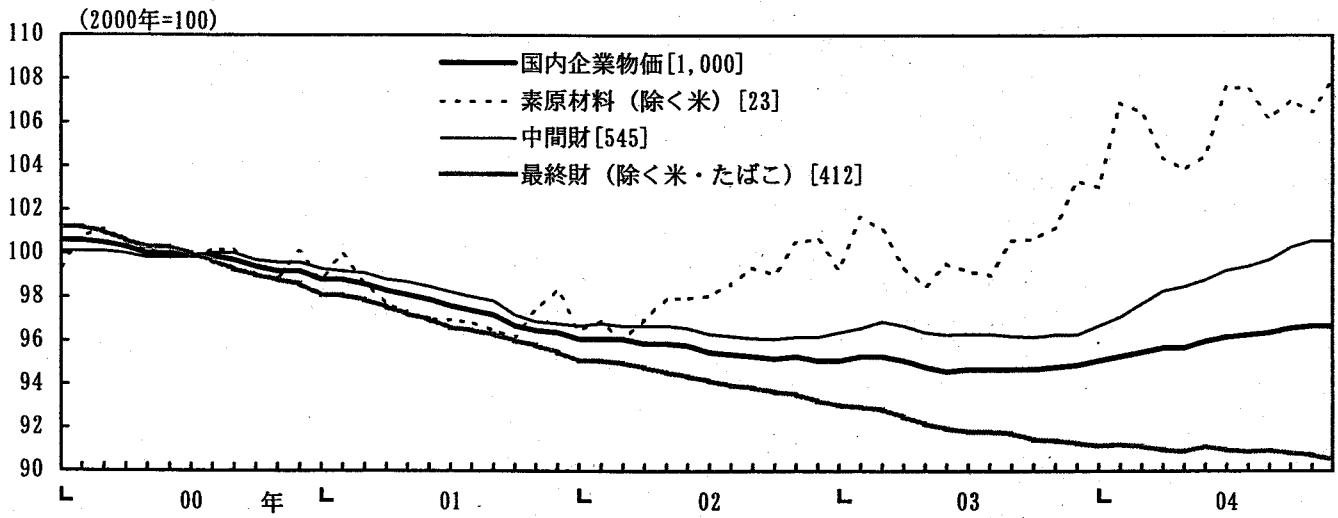


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
 7. 国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

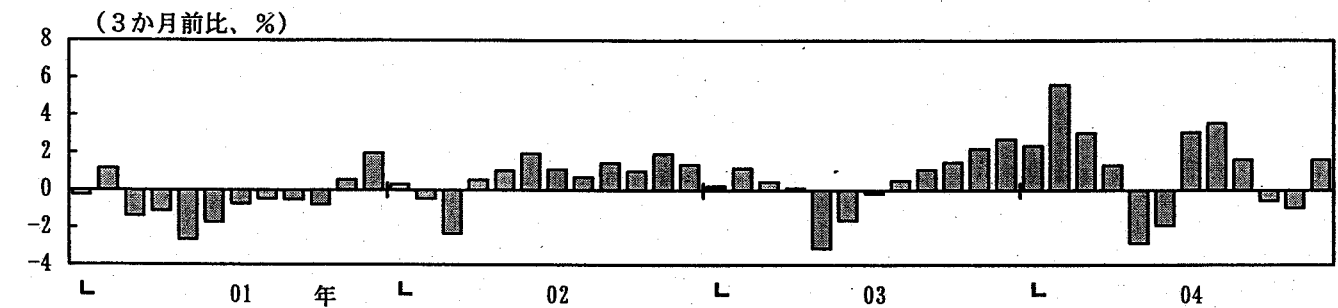
国内企業物価指数の需要段階別推移

(1) 需要段階別にみた国内企業物価

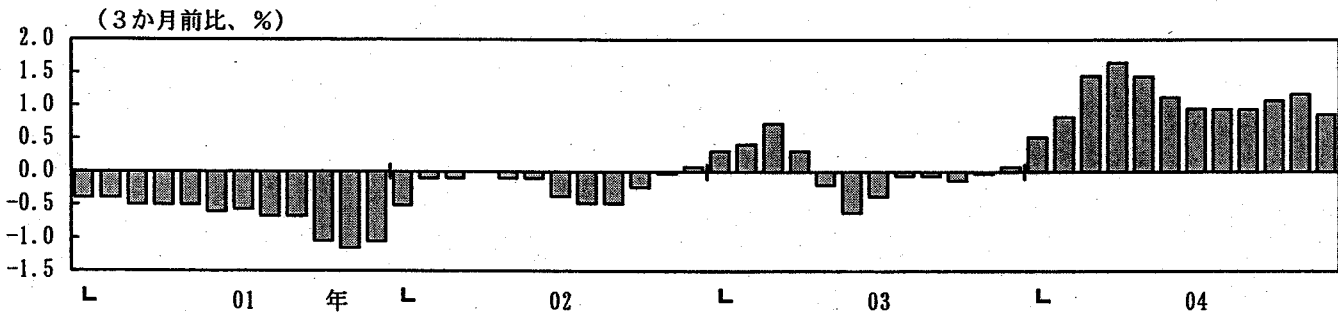


(2) 各需要段階別指数の推移

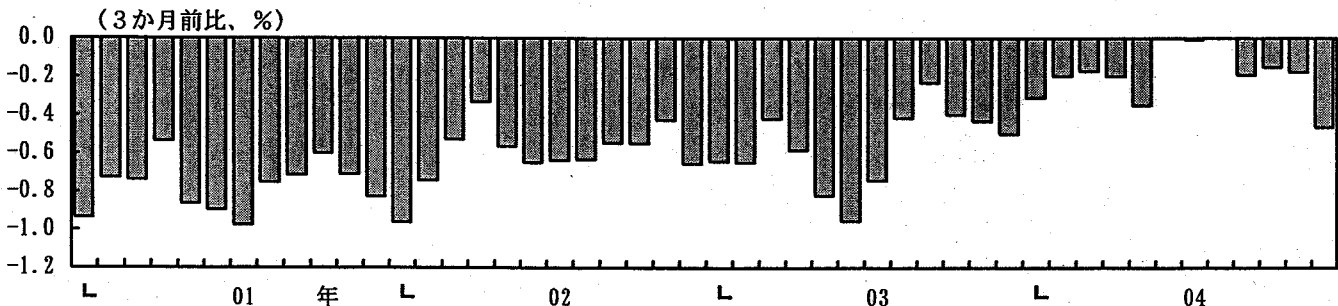
① 素原材料 (除く米)



② 中間財



③ 最終財 (除くたばこ・米)



(注) 1. [] 内はウェイト (1000分比)。
 2. 米 (ウェイト9/1000) は、素原材料と最終財に按分されている (比率は20:80)。
 3. 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」